

**第四次福山市総合計画策定のための基礎調査**

**報告書**

**2005年(平成17年)11月**

**福山市**



# 目 次

<b>第1章</b>	<b>今後の時代潮流を踏まえた社会展望</b> .....	<b>1</b>
第1節	グローバル社会.....	1
第2節	ソフト重視の経済社会.....	4
第3節	雇用形態が多様化する社会.....	6
第4節	循環型社会.....	8
第5節	高度情報化社会.....	10
第6節	少子高齢化の進行と人口減少社会.....	12
第7節	安全・安心が重視される社会.....	15
第8節	地域経営が試される社会.....	17
第9節	多様な主体と協働する社会.....	18
第10節	今後の時代潮流を踏まえた社会展望のまとめ.....	19
<b>第2章</b>	<b>広域的な視点から見た福山市の位置付け</b> .....	<b>20</b>
	データ分析上の留意点.....	20
第1節	位置・交通基盤.....	21
第2節	人口流動.....	23
第3節	商 圏.....	28
第4節	観 光.....	32
第5節	港 湾.....	34
第6節	県域を越えた地域連携.....	35
第7節	広域的な視点から見た福山市の位置付けのまとめ.....	37
<b>第3章</b>	<b>福山市の社会経済状況の動向</b> .....	<b>38</b>
第1節	人口・世帯.....	38
第2節	産 業.....	46
第3節	福祉サービスなど.....	60
第4節	財 政.....	71
第5節	福山市の社会経済状況の動向のまとめ.....	72

<b>第4章</b>	<b>将来フレーム</b> .....	<b>73</b>
第1節	将来フレームの推計結果 .....	73
第2節	将来フレームの推計結果のまとめ .....	77
	将来フレームの推計方法 .....	78
<b>第5章</b>	<b>市民の問題意識とニーズ</b> .....	<b>81</b>
第1節	調査の目的 .....	81
第2節	調査の仕様 .....	81
第3節	回答者の属性 .....	83
第4節	調査結果 .....	86
第5節	市民の問題意識とニーズのまとめ .....	124
<b>第6章</b>	<b>第三次福山市総合計画の総括</b> .....	<b>127</b>
第1節	第三次福山市総合計画の総括結果 .....	127
第2節	政策体系別に見た総括結果 .....	129
<b>第7章</b>	<b>第四次福山市総合計画策定に向けたまちづくりの視点</b> .....	<b>135</b>
<b>資料編</b>	<b>(アンケート調査票)</b> .....	<b>141</b>

# 第1章 今後の時代潮流を踏まえた社会展望

## 第1節 グローバル社会

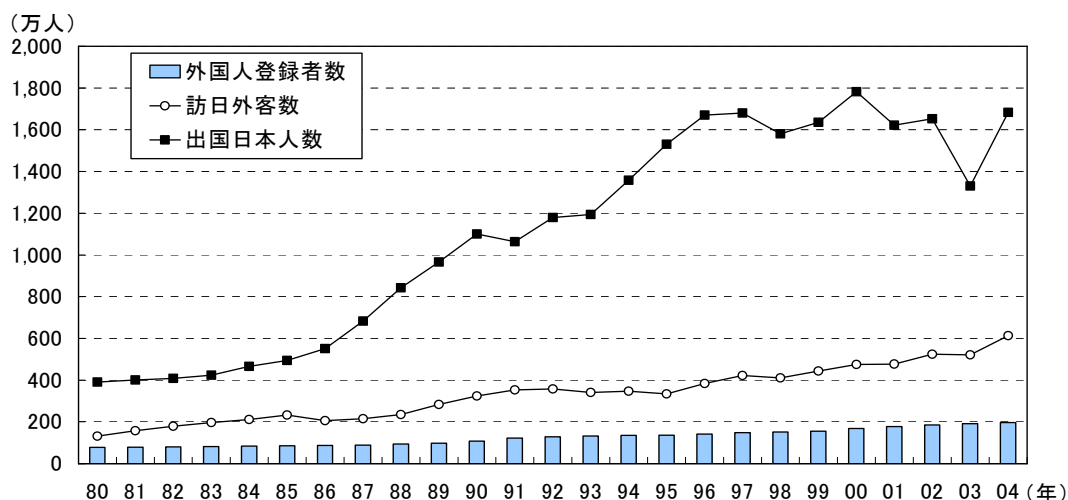
### 1. 増加する外国人との交流機会

人や物、金、情報が国境を越えて交流し合うグローバル化、ボーダレス化がますます進展し、政治経済や日常生活など、様々な側面でグローバルな社会となっている。

1980年（昭和55年）に80万人弱であった我が国における外国人登録者数は、2004年（平成16年）末で200万人弱と約2.5倍になっている。訪日外客数<sup>1</sup>や出国日本人数も年々増加し、2004年（平成16年）末では、それぞれ610万人、1,680万人を超えている。

こうしたグローバル化、ボーダレス化の進展に伴って、文化の異なる外国人との交流機会が増えることにより国際感覚が豊かになる一方で、文化的な摩擦の問題が生じる場面も考えられる。異なる文化や歴史の違いを認識し、融合することが重要であるため、今後とも外国人との交流機会が増加することを踏まえ、言葉や文化・習慣の違いを超えた国際感覚を身に付けるための人材を育成していくことが重要となる。

図表 1-1 外国人登録者数・訪日外客数・出国日本人数の推移



（資料）独立行政法人国際観光振興機構「日本の国際観光統計（2003年（平成15年）版）」、国際観光振興機構報道資料（2005年（平成17年）6月24日）、法務省入国管理局資料

<sup>1</sup> 訪日外客数とは、外国人の観光客や商用客、その他客の総数のこと。

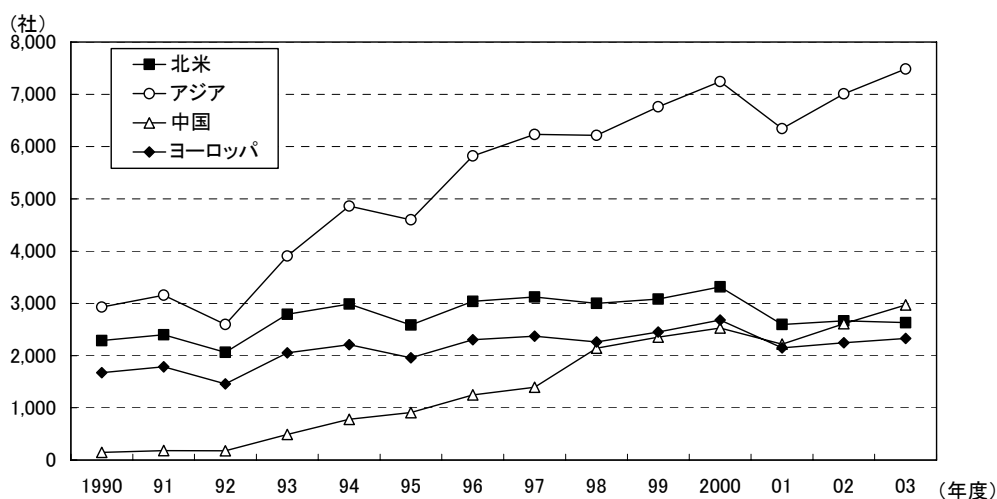
## 2. 進展する経済のグローバル化

グローバル化、ボーダレス化の進展により、世界の市場経済の規模が拡大し、世界の財貿易、サービス取引、対外直接投資はいずれも増大している。

とりわけ日本経済は、成長するアジア経済とのつながりを年々強めており、1990年（平成2年）以降の日本企業における海外現地法人数は、北米、ヨーロッパが緩やかな増加であるのに対して、90年代中ごろからアジア地域、特に中国に立地する現地法人数が急速に増加している。日本の貿易（輸出入計）における中国の比率も徐々に上昇しており、2003年（平成15年）では、アメリカに匹敵する規模に達することとなった。

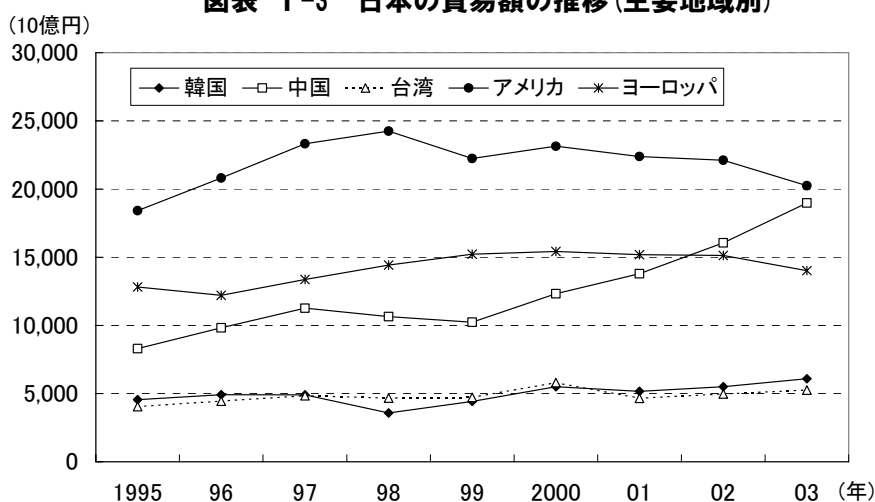
こうした経済のグローバル化は、地域経済にも大きな影響を与えるため、成長する中国経済等の動向を踏まえた施策の推進を図り、産業競争力を高めていくことが求められる。

図表 1-2 日本企業の海外現地法人数の推移（地域別）



（資料）経済産業省「海外事業活動基本調査」

図表 1-3 日本の貿易額の推移（主要地域別）



（資料）日本関税協会「日本貿易月表」「外国貿易概況」

### 3. 国際的な人権意識の高まり

多くの尊い命が失われた第二次世界大戦の反省を踏まえ、1948年（昭和23年）には、国際連合において人権及び基本的自由の普遍的な尊重・遵守を促進することを世界基準として示した「世界人権宣言」が採択された。以後、この宣言を具体化するため、国際人権規約をはじめ、人種差別撤廃条約、女子差別撤廃条約、児童の権利等の国際条約が採択され、国際婦人年、国際児童年、国際障害年等の国際年が定められるなど、国際的に人権意識が高まることとなった。

しかし、こうした取組にもかかわらず、今日なお、世界ではイラク戦争やアフガニスタン、イスラエル等での紛争やこれに伴う人権侵害の発生、無差別テロや同時多発テロなど深刻な問題が発生している。

一方、国内においても、憲法が保障する基本的人権を侵害する様々な問題が発生している。最近では、親による子どもへの虐待、高齢者の財産奪取、インターネットによる差別事象の発生など人権侵害にかかわる新たな事象も発生しており、こうした憂慮すべき事態の解決に向けて、全世界、全地域が一丸となって、今後とも人権尊重の取組を強化し、同和問題や、障害者、女性、高齢者、子ども、外国人等に対する人権問題をはじめ、すべての人々の人権が尊重される社会を実現していくことが重要である。

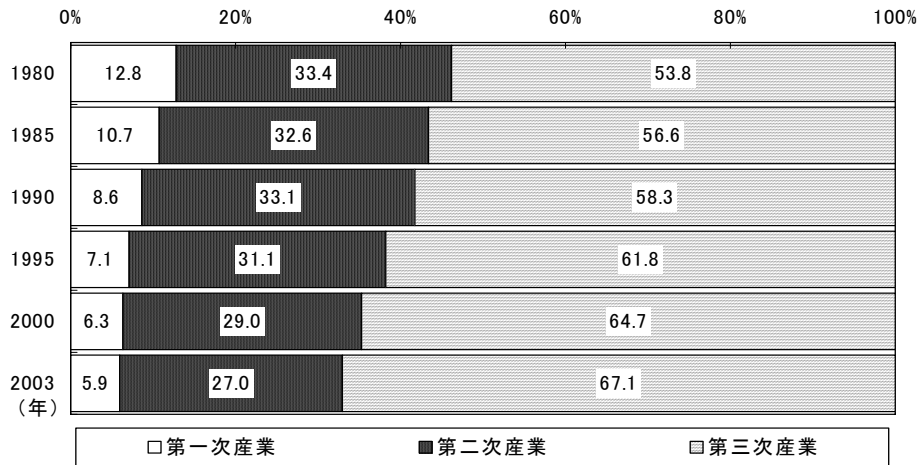
## 第2節 ソフト重視の経済社会

### 1. 持続的にシェアを拡大する第三次産業

産業別就業者数の構成比は、1980年以降、第一産業及び第二次産業がシェアを縮小しているのに対して、第三次産業はシェアを拡大しており、2003年（平成15年）では7割弱を占めるに至っている。

また、2004年（平成16年）5月に経済産業省が策定した「新産業創造戦略」では、新産業の創出による産業構造の変化について予測しており、第三次産業は、今後とも持続的にシェアを拡大していくとしている。さらに、雇用構造の将来展望についても試算しており、今後、労働力人口の減少に伴って、産業全体の就業者数は減少し、シェアにおいては第三次産業が増加していくと予測している。

図表 1-4 産業別就業者数の構成比の推移



(注) 内閣府「国民経済計算年報」(2003年版)

図表 1-5 産業別生産額(産出額)構成比の将来展望

(単位:10億円)

	2000年		2010年		2025年	
	生産額	シェア	生産額	シェア	生産額	シェア
第一次産業	15,719	1.6%	14,301	1.2%	14,653	0.9%
第二次産業	393,055	40.8%	438,544	37.7%	545,331	34.4%
第三次産業	555,079	57.6%	705,142	61.0%	1,020,750	64.6%
産業計	963,850	100%	1,157,988	100%	1,580,732	100%

(資料) 経済産業省「新産業創造戦略」

図表 1-6 産業別就業者数と構成比の将来展望

(単位:万人)

	2000年		2010年		2025年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
第一次産業	411	6.4%	253	4.0%	138	2.3%
第二次産業	1,880	29.0%	1,711	26.8%	1,454	23.9%
第三次産業	4,173	64.3%	4,405	69.2%	4,502	74.0%
産業計	6,466	100%	6,368	100%	6,095	100%

(注) 2003年版以前の国民経済計算を用いて推計されているため、2000年は図表1-4の値と一致しない。

(資料) 経済産業省「新産業創造戦略」



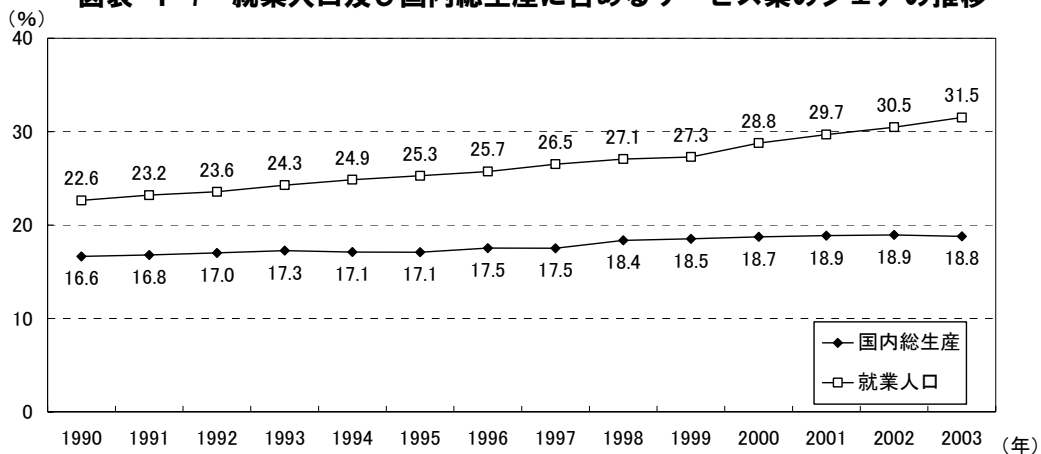
## 2. 期待されるビジネス支援サービス産業

近年、第三次産業の中でも特にサービス業が就業人口や生産額のシェアを伸ばしている。1990年（平成2年）には、サービス業の全産業占める就業人口のシェアは22.6%、生産額のシェアは16.6%であったのが、2003年（平成15年）ではそれぞれ31.5%、18.8%と拡大している。

サービス業においては、健康・医療、環境リサイクルとともに、ビジネス支援サービスの拡大が期待されており、第三次産業活動指数を見れば、対事業所サービス業が拡大してきていることがわかる。付加価値の向上には、知識集約型産業への転換が必要であり、ものづくりにおける経験・知識等のソフトの役割がますます重要となる。このため、製造業等における付加価値や生産性の向上に際しては、そうした知識を基にビジネスを支援するビジネス支援サービス産業の成長が期待される。

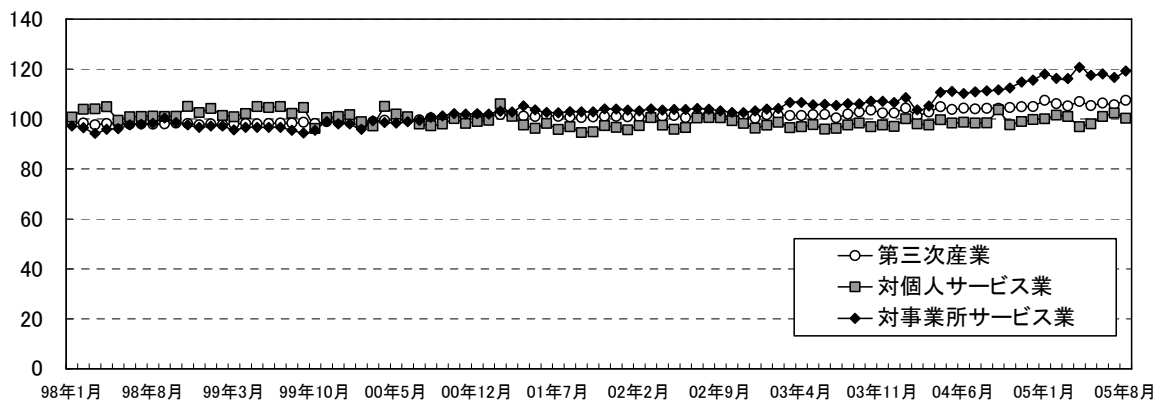
こうしたことから、今後は経済のソフト化・サービス化に伴い、サービス業のウェイトが高まることが予想されるため、製造業の振興を図る一方で、製造業等を支援するためのビジネス支援サービス産業などが、円滑に事業展開を行うことのできる環境整備を図ることが求められる。

図表 1-7 就業人口及び国内総生産に占めるサービス業のシェアの推移



(資料) 内閣府「国民経済計算年報」

図表 1-8 全国における第三次産業活動指数の推移（2000年（平成12年）=100）



(注) 指数は季節調整済。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数表」

### 第3節 雇用形態が多様化する社会

#### 1. 雇用形態の変化

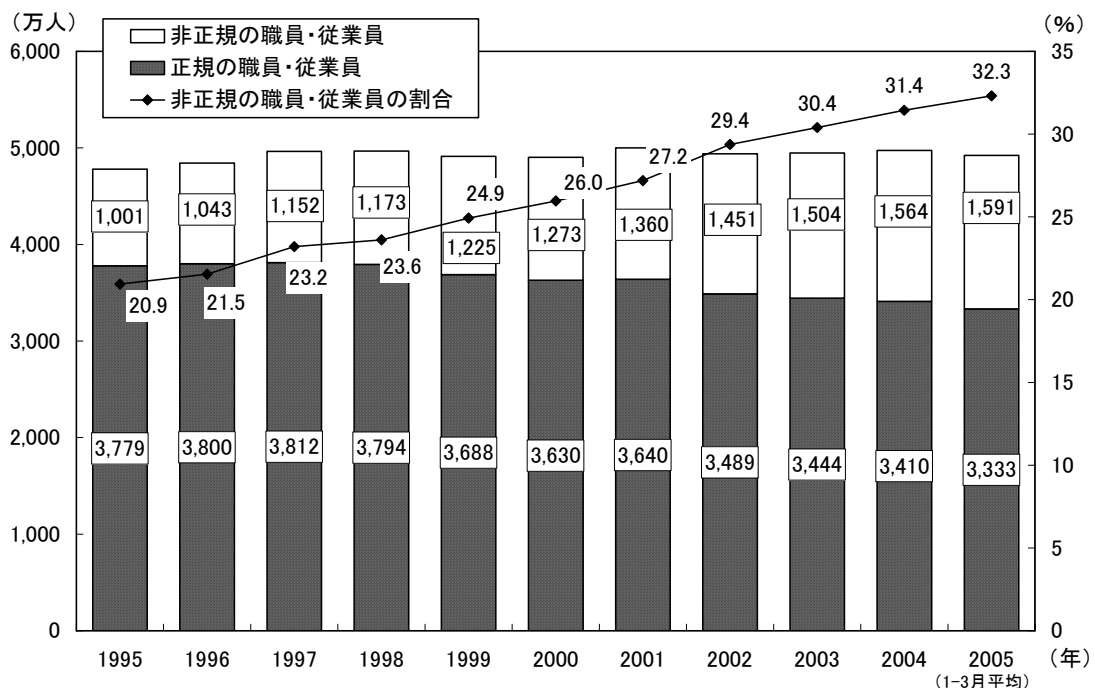
景気の長期低迷を背景に、企業は人員整理や規制緩和による派遣社員・パートの活用などにより収益力回復の強化を進めている。このことは、完全失業率の上昇や雇用者の平均給与の減少を招くだけでなく、非正規社員の雇用が増加するなど雇用形態の変化に大きな影響を及ぼしている。

実際、役員を除く雇用者数に占める「非正規の職員・従業員の割合」は、年々上昇しており、2003年（平成15年）には30%を超え、その後も上昇し続けている。

また、若年層の雇用環境では、長期化する就職難、また、定職を持たないフリーター<sup>2</sup>やニート<sup>3</sup>の増加が、個人消費の落ち込みや税収の低下による社会保障費の負担増（例えば、フリーターと正社員の違いを経済的損失で示してみると、フリーター人口がピークに達すると見込まれる2010（平成22年）には、約15兆円になることが予想されている。）を及ぼすなど様々な問題が懸念されている。

しかしながら、非正規社員、フリーター・ニートの増加や若年層の就職難は、雇用形態の変化だけでなく、個人の価値観の変化なども影響を与えていることが考えられるため、こうした問題を勘案の上、若者の就職支援を強化することが重要になると考えられる。

図表 1-9 雇用形態別雇用者数の推移

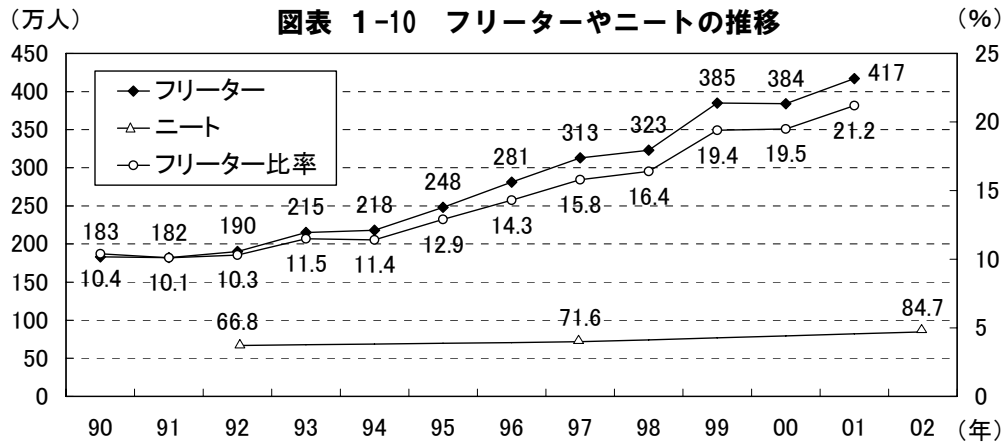


(注) 上記図表は役員を除く数値。また、非正規の職員・従業員とは、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託等。なお、2005（平成17年）は1月から3月までの平均値、その他は年平均。

(資料) 総務省「労働力調査」及び「労働力特別調査」

<sup>2</sup> フリーターとは、正社員以外のアルバイト、パートタイマー、派遣など非正規雇用形態により生計を立てている人のこと。

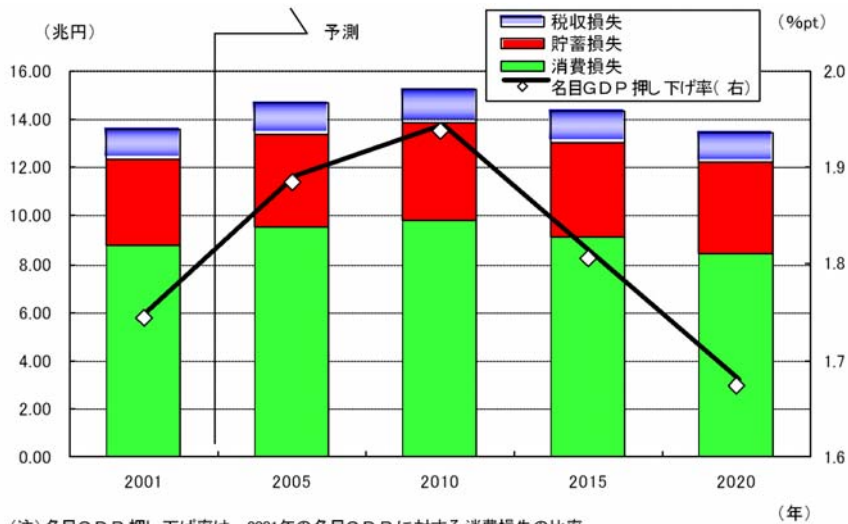
<sup>3</sup> ニートとは、就業、就学をせず、また、就労に向けた具体的な活動を行っていない人のこと。



(注) 上記数値は内閣府の定義による。

(資料) 内閣府「平成 15 年版国民生活白書」, 総務省「就業構造基本調査」及び「労働力調査」

図表 1-11 フリーターと正社員の違いから生じる経済的損失



(注) 名目GDP押し下げ率は、2001年の名目GDPに対する消費損失の比率。

(資料) (株)U F J 総合研究所「フリーター人口の長期予測とその経済的影響の試算」(2004年(平成16年)3月)

## 2. 西暦 2007 年問題への対応

1947年(昭和22年)から1949年(昭和24年)ごろに生まれた約700万人という大量の団塊の世代が一斉に定年退職を迎え、様々な問題が生じるという2007年問題への対応が必要になっている。具体的には、これまで培ってきた技術やノウハウが次の世代に継承されずにベテランが退職してしまうという問題や退職金問題などが挙げられる。

こうしたことから、退職後も技術やノウハウを持つ人材がものづくりを継承するなど技術者不足に対応するための方策を検討するとともに、退職した人材を活用したコミュニティビジネスや、アクティブな退職層を市場とした商品・サービスの開発など、新ビジネス創出に向けた方策を検討することも重要である。また、団塊の世代が持つ経験や知識を地域づくりの担い手として活かす方策や、生きがい対策なども重要になると考えられる。

## 第4節 循環型社会

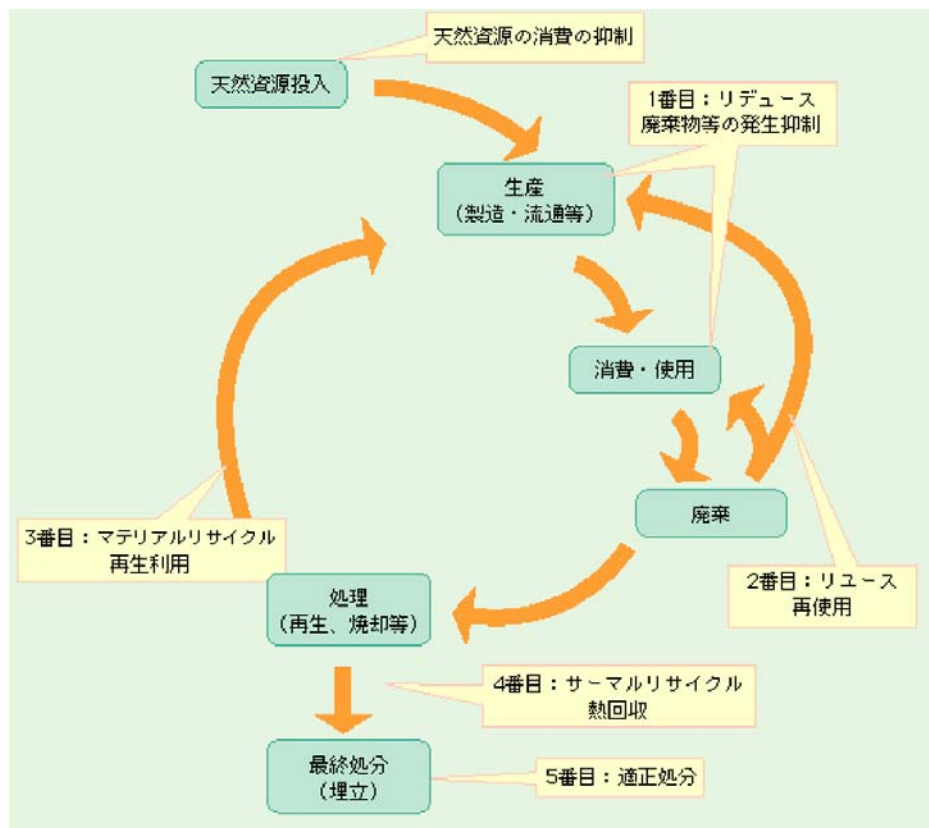
### 1. 循環型社会の実現に向けた着実な取組の要請

日常生活や企業の事業活動によって大気中の温室効果ガス<sup>4</sup>が増加し、地球全体の温度上昇に伴い、生態系や生活環境に悪影響を及ぼすなど地球環境問題が深刻化している。

近年では、2003年（平成15年）3月の「循環型社会形成推進基本計画」の閣議決定のほか、2005年（平成17年）2月の「京都議定書」の発効<sup>5</sup>や「地球温暖化対策の推進に関する法律の改正法」の施行など、法制度面の整備が進められている。

こうした中で、国や自治体、国民、NPO・NGO、事業者の各主体がそれぞれの役割に応じて、循環型社会の実現に向けた着実な取組が求められている。

図表 1-12 循環型社会の姿



（資料）環境省「循環型社会白書」（2004年版）

<sup>4</sup> 温室効果ガスとは、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、フロンガスなど、熱を吸収しやすいガス。

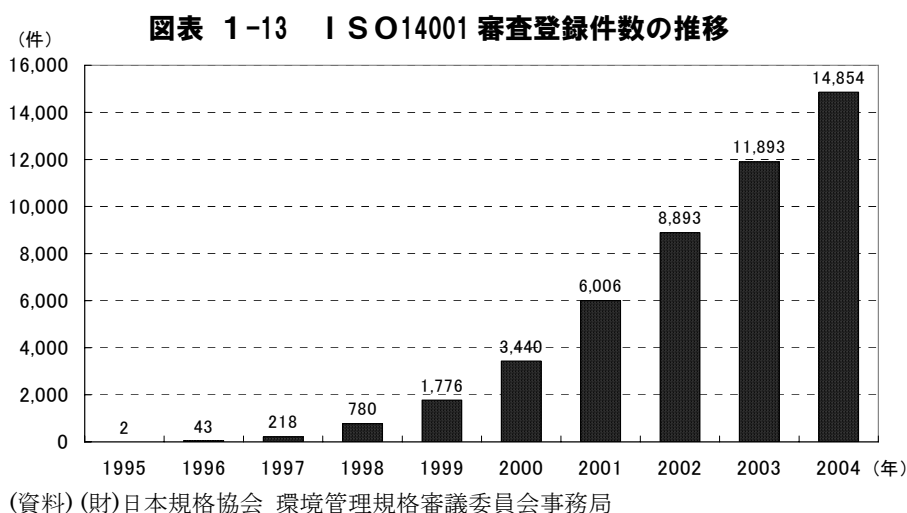
<sup>5</sup> 京都議定書では、国際的に温室効果ガスを削減する目標（1990年（平成2年）比で6%削減）が提示されている。

## 2. 拡大する環境配慮の取組

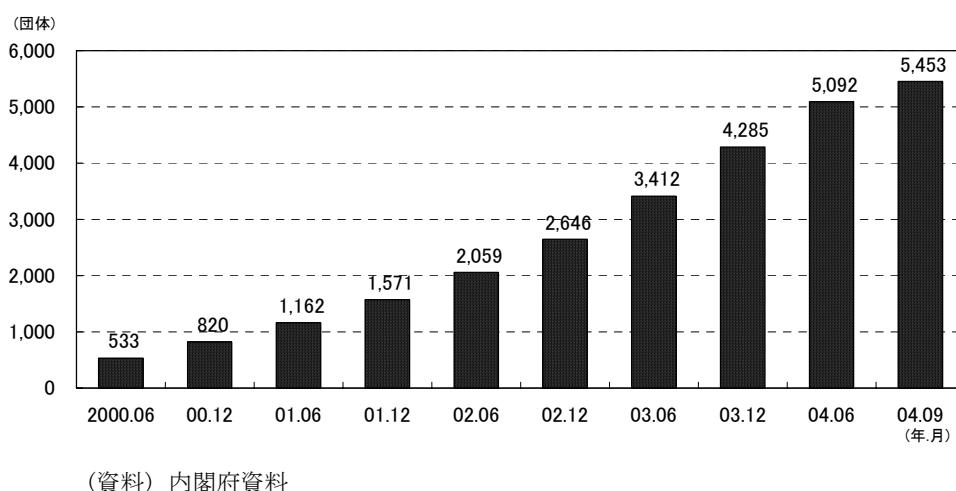
環境にやさしい企業を求める社会への対応として、企業の環境配慮への意識が高まっており、ISO14001<sup>6</sup>の審査登録件数が急速に増加している。具体的には、2000年（平成12年）時点の3,440件が、2004年（平成16年）には4倍以上の14,854件にまで増加している。加えて、環境省が実施した「環境にやさしい企業行動調査」によれば、環境問題への取組の状況を公開している企業も増加している。

また、環境保全活動に取り組む特定非営利活動法人数も増加しており、こうした活動を背景として、環境保全活動における住民と行政の連携・協働が進み、地方自治体の約半数が既に住民との連携・協働を実践している。

循環型社会の実現においては、行政のみによる取組ではなく、企業や市民の活動がベースとなって取り組まれる必要があることから、企業や市民との協働の体制を十分に整備していくことが求められる。



**図表 1-14 環境保全活動に取り組む特定非営利活動法人数の推移**



<sup>6</sup> ISO14001とは、環境関連法規の遵守のもとに、環境関連の目的・目標を定め、それを組織的に実現し、継続的な改善を行う仕組みを構築し運営するための国際的な規格。

## 第5節 高度情報化社会

### 1. 増加するインターネット利用人口とハイテク犯罪

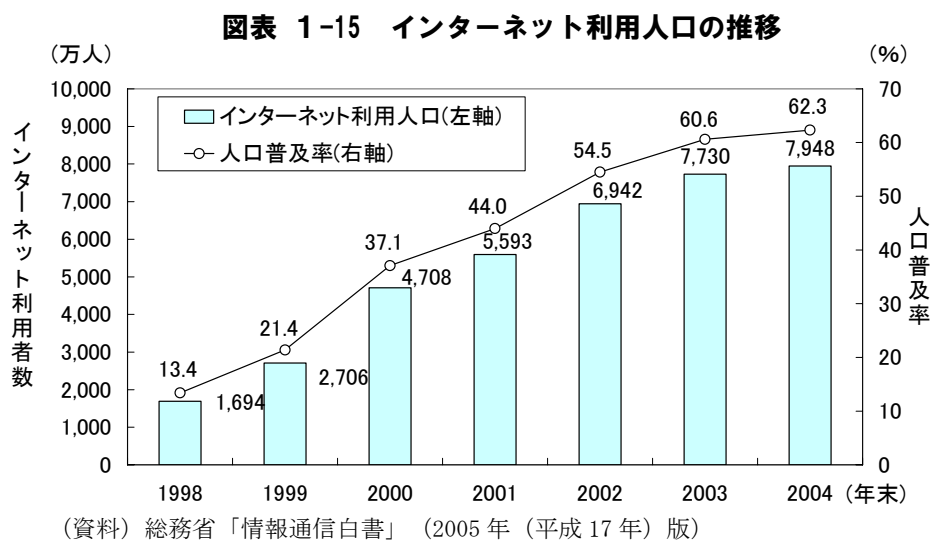
インターネット利用料金の定額制や常時接続などのサービスの本格化，更には高速通信技術の発達により，インターネットの利用人口が急速に増加している。1998年（平成10年）末に1,694万人であったインターネット利用人口は，2004年（平成16年）末には7,948万人にまで増加し，その結果，人口普及率は62.3%に及んでいる。

また，高速大容量のデータ送信が可能なブロードバンド<sup>7</sup>回線の契約数も，1999年（平成11年）には，わずかに22万契約であったのが，2003年（平成15年）には1,495万契約と，70倍弱にまで伸びている。

インターネットを通じた高速通信技術の発達により，日常生活の利便性の向上，高齢者や障害者に対する生活支援環境の充実，災害時の安否確認，在宅勤務や電子商取引の活性化など様々な面で利便性が向上する。また，インターネットの利用拡大は，市民相互の交流機会の増加や行政サービスを楽しむ手段の充実につながるため，まちづくりの手段として情報通信技術を活用していくことは重要である。

ただし，こうしたインターネットの利用拡大の一方で，コンピュータウイルスや不正アクセス，個人のプライバシーの流出などのハイテク犯罪の脅威が問題となっている。2005年（平成17年）4月から，官民を通じた個人情報保護の基本理念や民間事業者の遵守すべき義務等を定めた「個人情報の保護に関する法律」が全面施行されたが，最近では，顧客情報の大量流出が問題になるなど，高度情報化社会におけるセキュリティの確保が重要な課題となっている。

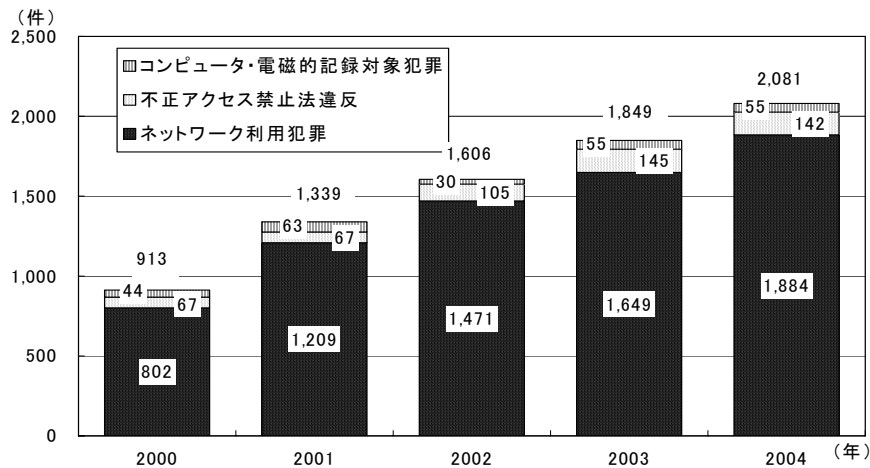
これらのことを考えれば，今後とも市民へのサービスの向上のために情報通信技術を活用したまちづくりの推進とともに，セキュリティポリシー<sup>8</sup>の確立などにより，万全なセキュリティ確保の体制を構築することが必要である。



<sup>7</sup> ブロードバンドとは，従来のインターネット接続よりも高速で大容量のデータを送受信することのできるインターネット回線のこと。

<sup>8</sup> セキュリティポリシーとは，機密漏洩や外部からの侵入防止など情報の安全確保に関する基本方針のこと。

図表 1-16 サイバー犯罪の検挙件数の推移



(資料) 警察庁「平成 17 年上半期のサイバー犯罪の検挙及び相談受理状況等について」

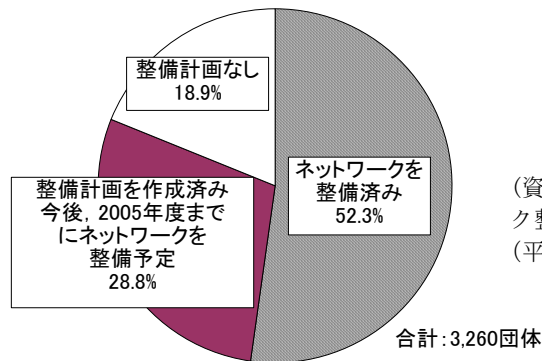
## 2. 電子自治体の取組の進展

IT基本法(2001年(平成13年)1月施行)を受けて策定された「e-Japan戦略」では、2005年(平成17年)までに世界最先端のIT国家となることを目標に掲げ、公共部門においては、地域公共ネットワークの整備や学校のIT環境の整備など、様々な基盤整備が進められた。この戦略は、2003年(平成15年)7月に改訂され、「医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、行政サービス<sup>9</sup>」の7分野でのIT利活用の先導を示す「e-Japan戦略II」が策定されている。

こうした中で、2003年(平成15年)4月時点での総務省による調査では、およそ半数の地方自治体が地域公共ネットワークを整備しており、2005年(平成17年)までにネットワークの整備を予定している団体を含めると8割を超えている。

これからのまちづくりにおいては、行政の簡素・効率化と、市民のニーズに合った新たなサービスを効率的に提供していくことが重要であり、また、電子自治体の推進に向けたこれまでの取組を継続するとともに、さらに一歩進めて電子掲示板を活用した都市内分権を促進する電子町内会や企業間の電子商取引への支援などの方策も検討することが求められる。

図表 1-17 地域公共ネットワークの整備状況



(資料) 総務省「地域公共ネットワーク整備計画のとりまとめ」(2003年(平成15年)4月)

<sup>9</sup> 行政サービスについては、行政ポータルサイト(ホームページの入口)等の整備、ワンストップサービスの整備、既存業務等の抜本的な見直し・システムの共通化及び外部委託などが挙げられている。

## 第6節 少子高齢化の進行と人口減少社会

### 1. 人口減少社会の到来

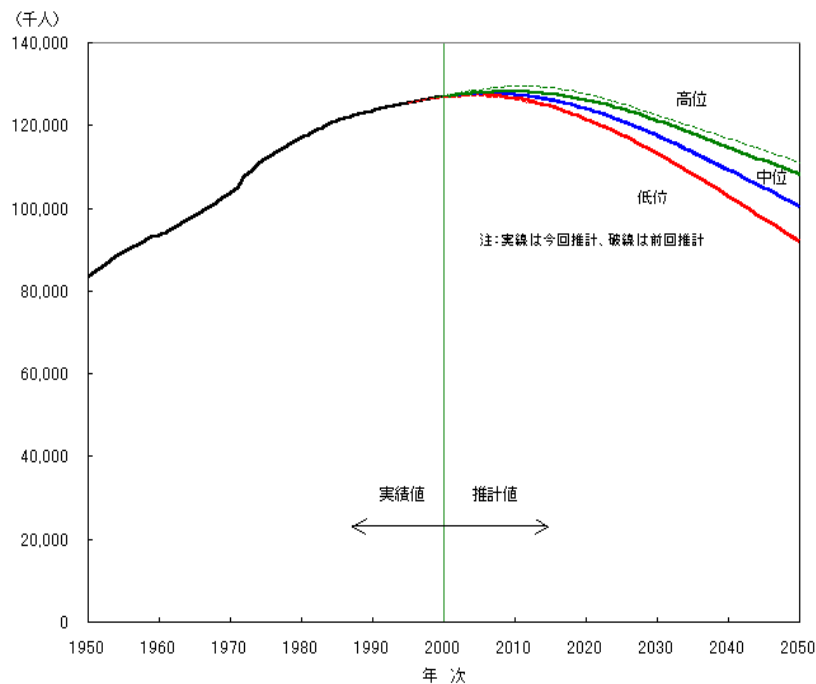
老年人口（65歳以上）が増加する一方で、年少人口（0～14歳）は減少しており、2000年（平成12年）を目前にして、年少人口が老年人口を下回ることとなった。また、出生数の低下と高齢化による死亡者数の増加により自然増減も減少傾向が続いている。

国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によれば、こうした傾向は今後も継続し、2006年（平成18年）に人口が1億2,774万人でピークに達した後、減少することが予測されている。

人口減少は、労働力の不足、税収不足、社会保障費の増加となって家庭や地域社会はもとより、経済、労働、教育、福祉など社会生活の全般にわたり、様々な影響を及ぼす。

今後、全国的に人口減少社会が到来することが想定され、地域全体の活力が低下し、様々な課題が生じると考えられる。こうした点を踏まえれば、定住人口の増加に向けた方策や、地域資源を活用して今後どのようにまちづくりを展開していくのかなどについて、市民とともに検討していくことが重要といえる。

図表 1-18 総人口の推移



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2002年(平成14年)1月推計)



## 2. 高齢化の進行と止まらない少子化

高齢化が進行し続けており、国立社会保障・人口問題研究所による中位推計においては、総人口が減少する中であっても65歳以上人口が増加することが予測されている。

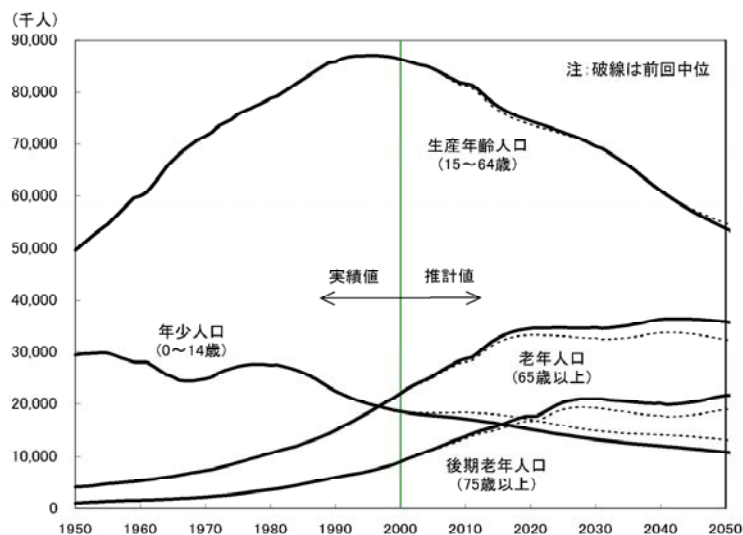
こうした高齢化の進行に伴って、高齢者虐待など人権にかかわる問題も顕在化しているが、これから迎える「超高齢社会」のなかで、高齢者一人ひとりが、健康で生き生きと生活し、生涯現役として、安心して生活できる環境づくりを推進することが重要である。

一方で、少子化が年々進み、合計特殊出生率は、1994年（平成6年）の1.5から、2003年（平成15年）には1.29にまで落ち込んでいる。2003年（平成15年）の値は、国立社会保障・人口問題研究所が中位推計として予測していた値を下回る水準で、低位推計に近い値となっており、2003年の人口を維持するのに必要な水準（人口置換水準）である2.07を大きく下回っている。

このように少子化が予想以上に進行すれば、社会保障制度を始め核家族化のさらなる進行、地域活力の低下、労働人口の減少など社会面や経済面で様々な問題が深刻化することが考えられる。また、少子化が止まらない一方で、不登校や児童虐待など、子どもの人権にかかわる様々な問題が社会的課題として顕在化してきており、家庭や地域における教育力・子育て力の低下が懸念されている。

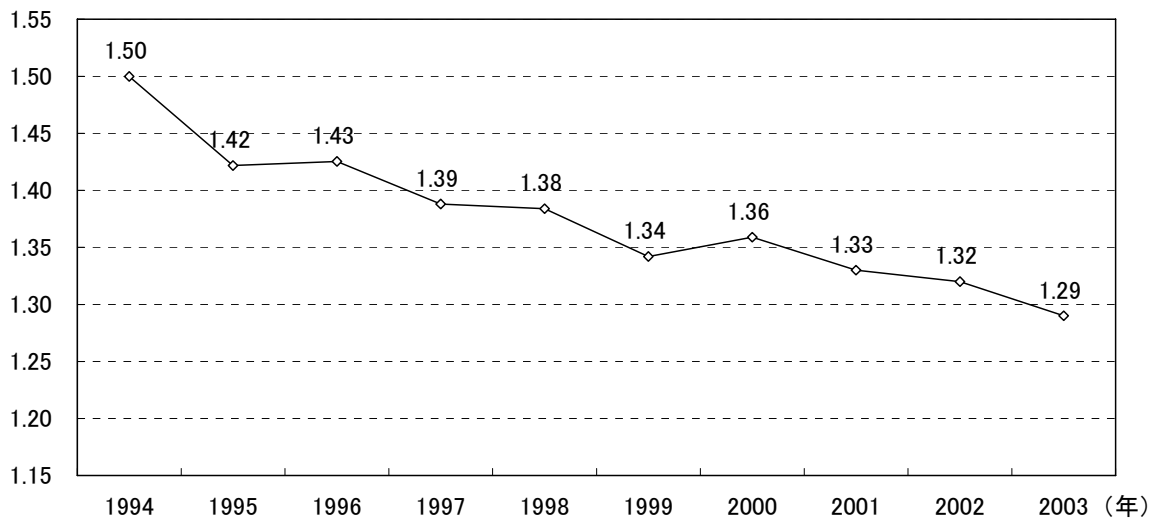
このため、今後は少子化対策として、子育てを地域社会全体の問題として取り組み、子どもを産み育てやすい環境づくりを行うとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、確かな学力、個性豊かな創造力や感性を身に付けるための教育の一層の充実や安心して生活できる環境づくりを、推進していくことが求められる。

図表 1-19 年齢3区分別人口の推移（中位推計）



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2002年（平成14年）1月推計）

図表 1-20 合計特殊出生率の推移



(注) 合計特殊出生率：対象とする年次について女性の年齢別出生率を15～49歳にわたって合計して得られる出生力の指標で、その値は一人の女性とその年齢別出生率に従って子どもを生んだ場合に生涯に生む子ども数として解釈される。

(資料) 厚生労働省資料

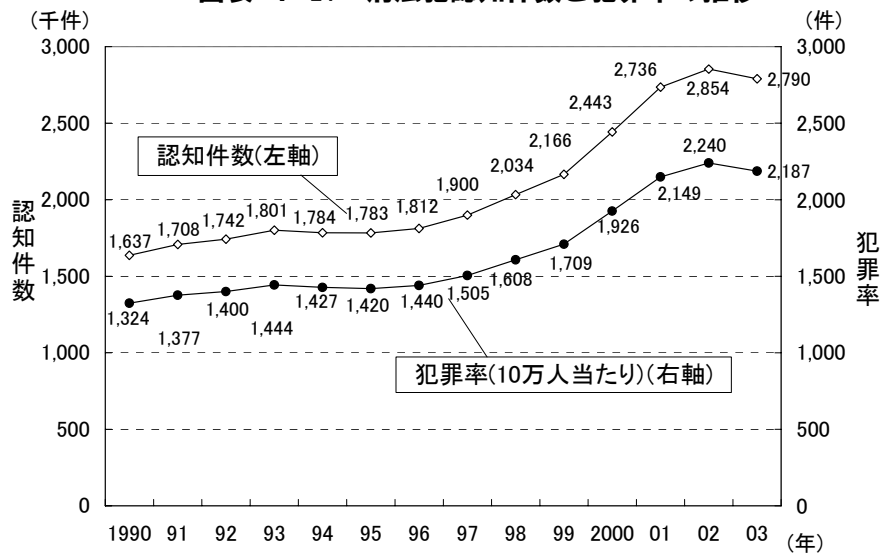
## 第7節 安全・安心が重視される社会

### 1. 増加する犯罪件数

1990年（平成2年）以降，刑法犯の認知件数<sup>10</sup>が増加傾向にあり，2003年（平成15年）には279万件となっている。

犯罪の増加は，市民の不安を高めるものであり，身近な犯罪に対しては，都市内分権を背景として各地域の防犯体制を強化するなど，安全・安心のまちづくりに向けた地域としての対応体制を整備していくことが極めて重要となる。

図表 1-21 刑法犯認知件数と犯罪率の推移



内訳	(1,000件)													
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
凶悪犯	6	6	6	7	7	7	7	8	8	9	11	12	13	14
粗暴犯	38	36	37	37	37	36	38	41	42	44	64	73	77	79
窃盗犯	1,444	1,504	1,526	1,584	1,558	1,570	1,589	1,666	1,789	1,910	2,131	2,341	2,377	2,236
知能犯	64	60	63	59	64	57	61	61	59	54	55	53	63	75
風俗犯	6	6	6	6	6	6	6	7	7	7	10	12	12	13
その他の刑法犯	78	96	104	108	113	107	111	118	129	141	172	245	312	374
計	1,637	1,708	1,742	1,801	1,784	1,783	1,812	1,900	2,034	2,166	2,443	2,736	2,854	2,790

(資料) 警察庁「平成15年の犯罪情勢」2004年（平成16年）

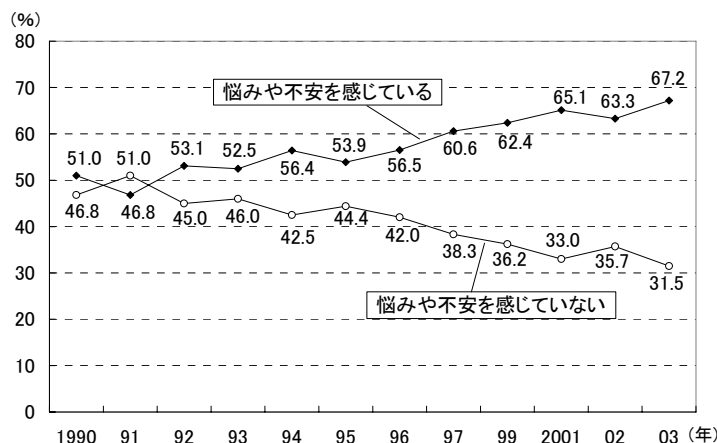
<sup>10</sup> 認知件数とは，警察が事件として取り扱った件数のこと。

## 2. 高まる「不安を感じている人」の割合

内閣府が行っている「国民生活に関する世論調査」によれば、2003年（平成15年）には67.2%と、多くの人々が日常生活で悩みや不安を感じており、年々増加傾向にあることがわかる。悩みや不安の内容としては、「老後の生活設計」「自分の健康」「今後の収入や資産の見通し」などの割合が高くなっている。

厚生労働省の「国民生活基礎調査」によれば、2003年（平成15年）の1世帯当たり平均所得は、前年比1.6%減の約580万円で、7年連続で減少していることが明らかになっており、これら日常生活における不安は、社会保障制度・将来に向けた雇用環境・収入が不安定なことや生活習慣病の増加などが要因となっていることが考えられる。この不安の解消には将来にわたり自らの生活設計ができる環境づくりが必要となるため、雇用の場の確保や保健・医療・福祉サービスの充実をはじめ、安心・安全に生活できる環境づくりに努めていくことが必要となる。

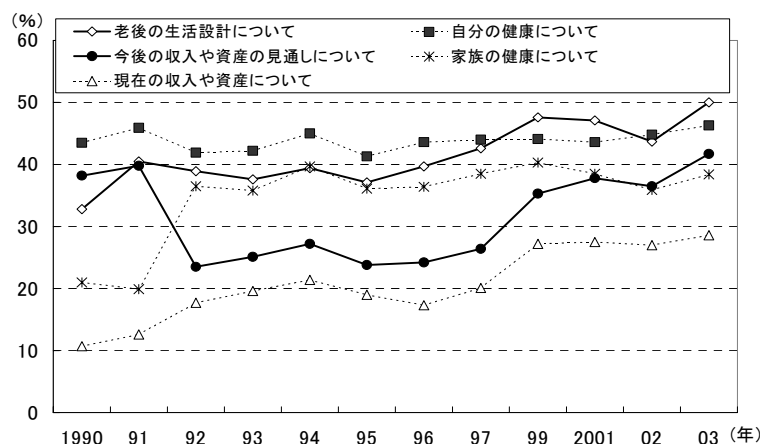
図表 1-22 日常生活で悩みや不安を感じている人の割合



(注) 1997年（平成9年）から2001年（平成13年）は隔年調査。

(資料) 内閣府「国民生活に関する世論調査」

図表 1-23 悩みや不安の内容の推移



(注) 1997年（平成9年）から2001年（平成13年）は隔年調査。

(資料) 内閣府「国民生活に関する世論調査」

## 第8節 地域経営が試される社会

### 1. 本格的な都市間競争時代への突入と問われる自治体の政策形成能力

2000年（平成12年）4月の地方分権一括法（地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律）の施行により、全法律の約3割が一括形式で改正され、国から地方への事務権限の移譲が進められることになった。加えて、広島県では事務処理特例により、県の事務・権限の市町村への移譲を積極的に進めている。

一方、国及び地方の財政は、極めて深刻な状況にあり、国による三位一体改革が推進される中で、国庫補助金や地方交付税の削減が進むことが予想される。

こうした権限移譲や改革等の流れにおいては、自治体の政策手段が豊富になるが、一方で、本格的な都市間競争の時代に突入し、自治体の政策形成能力が問われる時期にきているといえる。

### 2. 進展する市町村合併と都道府県の役割の再検討

市町村規模の拡大と行財政基盤の強化を進めるとともに、市町村における自立的な運営と行政サービスの向上を目的として、市町村合併が推進されている。1999年（平成11年）3月末に3,232団体あった市町村数は、2005年（平成17年）4月1日時点で2,395団体に減少し、更に、2006年（平成18年）3月31日には1,822団体になる見込みである。

市町村規模の拡大が進められた場合、都道府県の役割も縮小するといわれるが、こうした中で、地方制度調査会を始めとして、道州制等の検討が進められている<sup>11</sup>。

今後、都道府県合併や道州制の導入などが進めば、これまでの都道府県の区域を前提としたまちづくりは再編を迫られることになり、近隣地域との連携を踏まえた施策を展開していくことが求められる。

### 3. 着実に進められる行財政改革

税収の伸び悩みや少子高齢化の進行により、地方財政はますます厳しくなっている。具体的には、地方財政の普通会計による決算規模は、1999年（平成11年）をピークに減少傾向に転じ、経常収支比率や起債制限比率も悪化の傾向で推移している。

こうした財政状況の悪化などを背景として、2005年（平成17年）3月には、総務省により「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」が示され、各自治体は行財政改革をより一層積極的に進めることが求められている。

これまでも、各自治体における行政改革の積極的な取組により、地方公共団体の総定員は1999年（平成11年）からの5年間で4.6%の純減、ラスパイレス指数（国家公務員の給与水準を100とした場合の指数）も2004年（平成16年）4月1日現在で全国平均97.9となつて

---

<sup>11</sup> 2004年（平成16年）5月には、合併三法（市町村の合併の特例等に関する法律、市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律、地方自治法の一部を改正する法律）が公布され、このうち、地方自治法の一部を改正する法律では、都道府県の自主的合併手続等の整備が盛り込まれた。

いる。また、行政評価システムの導入、情報公開条例や個人情報保護条例等の整備、民間委託等の推進なども着実に進んでいる。

今後も総務省の新指針を踏まえ行財政改革をより積極的に推進し、良質な行政サービスを展開することが求められる。

## **第9節 多様な主体と協働する社会**

### **1. 高まる「協働のまちづくり」の気運**

市民や特定非営利活動法人、企業など多様な主体により協働でまちづくりを推進していく「協働のまちづくり」に対する気運が高まっている。また、内閣府「国民生活白書」（2004年（平成16年）版）では、自治体のみならず、多様な主体により「公」が担われる中で、地域の課題の解決や個人の生きがいにつながることを主張されている。

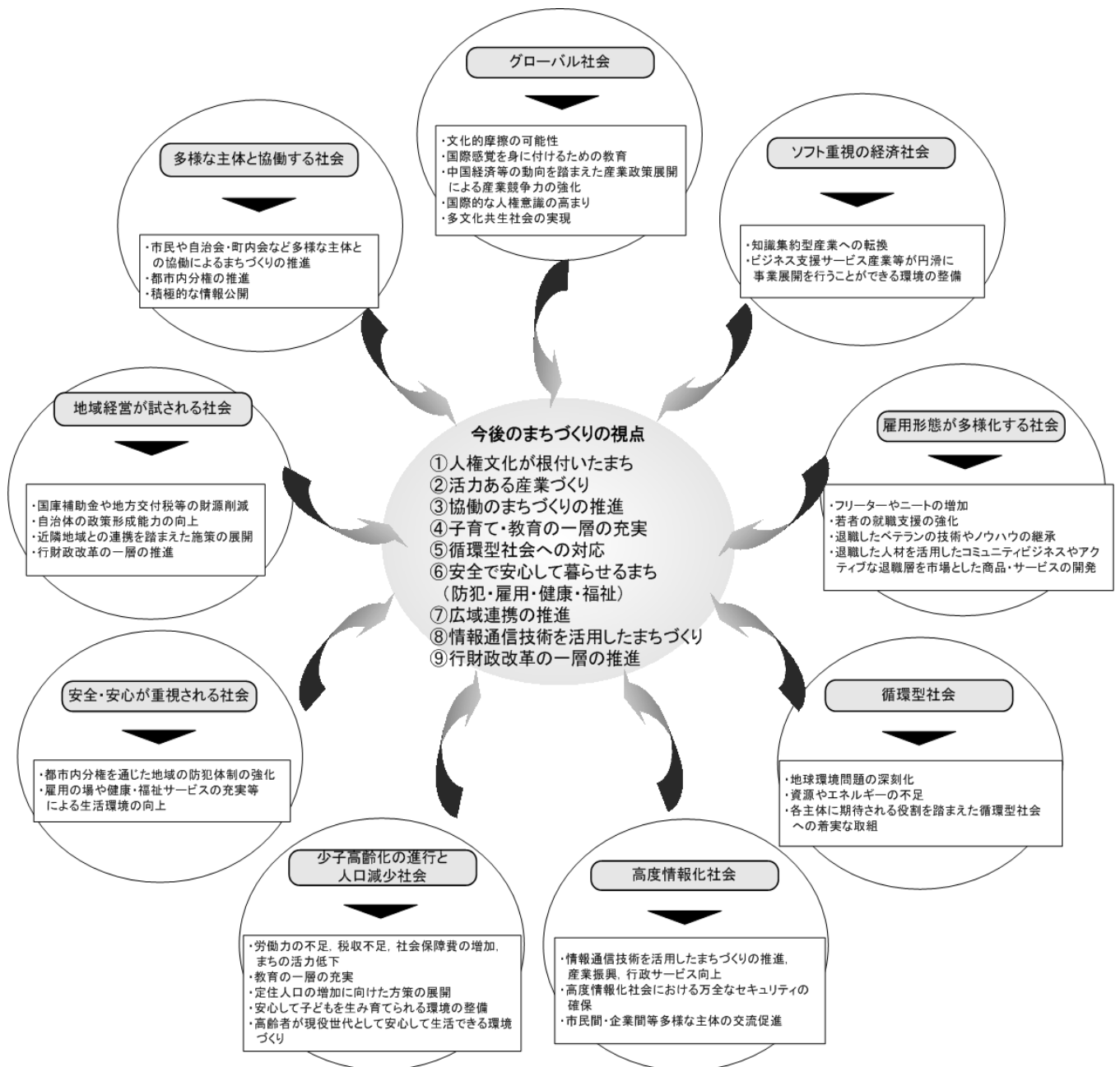
自己決定・自己責任の下、まちづくりの主役である市民が満足し、豊かに生活するためには、多様な主体が地域を守り、育て、そして次の世代へ引き継いでいくことが重要である。

今後、市民と行政がお互いの責任と役割を分担しながら、「自助」「共助」「公助」によるまちづくりを推進していくためには、自治会・町内会をはじめとした多様な主体が相互に理解し、自主自立の下に目的を共有し、身近な活動である防災や福祉、環境、教育等の分野において協働することが求められ、積極的に情報公開を行うとともに、現在実施されている事業の評価につなげていくことも重要である。

## 第10節 今後の時代潮流を踏まえた社会展望のまとめ

これからの時代潮流において生じる様々な課題への対応として、今後、「①人権文化が根付いたまち」「②活力ある産業づくり」「③協働のまちづくりの推進」「④子育て・教育の一層の充実」「⑤循環型社会への対応」「⑥安全で安心して暮らせるまち」「⑦広域連携の推進」「⑧情報通信技術を活用したまちづくり」「⑨行財政改革の一層の推進」といった視点に留意しながら、都市間競争に打ち勝つまちづくりを展開していくことが求められる。

図表 1-24 社会展望から見た「今後のまちづくりの視点」



## 第2章 広域的な視点から見た福山市の位置付け

### データ分析上の留意点

#### <データの取扱について>

- ・ 福山市については、特に断りがない限り、現在並びに過去のデータにおいても旧内海町、旧新市町、旧沼隈町、さらには2006年（平成18年）3月1日に合併を予定している神辺町を含むデータとした。
- ・ 中核市については、2005年（平成17年）4月1日に中核市に移行した東大阪市は対象外とし、同日に政令指定都市に移行した静岡市は対象として分析した。これは、中核市や政令指定都市への移行前の時点でデータを収集したことによる。
- ・ 中核市の平均値について、福山市は特に断りがない限り、旧内海町、旧新市町、旧沼隈町、神辺町を含み、その他の中核市については、2005年（平成17年）以降に合併した場合は、合併後のデータ把握が困難なため、2004年（平成16年）中に合併したものまでのデータを加算して算出した。
- ・ データの年次については、基本的には、統計書で把握できる年次のうち、他の中核市や全国等のデータも併せて把握できる直近の年次とした。また、時系列でデータを分析するに当たっては、基本的には1980年（昭和55年）前後から把握することとし、特に長期的に把握した方が全体の傾向が明確になる場合は1980年（昭和55年）よりもさかのぼってデータを把握した。

#### <注：他の中核市の合併の扱い>

新潟市は黒崎町を含み、2005年（平成17年）3月21日に合併した新津市他2市3町5村は含まず。静岡市は清水市を、浜松市は可美村を含む。岡山市は2005年（平成17年）3月22日に合併した御津町、灘崎町は含まず。熊本市は北部町ほか3町を含む。

#### <他都市等との比較について>

- ・ 第2章、第3章では、福山市の状況についてのデータ分析を行うとともに、他都市等との相対的な位置付けを明確にするため、中核市平均、近隣中核市である岡山市・倉敷市、県内の政令指定都市である広島市、広島県、全国との比較を行った。
- ・ 基本的には中核市平均、都市間競争において注目すべき同規模都市として、岡山市・倉敷市を比較の対象とし、広島市、広島県、全国については、特に増減率や指数の推移について分析の対象とした。

図表 2-1 中核市一覧

旭川市	横須賀市	静岡市 <sup>12</sup>	姫路市	松山市
秋田市	相模原市	浜松市	奈良市	高知市
郡山市	新潟市	豊橋市	和歌山市	長崎市
いわき市	富山市	岡崎市	岡山市	熊本市
宇都宮市	金沢市	豊田市	倉敷市	大分市
川越市	長野市	堺市	福山市	宮崎市
船橋市	岐阜市	高槻市	高松市	鹿児島市

<sup>12</sup> 静岡市は2005年（平成17年）4月1日に政令指定都市に移行。



## 第1節 位置・交通基盤

福山市は、瀬戸内海の中央部に位置し、北は神石高原町、西は府中市、尾道市と接し、また、東は岡山県笠岡市、井原市と接する面積約 518k m<sup>2</sup> (神辺町を含む) の都市である。

古くから岡山県の井笠地方とも歴史的・文化的・経済的に結び付きが強く、独自の文化・経済圏を有する備後地域の中心都市となっている。

交通基盤として、広島空港へは山陽自動車道の本郷インターチェンジを經由して約 45 分、岡山空港へは山陽自動車道岡山インターチェンジを經由して約 50 分と両空港の利用ができ、国内のみならず海外主要都市へアクセスする上で便利な環境にある。

また、福山港の海外定期コンテナ航路は、韓国定期航路が週 3 便、中国定期航路が週 6 便運行し、コンテナ取扱量も年々増加している。本年 3 月末に完成した福山港国際コンテナターミナルと相まって、今後、更に取扱量の増加が見込まれる。

道路網については、臨海部の東西に国道 2 号、内陸部の東西には国道 486 号 (国道 313 号重複区線を含む)、並びにこれら 2 路線を南北につなぐ国道 182 号、313 号が骨格路線となり、その他主要地方道や一般県道がこの骨格路線にアクセスしている。

これらの国道は生活路線にもなっており、朝晩を中心に渋滞が見られる。また、市域の拡大に伴う南北間の道路アクセス整備も求められる。

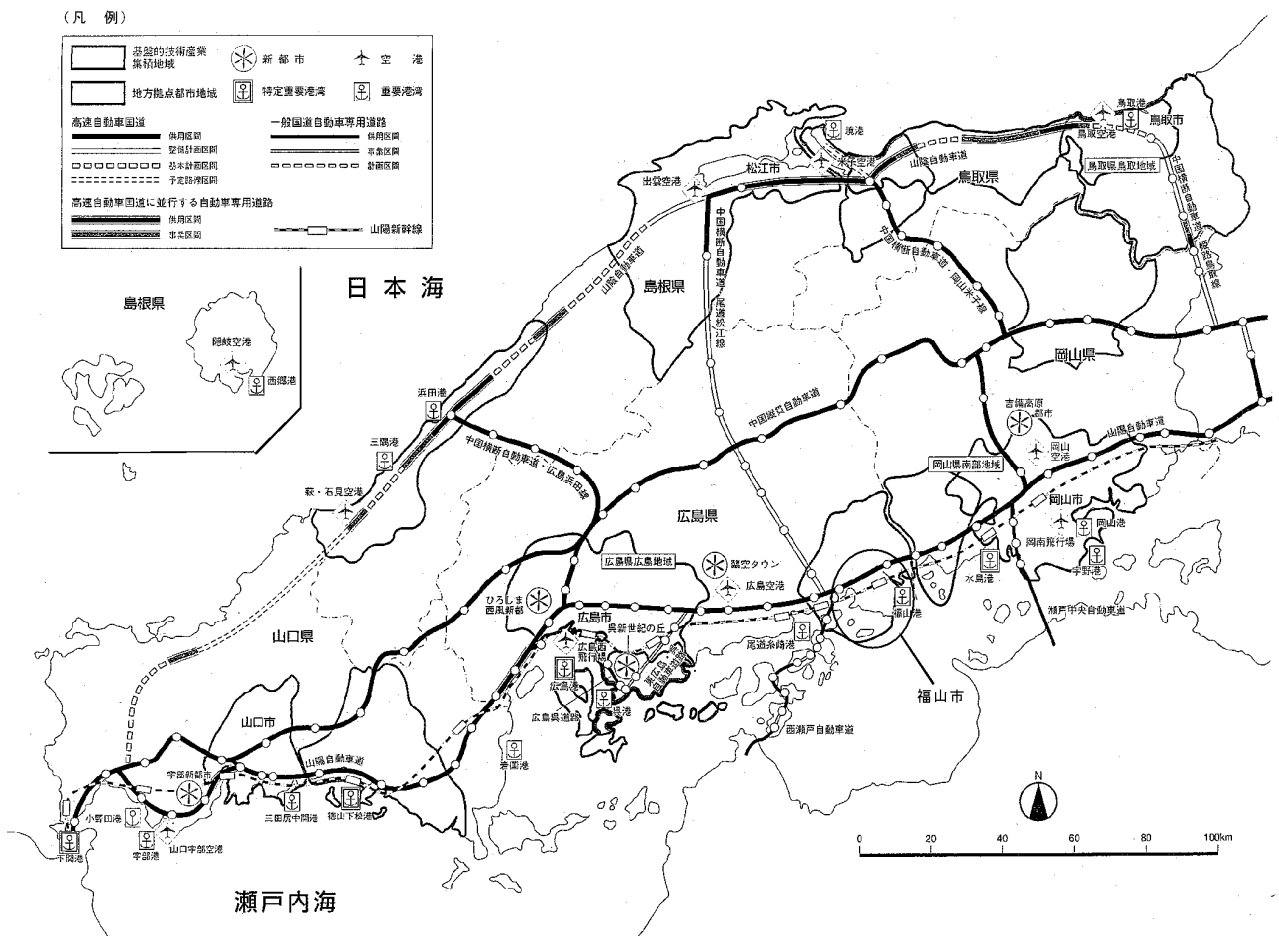
高速道路としては、国道 2 号と平行して山陽自動車道が整備されており、また、四国方面へは西瀬戸自動車道が整備されているなど、中国・四国地方の交通結節点として利便性が高い。今後、山陽と山陰を結ぶ中国横断自動車道尾道松江線が完成すると、福山市はまさに瀬戸内の十字路として、交流拠点性が更に高まるものと予想される。

鉄道網については、臨海部の東西間を結ぶ JR 新幹線、山陽本線が走り、福山駅を起終点として芦田川を北上する JR 福塩線が走っている。さらに、神辺駅からは、岡山県井原市や総社市方面を結ぶ第三セクター(株)井原鉄道が走っている。

市内を移動する基幹的な交通手段であるバス路線については、福山駅を中心に放射線状に広がり、市内のほぼ全域を網羅しているが、郊外部における不採算路線については、減便や路線廃止などが懸念される。

以上、福山市の位置や交通基盤の整備状況から見れば、高速道路、新幹線などの充実した交通網や空港へのアクセス利便性など、広域高速交通網の整備水準が高い。

図表 2-2 広域的視点から見た福山市の位置・交通網



## 第2節 人口流動

### 1. 常住地ベースに見た就業者・通学者

福山市に常住する就業者は、およそ9割が市内で就業している。福山市の就業者が通勤する市外の地域としては、府中市や尾道市のほか、笠岡市や井原市といった井笠地方が若干高い。推移で見れば、市内での就業者数は割合が少し低下しており、市内での雇用吸収力が低下していると考えられる。

また、通学者については、2000年（平成12年）時点で85%が福山市で通学しており、福山市の通学者が通学する市外の地域としては、府中市や岡山市、倉敷市、尾道市が少し高い。推移で見れば、1995年（平成7年）に福山市での通学割合が少し低下したが、2000年（平成12年）には再び割合が上昇している。

図表 2-3 常住地別に見た就業数・通学者数の状況

	就業者						通学者					
	就業者数(人)			割合(%)			通学者数(人)			割合(%)		
	1990年	1995年	2000年	1990年	1995年	2000年	1990年	1995年	2000年	1990年	1995年	2000年
福山市に常住する就業・通学者	220,750	231,548	226,687	100.0	100.0	100.0	33,271	30,914	26,909	100.0	100.0	100.0
福山市で就業・通学	203,977	211,623	204,040	92.4	91.4	90.0	27,940	25,603	22,871	84.0	82.8	85.0
他市区町村で就業・通学	16,773	19,925	22,647	7.6	8.6	10.0	5,331	5,311	4,038	16.0	17.2	15.0
県内	14,113	13,581	14,867	6.4	5.9	6.6	3,133	1,891	1,545	9.4	6.1	5.7
広島市	419	693	900	0.2	0.3	0.4	106	225	178	0.3	0.7	0.7
呉市	68	68	60	0.0	0.0	0.0	15	19	14	0.0	0.1	0.1
竹原市	38	60	42	0.0	0.0	0.0	1	0	1	0.0	0.0	0.0
三原市	1,045	1,125	1,226	0.5	0.5	0.5	342	103	95	1.0	0.3	0.4
尾道市	3,240	4,215	4,975	1.5	1.8	2.2	538	509	329	1.6	1.6	1.2
因島市	50	98	97	0.0	0.0	0.0	1	1	2	0.0	0.0	0.0
府中市	6,197	6,488	6,321	2.8	2.8	2.8	1,308	922	803	3.9	3.0	3.0
東広島市	129	132	176	0.1	0.1	0.1	10	54	59	0.0	0.2	0.2
神石高原町	273	395	438	0.1	0.2	0.2	20	13	10	0.1	0.0	0.0
他県	2,660	6,344	7,780	1.2	2.7	3.4	2,198	3,420	2,493	6.6	11.1	9.3
東京都	71	75	72	0.0	0.0	0.0	10	17	20	0.0	0.1	0.1
特別区部	67	71	68	0.0	0.0	0.0	6	12	16	0.0	0.0	0.1
大阪府	94	127	119	0.0	0.1	0.1	17	59	57	0.1	0.2	0.2
大阪市	66	90	88	0.0	0.0	0.0	9	25	23	0.0	0.1	0.1
兵庫県	55	97	91	0.0	0.0	0.0	31	30	28	0.1	0.1	0.1
神戸市	21	44	37	0.0	0.0	0.0	12	16	13	0.0	0.1	0.0
岡山県	4,663	5,763	6,860	2.1	2.5	3.0	2,847	3,185	2,190	8.6	10.3	8.1
岡山市	556	707	851	0.3	0.3	0.4	779	934	719	2.3	3.0	2.7
倉敷市	547	641	730	0.2	0.3	0.3	632	772	483	1.9	2.5	1.8
笠岡市	2,057	2,482	2,819	0.9	1.1	1.2	358	224	166	1.1	0.7	0.6
井原市	1,075	1,345	1,679	0.5	0.6	0.7	395	456	215	1.2	1.5	0.8
金光町	21	33	38	0.0	0.0	0.0	430	411	324	1.3	1.3	1.2
鴨方町	57	103	147	0.0	0.0	0.1	200	296	192	0.6	1.0	0.7
里庄町	178	219	301	0.1	0.1	0.1	1	4	5	0.0	0.0	0.0
山口県	32	53	68	0.0	0.0	0.0	7	18	16	0.0	0.1	0.1
香川県	24	40	42	0.0	0.0	0.0	5	21	13	0.0	0.1	0.0

(注) 最も多い箇所は背景黒に白字，その他上位5位以内は背景灰色にしている。福山市には神辺町を含む。以下特に注がなければ福山市には神辺町を含むものとする。

(資料) 総務省「国勢調査報告」

## 2. 従業地ベースに見た就業者・通学者

従業地別に就業者数を見ると、福山市の常住者の市内での就業・通学の割合が9割弱となっており、市外からの流入としては、尾道市や府中市のほか、笠岡市や井原市といった井笠地方からの就業者が少し多い。常住地別・従業地別の双方とも市外では、尾道市や府中市のほか、井笠地方との結び付きの強さがわかる。

なお、前述のとおり、福山市の常住者が市内で就業する割合は若干減少している。

また、従業地別に見た通学者については、福山市の常住者は85%を少し上回る水準で市内に通学しており、市外では、尾道市や府中市、三原市、倉敷市からの通学者が少し多い。推移で見れば、1995年（平成7年）に少し割合が低下したが、2000年（平成12年）に再び割合が上昇している。

図表 2-4 従業地別に見た就業数・通学者数の状況

	就業者						通学者					
	就業者数(人)			割合(%)			通学者数(人)			割合(%)		
	1990年	1995年	2000年	1990年	1995年	2000年	1990年	1995年	2000年	1990年	1995年	2000年
福山市での就業・通学者	227,135	236,878	229,989	100.0	100.0	100.0	32,066	30,093	26,413	100.0	100.0	100.0
福山市に常住	203,977	211,573	204,085	89.8	89.3	88.7	27,940	25,603	22,903	87.1	85.1	86.7
他市区町村に常住	23,158	25,305	25,904	10.2	10.7	11.3	4,126	4,490	3,510	12.9	14.9	13.3
県内	11,954	13,086	14,019	5.3	5.5	6.1	3,092	3,173	2,521	9.6	10.5	9.5
広島市	317	492	625	0.1	0.2	0.3	87	135	137	0.3	0.4	0.5
呉市	34	54	62	0.0	0.0	0.0	39	48	35	0.1	0.2	0.1
竹原市	50	62	44	0.0	0.0	0.0	77	73	61	0.2	0.2	0.2
三原市	1,135	1,283	1,318	0.5	0.5	0.6	453	646	402	1.4	2.1	1.5
尾道市	5,955	6,373	6,652	2.6	2.7	2.9	1,145	1,021	830	3.6	3.4	3.1
因島市	147	129	138	0.1	0.1	0.1	41	49	25	0.1	0.2	0.1
府中市	3,465	3,813	4,042	1.5	1.6	1.8	1,099	954	761	3.4	3.2	2.9
東広島市	97	129	198	0.0	0.1	0.1	70	123	84	0.2	0.4	0.3
神石高原町	483	423	395	0.2	0.2	0.2	31	32	46	0.1	0.1	0.2
他県	11,204	12,219	11,885	4.9	5.2	5.2	1,034	1,317	989	3.2	4.4	3.7
東京都	13	20	25	0.0	0.0	0.0	1	0	0	0.0	0.0	0.0
特別区部	8	17	18	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
大阪府	64	78	91	0.0	0.0	0.0	7	8	5	0.0	0.0	0.0
大阪市	13	20	24	0.0	0.0	0.0	0	3	0	0.0	0.0	0.0
兵庫県	57	96	63	0.0	0.0	0.0	24	72	46	0.1	0.2	0.2
神戸市	21	30	24	0.0	0.0	0.0	6	5	7	0.0	0.0	0.0
岡山県	10,563	11,481	10,933	4.7	4.8	4.8	970	1,181	852	3.0	3.9	3.2
岡山市	392	482	513	0.2	0.2	0.2	142	184	160	0.4	0.6	0.6
倉敷市	670	728	834	0.3	0.3	0.4	248	360	250	0.8	1.2	0.9
笠岡市	4,771	5,401	4,999	2.1	2.3	2.2	229	208	151	0.7	0.7	0.6
井原市	2,653	2,800	2,723	1.2	1.2	1.2	153	152	120	0.5	0.5	0.5
金光町	161	165	150	0.1	0.1	0.1	19	16	17	0.1	0.1	0.1
鴨方町	685	644	585	0.3	0.3	0.3	47	59	34	0.1	0.2	0.1
里庄町	586	602	525	0.3	0.3	0.2	29	35	23	0.1	0.1	0.1
山口県	83	96	63	0.0	0.0	0.0	3	8	8	0.0	0.0	0.0
香川県	26	14	25	0.0	0.0	0.0	6	3	4	0.0	0.0	0.0

(注) 最も多い箇所は背景黒に白字，その他上位5位以内は背景灰色にしている。

(資料) 総務省「国勢調査報告」

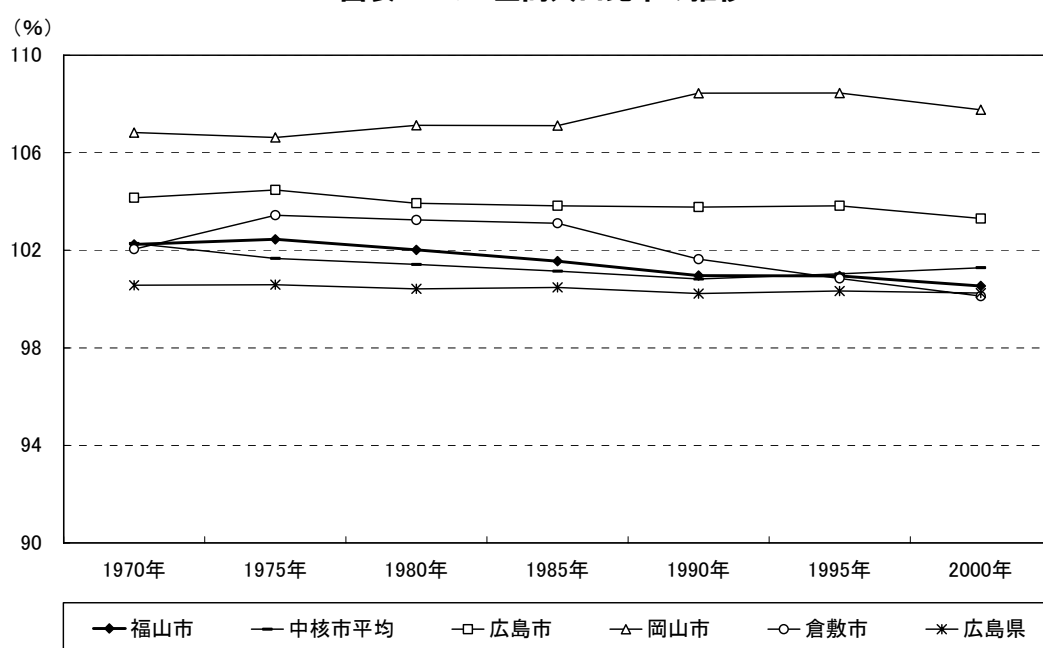
### 3. 昼間人口

2000年（平成12年）の福山市における昼間人口は459,361人であり、昼間人口比率<sup>13</sup>は、100.5%となっている。

昼間人口比率は、1975年（昭和50年）で102.5%の水準にあったが、近年はやや低下傾向で推移しており、2000年（平成12年）は広島県よりは高いものの、中核市平均よりも低い水準にある。

こうした昼間人口比率の低下傾向は、市内での雇用吸収力が低下してきていることの現れと考えられる。

図表 2-5 昼間人口比率の推移



	(%)						
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
福山市	102.2	102.5	102.0	101.6	101.0	100.9	100.5
中核市平均	102.3	101.7	101.4	101.1	100.8	101.0	101.3
広島市	104.2	104.5	103.9	103.8	103.8	103.8	103.3
岡山市	106.8	106.6	107.1	107.1	108.4	108.5	107.8
倉敷市	102.0	103.4	103.2	103.1	101.6	100.8	100.1
広島県	100.6	100.6	100.4	100.5	100.2	100.3	100.2

(注) 中核市平均は該当市のデータを用いて算出。以下の図表も同じ。

(資料) 総務省「国勢調査報告」

<sup>13</sup> 昼間人口比率とは、従業地ベースで見た昼間の人口を夜間人口（常住人口）により除した比率のこと。

## 4. 人口動態

2003年度（平成15年度）の福山市<sup>14</sup>の社会増減（転入者数－転出者数）は、転出者数が転入者数を上回って－820人となっており、また、自然増減（出生者数－死亡者数）は、出生者数が死亡者数を上回り811人となっている。その結果、人口動態（社会増減＋自然増減）は、若干のマイナス（－9人）となった。

図表2-7に示すとおり、福山市における社会増減は、1980年（昭和55年）以降、おおむね一貫して転出者数が転入者数を上回る形で推移してきていることからマイナスが続いている。

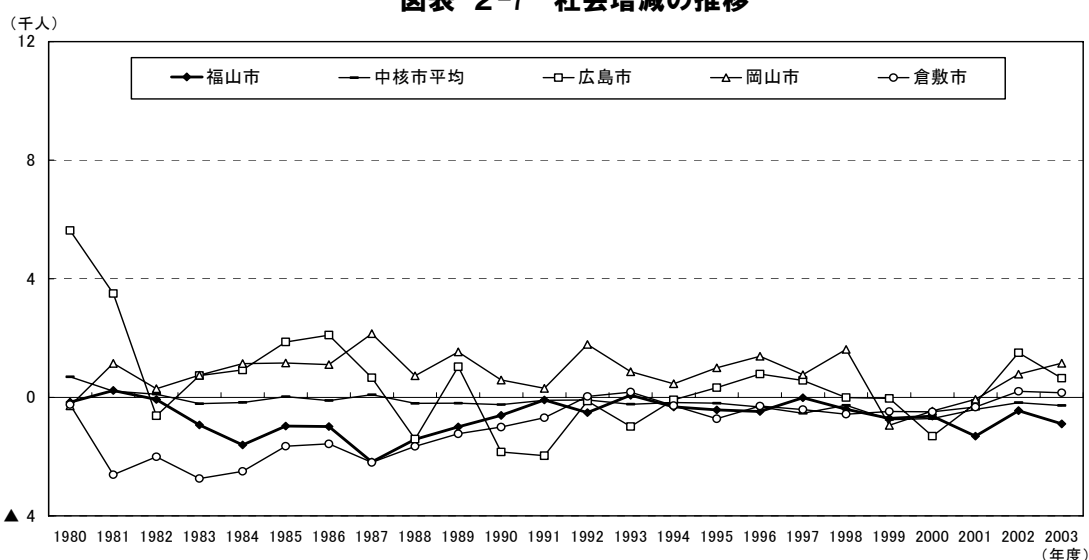
一方、図表2-8に示す自然増減について見れば、1980年（昭和55年）以降一貫してプラスで推移してきているが、少子化に伴って出生者数が減少していることから、将来的には出生者数が死亡者数を下回ることが予測される。

これら、社会増減と自然増減のトレンドの結果から、人口動態の結果を示したものが図表2-9である。1980年（昭和55年）以降、ばらつきはあるが、近年は低下している。

図表 2-6 福山市における人口動態（2003年度（平成15年度））

(人)		
社会増減	a - b	▲ 820
転入者数	a	12,226
転出者数	b	13,046
自然増減	c - d	811
出生者数	c	4,085
死亡者数	d	3,274
人口動態	(a-b)+(c-d)	▲ 9

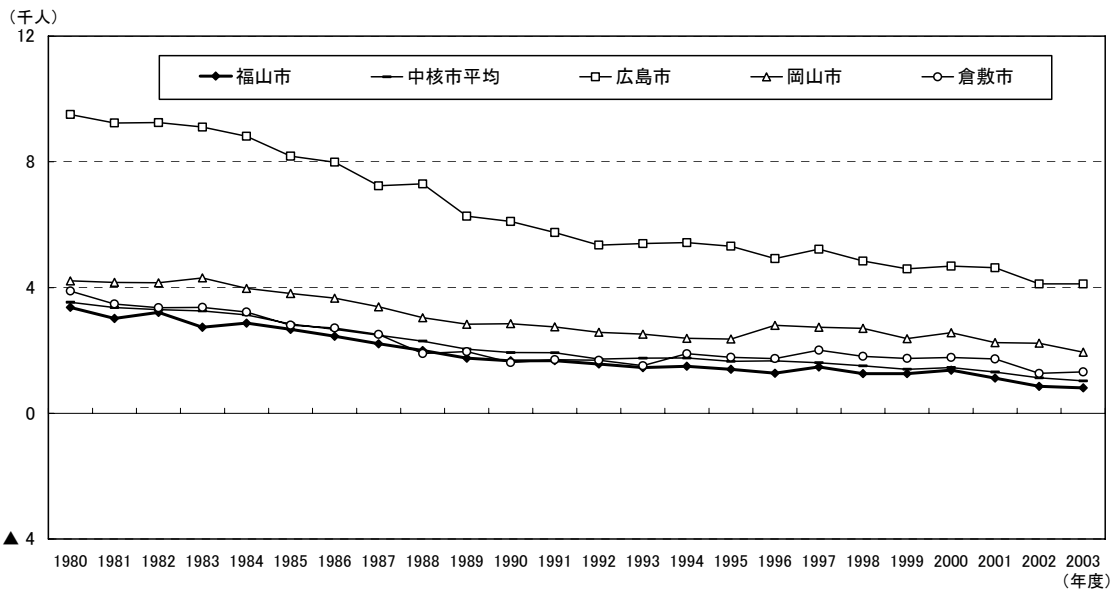
図表 2-7 社会増減の推移



(資料) 上記2図表とも (財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

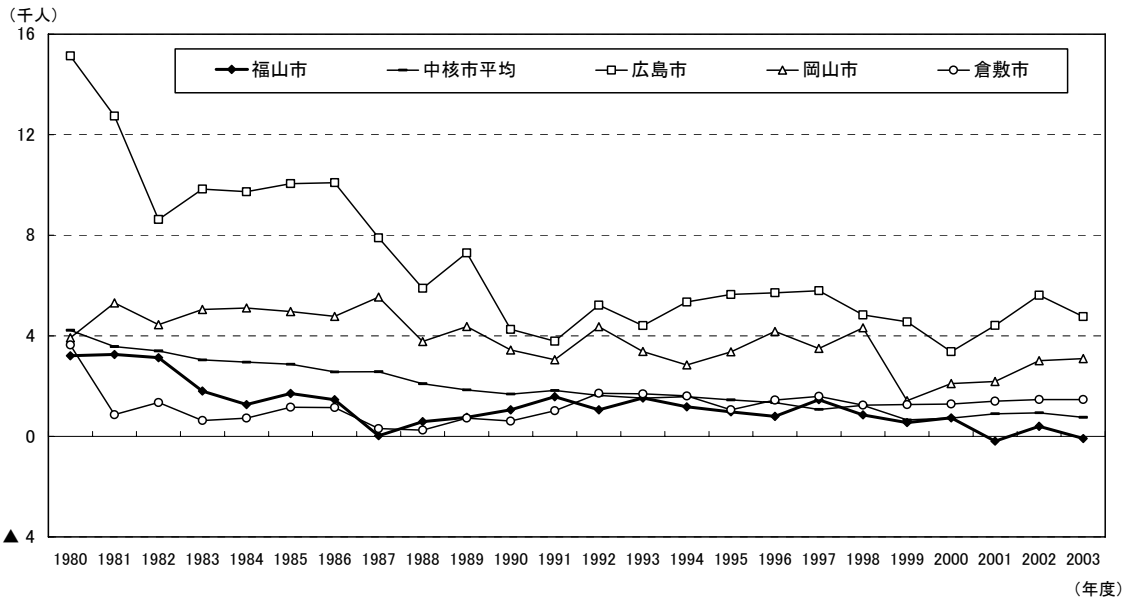
<sup>14</sup> ここで言う福山市は、神辺町、旧沼隈町、旧内海町、旧新市町を除くデータで分析している。これは、合併構成市町や神辺町間の社会増減のデータが把握できないことによる。

図表 2-8 自然増減の推移



(資料) (財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

図表 2-9 人口動態の推移



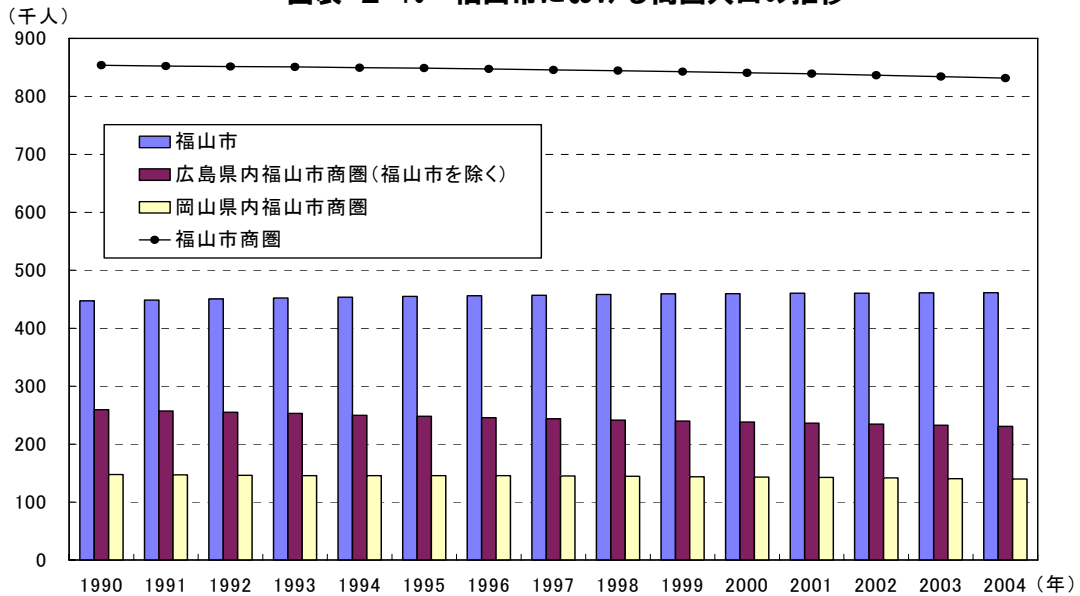
(資料) (財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

### 第3節 商 圏

#### 1. 商圏人口

福山市は、これまで人口が増加傾向で推移してきたが、商圏<sup>15</sup>人口を構成する近隣市町において人口が減少していることから、商圏人口は、福山市の増加分を抑制するように若干の減少傾向で推移している。

図表 2-10 福山市における商圏人口の推移



	1990年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	
福山市	447,142	454,964	455,999	456,875	458,339	459,137	459,629	460,568	460,536	461,104	461,202	
広島県内福山市商圏	尾道市	126,604	122,194	121,579	121,165	120,634	120,072	119,667	119,029	118,455	117,964	117,473
	因島市	34,158	31,803	31,281	30,763	30,311	29,851	29,496	29,125	28,748	28,446	28,087
	府中市	54,052	51,920	51,145	50,514	50,078	49,570	49,074	48,727	48,348	47,882	47,238
	瀬戸田町	11,174	10,586	10,437	10,310	10,160	10,117	9,991	9,878	9,737	9,656	9,541
	旧久井町	6,361	6,013	5,977	5,951	5,879	5,855	5,814	5,776	5,708	5,628	5,563
	神石高原町	14,863	14,059	13,862	13,644	13,479	13,386	13,180	13,009	12,889	12,719	12,494
	旧東城町	12,213	11,542	11,411	11,204	11,092	10,869	10,743	10,628	10,504	10,372	10,306
	小計	259,425	248,117	245,692	243,551	241,633	239,720	237,965	236,172	234,389	232,667	230,702
岡山県内福山市商圏	笠岡市	60,481	60,994	61,361	61,315	61,037	60,624	60,283	59,757	59,235	58,833	58,349
	井原市	50,642	49,349	49,117	48,798	48,558	48,332	48,147	48,016	47,771	47,415	47,151
	寄島町	7,526	7,252	7,153	7,074	7,022	6,951	6,903	6,846	6,787	6,722	6,718
	里庄町	10,789	10,781	10,766	10,809	10,911	10,879	10,923	11,030	11,066	11,098	11,128
	矢掛町	17,951	17,376	17,207	17,115	17,044	17,009	16,898	16,760	16,667	16,489	16,410
	小計	147,389	145,752	145,604	145,111	144,572	143,795	143,154	142,409	141,526	140,557	139,756
福山市商圏	853,956	848,833	847,295	845,537	844,544	842,652	840,748	839,149	836,451	834,328	831,660	

(資料) (財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」、広島県「広島県商圏調査結果報告書」、(財)岡山経済研究所「岡山県民の生活行動圏」

<sup>15</sup> 福山市の商圏とは、福山市及び福山市への買回品の買物流出率が10%以上である広島県内の市町により構成される圏域と、福山市への買回品流出率が10%以上である岡山県内の市町により構成される圏域。なお、(財)岡山経済研究所「岡山県民の生活行動圏」では、流出先が上位3市町村までしか掲載されていないため、これら掲載されている流出先に福山市があり、かつ買回品流出率が10%以上の市町を商圏としている。

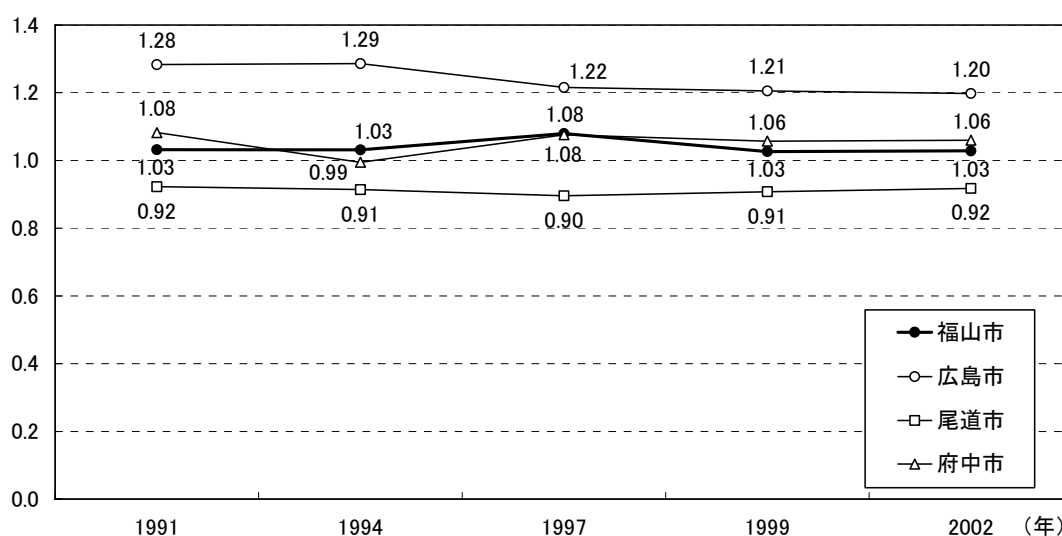


## 2. 小売吸引力

1991年（平成3年）以降の福山市の小売吸引力指数は、1997年（平成9年）の1.08を除いて一貫して1.03を示しており、安定的に推移していることがうかがえる。しかしながら、福山市の商圈の広さからすれば1.0を若干上回る程度の指数は、買い物客を近隣から十分に吸収しきれていないことを示していると考えられる。

県内の他都市においては、広島市の小売吸引力指数が高く、近年少し低下しているものの、2002年（平成14年）で1.2の水準にある。

図表 2-11 小売吸引力の推移



（注）小売吸引力は、1以上の場合は買物客を外部から吸収し、1未満の場合は買物客が外部へ流出していると判断できる指標であり、本調査では、次の式で算出している。

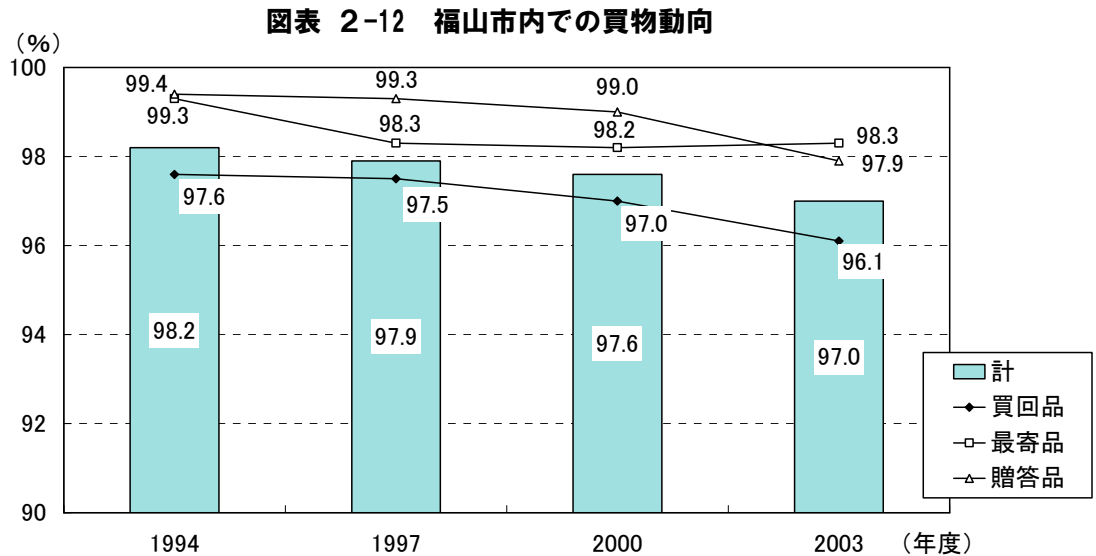
福山市の小売吸引力＝福山市の1人当たり小売業年間商品販売額÷広島県及び岡山県の1人当たり小売業年間商品販売額

（資料）経済産業省「商業統計表」、（財）国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

### 3. 買物動向

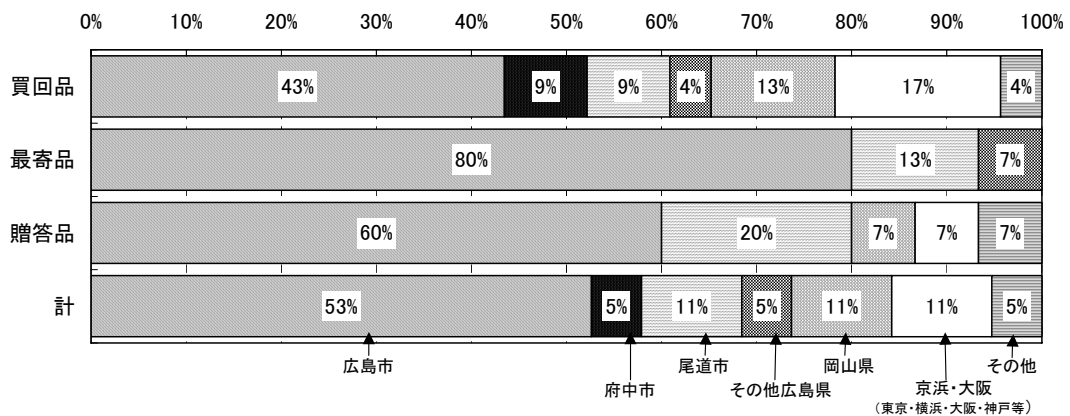
福山市内<sup>16</sup>では約 97%の市民が市内で買物を行っているが、その比率は、最寄品を除いて低下傾向にある。

市外への買物はわずか3%と非常に小さい割合であるが、買物を行う地域について見ると、広島市が圧倒的に多く、近隣市町では尾道市が最も多い。



(注) 買回品とは、耐久消費財のことで、回り歩いて下見をして買うという意味からきている。また、最寄品とは、日用品などの消耗品で、価格が安く、購入するのにあまり時間をかけない商品のこと。  
 (資料) 広島県「広島県商圈調査結果報告書」

**図表 2-13 福山市外での買物動向 (2003 年度 (平成 15 年度))**



(注) 下記資料で把握されている県外各都市等への買物流出率を分子にし、それらを合計したものを分母として割合を算出。  
 (資料) 広島県「広島県商圈調査結果報告書」

<sup>16</sup> ここで言う福山市は、神辺町、旧沼隈町、旧内海町、旧新市町を除くデータで分析している。

#### 4. 商業集積地区の小売業商品販売額

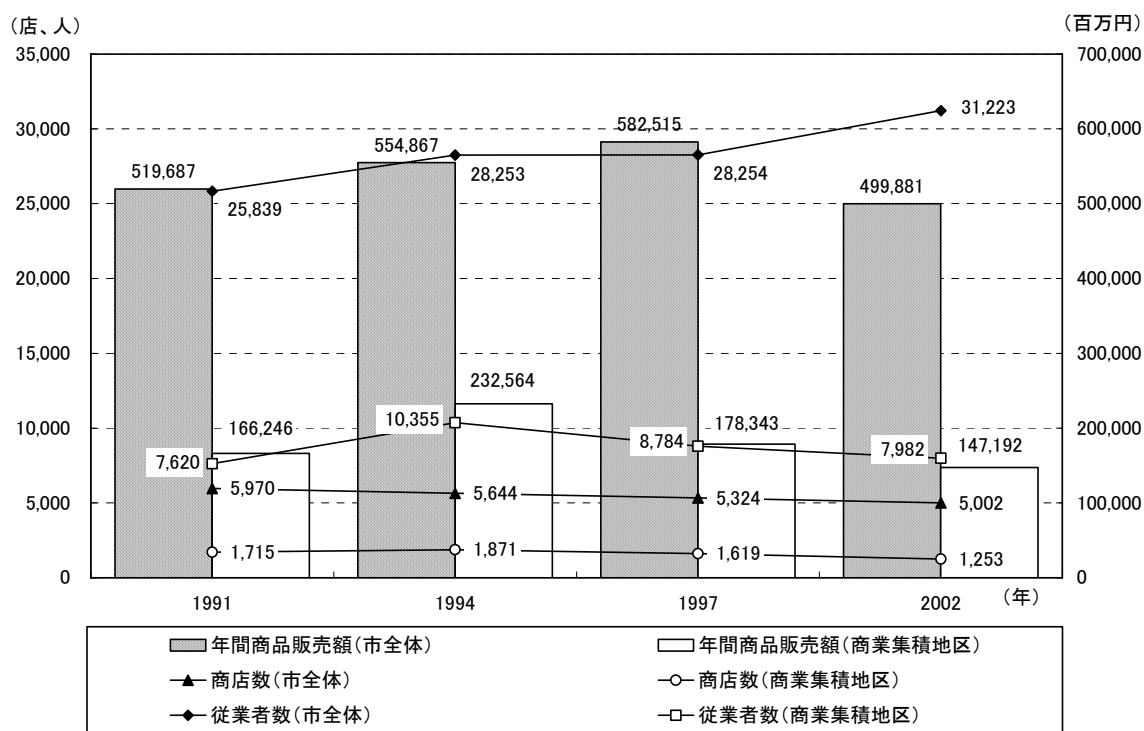
福山市の小売業年間商品販売額は、1997年（平成9年）まで上昇した後、2002年（平成14年）に落ち込んでいる。一方、商業集積地区<sup>17</sup>の年間商品販売額は、1997年（平成9年）時点から減少に転じている。1997年（平成9年）から2002年（平成14年）までの減少幅が市全体で約14.2%減であるのに対して、商業集積地区では約17.5%減となっている。

また、小売業商店数は市全体が1991年（平成3年）より一貫して減少しているのに対して、商業集積地区では1994年（平成6年）で一旦増加するものの、その後減少しており、特に1997年（平成9年）から2002年（平成14年）の落ち込みが大きい。

従業者数に至っては、市全体で増加傾向であるのに対して、商業集積地区では1997年（平成9年）から減少している。

このように、年間商品販売額、商店数、従業者数ともに商業集積地区の落ち込みが大きい。

図表 2-14 福山市の商業集積地区の状況（小売業）



(資料) 経済産業省「商業統計表」

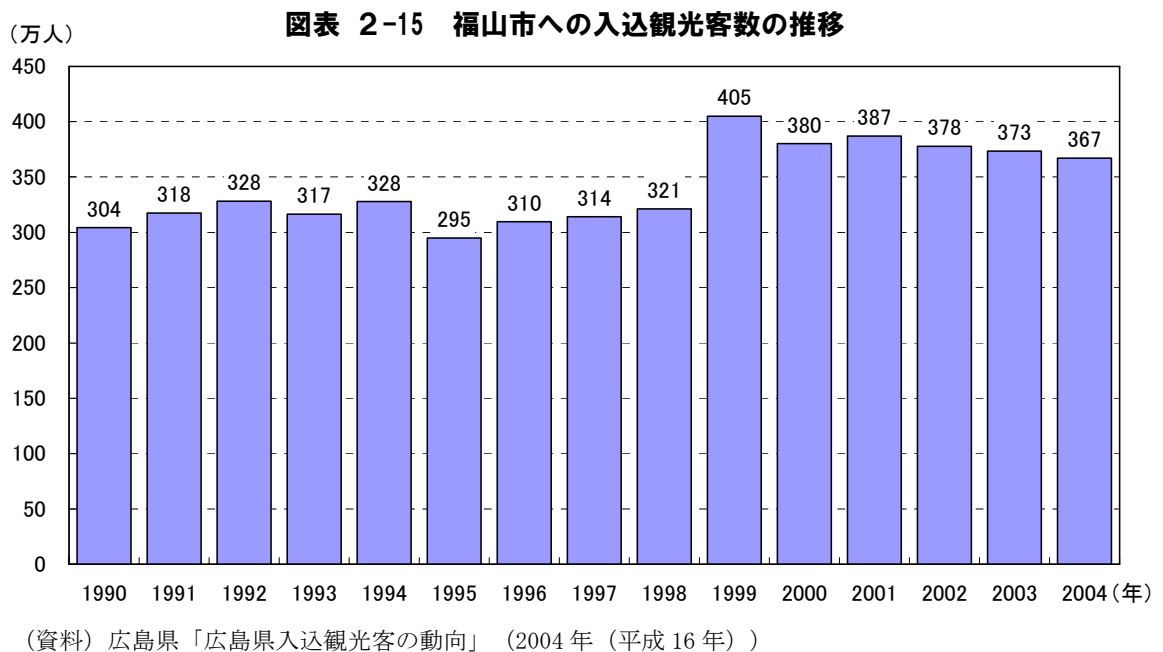
<sup>17</sup> 商業集積地区とは、経済産業省「商業統計表」に掲載されている調査地区のことで、用途地域のうち商業地域及び近隣商業地域にあり、商店街を形成している地区のこと。具体的には、大黒町商店地区、伏見町商店地区、今町・笠岡町商店地区、元町商店地区、延広町商店地区、霞町1丁目商店地区、昭和町商店地区、住吉町商店地区、福山サントーク商店地区、東桜町商店地区、鞆町商店地区、松永駅北商店地区、松永駅南商店地区、今津町4・5丁目商店地区、霞町三丁目商店地区、三之丸商店地区、胡町商店地区、駅家町倉光商店地区、元町商店地区、船町商店地区、東深津町商店地区、南蔵王町五・六丁目商店地区、柳津町商店地区、南蔵王町二丁目商店地区、ポートプラザ商店地区、新市商店地区、宮内商店地区、戸手商店地区、神辺商店街、道上商店街、湯野商店街、新徳田商店街、新湯野商店街により構成される。

## 第4節 観光

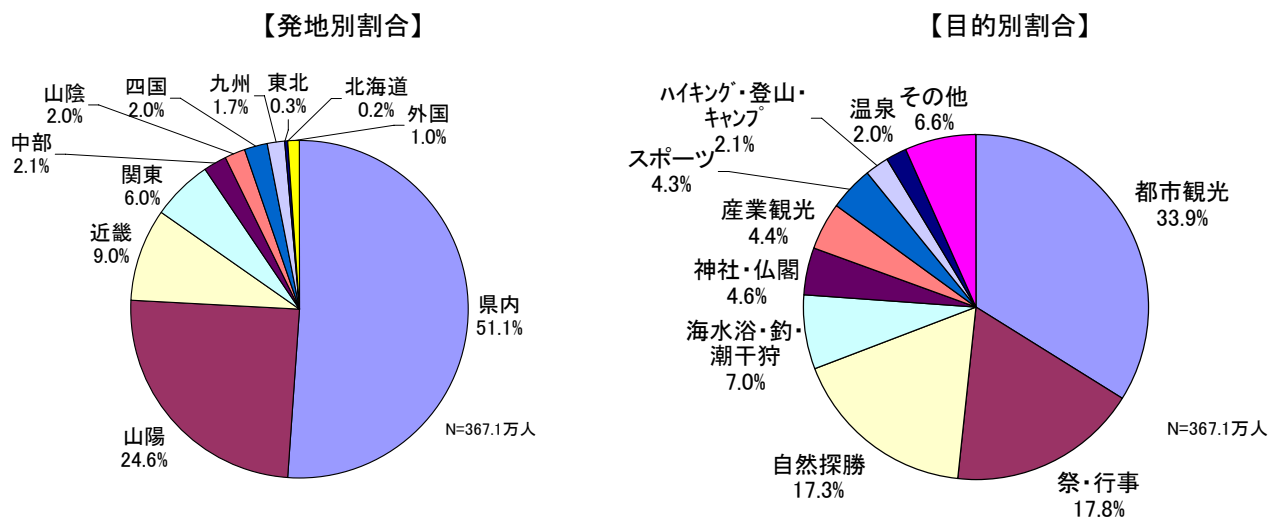
### 1. 入込観光客

福山市への入込観光客数は、1990年（平成2年）の304万人から、瀬戸内しまなみ海道が開通した1999年（平成11年）には405万人にまで達したが、その後減少傾向となり、2004年（平成16年）には367万人と伸び悩んでいる。

入込観光客の発地別割合は、県内と山陽で計約75%を占め、次いで近畿9%、関東6%となっている。入込観光客の目的別割合は、都市観光が33.9%で最も多く、次いで祭・行事（17.8%）、自然探勝（17.3%）と続いている。



図表 2-16 福山市への入込観光客の発地別割合と目的別割合(2004年(平成16年))



## 2. 観光資源

福山市における主な観光資源は、以下のとおりである。

図表 2-17 福山市における主な観光資源

博物館・資料館	福山城博物館 広島県立歴史博物館 福山市人権平和資料館 ふくやま文学館 福山自動車時計博物館 福山市鞆の浦歴史民俗資料館 日本はきもの博物館 日本郷土玩具博物館 ホロコースト記念館 いろは丸展示館 福山市しんいち歴史民俗博物館 福山市ぬまくま文化館 神辺町立歴史民俗資料館 菅茶山記念館	文化財	国宝 明王院五重塔 国宝 明王院本堂 重文 安国寺釈迦堂 重文 福山城伏見櫓 重文 福山城筋鉄御門 重文 沼名前神社能舞台 重文 太田家住宅と太田家住宅朝宗亭 重文 安国寺 木造阿弥陀如来及び両脇侍立像 重文 木造法燈国師坐像 重美 石造地藏菩薩坐像 重文 広島県草戸千軒町遺跡出土品 重文 吉備津神社本殿 重文 磐台寺観音堂(阿伏兎観音) 史跡 朝鮮通信使遺跡 史跡 鞆福禅寺境内(対潮楼) 史跡 廉塾並びに菅茶山旧宅
	美術館		ふくやま美術館 ふくやま書道美術館 しづや美術館 中川美術館 国際聚蔵館
寺社	明王院 沼名前神社 医王寺 安国寺 磐台寺(阿伏兎観音) 吉備津神社(一の宮) 備後国分寺	イベント	2月 節分祭(ほらふき大会) 2月 お弓神事 3月 杏まつり 5月 鞆の浦観光鯛網 5月 福山ばら祭り 5月 鞆の浦弁天島花火大会 7月 祇園祭 7月 お手火まつり 7月 かなべ夏まつり 8月 福山夏まつり 9月 ゲタリンピック 10月 福山菊花展覧会 11月 備後一の宮・市立大祭 12月 東村町かかし祭り 4月-10月 横島底曳網観光 4月-9月 田島定置網観光
テーマパーク等	ばら公園・緑町公園 福山市立動物園 福山市園芸センター ぬまくまハーブガーデン 平家谷 つばき園・花しょうぶ園 吉野山公園 みろくの里アミューズパーク 福山メモリアルパーク ファミリーパーク クレセントビーチ 鞆の浦海水浴場 神勝寺温泉 鞆の浦温泉 福山けいば	その他(名勝・旧跡等)	鞆七卿落遺跡太田家住宅 山野峡県立自然公園 山中鹿之介首塚 草戸千軒町遺跡 弁天島 仙酔島 うのを里 ささやき橋 神辺本陣 堂々公園・砂留 葛原勾当旧宅

(資料) 福山市資料

## 第5節 港 湾

2003年（平成15年）の福山港のコンテナ取扱量は、県内のおよそ2割を占め、広島県と岡山県の合計に対しても13.7%と高い割合を占めており、福山港は広島県や岡山県の産業の重要な物流拠点であると位置付けられる。

また、福山港の貿易額、並びにコンテナ取扱量は、右上がりに増加しており、2005年（平成17年）3月末には、箕沖に1万トンバース（福山港国際コンテナターミナル）が完成したことでその後の取扱量が順調に伸びており、今後の福山市の経済活性化に大きなインパクトが及ぶものと期待される。

福山港は開港当初から比べて2003年（平成15年）は約8倍の貨物取扱量となっており、それだけ福山港への期待は大きく、現在推進されている物流の道路網等のインフラ整備も急がれるところである。

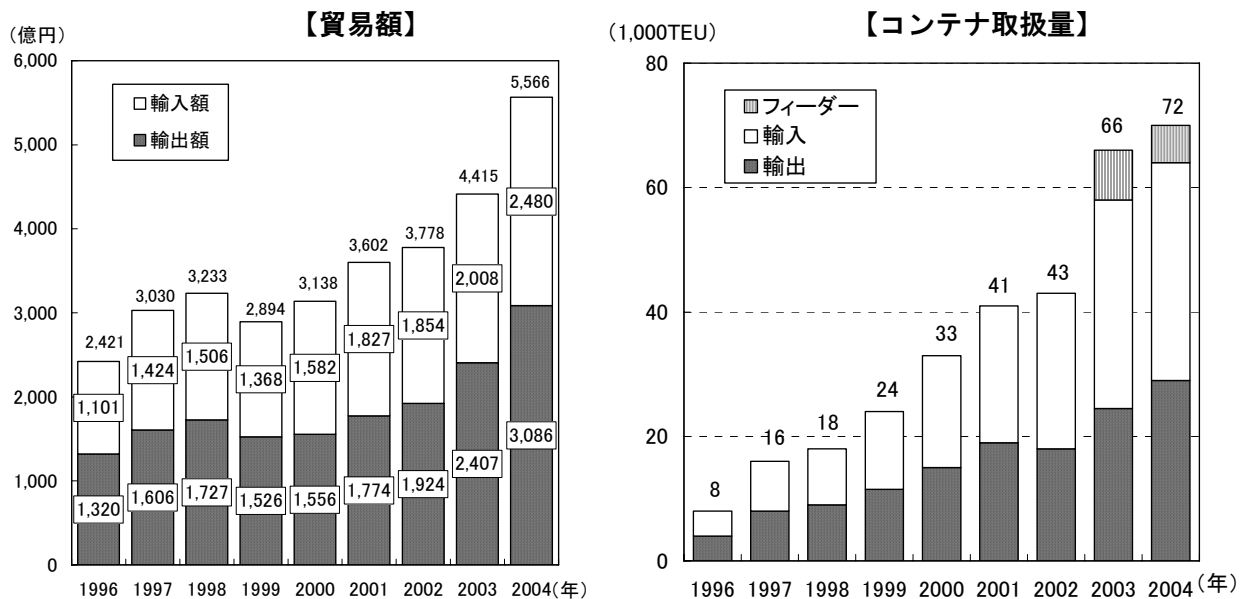
図表 2-18 福山港及び県内港におけるコンテナ取扱量の概況（2003年（平成15年））  
(TEU)

	輸出	輸入	移出	移入	移輸出入計		
					広島県内シェア(%)	広島・岡山県内シェア(%)	
福山港	12,524	23,357	7,739	46	43,620	19.8	13.7
広島港	79,363	78,470	17,820	22,834	175,653	79.8	55.2
呉 港	182	178	430	390	790	0.4	0.2
広島県計	92,069	102,005	25,989	23,270	220,063	100.0	69.1
岡山県計	41,434	31,792	25,191	33,649	98,417		30.9
広島・岡山計	133,503	133,797	51,180	56,919	318,480		100.0

(注) TEUとは、コンテナの長さについて20フィートを1とするコンテナ換算個数単位。図表中のデータは、公共バースにかかわるもの（福山港では箕島のデータのみ）。

(資料) 国土交通省「港湾統計年報」

図表 2-19 福山港における貿易額及びコンテナ取扱量の推移



(注) 2004年（平成16年）は速報値。フィーダーとは、輸出入貨物の国内中継輸送のこと。

(資料) 福山税関「福山港貿易概況（2004年（平成16年）速報値）」

## 第6節 県域を越えた地域連携

福山市では、広島県内の近隣市町にとどまらず、岡山県内の近隣市町とも従来から結び付きが強かったことから、様々な連携を行っている。連携分野は、産業や交通、観光、自然などの広域的な施策についてであり、協議会等の設置のほか、具体的な連携事業が行われている。

以下に、福山市がかかわる県域を越えた地域連携の状況を示す。

図表 2-20 福山市がかかわる県域を越えた地域連携の状況

分野	取組名称	概要
産業	びんご産業市場	備後地域(含笠岡井原)の中小企業等の製品、商品、サービスなどを展示・紹介し、地場産品等を展示・即売することにより、消費者に地域産業に対する理解向上を図る。
	備後地域商工会議所会頭会議	旧備後工特地域(福山市、尾道市、三原市、府中市、竹原市、因島市、井原市、笠岡市)の商工会議所の正副会頭、専務理事が年2回程度集まり、情報交換を行うとともに地域要望等の取りまとめを行う。
交通	福山都市圏交通円滑化総合計画推進委員会	2001年(平成13年)に策定した福山都市圏交通円滑化総合計画に基づき、岡山県西部地域を含む福山市を中心とした都市圏において、交通需要マネジメント施策、マルチモーダル施策等の対策を総合的に講ずることにより、交通渋滞解消・緩和、都市交通サービスの向上を図る。
	岡山・広島両県道路整備連絡調整会議	岡山・広島両県を連絡する道路整備の推進に当たり、岡山県と広島県の間での意見集約や情報交換による円滑な調整を図る。
	井原線振興対策協議会	井原線を活用した地域振興及び鉄道の利便性の向上と利用促進を図るとともに、井原鉄道の経営安定の支援方策に関する調査や研究を行い、地域の発展に寄与することを目的とする。
	井笠地域及び福山北部生活路線対策協議会	井笠地域及び福山北部の公共交通機関である地方バス路線の運行を維持し、地域住民の福祉増進を図ることを目的とした協議会。
	一般国道新見福山線改良促進期成同盟会	一般国道新見福山線の整備を促進し、地域の産業、文化、経済の進展を図ることを目的とした同盟会。
	備後地区建設促進協議会	備後地域における総合開発を促進するため、道路建設河川改修事業を強力に推進し、産業、文化、経済の発展に寄与する。(福山市、尾道市、三原市、府中市、笠岡市、神辺町)
観光	井笠・福山地域プレスツアー	瀬戸内海の国立公園指定70周年を節目にして、福山と井笠の両地域が有する豊かな自然や歴史・文化施設などを、魅力あふれる広域観光エリアとして、共同して全国に発信。関西の旅行ペンクラブ会員、マスコミ関係者、井笠観光大使等を招致し、プレスツアーを開催。
	広域観光情報誌『COCOLA』(こころ)の発行	広島県と岡山県の県境地域における交流促進を目的として、福山地域事務所が企画・提案し、広島県及び岡山県の関係機関などの協力を得て、民間出版業者が製作・販売。
	「ひまわりカーニバル」への出展	岡山県笠岡地区農道離着陸場(笠岡ふれあい空港)で開催された「大空と大地のひまわりカーニバル 2005」の『井笠ふれあい青空市』に、福山市ほかの協力により、広島県福山地域コーナーを出展。
	せとうち旅情実行委員会	せとうち地区の観光イメージの高揚を図り、観光客の誘致拡大と受入れを促進するための委員会。
	井原線沿線観光連盟	沿線市町村の広域的な観光振興と鉄道井原線の利用促進を目指した観光連盟。

分野	取組名称	概要
観光	井笠・福山地域観光協会連絡会議	広島県の全国大型観光キャンペーンや「おかやま国体(2005年(平成17年)9月～11月)」に向けて、井笠・福山地域の観光協会の相互連携を強め、この地域を一体的にPRするための方策を検討
	山陽観光協議会	JR西日本岡山支社管内のJR関係、岡山県、岡山県及び広島県東部の市町、観光関係団体、機関が一体となって観光事業の発展、観光客誘致を図る。
	山陽路観光レクリエーション連絡協議会	JR西日本岡山支社、広島支社及び新幹線停車駅の各市で組織し、広域的観光レクリエーションについての情報交換の促進とPRを図る。
自然	広島県・岡山県資源管理漁業者検討会	ガザミの資源管理を協議するため、関係者が2001年度(平成13年度)に検討会を発足。(広島県東部・岡山県西部地区)ガザミの資源管理の他、資源管理全般にわたる広域的な協議の場。
	イノシシの捕獲等に係る連携	イノシシによる農業被害の防止を図るため、井笠・福山管内で隣接している市町が同一時期に、イノシシの広域一斉捕獲を実施。
	高屋川流域水質浄化推進協議会	高屋川の水質浄化・保全対策を推進するための協議会。
	井笠・福山地域動物愛護・管理事業連絡調整会議	岡山・広島県境を越えての野犬の往来、捨て犬等の苦情が多いため、両県の関係機関による情報交換会を開催
防災	広島県及び岡山県石油コンビナート等防災本部協議会	福山・笠岡地区の石油コンビナート等特別防災区域に係る石油コンビナート等防災計画を策定し、その実施を推進する。
文化	図書館資料貸出(福山市民図書館)	笠岡市・井原市との相互協定により笠岡市・井原市の住民へも図書館の貸出しを行う。
	備後・井笠圏広域公立図書館協議会	図書館の運営、活動に関し調査、研究及び情報交換を行う場。
	井笠・福山地域「地域づくり懇談会」	NPO、まちおこし、むらおこし団体等との懇談会を開催し、行政との協働の取組を推進
人事交流	倉敷市・福山市職員交流研修	2000年度(平成12年度)から、中堅職員を対象に、他都市の職員との交流により、互いに切磋琢磨するとともに、仕事意欲の改善や自己啓発意欲を喚起することを目的として実施。
	試験検査技術向上交流	中核市である倉敷市保健所衛生検査課と検査に関する相互研修の実施や意見交換などの交流を促進し、検査技術の向上を図る。

(資料) 福山市資料

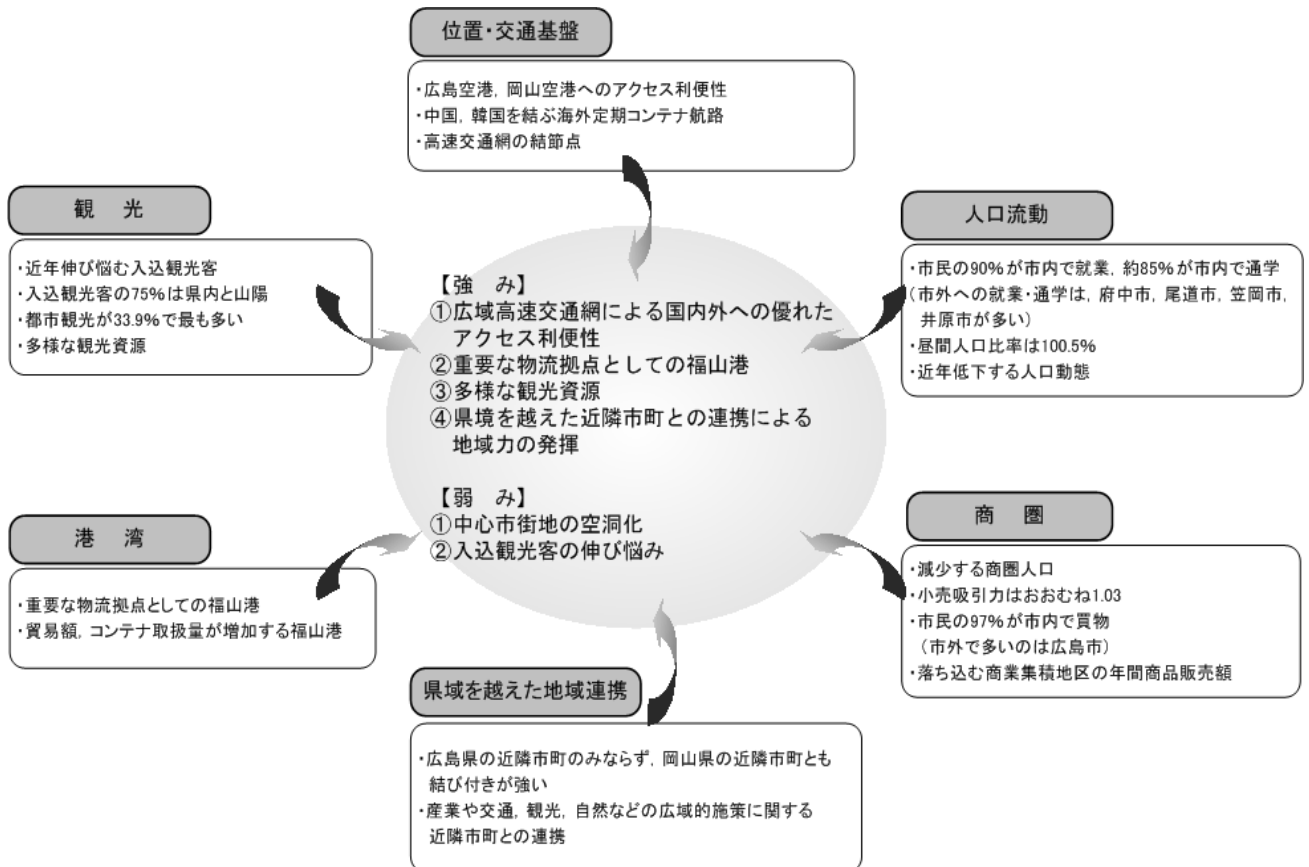


## 第7節 広域的な視点から見た福山市の位置付けのまとめ

福山市の強みとしては、「広域高速交通網による国内外への優れたアクセス利便性」や「重要な物流拠点としての福山港」「多様な観光資源」「県境を越えた近隣市町との連携による地域力の発揮」が挙げられ、これらの強みを活用したまちづくりを積極的に推進していくことが求められる。

一方、弱みとしては、「中心市街地の空洞化」や「入込観光客の伸び悩み」が挙げられる。こうした弱みの克服に向けて、現在推進している駅周辺地区の整備や市街地再開発事業を推進するとともに、豊富な観光資源を活用して、都市的魅力を向上させることが必要である。

図表 2-21 広域的な視点から見た福山市の位置付けと「強み・弱み」



### 第3章 福山市の社会経済状況の動向

#### 第1節 人口・世帯

##### 1. 人口

福山市の総人口は、近年微増傾向にあるが、人口増加率は全国増加率よりも低くなっている。年齢別人口は、全国に比べれば、福山市は年少人口割合が高い一方で、老年人口割合は低いという特徴があるものの、年少人口割合や生産年齢人口割合が低下するのに併せて、老年人口割合が上昇しており、少子化の進行に伴って、今後人口が減少に転じることが予想される。

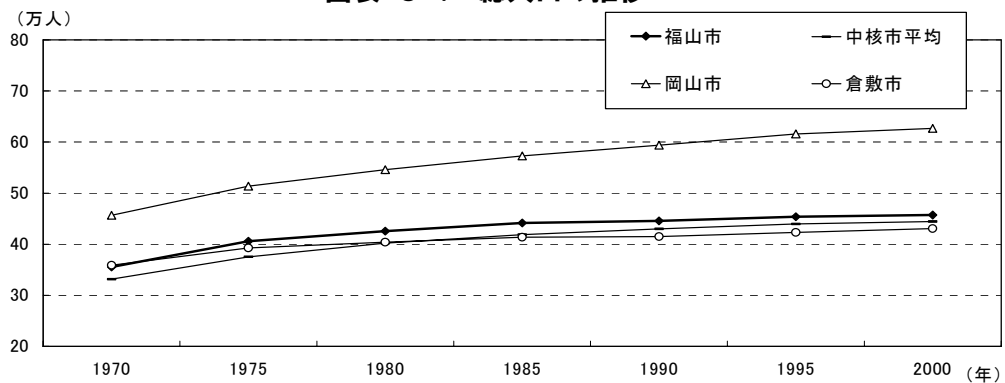
##### (1) 総人口の推移

福山市の総人口は、2000年（平成12年）の「国勢調査報告」では456,908人となっており、増加傾向で推移している。

※中国地方の都市人口は、多い順に広島市、岡山市、倉敷市、福山市であるが、基礎調査では、福山市は合併予定である神辺町を含んで分析を行っているため、福山市の値は倉敷市の値よりも多くなっている。以下のページも同じ。詳しくは、第2章冒頭の「データ分析上の留意点」を参照。

また、「広島県人口移動統計調査」により、2000年（平成12年）以降の人口の推移を見れば、おおむね微増の傾向となっており、今後は、少子化の進行に伴って人口減少社会に突入することが考えられる。

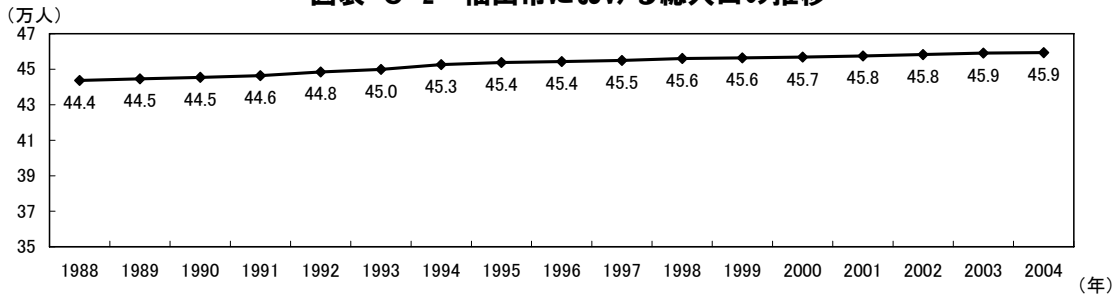
図表 3-1 総人口の推移



	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
福山市	35.5	40.6	42.6	44.2	44.5	45.4	45.7
中核市平均	33.1	37.5	40.2	41.9	43.0	43.9	44.4
広島市	79.2	91.8	98.7	104.4	108.6	110.9	112.6
岡山市	45.6	51.3	54.6	57.2	59.4	61.6	62.7
倉敷市	35.9	39.3	40.4	41.4	41.5	42.3	43.0

(注) 福山市には神辺町を含む。以下特に注がなければ福山市には神辺町を含むものとする。  
 (資料) 総務省「国勢調査報告」

図表 3-2 福山市における総人口の推移



(注) 2004年(平成16年)を除く年は10月1日現在, 2004年(平成16年)は8月1日現在。  
 (資料) 広島県「広島県人口移動統計調査」

(2) 人口増加率

福山市の人口増加率を1970年(昭和45年)から5年間隔で見ると, 1970年(昭和45年)から1975年(昭和50年)で高い増加率を示していたが, その後増加幅は縮小し, 1990年(平成2年)から1995年(平成7年)で少し増加するものの, 直近の1995年(平成7年)から2000年(平成12年)では0.7%の水準にとどまっております, 全国の増加率よりも低い。

中核市平均も同様の傾向で推移しているが, 福山市よりも少し高い水準にあり, 福山市の人口増加の勢いは他の中核市よりも減速してきていることがうかがわれる。

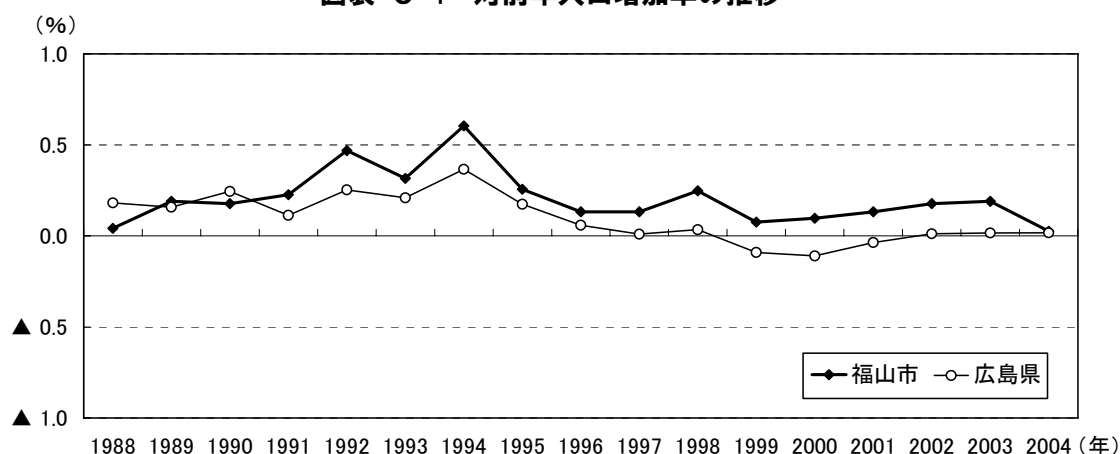
なお, 広島県においても増加率は増加傾向にあったが, 1995年(平成7年)から2000年(平成12年)にはマイナスに転じている。なお, 「広島県人口移動統計調査」により, 2000年(平成12年)以降の対前年増加率を見ると, 福山市の人口増加率は広島県よりは高い水準にあるが, 2004年(平成16年)には広島県と同水準にまで落ち込んでいる。

図表 3-3 人口増加率の推移

	(%)					
	1970年～ 1975年	1975年～ 1980年	1980年～ 1985年	1985年～ 1990年	1990年～ 1995年	1995年～ 2000年
福山市	14.2	4.9	3.7	0.9	1.9	0.7
中核市平均	13.3	7.1	4.2	2.7	2.2	1.2
広島市	15.8	7.5	5.8	4.0	2.1	1.6
岡山市	12.5	6.3	4.9	3.7	3.7	1.8
倉敷市	9.5	2.8	2.4	0.3	2.0	1.8
広島県	8.6	3.5	2.9	1.1	1.1	▲ 0.1
全国	7.0	4.6	3.4	2.1	1.6	1.1

(資料) 総務省「国勢調査報告」

図表 3-4 対前年人口増加率の推移



(注) 2004年(平成16年)を除く年は10月1日現在, 2004年(平成16年)は8月1日現在。  
 (資料) 広島県「広島県人口移動統計調査」

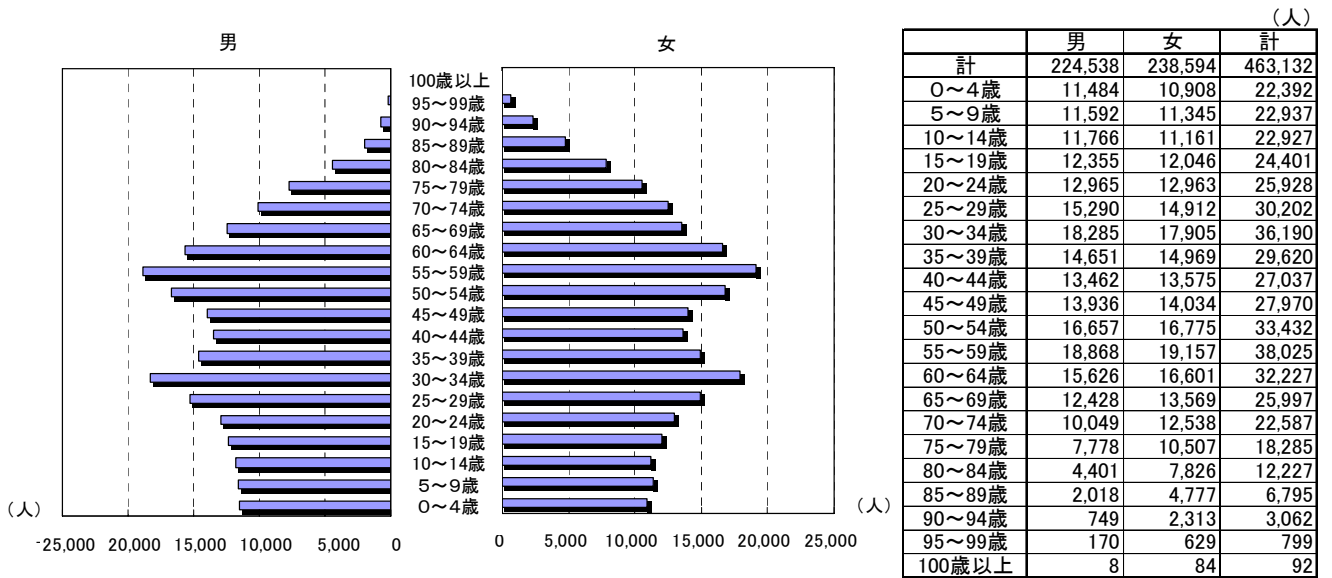
### (3) 年齢別人口

福山市の男女別5歳階級別人口を見ると, 間もなく大量に定年退職を迎える団塊の世代である55~59歳の人口が特に多く, 団塊の世代の子である30~34歳の人口が次いで多い。

福山市の年齢3区分別人口割合の推移は, 老年人口割合が上昇する一方で, 年少人口割合は低下しており, 2000年(平成12年)では老年人口割合が年少人口割合を超え, 2005年(平成17年)にはその差は拡大している。なお, 生産年齢人口割合は, 1995年(平成7年)をピークに低下している。この結果, 2005年(平成17年)では, 年少人口割合14.7%, 生産年齢人口割合65.9%, 老年人口割合19.4%となっている。

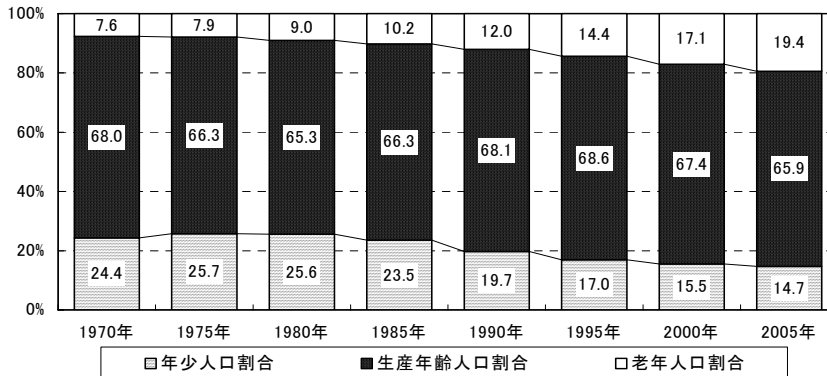
2000年(平成12年)の国勢調査に基づき, 福山市における年齢3区分別人口割合を他都市等と比較したものが, 図表3-7である。これを見れば, 福山市は, 全国と比べれば年少人口割合が高く, 老年人口割合は低くなっている。

図表 3-5 福山市における男女別5歳階級別人口（2005年（平成17年）7月末）



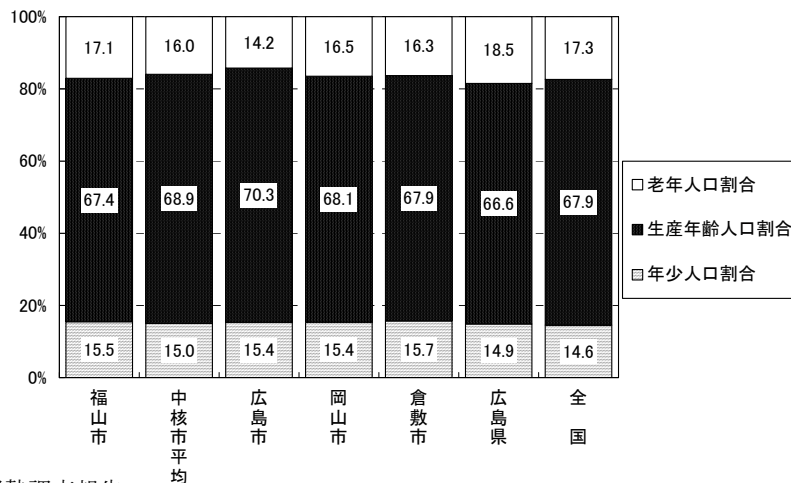
(資料) 福山市「住民基本台帳人口」，神辺町「住民基本台帳人口」

図表 3-6 福山市における年齢三区分別人口割合の推移



(注) 2005年のみ住民基本台帳人口（7月末現在）で，その他は国勢調査人口（10月1日現在）。  
 (資料) 総務省「国勢調査報告」，福山市「住民基本台帳人口」，神辺町「住民基本台帳人口」

図表 3-7 年齢三区分別人口割合の比較（2000年（平成12年））



(資料) 総務省「国勢調査報告」

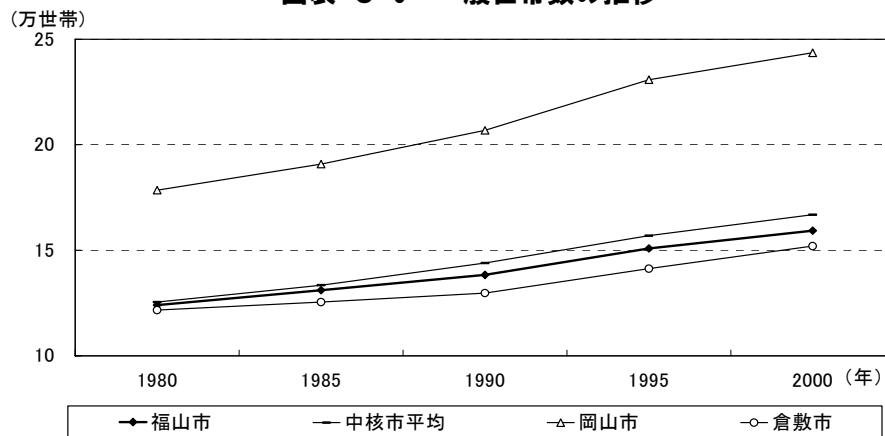
## 2. 世帯

福山市の世帯数は、夫婦のみの世帯や単独世帯等の増加に伴い、微増の基調にあるものの、世帯数当たり人員は減少を続けており、世帯の家族類型では、夫婦と子ども世帯や三世代世帯が減少するというように、家族構成も変化してきている。

### (1) 世帯数

「国勢調査報告」により、1980年（昭和55年）以降の福山市における一般世帯数の推移について見ると、増加傾向で推移し、2000年（平成12年）には159,292世帯となっており、「広島県人口移動統計調査」により2000年（平成12年）以降の推移を見ても増加の基調にあるが、近年は微増にとどまっている。

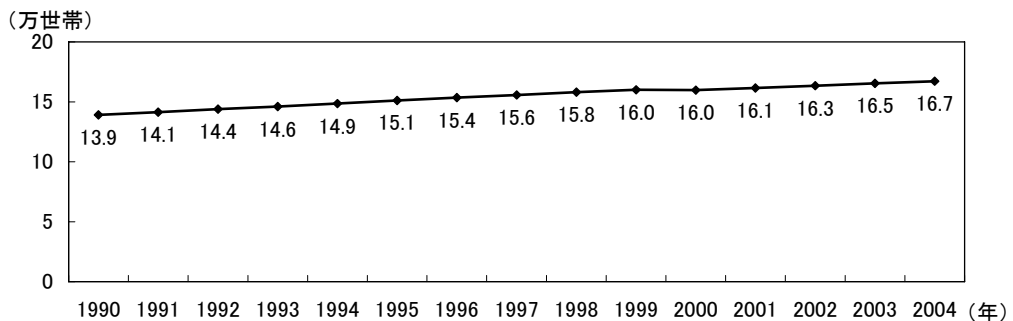
図表 3-8 一般世帯数の推移



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
福山市	12.4	13.1	13.8	15.1	15.9
中核市平均	12.5	13.3	14.4	15.7	16.7
岡山市	17.8	19.1	20.7	23.1	24.4
倉敷市	12.2	12.5	13.0	14.1	15.2

(資料) 総務省「国勢調査報告」

図表 3-9 福山市における世帯数の推移



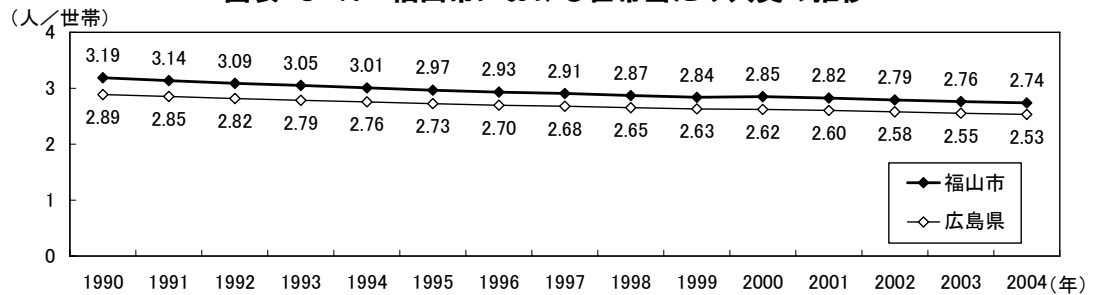
(注) 2004年（平成16年）を除く年は10月1日現在、2004年（平成16年）は8月1日現在。

(資料) 広島県「広島県人口移動統計調査」

## (2) 世帯当たり人員

福山市の世帯当たり人員は、広島県の動向と同じように減少傾向で推移しており、1990年（平成2年）に3.19人／世帯であったのが、2004年（平成16年）では、2.74人／世帯と、世帯の小規模化が進んでいる。

図表 3-10 福山市における世帯当たり人員の推移



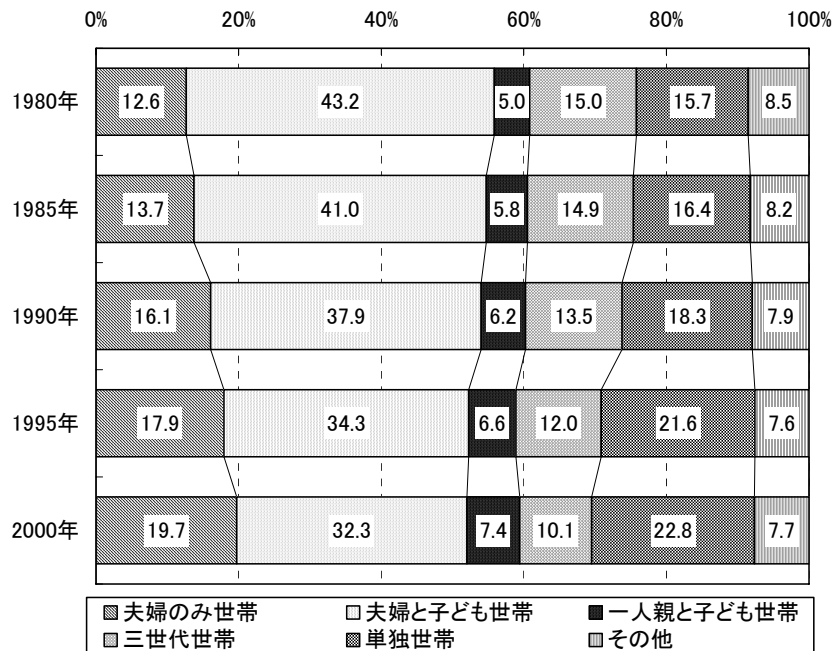
(注) 2004年（平成16年）を除く年は10月1日現在、2004年（平成16年）は8月1日現在。  
 (資料) 広島県「広島県人口移動統計」

## (3) 家族類型別世帯割合

福山市の家族類型別世帯割合は、人口の少子高齢化を反映し、1980年（昭和55年）以降、夫婦のみ世帯や単独世帯等が増加している一方で、夫婦と子ども世帯や三世帯世帯が減少するなど、家族構成も大きく変化していることがうかがわれる。

2000年（平成12年）における福山市の家族類型別世帯割合は、夫婦と子ども世帯が32.3%で最も割合が高く、次いで、単独世帯が22.8%、夫婦のみ世帯が19.7%となっている。

図表 3-11 福山市における家族類型別世帯割合の推移



(資料) 総務省「国勢調査報告」

### 3. 人口集中地区の面積及び人口

福山市における人口集中地区（DID）<sup>18</sup>の面積及び人口は、1980年（昭和55年）以降、増加傾向で推移してきたが、2000年（平成12年）には1995年（平成7年）よりも若干下回り、人口集中地区（DID）面積は58.1km<sup>2</sup>、人口集中地区（DID）人口は約24.8万人となった。

この結果、全市に占める人口集中地区（DID）の面積及び人口のシェアも、それぞれ減少している。なお、1995年（平成7年）時点で人口集中地区であった鞆地域や神辺町は、2000年（平成12年）では、人口集中地区ではなくなっている。具体的に、2000年（平成12年）時点で福山市の人口集中地区は、図表3-13に示すとおりである。

図表 3-12 福山市における人口集中地区の面積及び人口の推移

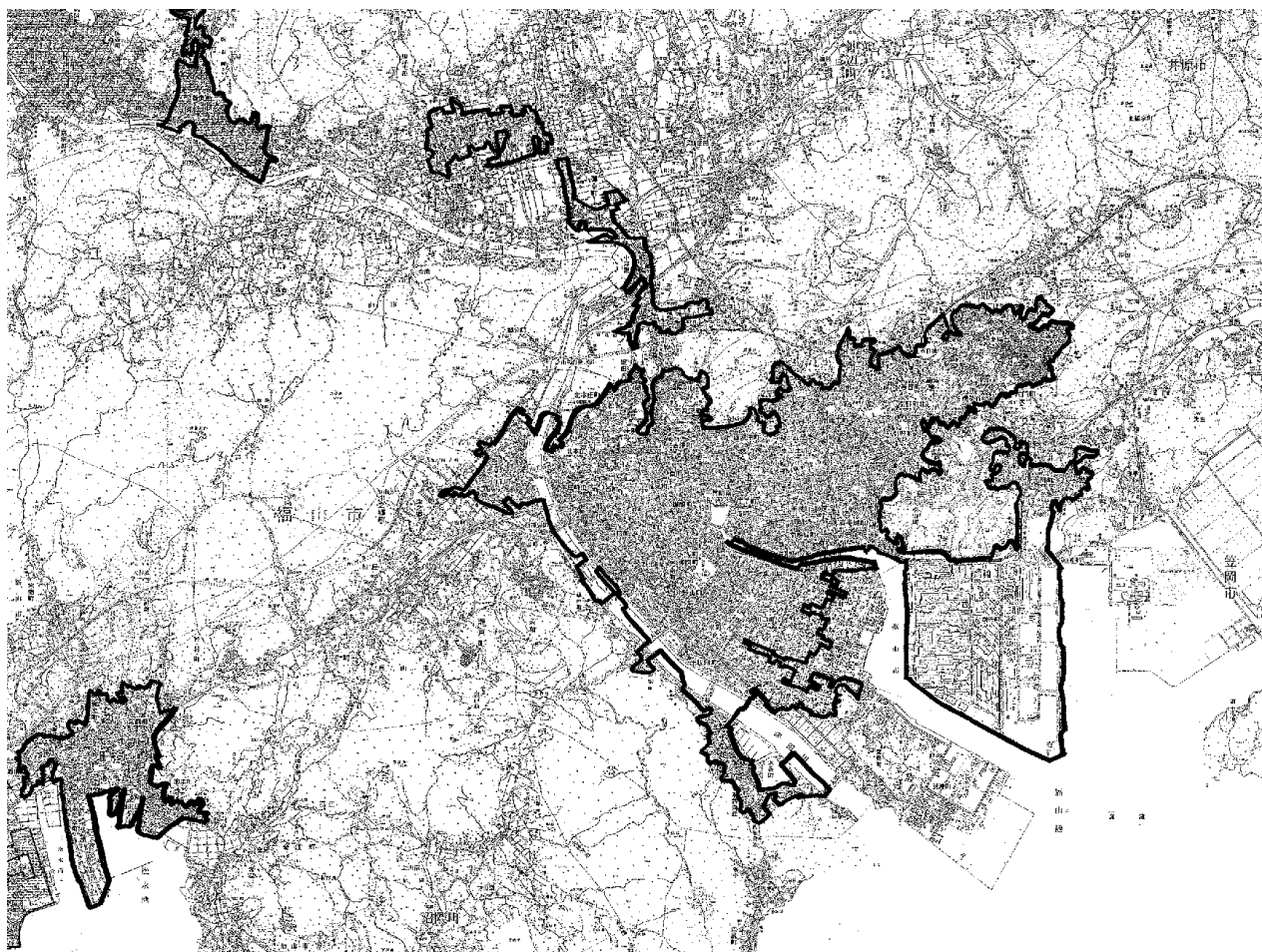
	全 市		人口集中地区(DID)		シェア	
	面積 km <sup>2</sup>	総人口 人	DID面積 km <sup>2</sup>	DID人口 人	面積 %	人口 %
1980年	516.7	425,675	44.0	197,633	8.5	46.4
1985年	516.8	441,502	46.3	205,858	9.0	46.6
1990年	517.8	445,403	53.2	222,625	10.3	50.0
1995年	517.9	453,791	59.7	248,696	11.5	54.8
2000年	518.0	456,908	58.1	247,533	11.2	54.2

(資料) 総務省「国勢調査報告」

<sup>18</sup> 人口集中地区（DID：Densely Inhabited District）とは、統計データに基づき一定の基準により都市的地域を定めたもの。具体的には、原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村内で互いに隣接し、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域として設定されている。



図表 3-13 福山市における人口集中地区（DID）（2000年（平成12年））



（注）総務省「市区町村境界図及び人口集中地区境界図」

## 第2節 産 業

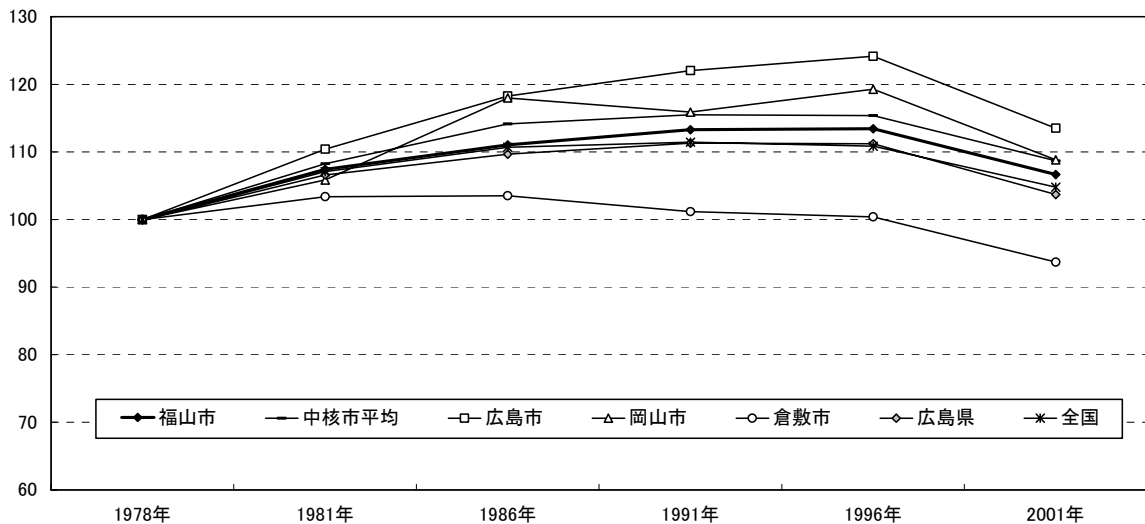
### 1. 事業所数・従業者数

福山市では、事業所数、従業者数ともに近年減少しており、都市活力の低下が懸念される状況にあるが、特化した産業である製造業やそれを支援するビジネス等を振興する中で、都市活力の高めることが、今後ますます重要になると考えられる。

#### (1) 事業所数の推移

1978年（昭和53年）を100とした場合の事業所数の指数を見ると、広島市や岡山市では1996年（平成8年）まで好調であるが、全国的に1991年（平成3年）までの増加傾向後、減少に転じるというトレンドとなっており、福山市や中核市平均でも同様の傾向となっている。

図表 3-14 事業所数の指数の推移（1978年（昭和53年）＝100）



■1978年を100とした場合の指数

	1978年	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年
福山市	100.0	107.4	111.0	113.3	113.4	106.6
中核市平均	100.0	108.3	114.1	115.5	115.4	108.7
広島市	100.0	110.4	118.3	122.0	124.1	113.5
岡山市	100.0	105.8	118.0	115.9	119.3	108.8
倉敷市	100.0	103.4	103.5	101.2	100.4	93.7
広島県	100.0	106.6	109.7	111.3	111.2	103.7
全国	100.0	107.1	110.7	111.4	110.8	104.8

■事業所数

	1978年	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年
福山市	22,965	24,667	25,499	26,012	26,049	24,490
中核市平均	19,925	21,573	22,742	23,009	22,989	21,655
広島市	48,820	53,905	57,737	59,571	60,604	55,411
岡山市	28,538	30,206	33,665	33,073	34,035	31,058
倉敷市	20,917	21,624	21,654	21,163	21,001	19,600
広島県	140,373	149,632	153,936	156,234	156,096	145,555
全国	6,060,183	6,488,329	6,708,759	6,753,858	6,717,025	6,350,101

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」

## (2) 産業別事業所数の特化係数<sup>19</sup>

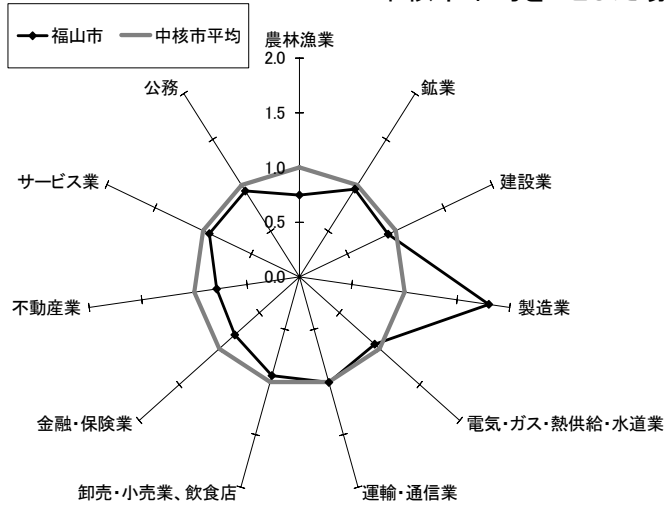
中核市平均，広島県，全国をそれぞれ1とした場合の福山市の産業別事業所数の特化係数を算出した結果，製造業については，すべてのケースで1を超えていることから，福山市では製造業の集積が非常に高いといえる。

---

<sup>19</sup> 特化係数とは，福山市の事業所数等の業種別構成比を全国の同構成比で除したもので，特化係数が1を超える業種は全国に比べ特化していることを示す。

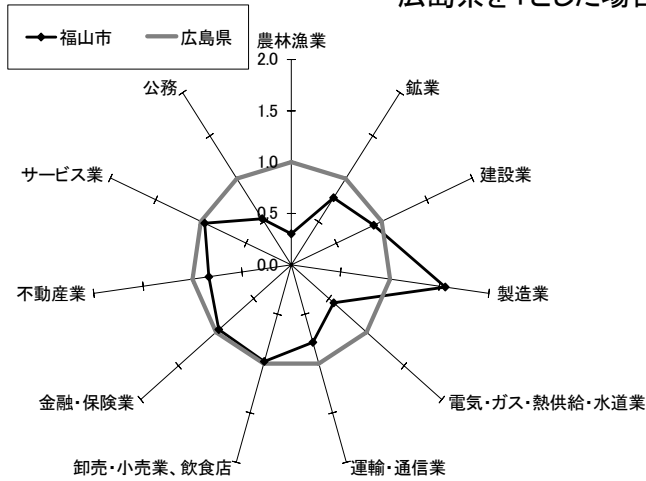
図表 3-15 業別事業所数の特化係数（2001年）

中核市平均を1とした場合



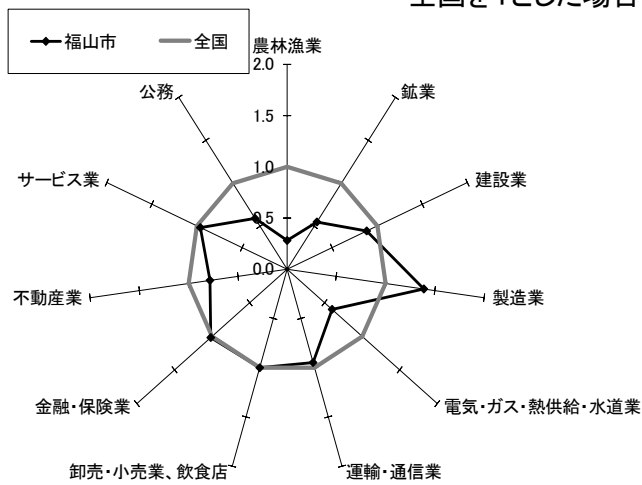
農林漁業	0.75
鉱業	0.96
建設業	0.92
製造業	1.80
電気・ガス・熱供給・水道業	0.94
運輸・通信業	1.00
卸売・小売業、飲食店	0.94
金融・保険業	0.81
不動産業	0.79
サービス業	0.93
公務	0.94

広島県を1とした場合



農林漁業	0.30
鉱業	0.78
建設業	0.91
製造業	1.56
電気・ガス・熱供給・水道業	0.56
運輸・通信業	0.78
卸売・小売業、飲食店	0.98
金融・保険業	0.96
不動産業	0.84
サービス業	0.96
公務	0.54

全国を1とした場合



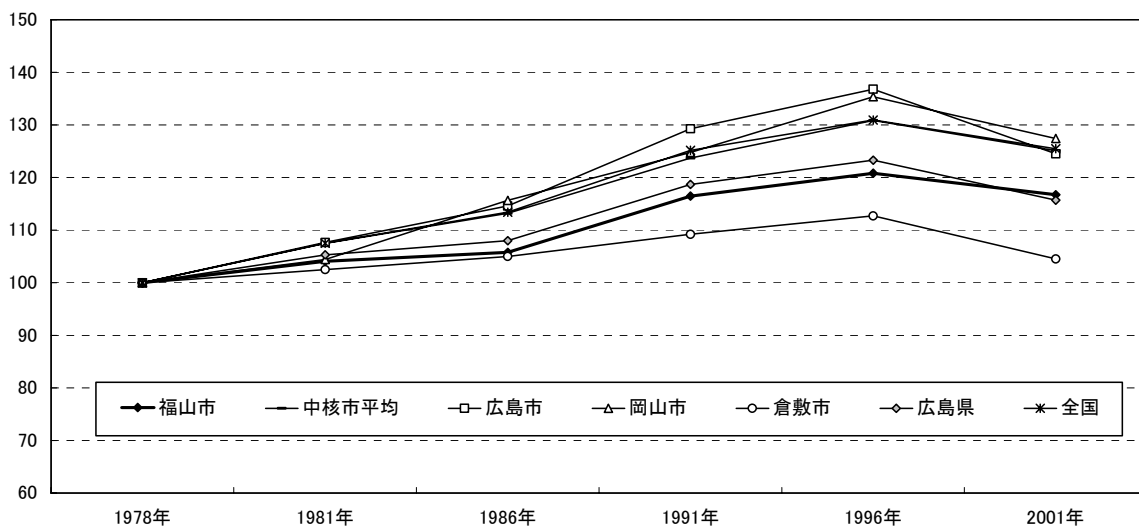
農林漁業	0.28
鉱業	0.55
建設業	0.88
製造業	1.39
電気・ガス・熱供給・水道業	0.60
運輸・通信業	0.95
卸売・小売業、飲食店	1.00
金融・保険業	1.02
不動産業	0.78
サービス業	0.96
公務	0.59

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」

### (3) 従業者数の推移

従業者数は、全国的に1996年（平成8年）まで増加傾向で推移し、近年は減少しており、福山市を始め中核市平均も同様の傾向となっている。

図表 3-16 従業者数の指数の推移（1978年=100）



■1978年を100とした場合の指数

	1978年	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年
福山市	100.0	104.1	105.8	116.5	120.8	116.7
中核市平均	100.0	107.5	113.2	123.7	130.9	125.1
広島市	100.0	107.7	114.6	129.3	136.8	124.5
岡山市	100.0	104.4	115.7	124.8	135.3	127.4
倉敷市	100.0	102.5	105.0	109.2	112.7	104.5
広島県	100.0	105.3	108.0	118.7	123.3	115.7
全国	100.0	107.5	113.4	125.2	130.9	125.5

■従業者数

(万人)

	1978年	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年
福山市	19.0	19.7	20.1	22.1	22.9	22.1
中核市平均	16.9	18.2	19.1	20.9	22.1	21.2
広島市	45.9	49.5	52.6	59.4	62.8	57.2
岡山市	25.1	26.2	29.0	31.3	33.9	32.0
倉敷市	18.9	19.4	19.9	20.7	21.3	19.8
広島県	117.4	123.6	126.8	139.3	144.8	135.8
全国	4,794.9	5,154.5	5,437.0	6,001.9	6,278.1	6,015.8

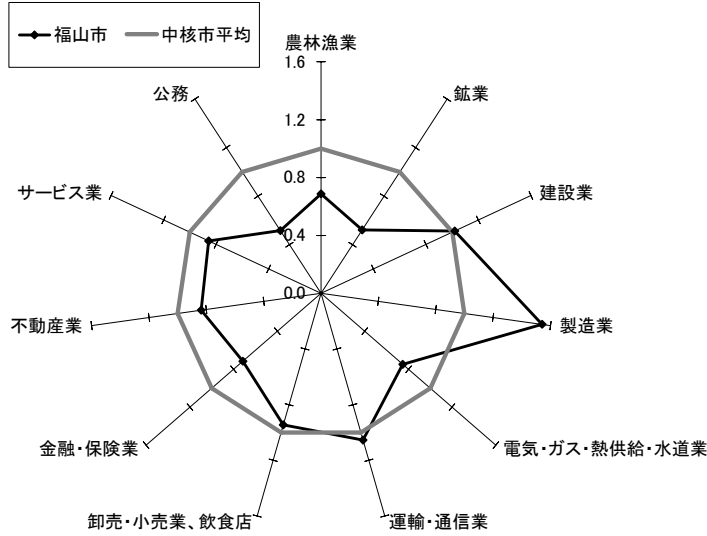
(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」

### (4) 産業別従業者数の特化係数

中核市平均、広島県、全国をそれぞれ1とした場合の福山市の産業別従業者数を算出した結果、事業所数ベースで見た結果と同様に、製造業の特化状況が極めて高いことがわかる。

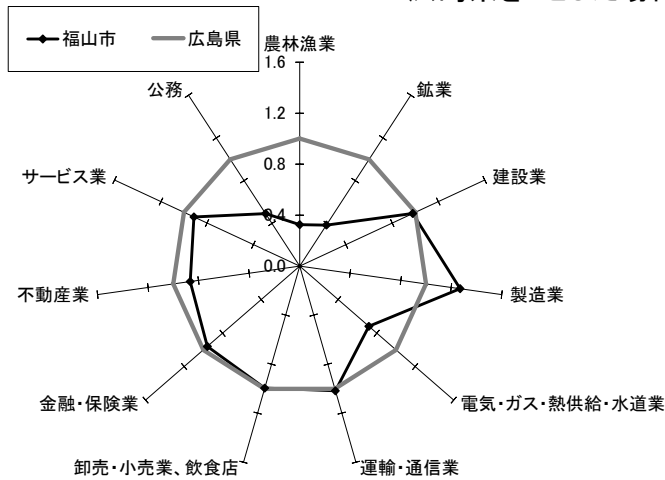
図表 3-17 産業別従業者数の特化係数（2001年（平成13年））

中核市平均を1とした場合



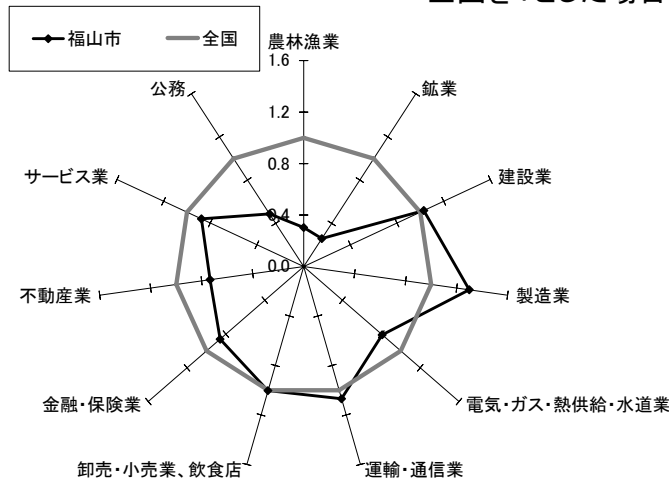
農林漁業	0.69
鉱業	0.52
建設業	1.02
製造業	1.54
電気・ガス・熱供給・水道業	0.75
運輸・通信業	1.06
卸売・小売業、飲食店	0.94
金融・保険業	0.72
不動産業	0.84
サービス業	0.86
公務	0.52

広島県を1とした場合



農林漁業	0.33
鉱業	0.39
建設業	0.98
製造業	1.27
電気・ガス・熱供給・水道業	0.72
運輸・通信業	1.02
卸売・小売業、飲食店	0.99
金融・保険業	0.96
不動産業	0.87
サービス業	0.91
公務	0.49

全国を1とした場合



農林漁業	0.30
鉱業	0.26
建設業	1.03
製造業	1.30
電気・ガス・熱供給・水道業	0.81
運輸・通信業	1.07
卸売・小売業、飲食店	1.00
金融・保険業	0.86
不動産業	0.73
サービス業	0.88
公務	0.49

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」

## 2. 工業

福山市には、大手メーカーやオンリーワン・ナンバーワンなどの特色ある企業が多く立地しており、製造業が極めて強いという特徴がある。

また、製造品出荷額による特化係数で見た場合、基幹産業である鉄鋼業や成長産業である電子部品・デバイス製造業を始め、衣服その他の繊維製品、ゴム製品等の出荷額が極めて高い。

### (1) 製造品出荷額・粗付加価値額

福山市には、JFE スチール（株）西日本製鉄所やシャープ（株）IC 事業本部、三菱電機（株）福山製作所といった大手企業の事業所が立地しているほか、特色ある技術を持つ企業の創出が盛んな地域であり、製造業の集積が特徴となっている。

2003 年（平成 15 年）時点で、福山市の製造品出荷額は 144.1 百億円、粗付加価値額は 71 百億円の規模に達し、それぞれ県内シェアは 20.7%、24.2%を占めている。

また、労働生産性（従業員 1 人当たりの製造品出荷額等）は全国と同水準であるが、付加価値生産性（従業員 1 人当たりの粗付加価値額）は全国や広島県、また、中核市平均よりも高いという特徴がある。

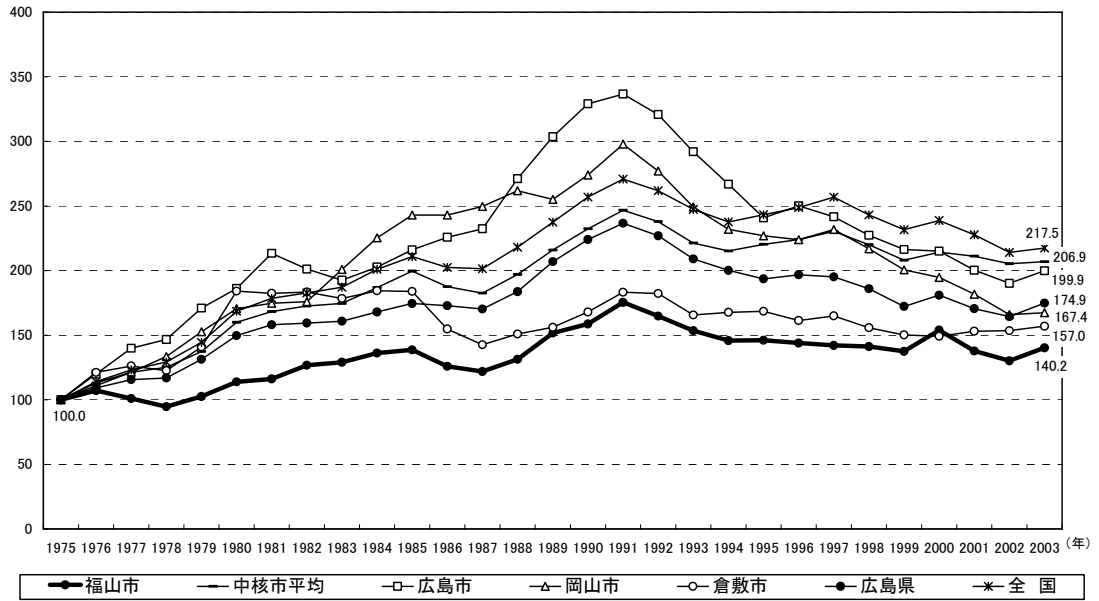
なお、1975 年（昭和 50 年）を 100 とした場合の製造品出荷額の指数の推移では、福山市は全国や広島県、中核市平均よりも低い水準の伸びとなっているが、2003 年（平成 15 年）は前年度から上昇した。

図表 3-18 製造品出荷額（2003 年（平成 15 年））

	製造品出荷額 (百億円)	労働生産性 (百万円/人)	粗付加価値額 (百億円)	付加価値 生産性 (百万円/人)
福山市	144.1	33.3	71.0	16.4
中核市平均	111.2	43.9	40.5	16.0
広島市	172.7	35.7	59.9	12.4
岡山市	65.4	25.4	29.8	11.6
倉敷市	316.6	83.4	83.3	21.9
広島県	697.3	33.5	293.1	14.1
全国	27,373.4	33.3	10,747.3	13.1

(資料) 経済産業省「工業統計表」

図表 3-19 製造品出荷額の指数の推移 (1975年(昭和50年)=100)



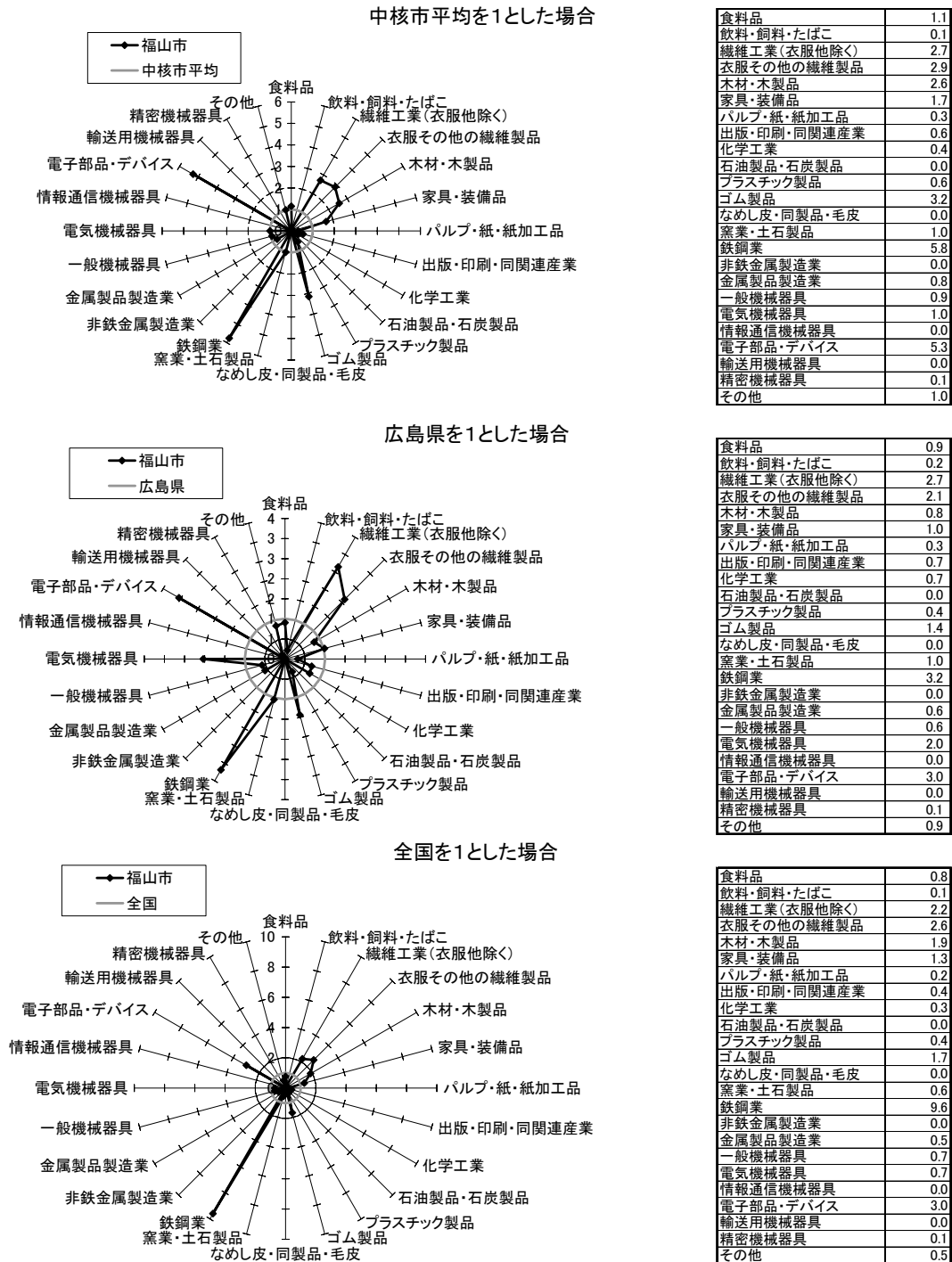
(資料) 経済産業省「工業統計表」

## (2) 製造品出荷額で見た産業中分類別の特化係数

中核市平均、広島県、全国を1として、製造品出荷額等で見た産業中分類別特化係数を算出した。この結果、福山市は特に基幹産業である鉄鋼業や成長産業である電子部品・デバイス製造業を始め、衣服その他の繊維製品、ゴム製品等の出荷額が極めて高いことがわかる。



図表 3-20 製造品出荷額等で見えた産業中分類別特化係数（2003年（平成15年））



(注) 旧沼隈町と神辺町を除く福山市の値。

(資料) 経済産業省「工業統計表」

### 3. 特色ある技術やノウハウをもつ企業

福山市は、伝統的な繊維産業などの発展とともに、機械関連産業などの新しい産業が創出されてきたという歴史を持つ。

また、福山市には、多くの上場企業が立地しているほか、オンリーワン企業やナンバーワン企業など、特色ある技術やノウハウを持つ企業の立地が多い。

図表 3-21 福山市における主な上場企業

企業名	業種
JFEスチール(株)西日本製鉄所	鉄鋼業
シャープ(株)IC事業本部	大規模集積回路製造
三菱電機(株)福山製作所	電気機械器具製造
(株)エフピコ	合成樹脂製簡易容器製造
日東製網(株)福山工場	漁網等製造
日本化薬(株)福山工場	染料, 化成品製造
マナック(株)	難燃剤, 工業薬品製造
日本研紙(株)福山工場	研磨剤製造
(株)自重堂	ユニフォーム等製造
(株)コーコス信岡	ユニフォーム等製造
(株)アドテックプラズマテクノロジー	高周波電波装置
福山通運(株)	貨物自動車運送業
青山商事(株)	紳士服等小売業
アシード(株)	自販機, サービス管理
(株)石井表記	プリント基板研磨ライン製造
オー・エイチ・ティー(株)	非接触電気検査装置製造
ローツェ(株)	ウェア搬送クリーンロボット・装置製造
(株)ハローズ	食品スーパーマーケット

(資料) 福山市資料

図表 3-22 福山市における主なオンリーワン・ナンバーワン企業

企業名	製品	備考
(株)アーテック・ツガワ	同時多色染「オールインワン・タスク」	
(株)アドテックプラズマテクノロジー	プラズマ用高周波電源	
天野実業(株)	フリーズドライ食品	
(株)石井表記	プリント基板研磨ライン	
永和国土環境(株)	カキ殻を利用した循環排水再利用処理装置「アクアメイク」	
エクセル(株)	活性炭を使用した空気洗浄機	
(株)エフピコ	エコトレー	出荷量国内トップ
オー・エイチ・ティー(株)	非接触電気検査装置	
(株)オービス	ニュージーランド松製材	
大宮工業(株)	自動バランス補正装置付き「スピンドライヤー」	
岡本工機(株)	特殊歯車「かさ歯車」	
カイハラ(株)	デニム	
柿原工業(株)	銅フリーめっき技術	
関西工業(株)	シャックル	

企 業 名	製 品	備 考
キソメック(株)	プラズマ切断	中・四国ナンバーワン
広和エムテック(株)	スクープロボ(浮上油回収分離装置)	国内唯一
五敬工業(株)	精密板金加工	
(株)サンエス	空調等機能ユニフォーム フラッシュメモリー書き込み装置	
三和製作(株)	自動平盤打抜機	
(株)シーケイエス・チューキ	製材機械「ログスキャナー」	
JFE スチール(株)西日本製作所	クロメートフリー鋼板, SP-700(新チタン合金)	
(株)シギヤ精機製作所	研削盤	
(株)自重堂	ワーキングウェア	国内売上トップ
シャープ(株) I C事業本部	携帯電話用のカメラ部品	世界初のカメラ付き携帯電話に搭載
タカオ(株)	多種多様なオリジナル遊具, 景観製品	
常石造船(株)	バラ積み貨物船	
(株)テラルキョクトウ	流体対応したポンプ	
日東製網(株)	無結節網	
日本デリバリーサービス(株)	ヒップアップインナー付きジーンズ	
日本ホイスト(株)	クレーン	
早川ゴム(株)	サンタック スパンシール 誘発目地材	漏水や腐食を防止する国内唯一の方法
広島化成(株)	環境負荷低減させたゴム製品 TPE 水発砲多層押出ウエザーストリップ	世界唯一
備南工業(株)	充填豆腐機械製造	
深江特殊鋼(株)	特殊鋼材のコンビニエンスカンパニー	
福山熱煉鋼業(株)	焼き入れ自由な「熱処理」	
フジ機械(株)	高能率で省エネ「水中攪拌機」	
ポエック(株)	電気不要の加圧消化装置	
ホーコス(株)	iMQL システム(切削材と空気のみキシングによる切削システム)	国内唯一
細川セイイ(有)	モンペイ	
マチモト(株)	伸縮性デニム	
丸善製薬(株)総合研究所	医薬・化粧品向けグリチルリチン酸及びその誘導体	
(株)御池鐵工所	リサイクル設備	トップ専門メーカー
三菱電機(株)福山製作所	電気ブレーカー「低圧回路用遮断機」	
(株)明和 workshop	エコ将軍(ペットボトル減容機)	製造販売国内トップ
	ペットボトル減容機	
ローツェ(株)	ウェア搬送クリーンロボット・装置	世界トップクラス

(資料) 広島県「広島ものづくり調査事業 (2003 年度 (平成 15 年度))」, 中国経済産業局「中国地域のナンバーワン・ナンバーワン企業の紹介」

## 4. 商業

2002年(平成14年)における福山市の商業の年間商品販売額は、中核市平均よりも低いですが、1982年(昭和57年)を100とした指数の推移で見れば、小売業の年間商品販売額については、中核市平均よりも高い水準を維持している。一方で、福山市の卸売業の販売額は落ち込みが大きい。

なお、大規模小売店舗の立地状況は、中核市平均とおおむね同水準である。

### (1) 商品販売額の推移

福山市の卸売業販売額及び小売業販売額を合計した商品販売額は、およそ1兆4,120億円となっており、県内シェアとしては約1割を占める。なお、中核市平均と比較すれば、卸売業販売額、小売業販売額ともに低い水準となっている。

また、1982年(昭和57年)を100とした場合の販売額の指数の推移について見ると、福山市では、小売業販売額は近年減少傾向にあるものの1982年(昭和57年)の水準からみて2002年(平成14年)は140以上を維持しており、中核市平均よりも高い水準となっている。

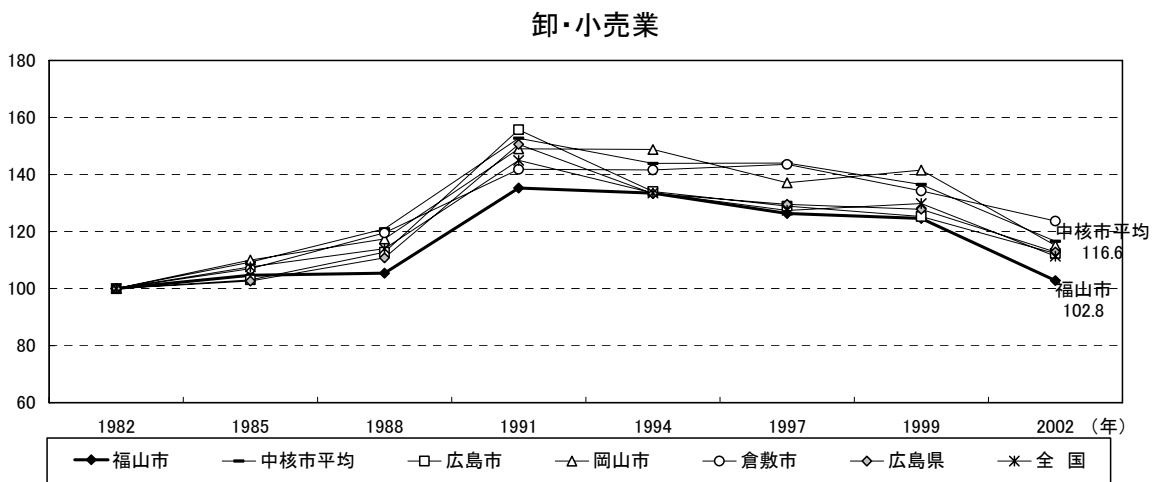
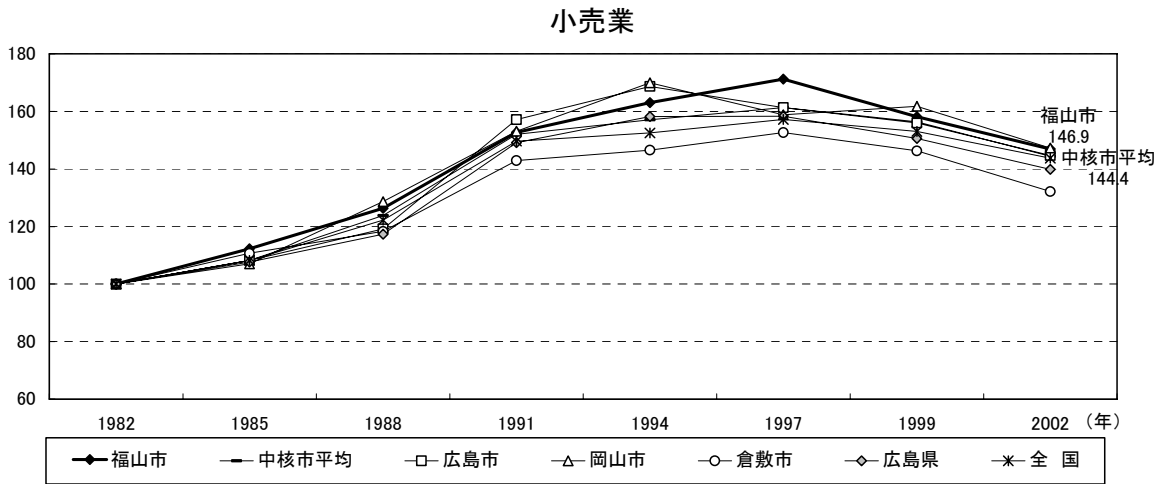
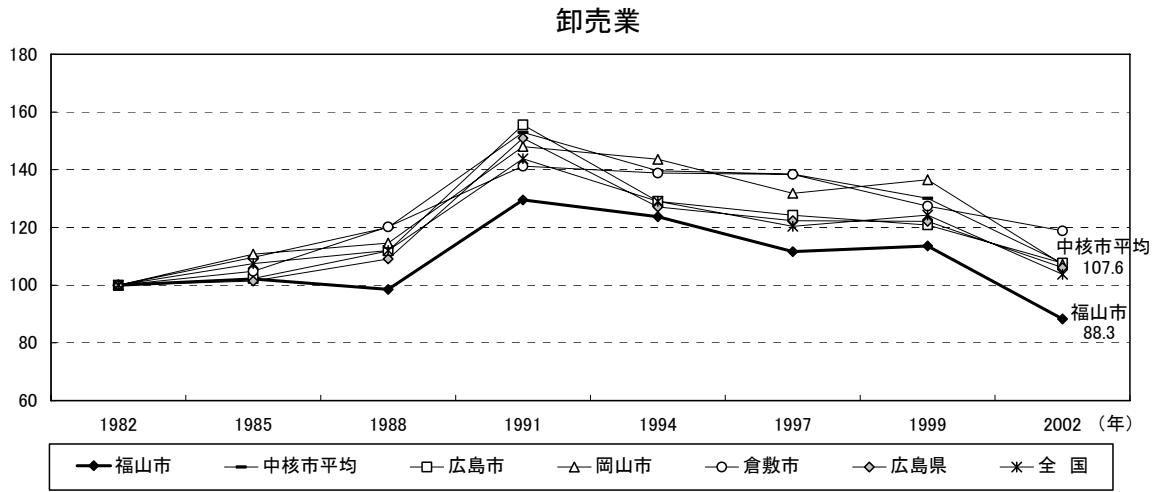
一方、福山市の卸売業販売額は落ち込みが大きく、2002年(平成14年)の卸売業と小売業を合わせた商品販売額は、中核市平均より少し低く、102.8の水準にある。

図表 3-23 商品販売額(2002年(平成14年))

	卸売業販売額 a	小売業販売額 b	商品販売額 a+b
福山市(百億円)	91.2	50.0	141.2
広島県に占めるシェア(%)	9.7	16.0	11.2
全国に占めるシェア(%)	0.2	0.4	0.3
中核市平均(百億円)	118.5	51.4	169.9
広島市(百億円)	727.5	140.8	868.3
岡山市(百億円)	233.2	78.8	312.0
倉敷市(百億円)	67.4	42.9	110.3

(資料) 経済産業省「商業統計表」

図表 3-24 商品販売額の指数の推移（1982年（昭和57年）=100）



(資料) 経済産業省「商業統計表」

## (2) 大規模小売店舗数

福山市には大規模小売店舗が 69 店あり、このうち店舗面積が 20,000 m<sup>2</sup>を超えるものは3店立地している。

これらの大規模小売店舗の立地状況は、おおむね中核市平均と同様の水準となっている。

図表 3-25 大規模小売店舗数（2004 年（平成 16 年）4 月現在）

	全 数	店舗面積 3,000m <sup>2</sup> 以上 6,000m <sup>2</sup> 未満	店舗面積 6,000m <sup>2</sup> 以上	(内数)		百貨店数
				店舗面積 20,000m <sup>2</sup> 以上		
福山市	69	52	17	3	1	
中核市平均	71	57	14	3	2	
広島市	148	110	38	10	6	
岡山市	127	102	25	1	2	
倉敷市	88	76	12	2	2	

（資料）東洋経済新報社「2005 全国大型小売店総覧」

## 5. 農 業

1985年(昭和60年)に15,572戸あった福山市の農家数は、1990年(平成2年)には13,613戸となり、その後減少し、2000年(平成12年)には10,134戸と、1985年(昭和60年)から2000年(平成12年)の間に約35%も減少している。なお、農家数の減少に伴って専業農家の割合が高くなっている。

福山市の生産農業所得についても減少している。1980年(昭和55年)の生産農業所得を100とした場合の指数の変化を見ると、全国では1990年(平成2年)に上昇してその後減少傾向で推移するが、2003年(平成15年)には依然80の水準を維持している。一方、福山市は、1995年(平成7年)に上昇するものの、その後減少し、2003年(平成15年)には全国を下回る約76となっている。

図表 3-26 福山市における専業・兼業農家の状況

	総農家数 (戸)	販売農家 (戸)					自給的農家 (戸)
			専業農家 (戸)	割合 (%)	兼業農家 (戸)	割合 (%)	
1985年	15,572	7,162	600	8.4	6,562	91.6	8,410
1990年	13,613	5,780	609	10.5	5,171	89.5	7,833
1995年	11,858	4,959	624	12.6	4,335	87.4	6,899
2000年	10,134	3,839	584	15.2	3,255	84.8	6,295

(注) 農林水産省「農林業センサス」の調査対象は、1985年(昭和60年)までは経営耕地面積が5アール以上、それ以降は経営耕地面積が10アール以上、または調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が15万円以上であった世帯を調査しており、1990年(平成2年)農業センサスから調査の大幅な改正が行われている。このため、1985年(昭和60年)の数値については可能な限り、1990年(平成2年)以降のセンサスの定義に一致するよう組み替え集計を行った。

(資料) 福山市資料

図表 3-27 生産農業所得の推移

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2002年	2003年
福山市(億円)	44.8	41.5	33.0	48.2	38.4	34.4	34.2
中核市平均(億円)	71.3	63.8	71.3	70.2	52.7	49.9	49.9
広島市(億円)	41.9	28.2	28.6	35.6	29.7	25.9	25.1
岡山市(億円)	115.2	107.9	109.0	129.2	75.2	67.0	70.1
倉敷市(億円)	54.6	45.9	46.3	56.6	32.0	27.3	27.7
【指数】福山市	100.0	92.7	73.7	107.7	85.8	76.8	76.4
【指数】全国	100.0	95.7	104.4	102.1	78.4	76.8	80.7

(注) 指数については、1980年(昭和55年)を100とした場合の指数の変化。

(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

### 第3節 福祉サービスなど

#### 1. 保健・医療・福祉

福山市では、人口比で見た医療施設数や医師数は必ずしも多い水準にはないが、高齢者福祉施設等については、特別養護老人ホームや軽費老人ホーム等の施設は、全国や広島県、中核市平均よりも多い水準にある。障害者福祉施設数は、人口比で全国や広島県、中核市平均よりも低い状況にある。

また、人口比で見た保育所数については、全国や広島県、中核市平均を始め、その他の都市と比較してもかなり多く、待機児童はゼロを実現している。さらに、人口比で見た幼稚園数も多く、子育て応援センターも含め、就学前施設は充実しているといえる。

なお、保健・医療・福祉の連携を図るため、福山すこやかセンターを拠点施設として整備し、全ての市民の健康の保持増進を推進している。

#### (1) 医療施設

福山市には、病院 42 箇所、一般診療所 280 箇所、病床数は病院 5,553 床、一般診療所 915 床があり、また、医師は 781 人がいる。

人口 10 万人当たりの施設数について見ると、病院は全国や広島県を上回るものの診療所は下回り、病床数は一般診療所では多いが、病院の病床数については全国を上回るものの広島県や中核市平均を下回り、常勤換算で見た医師数も少ない。

図表 3-28 医療施設の状況（2003 年（平成 15 年）10 月 1 日現在）

	病院・診療所施設数		人口10万人当たり施設数		病床数		人口10万人当たり病床数		医師数		歯科診療所施設数		歯科医師数	
	病院 (箇所)	一般診療所 (箇所)	病院 (箇所/10万人)	診療所 (箇所/10万人)	病院 (床)	一般診療所 (床)	病院 (床/10万人)	一般診療所 (床/10万人)	医師数 (人)	人口10万人 当たり数 (人)	歯科診療所 (箇所)	人口10万人 当たり数 (箇所/10万人)	歯科医師数 (人)	人口10万人 当たり歯科 医師数 (人)
福山市	42	280	10.3	69.0	5,553	915	1,367.7	225.4	781	205.0	200	49.3	247	64.8
中核市平均	38	357	8.5	80.0	7,080	871	1,584.8	194.9	1,170	267.4	233	52.1	355	81.0
広島市	90	1,166	7.9	102.5	14,960	2,456	1,314.6	215.8	3,156	278.1	641	56.3	1,073	94.5
岡山市	59	612	9.3	96.4	11,599	1,273	1,826.6	200.5	2,282	361.1	389	61.3	774	122.5
倉敷市	40	323	9.2	74.4	7,608	718	1,753.0	165.4	1,347	311.1	211	48.6	307	70.9
広島県	264	2,602	9.2	90.4	41,837	5,691	1,453.7	197.7	6,743	234.3	1,483	51.5	2,184	75.9
全国	9,122	96,050	7.1	75.3	1,632,141	187,894	1,278.9	147.2	262,687	206.1	65,828	51.6	92,874	72.9

(注) 福山市は旧沼隈町、神辺町を除く値。その他の中核市も 2003 年（平成 15 年）10 月 1 日より後に合併した市町村を除く値。医師数及び歯科医師数は常勤換算。

(資料) 厚生労働省「医療施設（動態）調査・病院報告」、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」



## (2) 高齢者保健福祉関連施設

福山市には、養護老人ホーム1、特別養護老人ホーム16箇所、軽費老人ホーム10箇所、老人福祉センター5箇所、通所介護施設48箇所、短期入所生活介護施設28箇所、老人介護支援センター26箇所が整備されており、中核市平均と比較して、養護老人ホームを除くすべての施設で福山市の整備箇所数が多い。

また、人口1万人当たりの定員で見れば、養護老人ホームは少ないものの、特別養護老人ホームや軽費老人ホームは広島県や中核市平均よりも多く、その他、短期入所生活介護施設は中核市平均並の水準にある。

図表 3-29 主な高齢者保健福祉関連施設の状況（2003年（平成15年）4月1日現在）

	養護老人ホーム			特別養護老人ホーム			軽費老人ホーム			老人福祉センター (箇所)	通所介護施設 (箇所)	短期入所生活介護施設 (箇所)	老人介護支援センター (箇所)	老人保健施設 (箇所)
	施設数 (箇所)	定員 (人)	人口1万人当たり定員 (人)	施設数 (箇所)	定員 (人)	人口1万人当たり定員 (人)	施設数 (箇所)	定員 (人)	人口1万人当たり定員 (人)					
福山市	1	80	2.0	16	997	24.5	10	390	9.6	5	48	28	26	10
中核市平均	2	169	3.8	14	978	22.2	8	344	7.8	4	39	15	23	10
広島市	8	500	4.5	42	2,643	23.6	9	490	4.4	3	113	78	38	28
岡山市	4	250	4.0	24	1,558	24.9	20	865	13.8	1	75	23	33	17
倉敷市	2	180	4.1	14	1,120	25.8	11	521	12.0	2	45	15	26	12
広島県	22	1,228	4.3	90	5,209	18.1	41	1,163	4.1	41	199	164	168	94
全国	959	66,970	5.3	5,084	346,069	27.3	1,842	77,374	6.1	2,265	12,498	5,439	8,388	3,346

(注) 市立・市立以外の計。福山市は、旧沼隈町、神辺町を除く値。計算に使用した人口は2003年（平成15年）3月末現在。

(資料) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」、(財)国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」、中核市連絡会「都市要覧」、独立行政法人福祉医療機構のWAMNET（ワムネット）による検索（老人保健施設のみ検索）

### (3) 障害者福祉施設

福山市における障害者福祉施設は、身体障害者更生援護施設が4箇所、知的障害者援護施設が13箇所、精神障害者社会復帰施設が2箇所立地しており、人口1万人当たりの定員で見た場合、全国や広島県、中核市平均よりも低い状況にある。

また、児童福祉法に基づく障害児福祉施設等は49箇所が該当し、中核市平均よりも多い。

図表 3-30 障害者福祉施設等の状況（2003年（平成15年）4月1日現在）

	身体障害者更生援護施設			知的障害者援護施設			精神障害者社会復帰施設			児童福祉法 に基づく障害 児福祉施設 等(箇所)
	施設数 (箇所)	定員(人)	人口1万 人当たり 定員(人)	施設数 (箇所)	定員(人)	人口1万 人当たり 定員(人)	施設数 (箇所)	定員(人)	人口1万 人当たり 定員(人)	
福山市	4	100	2.5	13	424	10.4	2	24	0.6	49
中核市平均	7	163	3.7	12	458	10.4	6	78	1.8	42
広島市	10	220	2.0	27	1,023	9.1	10	133	1.2	190
岡山市	8	200	3.2	21	794	12.7	7	98	1.6	88
倉敷市	7	112	2.6	10	472	10.9	1	-	-	70
広島県	40	1,322	4.6	62	2,501	8.7	37	560	2.0	450
全国	2,164	59,178	4.7	4,014	180,320	14.2	1,363	19,016	1.5	14,116

(注) 市立・市立以外の計。福山市は、旧沼隈町、神辺町を除く値。計算に使用した人口は2003年（平成15年）3月末現在。児童福祉法に基づく障害児福祉施設の箇所数は、2005年（平成17年）9月30日時点で、独立行政法人福祉医療機構のWAMNET（ワムネット）による検索でヒットした施設の件数。

(資料) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」、(財)国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」、独立行政法人福祉医療機構のWAMNET（ワムネット）による検索（児童福祉法に基づく障害児福祉施設のみ検索）

#### (4) 保育所・幼稚園

福山市には保育所が 124 箇所設置されており、人口 1 万人当たり数で見ても 2.7 箇所／万人で、全国や広島県、中核市平均を始め、その他の都市と比較してもかなり多くの保育所を有していることがわかる。また、入所待機児童数は、中核市平均では 102 人であるのに対して、福山市ではゼロを実現している。

さらに、地域の子育て支援の核となる地域子育て支援センター事業の実施状況について見ると、広島市よりも実施箇所が多く、人口 10 万人当たりでは全国や広島県、中核市平均、広島市と比較してもかなり多い状況がわかる。

また、福山市には 57 箇所の幼稚園が整備されており、人口 1 万人当たりの幼稚園の数で見ると、全国や中核市平均よりも高い。

この他、子育て応援センターやファミリーサポートセンターも整備されており、福山市における就学前施設は、全国的に見ても高い水準にあるといえる。

図表 3-31 保育所の立地状況（2003 年（平成 15 年）4 月 1 日現在）

	保育所 (箇所)	人口1万人当 たり保育所 (箇所/万人)	在所児数 (人)	入所待機 児童数 (人)
福山市	124	2.7	10,272	0
中核市平均	66	1.4	6,926	102
広島市	145	1.3	17,674	259
岡山市	97	1.5	11,228	0
倉敷市	84	1.9	9,132	91
広島県	621	2.1	50,665	260
全 国	22,391	1.8	1,920,591	26,383

(注) 市立・市立以外の計。計算に使用した人口は 2003 年（平成 15 年）3 月末現在。

(資料) 厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」、(財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」、総務省「統計でみる市区町村のすがた」

図表 3-32 地域子育て支援センター事業の実施状況（2004 年（平成 16 年）4 月 1 日現在）

	地域子育て支援セン ター事業実施箇所数 (箇所)	人口10万人当 たり 実施箇所数 (箇所/10万人)
福山市	12	2.9
中核市平均	7	1.5
広島市	8	0.7
岡山市	19	2.9
倉敷市	5	1.1
広島県	45	1.6
全 国	2,786	2.2

(注) 市立・市立以外の計。計算に使用した人口は 2004 年（平成 16 年）3 月末現在。

(資料) 厚生労働省「全国保育関係事務担当者会議資料」、(財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

図表 3-33 幼稚園の状況（2003年5月1日現在）

	幼稚園 (箇所)	人口1万人当 たり幼稚園 (箇所/万人)	在園者数 (人)
福山市	57	1.2	5,103
中核市平均	46	1.0	6,841
広島市	119	1.1	18,267
岡山市	84	1.3	8,640
倉敷市	67	1.5	6,355
広島県	343	1.2	36831
全 国	14,194	1.1	1760424

(注) 市立・市立以外の計。計算に使用した人口は2003年(平成15年)3月末現在。

(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた」、(財)国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

## 2. 教育・文化

福山市では、小学校、中学校、高等学校の施設数について人口比で見れば、中核市の中では高い水準にある。また、大学や短期大学の数そのものは多い水準にはないが、市内を始めとした大学・短期大学が、社会との連携に関する取組を展開しており、まちづくりにおける知的資源の活用が今後重要になると考えられる。

また、社会教育施設・スポーツ施設の中では、1小学校区1公民館の制度をとっていることから、特に公民館の数が多く、都市内分権や協働によるまちづくりの環境が整備されているという強みがある。

この他、研修センターを設置し、教職員研修や教育相談（いじめ、不登校、障害児の療育・就学に係る相談等）などの充実を図っている。

### (1) 小学校・中学校・高等学校

福山市には、小学校 82 箇所、中学校 41 箇所が立地しており、それぞれ中核市平均よりも多く、人口 10 万人当たりの学校数はほぼ全国並であるが、人口規模の多い中核市平均よりも多い。また、教員 1 人当たりの児童数や生徒数は全国や広島県よりは多いが、中核市平均の中では少人数の体制で授業が行われている。

高等学校は、福山市には 20 箇所あり、中核市平均の 18 箇所よりも多く、人口 10 万人当たり高等学校数で見ても 4.3 箇所/10 万人と、中核市平均よりも多く、全国と同水準である。

このように、人口 10 万人当たりの学校数は、全国よりも若干低いか同水準にあるものの、人口規模の多い中核市の中では高い水準にあるといえる。

図表 3-34 小学校の状況（2003 年（平成 15 年）5 月 1 日現在）

	小学校 (箇所)	人口10万人当 り小学校 (箇所/10万人)	小学校 教員数 (人)	教員1人当 り児童数 (人)	児童数 (人)
福山市	82	17.8	1,496	18.39	27,517
中核市平均	58	12.7	1,300	19.97	25,959
広島市	143	12.8	3,256	20.89	68,014
岡山市	86	13.2	1,918	19.65	37,690
倉敷市	55	12.7	1,320	19.98	26,371
広島県	637	22.2	10,005	16.73	167,347
全 国	23,633	18.7	413,891	17.46	7,226,911

(注) 市立・市立以外の計。計算に使用した人口は 2003 年（平成 15 年）3 月末現在。

(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた」、(財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

図表 3-35 中学校の状況（2003 年（平成 15 年）5 月 1 日現在）

	中学校 (箇所)	人口10万人当 り中学校 (箇所/10万人)	中学校 教員数 (人)	教員1人当 り生徒数 (人)	生徒数 (人)
福山市	41	8.9	916	15.38	14,087
中核市平均	30	6.6	822	16.25	13,364
広島市	77	6.9	1,948	18.20	35,444
岡山市	39	6.0	1,168	16.14	18,851
倉敷市	24	5.5	791	15.96	12,627
広島県	286	10.0	5,802	14.93	86,620
全 国	11,134	8.8	252,050	14.87	3,748,319

(注) 市立・市立以外の計。計算に使用した人口は 2003 年（平成 15 年）3 月末現在。

(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた」、(財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

図表 3-36 高等学校の状況（2003年（平成15年）5月1日現在）

	高等学校 (箇所)	人口10万人当 り高等学校 (箇所/10万人)	生徒数 (人)
福山市	20	4.3	14,171
中核市平均	18	3.9	15,604
広島市	44	3.9	36,368
岡山市	24	3.7	24,072
倉敷市	22	5.1	13,341
広島県	142	4.9	87,092
全 国	5,460	4.3	3,809,827

(注) 市立・市立以外の計。計算に使用した人口は2003年（平成15年）3月末現在。

(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた」、(財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

## (2) 大学・短期大学

福山市内には、福山大学、福山平成大学、福山市立女子短期大学の計3大学・短期大学が立地している。

福山市の大学・短期大学数は、中核市平均と比較して必ずしも多い水準にはないが、福山大学ではハイテクリサーチセンターを中心に市内企業との共同研究を推進しており、福山平成大学では地域に根ざす大学の役割を果たすために公開講座を開講しているほか、福山市立女子短期大学では研究教育公開センターを設置し、プロジェクト研究、公開講座、公開授業を開催したり、商工会議所との連携により教員の研究成果、学生の卒業研究を地域に役立てる事業を実施するなど、大学や短期大学における知的資源を活用したまちづくりが進められている。

また、2005年（平成17年）4月に、広島大学が「広島大学福山サテライトオフィス」を福山市内に設置し、生涯学習機会の提供や企業支援など社会との連携を促進する環境整備が進められている。

図表 3-37 大学の立地状況（2004年（平成16年）5月1日現在）

	大学 (箇所)	短期大学 (箇所)	計 (箇所)
福山市	2	1	3
中核市平均	3	2	5
広島市	12	9	21
岡山市	7	2	9
倉敷市	5	3	8
広島県	20	11	31
全 国	709	508	1,217

(注) 国立・公立・私立の計。

(資料) 全国学校データ研究所「全国学校総覧」、(財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

### (3) 社会教育施設・スポーツ施設

福山市の社会教育施設については、人口100人当たりの図書館蔵書冊数は140冊/100人で、全国や中核市平均よりもやや低いが、人口10万人当たり博物館等の数は、全国よりも高く、中核市平均と同水準である。

図書館や蔵書数はやや少ない状況にある。さらに、福山市では1小学校区1公民館の制度をとっているため、人口10万人当たり公民館数は17.7館/10万人と、極めて多く、これからの地方自治において重要となる都市内分権や協働のまちづくりを行うための拠点として期待される。

また、スポーツ施設については、箇所数では、市立体育館を除いて中核市平均とおおむね同水準であり、人口1,000人当たり面積で見た場合、野球場とプールは中核市平均よりも高く、野球場は中核市平均のほか、広島県の中でも高い整備水準となっている。

図表 3-38 社会教育施設の状況（2004年（平成16年）3月末現在）

	図書館			博物館等		公民館	
	箇所数 (館)	蔵書冊数 (万冊)	人口100人当 り蔵書冊数 (冊/100人)	箇所数 (館)	人口10万人当 り博物館等数 (館/10万人)	箇所数 (箇所)	人口10万人 当り公民館数 (館/10万人)
福山市	4	57	140	3	0.7	72	17.7
中核市平均	6	80	176	3	0.7	30	6.6
広島市	12	183	163	4	0.4	68	6.1
岡山市	6	124	189	1	0.2	43	6.6
倉敷市	5	100	230	7	1.6	38	8.7
広島県	43	334	116	10	0.3	361	12.6
全 国	2,633	32,721	258	537	0.4	15,912	12.6

(注) 博物館法に基づく施設で設置主体が市町村立の施設の値。また、福山市は旧沼隈町、神辺町を除く値。全国と広島県、広島市の値は2003年（平成15年）3月末現在。計算に使用した人口は、全国と広島県、広島市は2003年（平成15年）3月末現在、それ以外は2004年（平成16年）3月末現在。

(資料) 中核市連絡会「都市要覧」、(財)地方財務協会「公共施設状況調」、(財)国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

図表 3-39 スポーツ施設の状況（2004年（平成16年）3月末現在）

	体育館			陸上競技場			野球場			プール		
	箇所数 (館)	延床面積 (㎡)	人口1,000人 当たり面積 (㎡/1,000 人)	箇所数 (箇所)	敷地面積 (㎡)	人口1,000人 当たり面積 (㎡/1,000 人)	箇所数 (箇所)	敷地面積 (㎡)	人口1,000人 当たり面積 (㎡/1,000 人)	箇所数 (箇所)	水面面積 (㎡)	人口1,000人 当たり面積 (㎡/1,000 人)
福山市	1	7,776	19.1	1	25,000	61.3	5	118,617	291.0	5	5,215	12.8
中核市平均	6	22,266	48.8	1	28,114	61.7	4	70,489	154.6	3	3,842	8.4
広島市	12	64,607	57.7	1	20,613	18.4	7	81,043	72.4	23	8,796	7.9
岡山市	3	19,636	30.0	1	21,000	32.1	7	86,385	132.0	3	3,189	4.9
倉敷市	6	17,636	40.4	4	96,150	220.5	9	138,356	317.3	5	8,307	19.1
広島県	120	217,767	75.9	15	293,899	102.4	45	708,138	246.7	97	40,790	14.2
全 国	5,887	13,366,785	105.5	1,038	23,307,321	184.0	3,955	60,028,630	473.8	4,406	2,246,531	17.7

(注) 設置主体が市町村立のもので有料施設の値。福山市は旧沼隈町、神辺町を除く値。全国と広島県、広島市の値は2003年（平成15年）3月末現在。計算に使用した人口は、全国と広島県、広島市は2003年（平成15年）3月末現在、それ以外は2004年（平成16年）3月末現在。

(資料) 中核市連絡会「都市要覧」、(財) 地方財務協会「公共施設状況調」、(財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」



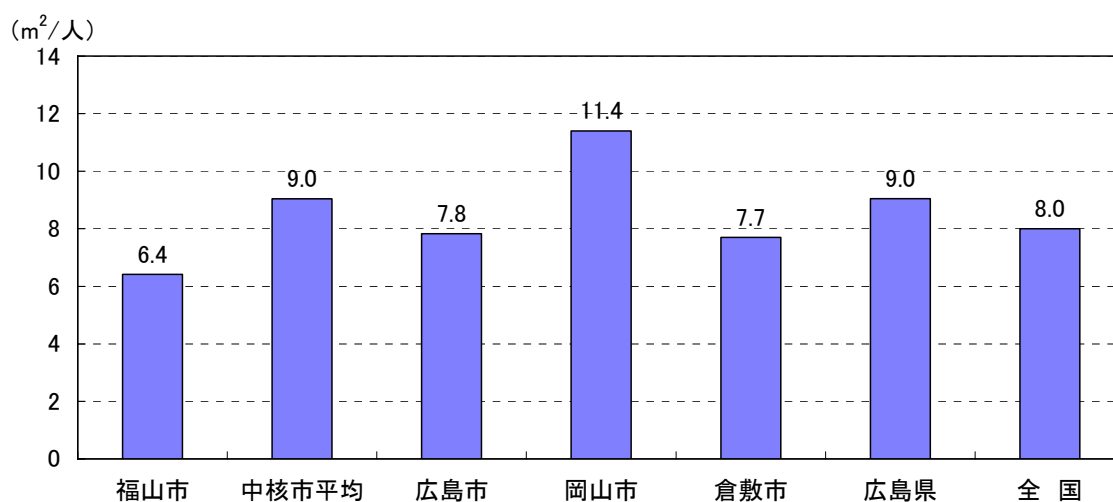
### 3. 公園・下水道等

「1人当たり都市公園面積」「下水道普及率」「公営住宅の整備状況」について整理した結果、福山市は、どの指標においても全国や広島県、中核市平均よりも低い水準となっている。

#### (1) 1人当たり都市公園面積

福山市における1人当たり都市公園面積は6.4 m<sup>2</sup>であり、全国や広島県、中核市平均よりも低い水準にある。

図表 3-40 1人当たり都市公園面積（2004年（平成16年）3月末現在）



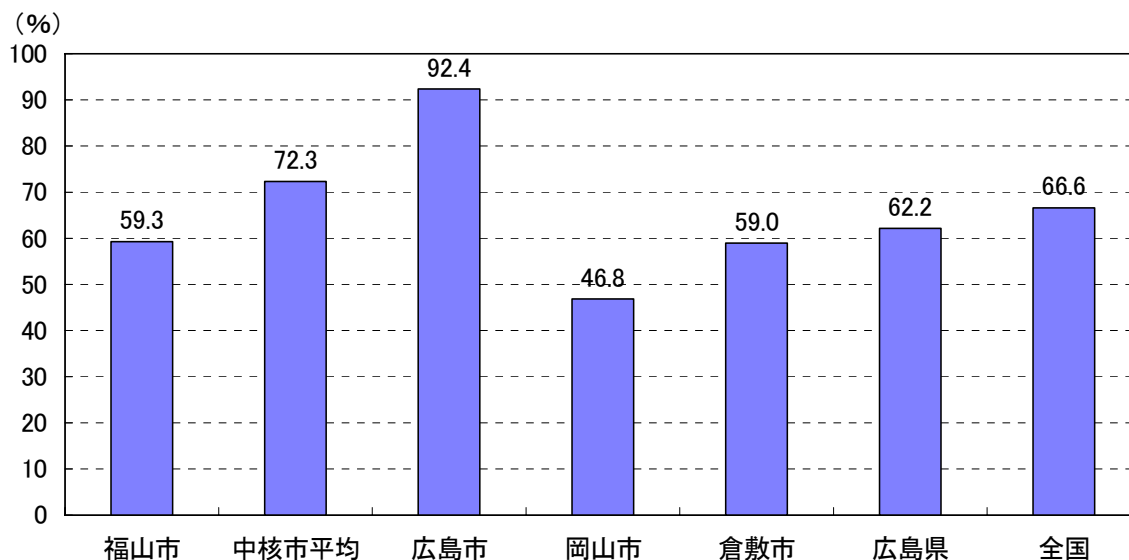
(注) 全国のは2003年（平成15年）3月末現在。

(資料) 広島県統計協会「広島県統計年鑑」、中核市連絡会「都市要覧」、(財)地方財務協会「公共施設状況調」、(財)国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

## (2) 下水道普及率

福山市における下水道普及率は59.3%であり、全国や広島県、中核市平均と比較して低い。

図表 3-41 下水道の整備状況（2004年（平成16年）3月末現在）



(資料) (社)日本下水道協会「下水道統計要覧」, (財)国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

## (3) 公営住宅の整備状況

福山市の公営住宅の戸数は6,684戸で、人口1,000人当たりの公営住宅の戸数は16.4戸となっており、中核市平均よりも少ない水準である。

図表 3-42 公営住宅の整備状況（2004年（平成16年）4月1日現在）

	公営住宅計 (戸)			人口1,000人 当たり公営 住宅 (戸/1,000人)
	市営(改良住 宅を含む) (戸)	県営 (戸)	その他 (戸)	
福山市	6,684	3,234	2,113	16.4
中核市平均	11,071	4,552	3,861	24.2
岡山市	8,688	5,384	2,392	13.3
倉敷市	7,324	4,001	1,697	16.8

(注) その他は、市公社、都道府県公社、都市基盤整備公団、雇用・能力開発機構分の合計値。また、福山市は旧沼隈町、神辺町を除く値。計算に使用した人口は2004年（平成16年）3月末現在。

(資料) 中核市連絡会「都市要覧」, (財)国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

## 第4節 財政

全国的に、景気低迷の中で税収は伸び悩んでおり、福山市においても市税は1999年度（平成11年度）をピークに減少に転じ、歳入総額については、近年は1999年度（平成11年度）の水準に達していない。

一方、歳出においては、総額は1999年度（平成11年度）をピークにして2001年度（平成13年度）まで落ち込み、その後若干増加するものの1999年度（平成11年度）の水準を下回っている。

こうした財政状況を主要財政指標で見れば、経常収支比率や公債費比率は上昇傾向にあり、財政力指数は低下傾向にあるというように、福山市を取り巻く財政状況はきわめて厳しいことがわかる。このため、今後とも行財政改革を着実に推進する中で、自立的な財政基盤の確立を図るとともに、市民サービスの向上を念頭におき、限られた財源の有効かつ適正な配分を行うことが求められる。

図表 3-43 福山市における歳入・歳出決算額（普通会計）

		(百万円)				
		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
歳入	市税	75,197	73,018	72,881	71,531	68,842
	地方譲与税	1,771	1,823	1,819	1,859	1,871
	交付金	6,918	9,199	9,165	7,113	7,197
	その他	83,606	67,644	67,813	77,743	81,712
	計	167,492	151,684	151,678	158,246	159,622
歳出	義務的経費	81,074	75,805	76,073	78,183	79,821
	人件費	38,267	38,179	38,050	38,144	36,622
	扶助費	18,916	16,606	17,916	19,001	21,437
	公債費	23,891	21,020	20,107	21,038	21,762
	その他経費	50,672	47,460	50,829	54,178	52,827
	投資的経費	33,577	24,909	20,535	21,494	22,341
	計	165,323	148,174	147,437	153,855	154,989

(注) 歳入における「その他」は、国庫支出金、市債、地方交付税、使用料など、歳出における「その他経費」は、物件費、補助費等、繰出金、維持補修費など。また、積立金残高は、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の残高の合計。

(資料) 地方財務協会「市町村別決算状況調」

図表 3-44 福山市における主な財政関連指標（普通会計）

		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
実質収支比率 (%)	旧福山市	0.9	1.8	3.0		
	旧新市町	1.7	3.1	3.3	2.9	3.3
	旧内海町	1.9	2.6	3.7		
	旧沼隈町	3.1	3.7	4.2	3.0	7.4
	禰辺町	2.2	3.5	4.0	1.0	1.6
経常収支比率 (%)	旧福山市	81.8	80.0	81.6		
	旧新市町	90.9	87.6	91.9	85.1	81.8
	旧内海町	90.7	90.0	94.3		
	旧沼隈町	95.3	91.6	90.9	93.7	91.1
	禰辺町	90.3	87.6	90.5	93.8	89.8
公債費比率 (%)	旧福山市	16.5	16.3	16.6		
	旧新市町	18.3	18.1	17.6	17.2	17.0
	旧内海町	16.8	16.6	18.1		
	旧沼隈町	20.9	18.3	18.9	20.0	20.5
	禰辺町	17.8	17.6	18.2	19.3	19.9
積立金現在高 (百万円)	旧福山市	17,711	16,332	17,766		
	旧新市町	1,125	1,186	1,446	19,572	22,286
	旧内海町	870	833	772		
	旧沼隈町	374	316	378	338	309
	禰辺町	1,237	1,251	1,252	1,175	1,170
計	21,317	19,918	21,614	21,085	23,765	
地方債現在高 (百万円)	旧福山市	150,064	147,356	144,135		
	旧新市町	7,396	6,813	6,522	154,089	153,868
	旧内海町	4,374	4,130	3,921		
	旧沼隈町	6,194	6,183	6,153	5,918	5,868
	禰辺町	14,129	14,339	14,361	14,546	15,110
計	182,157	178,821	175,092	174,553	174,846	
財政力指数	旧福山市	0.89	0.84	0.82		
	旧新市町	0.55	0.54	0.54	0.79	0.80
	旧内海町	0.13	0.13	0.13		
	旧沼隈町	0.43	0.43	0.42	0.42	0.44
	禰辺町	0.60	0.59	0.59	0.60	0.61

(注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合。経常収支比率とは、税などの一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費に充当している割合。公債費比率とは、税などの一般財源を借入金の返済である公債費に充当している割合。財政力指数とは、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示す指標。

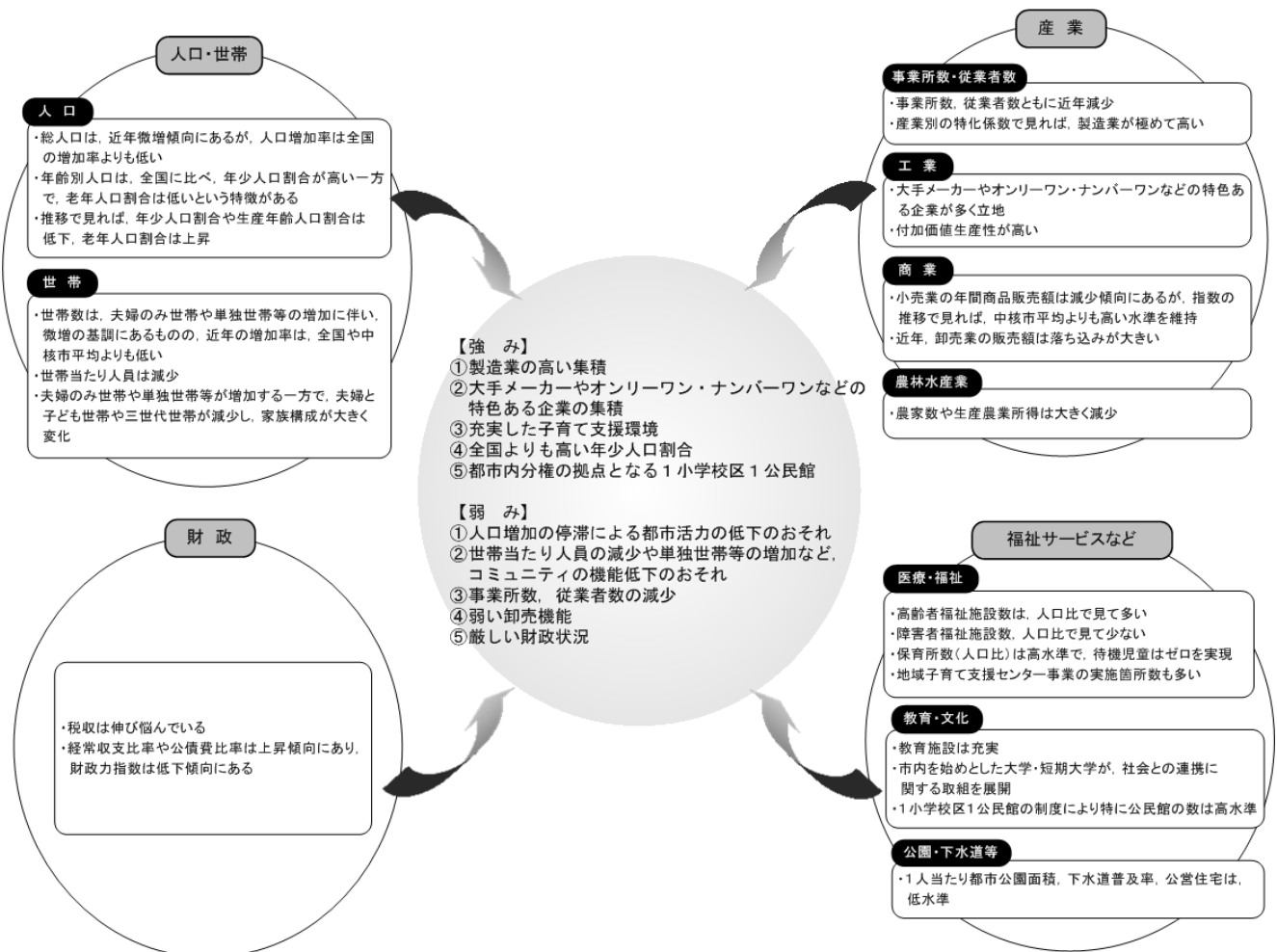
(資料) 地方財務協会「市町村別決算状況調」

## 第5節 福山市の社会経済状況の動向のまとめ

福山市の強みとしては、「高い製造業の集積」「大手メーカーやオンリーワン・ナンバーワンなどの特色ある企業の集積」「充実した子育て支援環境」「全国よりも高い年少人口割合」「都市内分権の拠点となる1小学校区1公民館」などが挙げられる。中でも製造業の強さや子育て支援環境・公民館の充実是他都市と比較しても、際立った福山市の特徴といえ、今後のまちづくりにおいて大いに活用していくことが求められる。

一方、弱みとしては、「人口増加の停滞による都市活力の低下のおそれ」「世帯当たり人員の減少や単独世帯等の増加など、コミュニティの機能低下のおそれ」「事業所数、従業者数の減少」「弱い卸売機能」「厳しい財政状況」が挙げられ、これらに対処していく必要がある。

図表 3-45 福山市の社会経済状況の動向から見た「強み・弱み」



## 第4章 将来フレーム

### 第1節 将来フレームの推計結果

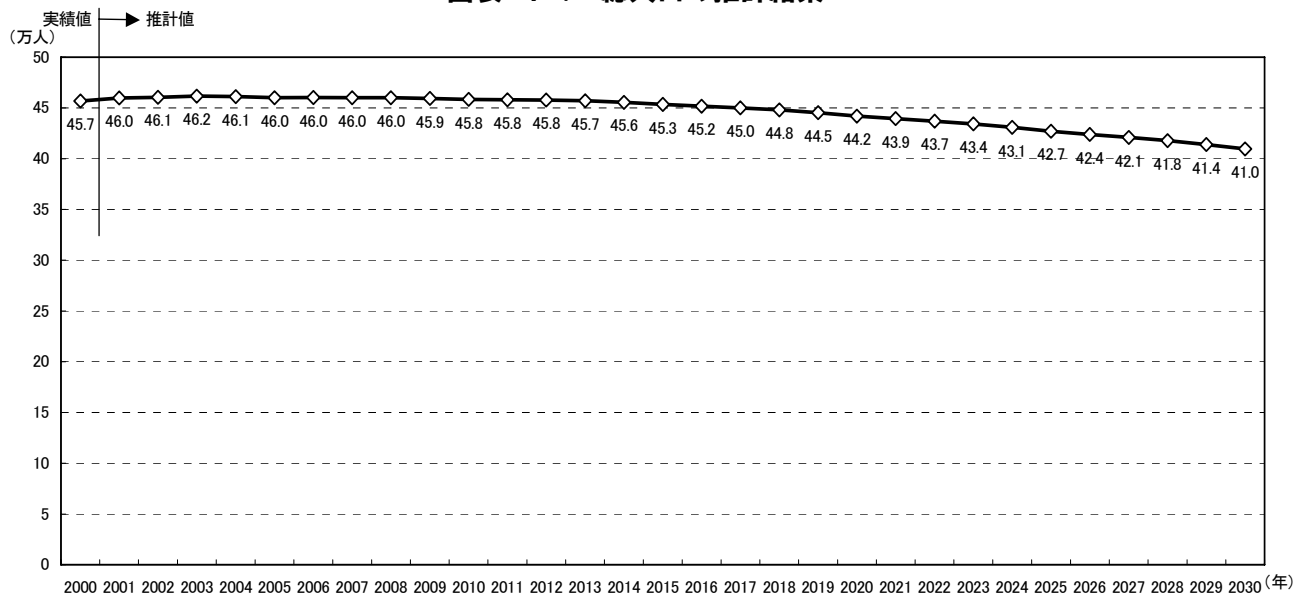
2030年（平成42年）までの期間を対象として、人口、世帯、就業人口の推計を行った。以下、人口フレーム、世帯フレーム、就業人口フレームの順に推計結果を記載する。

#### 1. 人口フレーム

##### (1) 総人口

2000年（平成12年）の国勢調査データによる45.7万人の人口は、2003年（平成15年）の46.2万人をピークに、少子高齢化の進行に伴って減少することが予想され、2016年（平成28年）には45.2万人、さらに2030年（平成42年）には41.0万人になることが予想される。

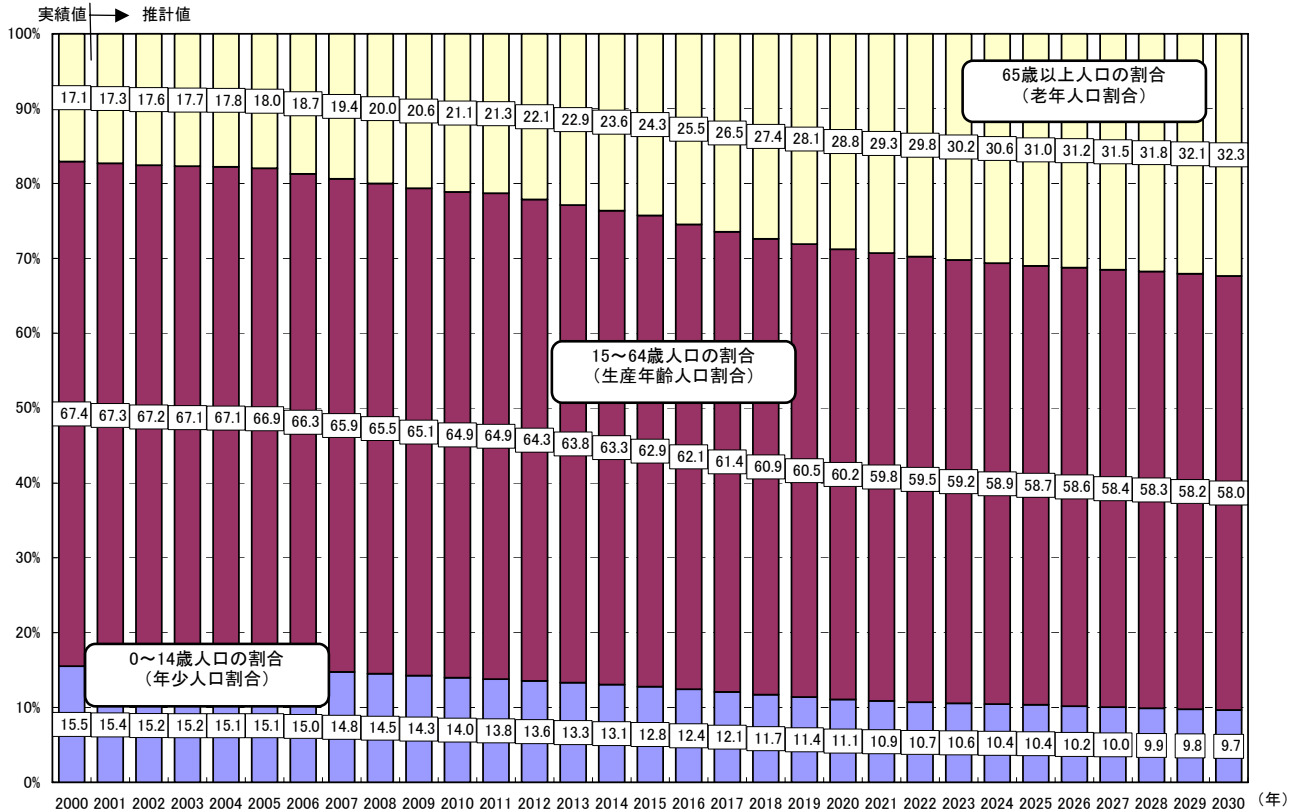
図表 4-1 総人口の推計結果



## (2) 年齢三区分別人口割合

年齢三区分別の人口割合は、総人口が減少する中で、15～64歳（生産年齢人口）及び0～14歳（年少人口）の割合が低下し、一方、65歳以上（老年人口）の割合（高齢化率）が上昇することが見込まれる。この結果、2016年（平成28年）には、0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65歳以上（老年人口）の割合は、それぞれ12.4%、62.1%、25.5%となり、さらに、2030年（平成42年）には、それぞれ9.7%、58.0%、32.3%になることが予想される。

図表 4-2 年齢三区分別人口割合の推計結果



	実績値		推計値														
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	
総数	45.7	46.0	46.1	46.2	46.1	46.0	46.0	46.0	46.0	45.9	45.8	45.8	45.7	45.6	45.3		
0～14歳	7.1	7.1	7.0	7.0	7.0	7.0	6.9	6.8	6.7	6.6	6.4	6.3	6.2	6.1	5.9	5.8	
15～64歳	30.8	30.9	31.0	31.0	30.9	30.8	30.5	30.3	30.1	29.9	29.7	29.7	29.5	29.2	28.8	28.5	
65歳以上	7.8	8.0	8.1	8.2	8.2	8.3	8.6	8.9	9.2	9.5	9.7	9.8	10.1	10.5	10.8	11.0	

	推計値														
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
総数	45.2	45.0	44.8	44.5	44.2	43.9	43.7	43.4	43.1	42.7	42.4	42.1	41.8	41.4	41.0
0～14歳	5.6	5.4	5.2	5.1	4.9	4.8	4.7	4.6	4.5	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	4.0
15～64歳	28.1	27.7	27.3	26.9	26.6	26.3	26.0	25.7	25.4	25.0	24.8	24.6	24.4	24.1	23.8
65歳以上	11.5	11.9	12.3	12.5	12.7	12.9	13.0	13.1	13.2	13.2	13.2	13.3	13.3	13.3	13.3

	実績値		推計値														
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
0～14歳	15.5%	15.4%	15.2%	15.2%	15.1%	15.1%	15.0%	14.8%	14.5%	14.3%	14.0%	13.8%	13.6%	13.3%	13.1%	12.8%	
15～64歳	67.4%	67.3%	67.2%	67.1%	67.1%	66.9%	66.3%	65.9%	65.5%	65.1%	64.9%	64.9%	64.3%	63.8%	63.3%	62.9%	
65歳以上	17.1%	17.3%	17.6%	17.7%	17.8%	18.0%	18.7%	19.4%	20.0%	20.6%	21.1%	21.3%	22.1%	22.9%	23.6%	24.3%	

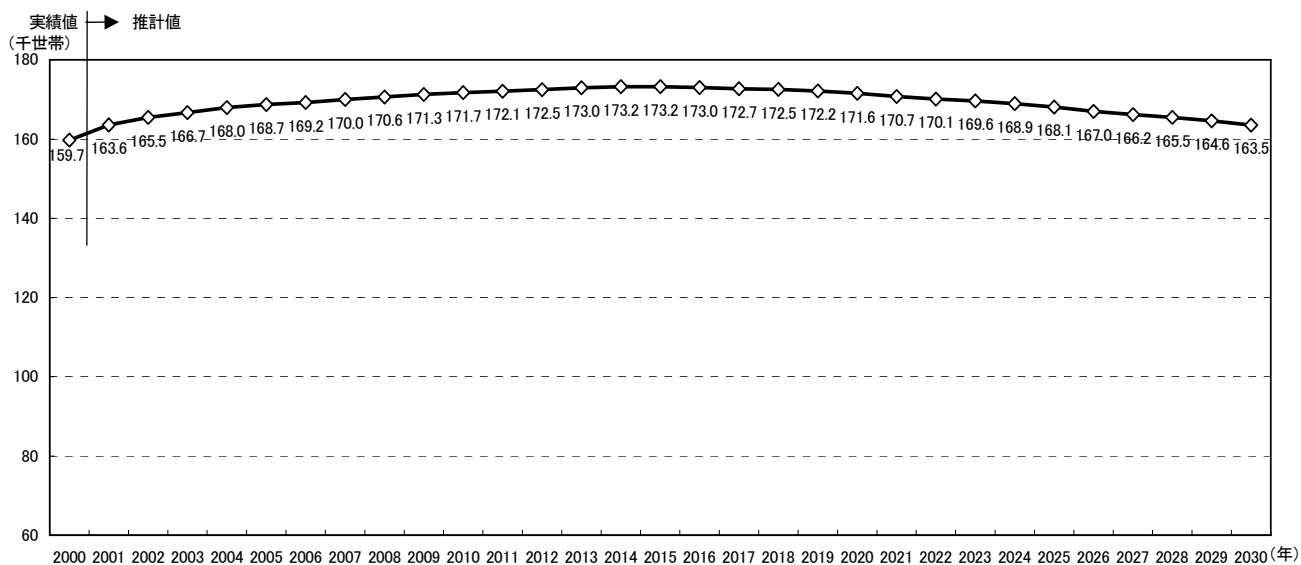
  

	推計値														
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～14歳	12.4%	12.1%	11.7%	11.4%	11.1%	10.9%	10.7%	10.6%	10.4%	10.4%	10.2%	10.0%	9.9%	9.8%	9.7%
15～64歳	62.1%	61.4%	60.9%	60.5%	60.2%	59.8%	59.5%	59.2%	58.9%	58.7%	58.6%	58.4%	58.3%	58.2%	58.0%
65歳以上	25.5%	26.5%	27.4%	28.1%	28.8%	29.3%	29.8%	30.2%	30.6%	31.0%	31.2%	31.5%	31.8%	32.1%	32.3%

## 2. 世帯フレーム

世帯数は、夫婦のみ世帯や単独世帯等の増加に伴い、2000年（平成12年）の国勢調査データによる159.7千世帯から、ピークを示す2015年（平成27年）の173.2千世帯までは増加するが、その後減少傾向に転じることが予想され、翌年の2016年（平成28年）には173.0千世帯、2030年（平成42年）には163.5千世帯になると見込まれる。

図表 4-3 総世帯の推計結果

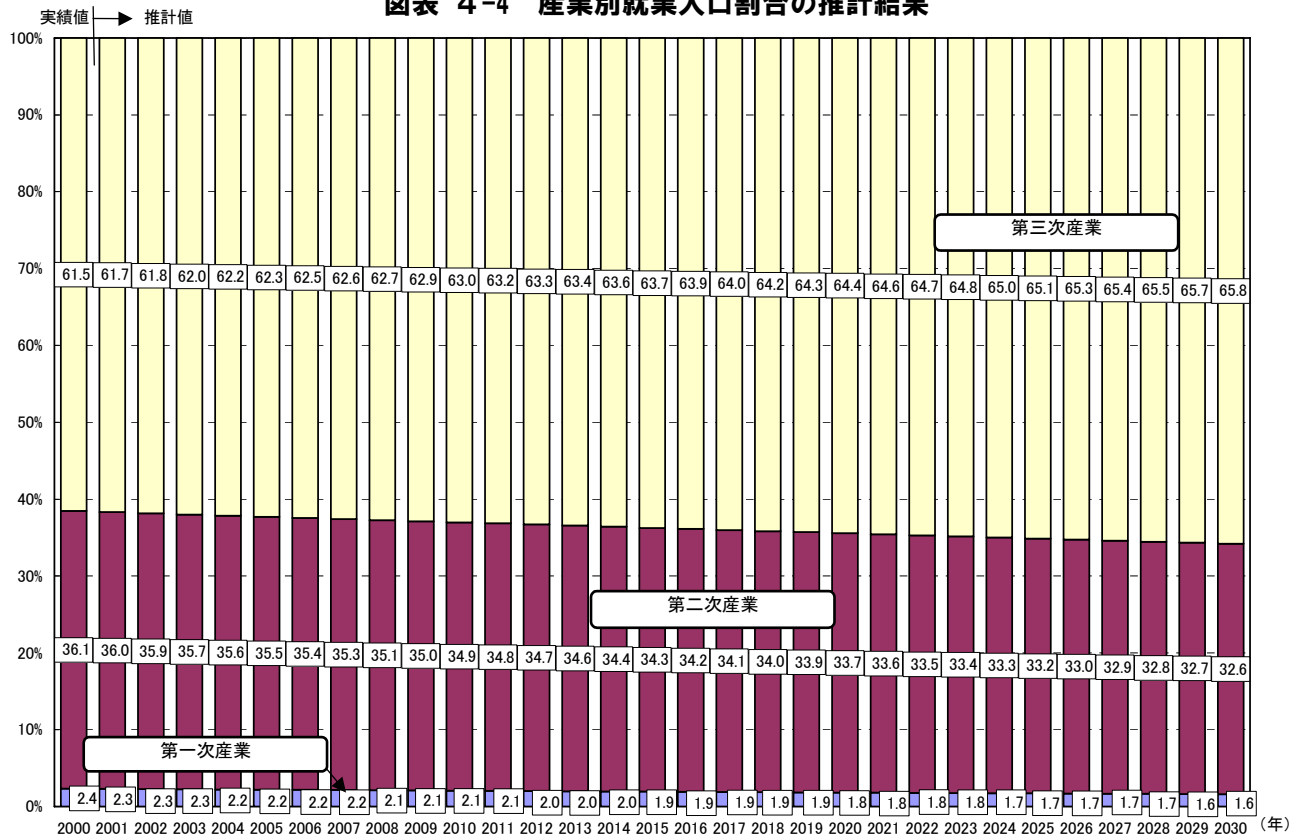


### 3. 就業人口フレーム

総人口の減少に伴い、就業人口そのものも減少が見込まれる。

産業別就業人口の割合は、第一次産業のみならず第二次産業の割合も低下する一方で、第三次産業の割合が増加し、2016年（平成28年）には第一産業、第二産業、第三次産業の割合は、それぞれ1.9%、34.2%、63.9%になり、2030年（平成42年）には、それぞれ1.6%、32.6%、65.8%になると予想される。

図表 4-4 産業別就業人口割合の推計結果



■産業別就業人口

(千人)

	実績値	推計値														
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
総数	230.0	229.2	228.4	227.7	226.9	226.1	226.1	226.0	225.9	225.8	225.7	225.0	224.2	223.4	222.7	221.9
第一次産業	5.4	5.3	5.2	5.2	5.1	5.0	4.9	4.9	4.8	4.8	4.7	4.6	4.5	4.5	4.4	4.3
第二次産業	83.0	82.5	81.9	81.4	80.8	80.2	79.9	79.7	79.4	79.1	78.8	78.3	77.7	77.2	76.7	76.1
第三次産業	141.5	141.4	141.3	141.2	141.0	140.9	141.2	141.4	141.7	142.0	142.2	142.1	141.9	141.8	141.6	141.4

	推計値														
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
総数	220.5	219.1	217.7	216.2	214.8	213.7	212.6	211.5	210.5	209.4	207.7	206.0	204.3	202.7	201.0
第一次産業	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.4	3.3	3.2
第二次産業	75.4	74.7	73.9	73.2	72.5	71.9	71.2	70.6	70.0	69.4	68.6	67.8	67.0	66.3	65.5
第三次産業	140.8	140.2	139.6	139.0	138.4	138.0	137.6	137.2	136.8	136.4	135.5	134.7	133.9	133.1	132.3

■産業別就業人口割合

	実績値	推計値														
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第一次産業	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%	1.9%
第二次産業	36.1%	36.0%	35.9%	35.7%	35.6%	35.5%	35.4%	35.3%	35.1%	35.0%	34.9%	34.8%	34.7%	34.6%	34.4%	34.3%
第三次産業	61.5%	61.7%	61.8%	62.0%	62.2%	62.3%	62.5%	62.6%	62.7%	62.9%	63.0%	63.2%	63.3%	63.4%	63.6%	63.7%

	推計値														
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
第一次産業	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%
第二次産業	34.2%	34.1%	34.0%	33.9%	33.7%	33.6%	33.5%	33.4%	33.3%	33.2%	33.0%	32.9%	32.8%	32.7%	32.6%
第三次産業	63.9%	64.0%	64.2%	64.3%	64.4%	64.6%	64.7%	64.8%	65.0%	65.1%	65.3%	65.4%	65.5%	65.7%	65.8%



## 第2節 将来フレームの推計結果のまとめ

### 1. 人口

総人口は、2003年（平成15年）の46.2万人をピークに減少に転じ、2016年（平成28年）には45.2万人になることが予想される。

また、年齢三区分別人口割合は、老年人口割合が上昇する一方で年少人口割合や生産年齢人口割合が低下することが見込まれるため、高齢者福祉ニーズの増加や子育て支援への対応が求められる。

### 2. 世帯

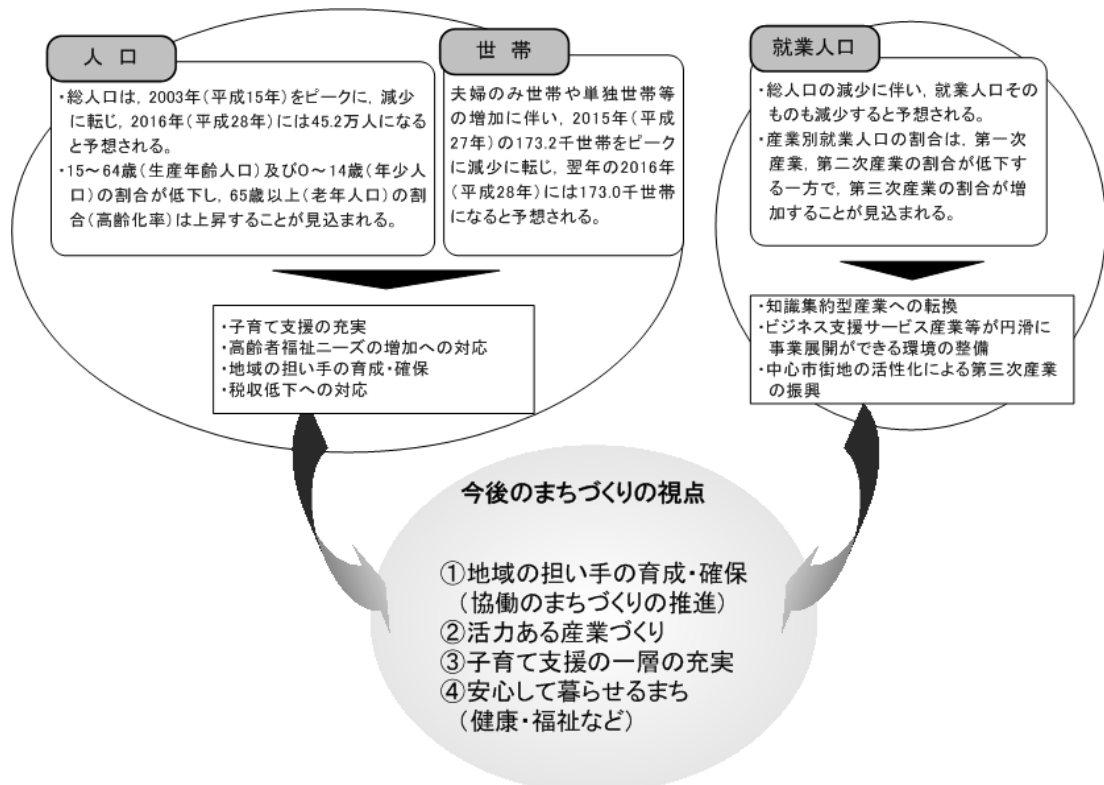
世帯数は、夫婦のみの世帯や単独世帯等の増加により、しばらくは微増するが、2015年（平成27年）の173.2千世帯をピークに減少に転じ、2016年（平成28年）には173.0千世帯になると見込まれる。

また、総人口や世帯数の減少により、一人暮らし高齢者の増加や地域のコミュニティを担う人材の減少などが想定されるため、安心して暮らせるまちづくりの推進や協働のまちづくりに向けた地域人材の確保・育成が求められる。

### 3. 就業人口

総人口の減少に伴い、就業人口そのものも2016年（平成28年）には220.5千人に減少することが予想される。産業別就業人口割合では、第一次産業及び第二次産業の就業者割合が低下し、第三次産業の就業者の割合が上昇することが見込まれるため、今後は、知識集約型産業への転換やビジネス支援サービスなどの第三次産業の振興に向けた方策により活力ある産業づくりを進めていくことが必要である。

図表 4-5 将来フレームの推計結果から見た「今後のまちづくりの視点」



## 将来フレームの推計方法

### <人口フレームの推計方法>

#### ●推計期間

- ・2030年（平成42年）まで。

#### ●基準人口

- ・2000年（平成12年）の国勢調査データを基準人口として推計。
- ・ただし、2005年（平成17年）7月末の実績値を同年10月1日の値とし、以降の推計値を補正。

#### ●推計方法

- ・一般に最もよく利用される手法であり、信頼性の高いコーホート要因法を使用。
- ・コーホート要因法とは、コーホート（同期間に出生した集団で男女別年齢階級別人口のこと）ごとに、生残率（一定期間に生き残る確率）、出生率、純移動率（転入又は転出超過数が男女別年齢階級別人口に占める割合）を乗じて推計する方法。具体的には、次の手順による。
  - ① 基準年の各コーホートの人口に生残率を乗じて生残人口を算出
  - ② 女子の年齢別人口に年齢階級別の出生率を乗じて出生者数を算出
  - ③ 生残人口や出生者数に純移動率を乗じて純移動数（転入又は転出超過数）を算出
  - ④ 上記①から③を加算し、将来人口を算出
  - ⑤ 大規模な宅地開発や産業振興に伴う人口増加が想定され、人口増加に影響を及ぼすと考えられる場合には、その増加人口を政策加算人口として、これを加味し最終的な将来人口を推計
- ・なお、先に男女別5歳階級別人口を用いて5年間隔の推計値を求めた上で、男女別1歳階級別の人口、生残率、出生率、純移動率を用いて、5年間隔の推計値の間を補間することにより、1年間隔の推計値を算出。
- ・また、これまでも宅地開発等が行われ、それに伴って人口が増加してきたが、こうしたこれまでの趨勢に加え人口増加の影響が想定される宅地開発や産業振興に伴う人口を、将来人口に加算する政策加算人口とした。具体的には、市街地再開発事業や合併地域を含む土地区画整理事業など宅地開発により想定される人口増加や、工業団地への企業立地に伴う新規雇用、今後福山市が進める産業振興プロジェクトなどを加味し推計。

#### ●使用データ

項目	出典
基準人口	総務省「国勢調査報告」及び旧福山市（旧内海町，旧新市町，旧沼隈町を除く），旧内海町，旧新市町，旧沼隈町，神辺町の人口関連資料
生残率	国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（2003年（平成15年）12月推計）による市区町村別生残率
純移動率	国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（2003

項 目	出 典
	年（平成 15 年）12 月推計）による市区町村別純移動率
出生率	国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」（2002 年（平成 14 年）3 月推計）による広島県の出生率（補正值） ※旧福山市（旧内海町，旧新市町，旧沼隈町を除く），旧内海町，旧新市町，旧沼隈町，神辺町の人口関連資料を用いて，広島県と各市町の値を比較し，「都道府県別将来推計人口」の広島県分を補正した値を使用。

## <世帯フレームの推計方法>

### ●推計期間

- ・ 2030 年（平成 42 年）まで。

### ●基準人口

- ・ 2000 年（平成 12 年）の国勢調査データを基準世帯数として推計。

### ●推計方法

- ・ 世帯の構造を示す重要な指標として平均世帯人員に着目し，先に推計した総人口を平均世帯人員で割るという手法により将来世帯数を推計。具体的には，次の手順による。
  - ① 広島県の平均世帯人員（一般世帯）を福山市及び神辺町のデータにより補正（5 年間隔）
  - ② ①は 5 年間隔の値であるため，等差補間により 1 年間隔の値に変換
  - ③ 一般世帯数と総世帯数の比率を算出
  - ④ 人口フレームで推計した推計人口に，②及び③を乗じて，将来世帯数（総世帯）を推計

### ●使用データ

項 目	出 典
基準世帯数	総務省「国勢調査報告」及び広島県「広島県人口移動統計調査」 ※推計対象は総世帯数。
平均世帯人員	国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の推計（都道府県別推計）」 （2000 年（平成 12 年）3 月推計）による広島県の平均世帯人員 ※旧福山市（旧内海町，旧新市町，旧沼隈町を除く），旧内海町，旧新市町，旧沼隈町，神辺町の人口関連資料を用いて，広島県と各市町の値を比較し，「都道府県別将来推計人口」の広島県分を補正した値を使用。
推計人口	人口フレームにより推計した人口

## <就業人口フレームの推計方法>

### ●推計期間

- ・2030年（平成42年）まで。

### ●基準人口

- ・2000年（平成12年）の国勢調査データを基準就業人口として推計。

### ●推計方法

- ・次の手順により推計。
  - ① 人口推計の結果得られた男女別年齢別人口（15歳以上）に労働力率（将来仮定値）、福山市と神辺町の（1－失業率）を乗じて、将来の就業者総数（常住地ベース）を算出
  - ② 常住地ベースと従業地ベースの差異により、常住地ベースから従業地ベースへの変換率を算出し、これを①に乗じて将来の就業者総数（従業地ベース）を算出
  - ③ 産業別就業者数構成比の将来仮定値（全国）の変化率をもとに、福山市と神辺町における産業別就業者数構成比の将来仮定値を算出
  - ④ ②に③を乗じて、産業別就業者数を推計

### ●使用データ

項 目	出 典
基準就業人口	総務省「国勢調査報告」
推計人口	人口フレームにより推計した人口
労働力率（将来仮定値）	労働省雇用政策研究会「労働力需給の展望と課題」（1995年（平成7年））
失業率	総務省「国勢調査報告」
常住地ベースから従業地ベースへの変換率	総務省「国勢調査報告」
産業別構成比	総務省「国勢調査報告」
就業者数産業別構成比の将来仮定値	労働省雇用政策研究会「労働力需給の展望と課題」（1995年（平成7年））

## 第5章 市民の問題意識とニーズ

福山市の目指すべき将来像やまちづくりの在り方などについて、市民の意向やニーズを把握し、新たな総合計画に反映するために、「福山市の新しいまちづくりに関する市民アンケート」を実施した。

### 第1節 調査の目的

福山市の目指すべき将来像やまちづくりの在り方などについて、市民の意向やニーズを把握し、新たな総合計画に反映するために、「福山市の新しいまちづくりに関する市民アンケート」を実施した。

### 第2節 調査の仕様

#### 1. 調査対象

福山市及び神辺町に住民登録されている20歳以上の男女から3,300人を無作為に抽出。

#### 2. 調査方法

郵送により調査票を配布・回収。

#### 3. 調査期間

2005年（平成17年）1月17日（月）～1月31日（月）

2005年（平成17年）7月1日（金）～7月15日（金）（神辺町追加調査）

#### 4. 調査項目

##### (1) 福山市への定住意向について

- ・ 福山市への定住意向（問1）
- ・ 引越したい理由（問2）

##### (2) まちづくりに対する関心や福山市らしさなどについて

- ・ まちづくりに対する関心の程度（問3）
- ・ まちづくりに関心がない理由（問4）
- ・ 福山市らしさをイメージするもの（問5）

##### (3) これまでの10年間の政策体系別評価（行政サービスなどに対する満足度・重要度）

- ・ 行政サービスなどについて良くなったもの、今後特に重要なもの（問6）
- ・ 福山市への住みやすさに対する総合的な満足度（問7）

#### (4) 今後の重点的な取組など(福山市の将来像, 重点的に行うべき取組)

- ・ 今後のまちづくりを行う上での将来像や考え方 (問 8)
- ・ 重点的に行うべき取組 (問 9)

#### (5) 家庭の情報化, 将来の不安について

- ・ 利用している情報通信機器 (問 10)
- ・ 家庭でのインターネットの利用状況 (問 11)
- ・ 将来に対する不安の程度 (問 12)
- ・ 将来への不安の内容 (問 13)

#### (6) 地域の活動, 市民と行政の役割分担について

- ・ 参加している地域活動 (問 14)
- ・ 市民参加のまちづくりを活発にする方法 (問 15)
- ・ 参加したいまちづくりの内容 (問 16)
- ・ まちづくりへの参加の方法 (問 17)

#### (7) 回答者の属性

居住地域 (問 18), 性別 (問 19), 年齢 (問 20), 世帯構成 (問 21), 職業 (問 22), 通勤・通学先 (問 23), 居住年数 (問 24), 前住地 (問 25)

#### (8) 福山市が目指すべき将来像やまちづくりの在り方などに関する自由意見

### 5. 分析方法

アンケート調査の分析方法としては、まず、単純集計を行い、どの選択肢への回答が多いかを把握した。次いで、年齢別等のクロス集計を行い、年齢別等による回答の相違を把握した。

なお、分析においては、回答数に対する各選択肢の割合を明確にする必要があることから、原則として、無回答を除く回答を母数とした割合を算出した。

ただし、問 6 の「行政サービスなどに対する満足度・重要度」については、2000 年 (平成 12 年) 調査と比較するために、本調査においても無回答を含めた全体を母数として回答の割合を算出した。

### 6. 回収率

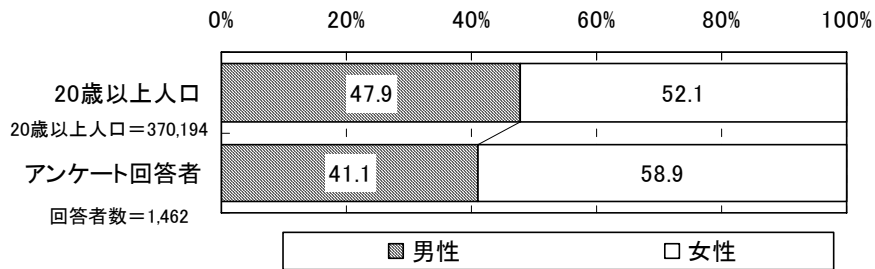
発送数	3,300 票
回収数	1,515 票
白票	4 票
有効回収数	1,511 票
有効回収率	45.8%

### 第3節 回答者の属性

性別並びに年齢について福山市全体（神辺町を含む。）の20歳以上人口と比較した。

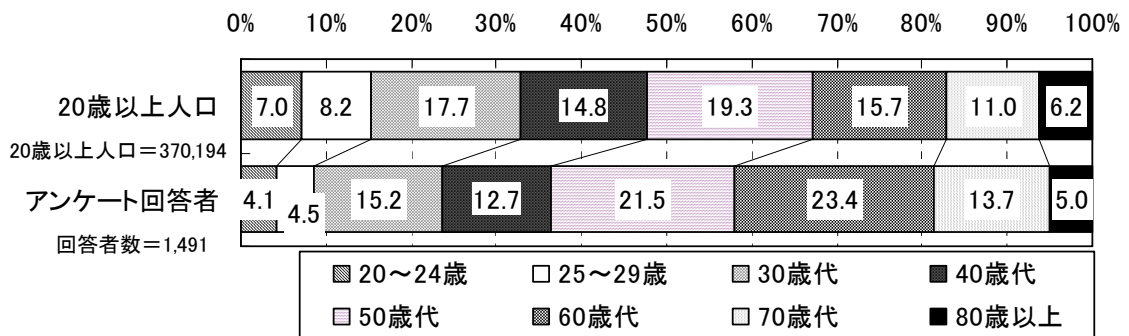
性別では若干女性の方が回答割合が高い。年齢では50歳未満の回答割合が少し低く、50歳から70歳代までは少し高くなっている。結果を見るに当たっては、こうした回答者の属性に留意する必要がある。

図表 5-1 回答者の性別



(注) 福山市（神辺町を含む。）20歳以上人口は2005年（平成17年）6月末現在。

図表 5-2 回答者の年齢



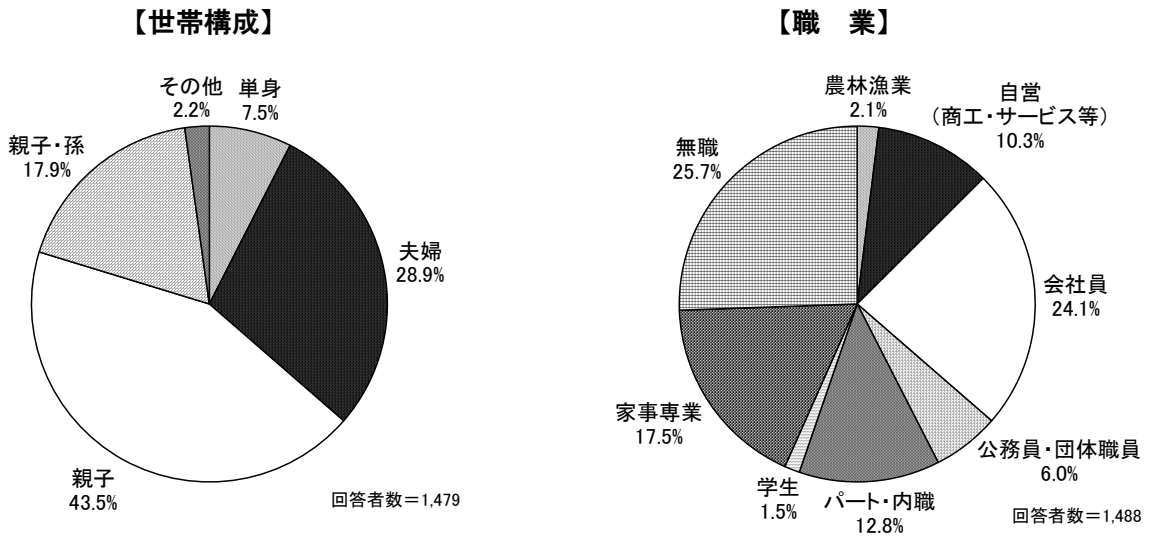
(注) 福山市（神辺町を含む。）20歳以上人口は2005年（平成17年）6月末現在。

回答者の世帯構成は、親子が半数弱で最も高く、職業は無職を除けば会社員や家事専業の割合が高い。

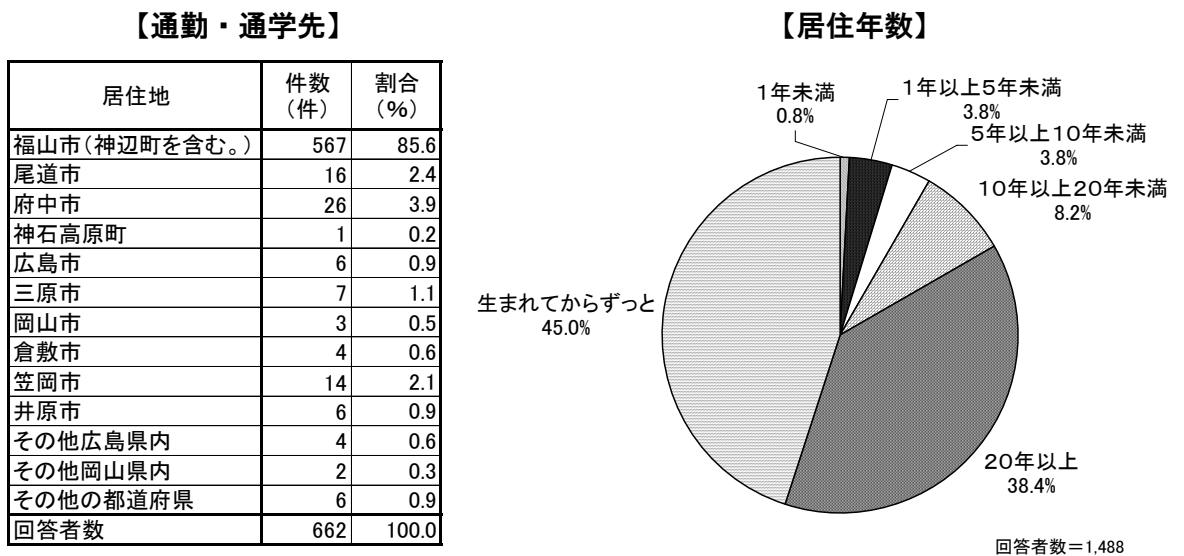
また、回答者の通勤通学先について見ると、福山市（神辺町を含む。）が8割を超えており、その他では、府中市や尾道市などの割合が高い。

居住年数は、多い順に「生まれてからずっと」が45.0%、「20年以上」が38.4%となっており、これら20年以上福山市（神辺町を含む。）に住んでいる回答者は、全体の8割を超えている。

図表 5-3 回答者の世帯構成・職業



図表 5-4 回答者の通勤・通学先, 居住年数





回答者の居住地域は、図表 5-5のとおりである。

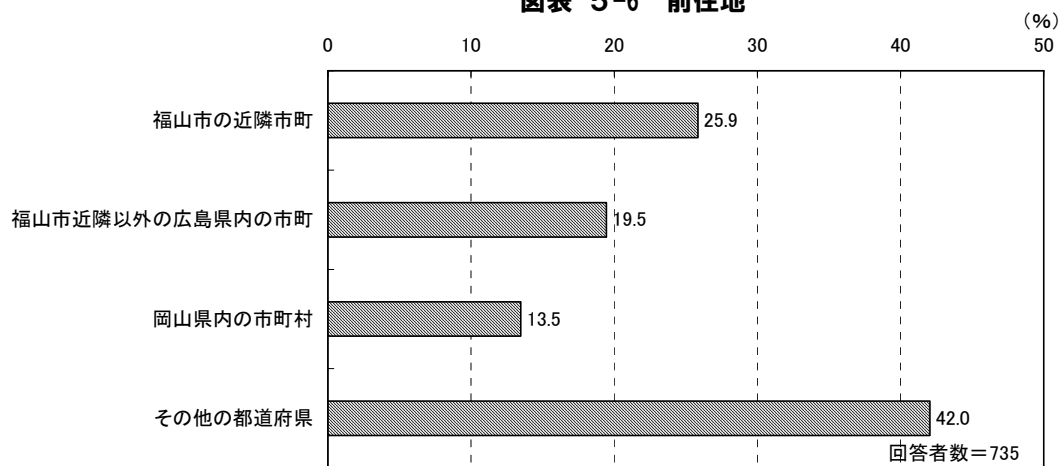
なお、前住地については、「その他の都道府県」が42.0%で最も多い。

**図表 5-5 回答者の居住地域**

地 域	件数 (件)	割合 (%)
中 央	569	38.4
東 部	274	18.5
西 部	117	7.9
南 部	94	6.3
北 部	173	11.7
内 海	15	1.0
新 市	80	5.4
沼 隈	25	1.7
神 辺	135	9.1
計	1,482	100.0
無回答	29	

地 域	中学校区
中 央	東, 城北, 城南, 鷹取, 幸千, 済美, 中央, 誠之, 城西
東 部	城東, 鳳, 培遠, 大門, 一ツ橋, 東朋
西 部	大成館, 松永, 精華
南 部	向丘, 鞆, 走島, 至誠
北 部	芦田, 山野, 広瀬, 加茂, 駅家, 駅家南
内 海	内海
新 市	常金, 新市中央
沼 隈	千年
神 辺	神辺西, 神辺東, 神辺

**図表 5-6 前住地**



## 第4節 調査結果

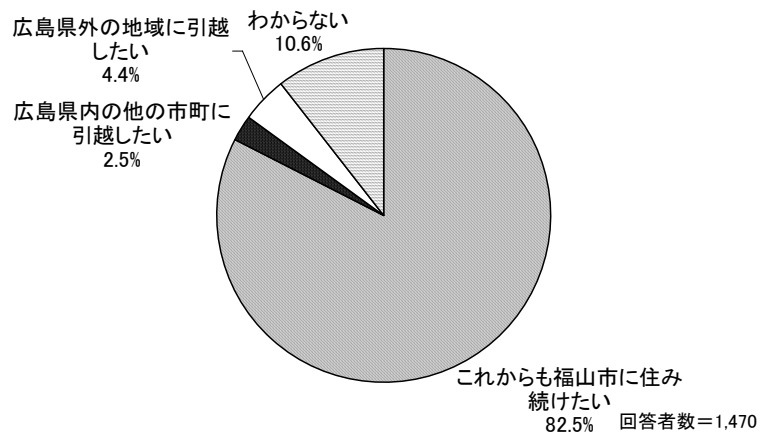
### 1. 福山市への定住意向について

#### (1) 福山市への定住意向(問1)[単数回答]

福山市への定住意向については、「これからも福山市に住み続けたい」とする回答者が8割を超えている。

年齢別に見ると、「これからも福山市に住み続けたい」とする回答者は年齢が上がるにつれて上昇し、一方、「引越したい」や「分からない」は年齢が下がるにつれて上昇する傾向がある。

図表 5-7 福山市への定住意向



図表 5-8 年齢別に見た「福山市への定住意向」

	回答者数	にこ住れみか続らけもた福山市	町広に島引県越内のし他の市	引広越島した外の地域に	わからない
全体	1,470	1,213	37	64	156
	100.0	82.5	2.5	4.4	10.6
20～24歳	61	46	0	3	12
	100.0	75.4	0.0	4.9	19.7
25～29歳	66	37	5	8	16
	100.0	56.1	7.6	12.1	24.2
30歳代	218	160	6	13	39
	100.0	73.4	2.8	6.0	17.9
40歳代	185	141	4	11	29
	100.0	76.2	2.2	5.9	15.7
50歳代	316	262	12	16	26
	100.0	82.9	3.8	5.1	8.2
60歳代	338	303	8	8	19
	100.0	89.6	2.4	2.4	5.6
70歳代	198	184	2	3	9
	100.0	92.9	1.0	1.5	4.5
80歳以上	70	69	0	0	1
	100.0	98.6	0.0	0.0	1.4

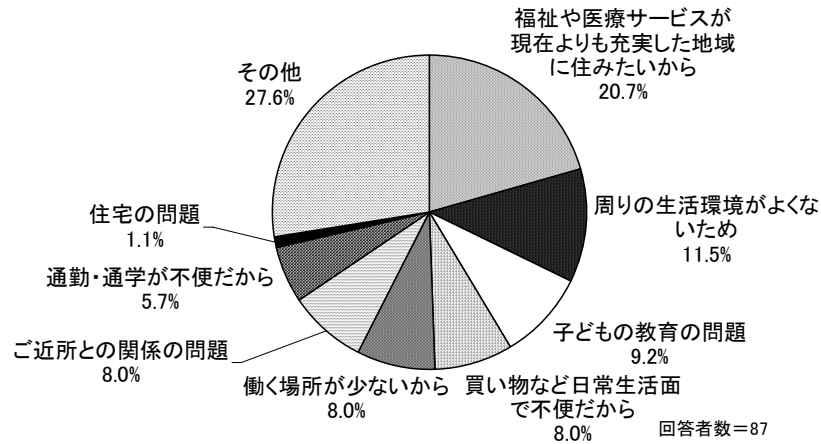
(注) 上段:実数, 下段:%。

## (2) 引越したい理由(問2)[単数回答]

引越したいとする回答者に対してその理由を質問したところ、「福祉や医療サービスが現在よりも充実した地域に住みたいから」が約2割で最も多く、次いで、「周りの生活環境がよくないため」(11.5%)、「子どもの教育の問題」(9.2%)などとなっている。

「引越したい理由」の回答者は87名であるため、年齢別にクロス集計を行うと、それぞれの回答は非常に少なくなるが、参考までに図表 5-10に年齢別の結果を掲載している。

図表 5-9 引越したい理由



図表 5-10 年齢別に見た「引越したい理由」

	回答者数	福祉や医療サービスが充実した地域に住みたいから	周りの生活環境がよいため	子どもの教育の問題	買い物など日常生活面で不便だから	働く場所が少ないから	ご近所との関係の問題	通勤・通学が不便だから	住宅の問題	その他
全体	87	18	10	8	7	7	7	5	1	24
	100.0	20.7	11.5	9.2	8.0	8.0	8.0	5.7	1.1	27.6
20~24歳	3	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
25~29歳	10	1	1	0	1	1	0	1	0	5
	100.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	50.0
30歳代	17	1	2	4	1	3	0	2	0	4
	100.0	5.9	11.8	23.5	5.9	17.6	0.0	11.8	0.0	23.5
40歳代	14	2	2	4	2	0	1	2	0	1
	100.0	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	7.1	14.3	0.0	7.1
50歳代	24	7	3	0	0	2	2	0	0	10
	100.0	29.2	12.5	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	41.7
60歳代	13	5	1	0	2	0	4	0	0	1
	100.0	38.5	7.7	0.0	15.4	0.0	30.8	0.0	0.0	7.7
70歳代	5	2	0	0	1	0	0	0	1	1
	100.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
80歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)上段:実数,下段:%。

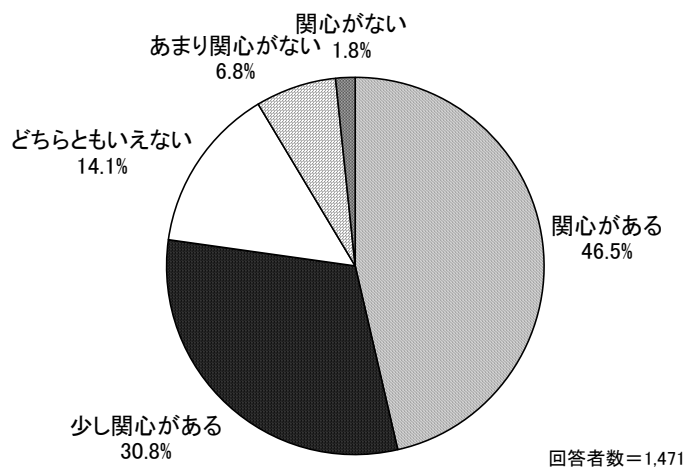
## 2. まちづくりに対する関心や福山市らしさなどについて

### (1) まちづくりに対する関心の程度(問3)[単数回答]

福山市のまちづくりに対する関心は、「関心がある」「少し関心がある」を合わせて8割弱となっており、市民のまちづくりに対する関心の高さがわかる。

年齢別に見ると、年齢が上がるにつれて関心のある割合が高まり、逆に年齢が下がるにつれて関心がない、又はどちらとも言えないとする回答者の割合が高くなっている。

図表 5-11 まちづくりに対する関心の程度



図表 5-12 年齢別に見た「まちづくりに対する関心の程度」

	回答者数	関心がある	少し関心がある	どちらとも言えない	あまり関心がない	関心がない
全体	1,471	684	453	208	100	26
	100.0	46.5	30.8	14.1	6.8	1.8
20～24歳	60	15	17	16	8	4
	100.0	25.0	28.3	<b>26.7</b>	<b>13.3</b>	<b>6.7</b>
25～29歳	64	12	30	13	8	1
	100.0	18.8	46.9	20.3	12.5	1.6
30歳代	217	68	85	42	17	5
	100.0	31.3	39.2	19.4	7.8	2.3
40歳代	184	81	56	29	14	4
	100.0	44.0	30.4	15.8	7.6	2.2
50歳代	316	135	107	44	28	2
	100.0	42.7	33.9	13.9	8.9	0.6
60歳代	343	208	86	31	15	3
	100.0	<b>60.6</b>	25.1	9.0	4.4	0.9
70歳代	198	115	52	24	6	1
	100.0	<b>58.1</b>	26.3	12.1	3.0	0.5
80歳以上	71	42	16	7	3	3
	100.0	<b>59.2</b>	22.5	9.9	4.2	4.2

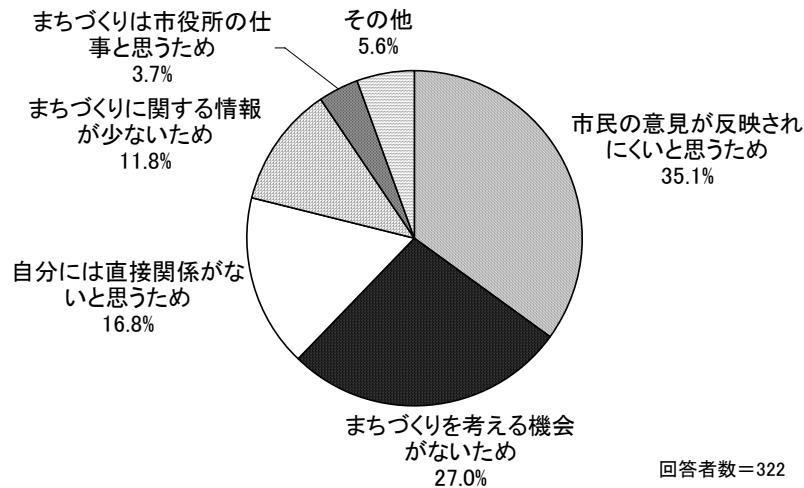
(注) 上段:実数, 下段:%。

## (2) まちづくりに関心がない理由(問4)[単数回答]

福山市のまちづくりに関心がないとする回答者は、「市民の意見が反映されにくいと思うため」(35.1%)や「まちづくりを考える機会がないため」(27.0%)などの理由を挙げている。

年齢別のクロス集計結果は、図表 5-14のとおりであり、それぞれ回答数は少ないが、20～24歳における「自分には直接関係がないと思うため」の回答が他の年代と比べて高い。

図表 5-13 まちづくりに関心がない理由



図表 5-14 年齢別に見た「まちづくりに関心がない理由」

	回答者数	市民の意見が反映されにくいと思うため	まちづくりを考える機会がないため	自分には直接関係がないと思うため	まちづくりに関する情報が少ないため	まちづくりは市役所の仕事と思うため	その他
全体	322	113	87	54	38	12	18
	100.0	35.1	27.0	16.8	11.8	3.7	5.6
20～24歳	26	5	7	10	0	0	4
	100.0	19.2	26.9	<b>38.5</b>	0.0	0.0	15.4
25～29歳	21	8	7	4	2	0	0
	100.0	38.1	33.3	19.0	9.5	0.0	0.0
30歳代	63	21	20	9	6	3	4
	100.0	33.3	31.7	14.3	9.5	4.8	6.3
40歳代	47	18	12	5	7	2	3
	100.0	38.3	25.5	10.6	14.9	4.3	6.4
50歳代	73	29	23	9	9	1	2
	100.0	39.7	31.5	12.3	12.3	1.4	2.7
60歳代	46	16	11	7	7	2	3
	100.0	34.8	23.9	15.2	15.2	4.3	6.5
70歳代	29	10	5	5	5	2	2
	100.0	34.5	17.2	17.2	17.2	6.9	6.9
80歳以上	11	2	2	3	2	2	0
	100.0	18.2	18.2	27.3	18.2	18.2	0.0

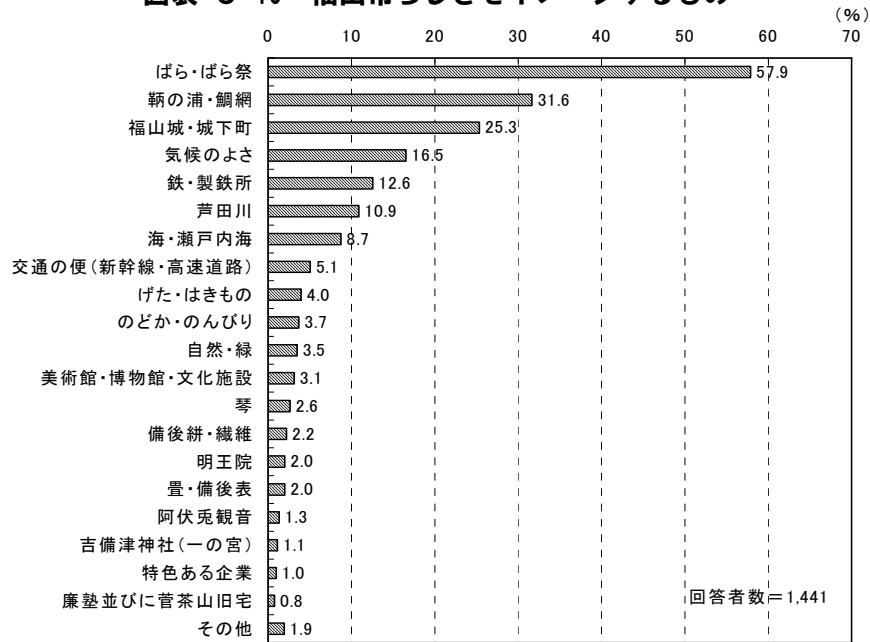
(注)上段:実数, 下段:%。

### (3) 福山市らしさをイメージするもの(問5)[複数回答]

福山市らしさについて質問したところ、「ばら・ばら祭」という意見が約6割で最も多いという結果になった。次いで、「鞆の浦・鯛網」(31.6%)、「福山城・城下町」(25.3%)が2割を超えており、その他、「気候のよさ」(16.5%)、「鉄・製鉄所」(12.6%)、「芦田川」(10.9%)なども比較的多い意見であった。

年齢別に見た場合、25～30歳代の「ばら・ばら祭」、30歳代の「鞆の浦・鯛網」、70歳代の「福山城・城下町」という回答が他の年代と比べて高い。

図表 5-15 福山市らしさをイメージするもの



図表 5-16 年齢別に見た「福山市らしさをイメージするもの」

	回答者数	ばら・ばら祭	鞆の浦・鯛網	福山城・城下町	気候のよさ	鉄・製鉄所	芦田川	海・瀬戸内海	線・交通の便(新幹線・高速道路)	げた・はきもの	り・のどか・のんびり	自然・緑	館・美術館・文化施設	琴	備後餅・繊維	明王院	畳・備後表	阿伏兔観音	(一の宮)吉備津神社	特色ある企業	山廉塾並びに菅茶山旧宅	その他
全体	1,441	834	456	365	238	181	157	126	73	57	53	50	45	38	32	29	29	19	16	14	11	28
	100.0	57.9	31.6	25.3	16.5	12.6	10.9	8.7	5.1	4.0	3.7	3.5	3.1	2.6	2.2	2.0	2.0	1.3	1.1	1.0	0.8	1.9
20～24歳	58	38	10	14	3	12	12	3	2	3	4	1	0	2	2	1	0	1	1	0	0	4
	100.0	65.5	17.2	24.1	5.2	20.7	20.7	5.2	3.4	5.2	6.9	1.7	0.0	3.4	3.4	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	6.9
25～29歳	63	47	18	13	4	12	7	5	4	3	3	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	1
	100.0	<b>74.6</b>	28.6	20.6	6.3	19.0	11.1	7.9	6.3	4.8	4.8	0.0	0.0	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	0.0	1.6
30歳代	210	152	96	35	26	20	27	13	7	9	6	1	3	3	2	4	1	3	0	2	0	6
	100.0	<b>72.4</b>	<b>45.7</b>	16.7	12.4	9.5	12.9	6.2	3.3	4.3	2.9	0.5	1.4	1.4	1.0	1.9	0.5	1.4	0.0	1.0	0.0	2.9
40歳代	184	116	65	48	22	30	19	17	4	9	9	2	1	5	7	6	4	1	0	2	1	3
	100.0	63.0	35.3	26.1	12.0	16.3	10.3	9.2	2.2	4.9	4.9	1.1	0.5	2.7	3.8	3.3	2.2	0.5	0.0	1.1	0.5	1.6
50歳代	308	179	97	67	59	47	38	27	13	17	13	10	6	10	7	3	8	2	5	3	0	4
	100.0	58.1	31.5	21.8	19.2	15.3	12.3	8.8	4.2	5.5	4.2	3.2	1.9	3.2	2.3	1.0	2.6	0.6	1.6	1.0	0.0	1.3
60歳代	333	166	89	87	74	35	33	31	21	13	12	19	16	8	8	11	10	6	6	3	4	5
	100.0	49.8	26.7	26.1	22.2	10.5	9.9	9.3	6.3	3.9	3.6	5.7	4.8	2.4	2.4	3.3	3.0	1.8	1.8	0.9	1.2	1.5
70歳代	200	96	58	78	31	17	14	24	12	1	4	13	15	5	2	0	6	3	2	3	5	3
	100.0	48.0	29.0	<b>39.0</b>	15.5	8.5	7.0	12.0	6.0	0.5	2.0	6.5	7.5	2.5	1.0	0.0	3.0	1.5	1.0	1.5	2.5	1.5
80歳以上	68	34	19	20	17	4	7	3	8	2	2	3	3	1	2	3	0	2	1	0	1	0
	100.0	50.0	27.9	29.4	25.0	5.9	10.3	4.4	11.8	2.9	2.9	4.4	4.4	1.5	2.9	4.4	0.0	2.9	1.5	0.0	1.5	0.0

(注) 上段:実数, 下段:%。

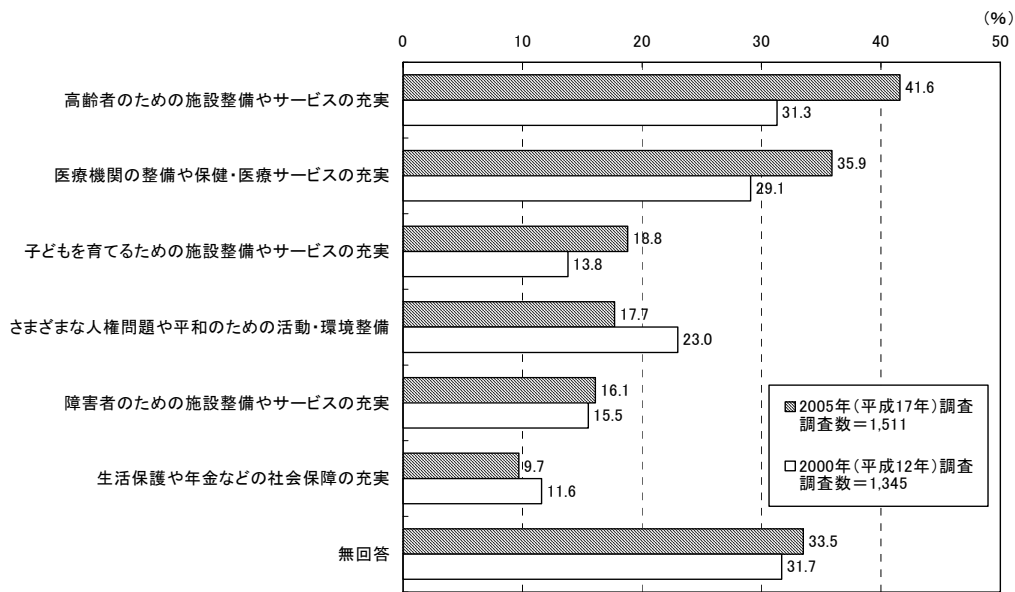
### 3. これまでの10年間の政策体系別評価（行政サービスなどに対する満足度・重要度） （問6）【複数回答】

#### (1) 心ふれあい健やかに安心して暮らせるまち 【以前より良くなったもの】

「高齢者のための施設整備やサービスの充実」や「医療機関の整備や保健・医療サービスの充実」が特に高い。また、これらのサービスのほか、「子どもを育てるための施設整備やサービスの充実」は2000年（平成12年）調査よりも割合が高くなっている。

年齢別に見ると、高齢者福祉や医療、社会保障の充実については年齢が上がるにつれて割合が高くなる傾向がある。

図表 5-17 「心ふれあい健やかに安心して暮らせるまち」のうち「以前より良くなったもの」



図表 5-18 年齢別に見た「以前より良くなったもの」

	調査数	高齢者のための施設整備やサービスの充実	医療機関の整備や保健・医療サービスの充実	子どもを育てるための施設整備やサービスの充実	活動やさまざまな環境を整えたい	障害者のための施設整備やサービスの充実	生活保護や年金などの社会保障の充実	無回答
全体	1,511	41.6	35.9	18.8	17.7	16.1	9.7	33.5
20～24歳	61	21	15	6	6	11	2	29
25～29歳	67	19	14	12	3	9	3	35
30歳代	226	28.4	20.9	17.9	4.5	13.4	4.5	52.2
40歳代	190	30.5	34.5	23.5	10.2	13.3	2.7	38.1
50歳代	320	36.3	28.4	15.8	16.3	10.5	5.3	36.3
60歳代	320	42.2	31.6	19.1	18.1	17.2	5.9	30.9
70歳代	349	48.1	42.7	16.9	21.2	17.5	14.6	26.1
80歳以上	204	53.9	45.6	24.0	25.5	20.6	20.1	28.9
74	74	32	33	11	18	13	14	25
100.0	100.0	43.2	44.6	14.9	24.3	17.6	18.9	33.8

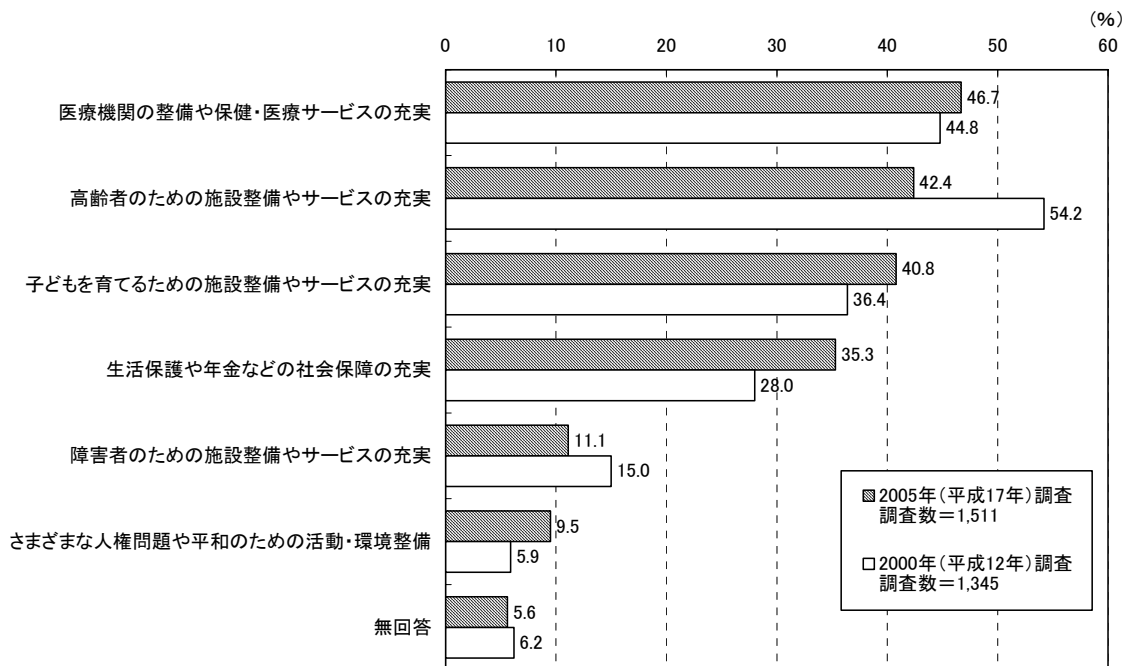
(注) 上段:実数, 下段:%。

## 【今後特に重要なもの】

今後特に重要なものとしては、2000年（平成12年）調査で最も割合の高かった「高齢者のための施設整備やサービスの充実」を上回って、「医療機関の整備や保健・医療サービスの充実」が最も高くなっている。

年齢別では、25～30歳代の「子どもを育てるための施設整備やサービスの充実」が特に高く、「高齢者のための施設整備やサービスの充実」は、おおむね年齢が上がるにつれて割合が高くなっている。

図表 5-19 「心ふれあい健やかに安心して暮らせるまち」のうち「今後特に重要なもの」



図表 5-20 年齢別に見た「今後特に重要なもの」

	調査数	医療機関の整備や保健・医療サービスの充実 (%)	高齢者のための施設整備やサービスの充実 (%)	子どもを育てるための施設整備やサービスの充実 (%)	生活保護や年金などの社会保障の充実 (%)	障害者のための施設整備やサービスの充実 (%)	活動やまちな環境を整え人権の問題 (%)	無回答 (%)
全体	1,511	46.7	42.4	40.8	35.3	11.1	9.5	5.6
20～24歳	61	29	15	27	18	7	7	9
25～29歳	67	47.5	24.6	44.3	29.5	11.5	11.5	14.8
30歳代	226	43.3	34.3	<b>62.7</b>	28.4	6.0	10.4	4.5
40歳代	190	52.2	23.9	<b>62.4</b>	27.9	16.4	5.3	3.5
50歳代	320	99	72	73	63	31	25	6
60歳代	320	147	151	121	129	29	27	11
70歳代	204	100.0	45.9	37.8	40.3	9.1	8.4	3.4
80歳以上	74	157	167	127	138	37	29	17
	100.0	45.0	47.9	36.4	39.5	10.6	8.3	4.9
	204	93	114	58	70	15	25	14
	100.0	45.6	<b>55.9</b>	28.4	34.3	7.4	12.3	6.9
	74	27	34	22	23	5	10	15
	100.0	36.5	45.9	29.7	31.1	6.8	13.5	20.3

(注) 上段:実数, 下段:%。

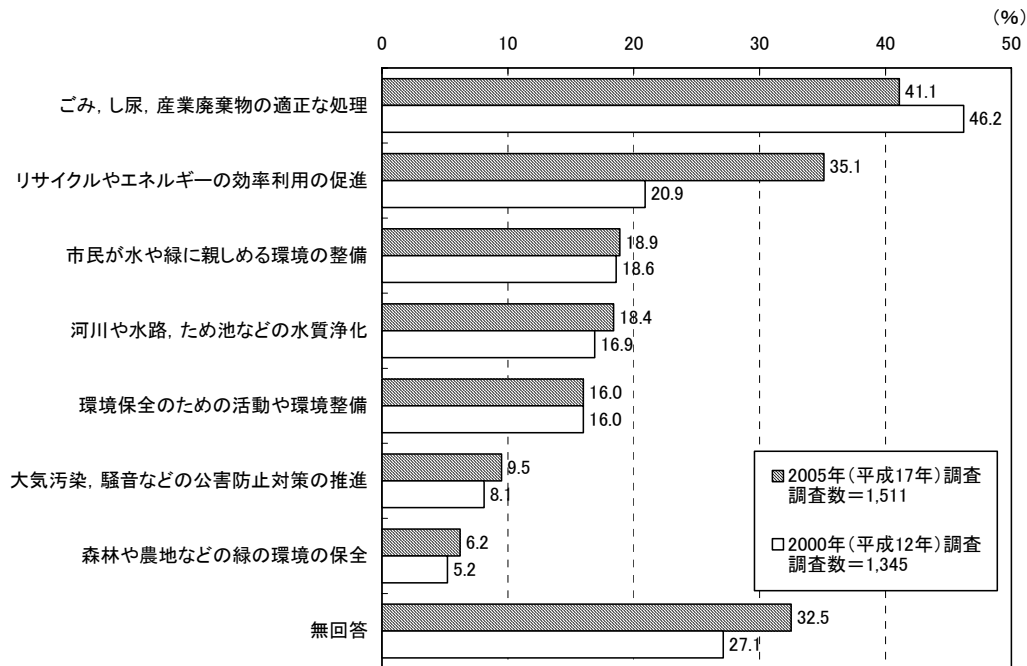


(2) 自然とともに生きるまち  
【以前より良くなったもの】

2000年（平成12年）調査と同様に「ごみ，し尿，産業廃棄物の適正な処理」が最も高いが，2番目に高い「リサイクルやエネルギーの効率利用の促進」については，2000年（平成12年）調査の割合を大きく上回っている。

年齢別に見た場合，60歳代以上の「ごみ，し尿，産業廃棄物の適正な処理」や70歳代の「環境保全のための活動や環境整備」の割合が高い。

図表 5-21 「自然とともに生きるまち」のうち「以前より良くなったもの」



図表 5-22 年齢別に見た「以前より良くなったもの」

	調査数	ごみ，し尿，産業廃棄物の適正な処理	リサイクルやエネルギーの効率利用の促進	市民が水や緑に親しめる環境の整備	河川や水路，ため池などの水質浄化	環境保全のための活動や環境整備	大気汚染，騒音などの公害防止対策の推進	森林や農地などの緑の環境の保全	無回答
全体	1,511	41.1	35.1	18.9	18.4	16.0	9.5	6.2	32.5
20～24歳	61	18	18	13	9	7	3	5	25
25～29歳	67	11	18	6	7	6	5	1	32
30歳代	226	16.4	26.9	9.0	10.4	9.0	7.5	1.5	47.8
40歳代	190	62	72	28	27	28	15	10	70
50歳代	320	133	114	62	53	42	33	10	93
60歳代	349	190	135	69	80	63	39	26	84
70歳代	204	109	64	54	55	54	26	21	59
80歳以上	74	39	24	14	17	11	9	7	25
	100.0	53.4	31.4	26.5	27.0	26.5	12.7	10.3	28.9
	100.0	52.7	32.4	18.9	23.0	14.9	12.2	9.5	33.8

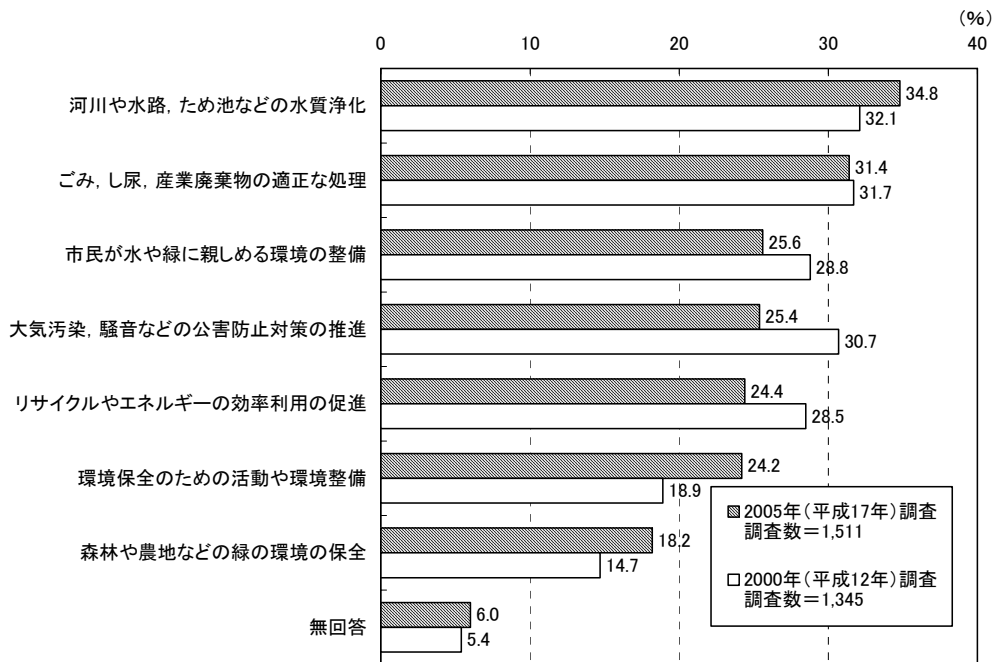
(注) 上段:実数, 下段:%。

### 【今後特に重要なもの】

今後特に重要なものとしては、「河川や水路、ため池などの水質浄化」や「ごみ、し尿、産業廃棄物の適正な処理」などが高い。

また、年齢別では、20～24歳において「ごみ、し尿、産業廃棄物の適正な処理」の割合が低いことを除いて、顕著な相違は見られない。

図表 5-23 「自然とともに生きるまち」のうち「今後特に重要なもの」



図表 5-24 年齢別に見た「今後特に重要なもの」

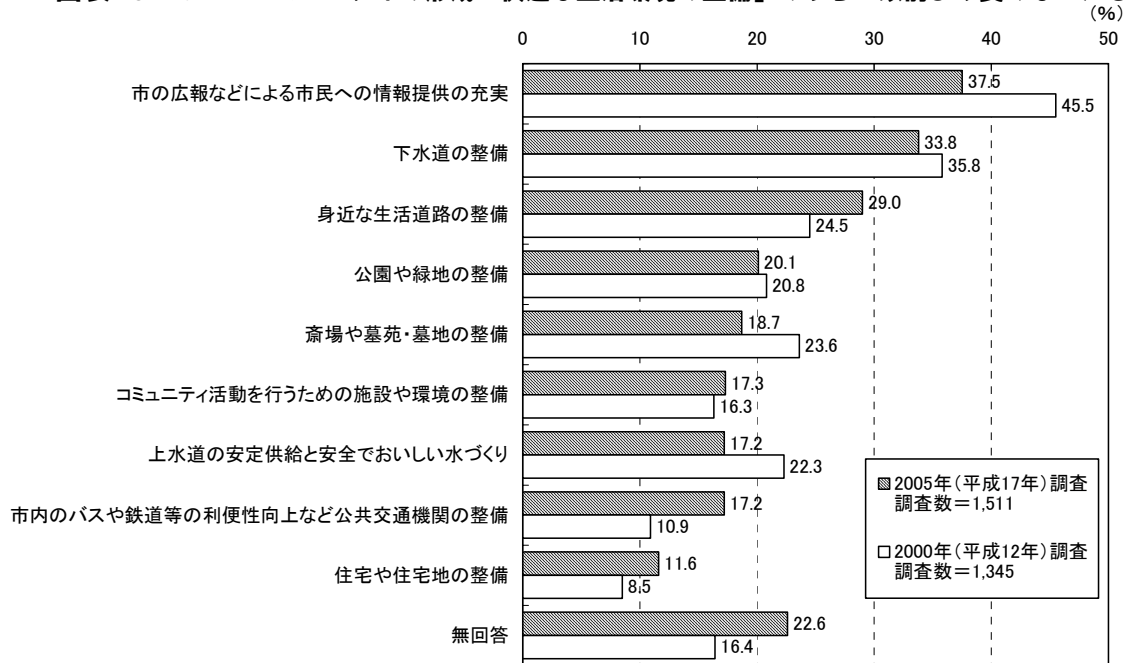
	調査数	河川や水路、ため池などの水質浄化	ごみ、し尿、産業廃棄物の適正な処理	市民が水や緑に親しめる環境の整備	大気汚染、騒音などの公害防止対策の推進	リサイクルやエネルギーの効率利用の促進	環境や保全のための活動や環境整備	森林や農地などの緑の環境の保全	無回答
全体	1,511 100.0	526 34.8	475 31.4	387 25.6	384 25.4	369 24.4	365 24.2	275 18.2	91 6.0
20～24歳	61 100.0	22 36.1	12 19.7	14 23.0	18 29.5	14 23.0	14 23.0	8 13.1	8 13.1
25～29歳	67 100.0	19 28.4	19 28.4	22 32.8	13 19.4	20 29.9	16 23.9	10 14.9	6 9.0
30歳代	226 100.0	90 39.8	62 27.4	58 25.7	61 27.0	67 29.6	39 17.3	31 13.7	14 6.2
40歳代	190 100.0	64 33.7	56 29.5	51 26.8	41 21.6	64 33.7	54 28.4	34 17.9	5 2.6
50歳代	320 100.0	98 30.6	105 32.8	72 22.5	92 28.8	72 22.5	89 27.8	70 21.9	13 4.1
60歳代	349 100.0	121 34.7	131 37.5	95 27.2	96 27.5	78 22.3	75 21.5	70 20.1	13 3.7
70歳代	204 100.0	75 36.8	61 29.9	54 26.5	45 22.1	38 18.6	57 27.9	41 20.1	16 7.8
80歳以上	74 100.0	27 36.5	24 32.4	16 21.6	14 18.9	12 16.2	18 24.3	6 8.1	14 18.9

(注) 上段:実数, 下段:%。

(3) コミュニティの形成・快適な生活環境の整備  
【以前より良くなったもの】

「市の広報などによる市民への情報提供の充実」や「下水道の整備」などが高い。  
年齢別に見ると、60歳代の「下水道の整備」、70歳代の「市の広報などによる市民への情報提供の充実」が他の年代と比較して高い。

図表 5-25 「コミュニティの形成・快適な生活環境の整備」のうち「以前より良くなったもの」



図表 5-26 年齢別に見た「以前より良くなったもの」

	調査数	市の広報などによる市民への情報提供の充実	下水道の整備	身近な生活道路の整備	公園や緑地の整備	の斎場や墓苑・墓地の整備	やをコ 環行 境う のた 整め 備の 施 活 設 動	水と上 づ安 く全 道の お安 い定 し供 給	整ど等 備公の 利の 交便 通性 機向 関上 鉄の な道	備住 宅 や 住 宅 地 の 整	無 回 答
全体	1,511	37.5	33.8	29.0	20.1	18.7	17.3	17.2	17.2	11.6	22.6
20~24歳	61	17	14	20	11	4	8	4	11	10	20
25~29歳	67	15	8	18	10	4	10	1	17	10	18
30歳代	226	76	53	55	43	19	35	11	39	35	56
40歳代	190	53	41	51	27	33	28	12	29	26	52
50歳代	320	112	125	93	59	64	55	47	39	26	72
60歳代	349	158	154	102	78	84	58	88	56	34	54
70歳代	204	105	81	69	59	52	51	73	48	26	38
80歳以上	74	26	29	28	15	20	14	21	18	7	20
	100.0	35.1	39.2	37.8	20.3	27.0	18.9	28.4	24.3	9.5	27.0

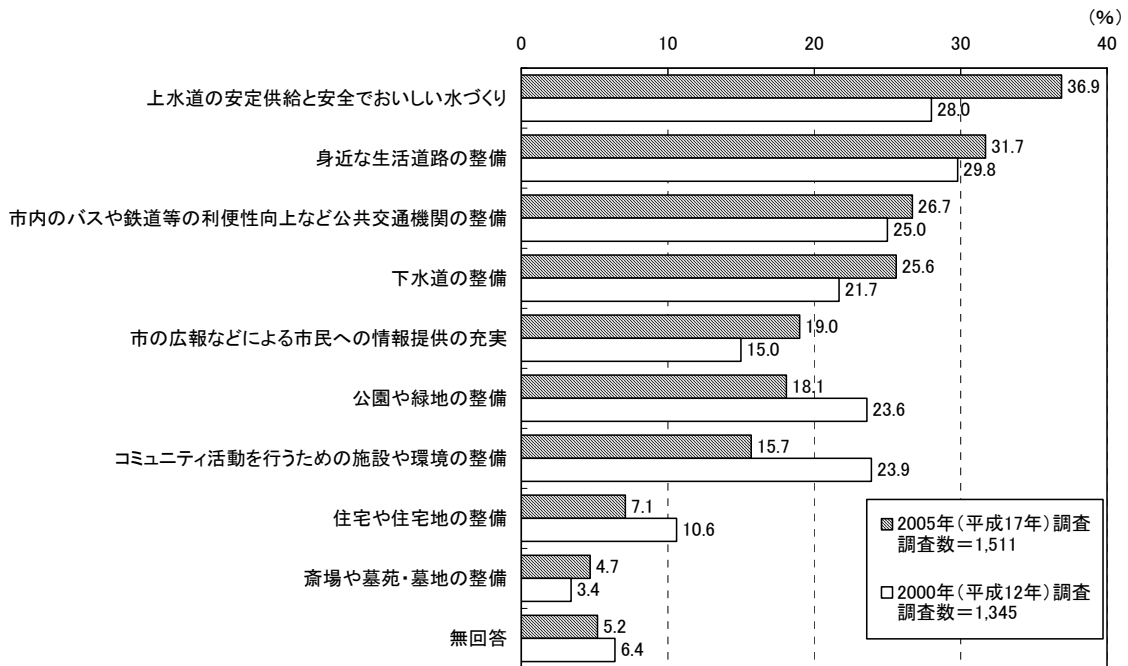
(注) 上段:実数, 下段:%。

### 【今後特に重要なもの】

今後は、「上水道の安定供給と安全でおいしい水づくり」のほか、「身近な生活道路の整備」が特に重要と考えられている。

なお、年齢別では、特に顕著な相違は見られない。

図表 5-27 「コミュニティの形成・快適な生活環境の整備」のうち「今後特に重要なもの」



図表 5-28 年齢別に見た「今後特に重要なもの」

	調査数	水と上水道の安定供給	整備された生活道路	整備された公共交通機関	下水道の整備	市の広報など	公園や緑地の整備	コミュニティ活動	住宅や住宅地の整備	斎場や墓苑・墓地	無回答
全体	1,511 100.0	558 36.9	479 31.7	403 26.7	387 25.6	287 19.0	274 18.1	237 15.7	107 7.1	71 4.7	78 5.2
20~24歳	61 100.0	16 26.2	16 26.2	22 36.1	13 21.3	14 23.0	14 23.0	8 13.1	3 4.9	1 1.6	6 9.8
25~29歳	67 100.0	21 31.3	23 34.3	21 31.3	12 17.9	12 17.9	15 22.4	5 7.5	7 10.4	4 6.0	4 6.0
30歳代	226 100.0	77 34.1	66 29.2	66 29.2	64 28.3	35 15.5	57 25.2	32 14.2	24 10.6	6 2.7	9 4.0
40歳代	190 100.0	66 34.7	71 37.4	62 32.6	53 27.9	32 16.8	35 18.4	38 20.0	7 3.7	7 3.7	2 1.1
50歳代	320 100.0	120 37.5	93 29.1	81 25.3	82 25.6	68 21.3	54 16.9	61 19.1	20 6.3	15 4.7	17 5.3
60歳代	349 100.0	140 40.1	112 32.1	80 22.9	101 28.9	70 20.1	53 15.2	59 16.9	24 6.9	24 6.9	10 2.9
70歳代	204 100.0	84 41.2	73 35.8	54 26.5	38 18.6	41 20.1	28 13.7	24 11.8	19 9.3	11 5.4	14 6.9
80歳以上	74 100.0	27 36.5	19 25.7	12 16.2	22 29.7	13 17.6	10 13.5	10 13.5	2 2.7	1 1.4	13 17.6

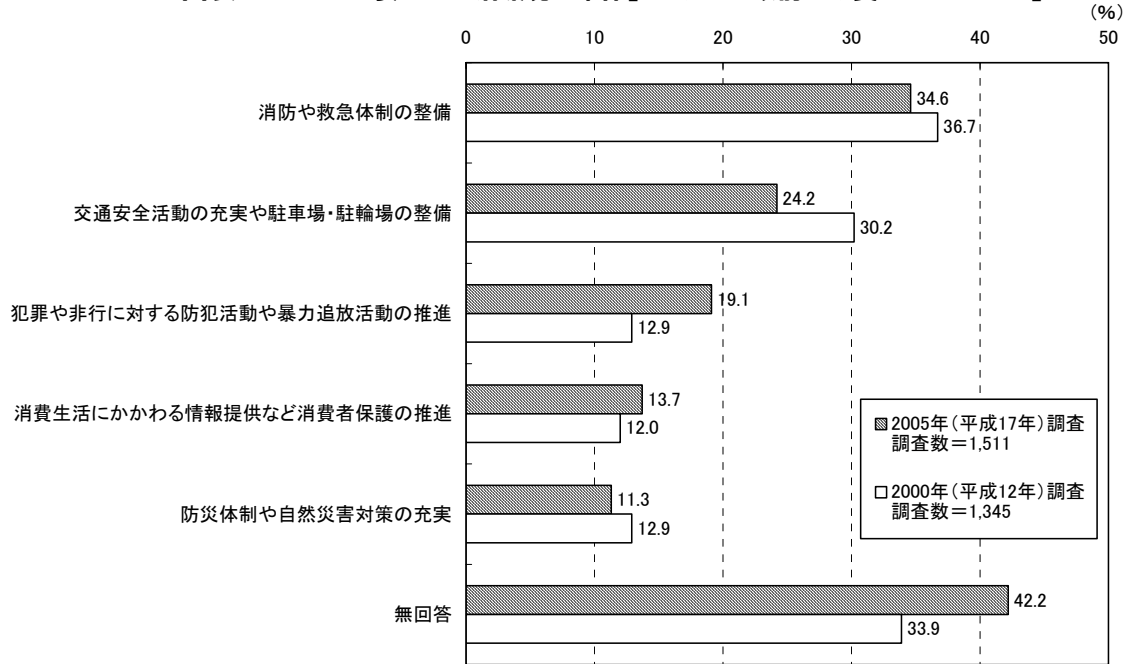
(注) 上段:実数, 下段:%。

(4) 安全な生活環境の確保  
【以前より良くなったもの】

「消防や救急体制の整備」や「交通安全活動の充実や駐車場・駐輪場の整備」などの割合が高い。

また、年齢別に見ると「消防や救急体制の整備」は、おおむね年齢が上がるにつれて割合が高くなっている。

図表 5-29 「安全な生活環境の確保」のうち「以前より良くなったもの」



図表 5-30 年齢別に見た「以前より良くなったもの」

	調査数	消防や救急体制の整備	交通安全活動の充実や駐車場・駐輪場の整備	犯罪や非行に対する防犯活動や暴力追放活動の推進	消費生活にかかわる情報提供など消費者保護の推進	防災体制や自然災害対策の充実	無回答
全体	1,511	523	366	289	207	170	637
	100.0	34.6	24.2	19.1	13.7	11.3	42.2
20~24歳	61	10	16	9	9	4	31
	100.0	16.4	26.2	14.8	14.8	6.6	50.8
25~29歳	67	11	18	6	8	1	35
	100.0	16.4	26.9	9.0	11.9	1.5	52.2
30歳代	226	52	45	30	25	16	114
	100.0	23.0	19.9	13.3	11.1	7.1	50.4
40歳代	190	49	41	40	19	8	93
	100.0	25.8	21.6	21.1	10.0	4.2	48.9
50歳代	320	99	68	58	43	35	140
	100.0	30.9	21.3	18.1	13.4	10.9	43.8
60歳代	349	162	96	72	47	54	112
	100.0	<b>46.4</b>	27.5	20.6	13.5	15.5	32.1
70歳代	204	101	63	51	41	36	69
	100.0	<b>49.5</b>	30.9	25.0	20.1	17.6	33.8
80歳以上	74	33	17	18	14	13	31
	100.0	<b>44.6</b>	23.0	24.3	18.9	17.6	41.9

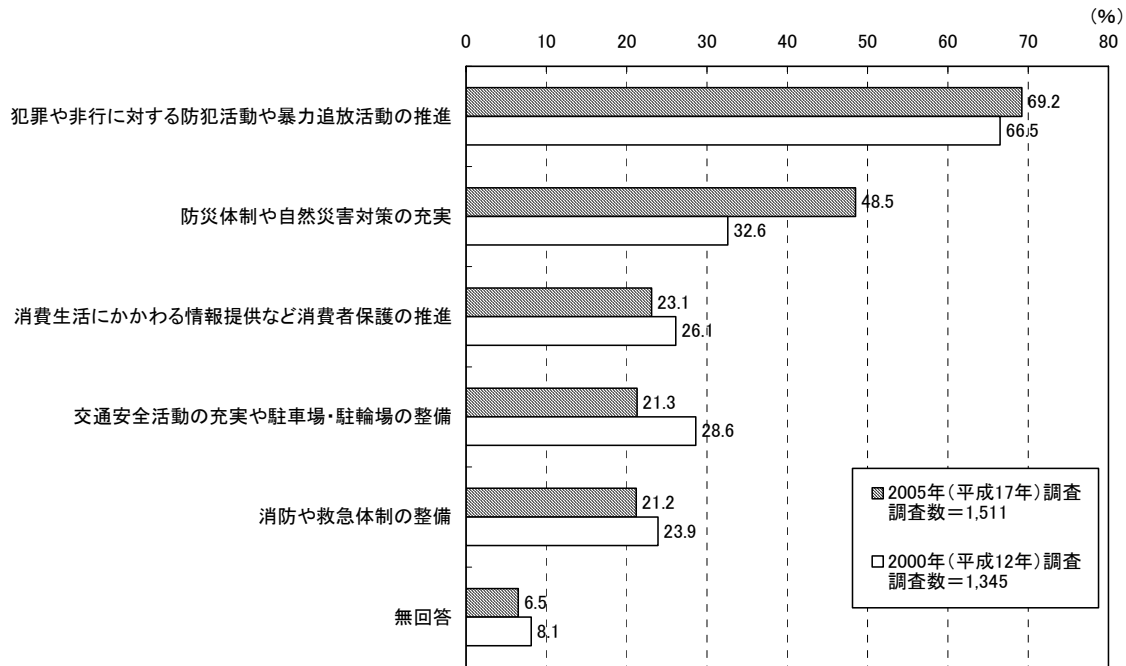
(注) 上段:実数, 下段:%。

### 【今後特に重要なもの】

今後特に重要なものとしては、「犯罪や非行に対する防犯活動や暴力追放活動の推進」が7割弱で最も高い。また、「防災体制や自然災害対策の充実」については、2000年（平成12年）調査よりもかなり高くなっている。

年齢別に見た場合、25～29歳の「交通安全活動の充実や駐車場・駐輪場の整備」が他の年代と比べて高い。

図表 5-31 「安全な生活環境の確保」のうち「今後特に重要なもの」



図表 5-32 年齢別に見た「今後特に重要なもの」

	調査数	追う犯罪や非行の動向に推し進める	防犯活動の推進	災害対策の充実	消費者生活の推進	交通安全活動の整備	消防や救急体制の整備	無回答
全体	1,511	1045	733	349	322	320	98	
	100.0	69.2	48.5	23.1	21.3	21.2	6.5	
20～24歳	61	36	24	17	18	11	7	
	100.0	59.0	39.3	27.9	29.5	18.0	11.5	
25～29歳	67	34	27	22	23	16	4	
	100.0	50.7	40.3	32.8	<b>34.3</b>	23.9	6.0	
30歳代	226	159	113	49	50	44	11	
	100.0	70.4	50.0	21.7	22.1	19.5	4.9	
40歳代	190	134	105	39	45	40	5	
	100.0	70.5	55.3	20.5	23.7	21.1	2.6	
50歳代	320	223	142	82	79	74	16	
	100.0	69.7	44.4	25.6	24.7	23.1	5.0	
60歳代	349	252	186	83	60	74	16	
	100.0	72.2	53.3	23.8	17.2	21.2	4.6	
70歳代	204	148	101	38	31	42	21	
	100.0	72.5	49.5	18.6	15.2	20.6	10.3	
80歳以上	74	48	27	16	9	16	14	
	100.0	64.9	36.5	21.6	12.2	21.6	18.9	

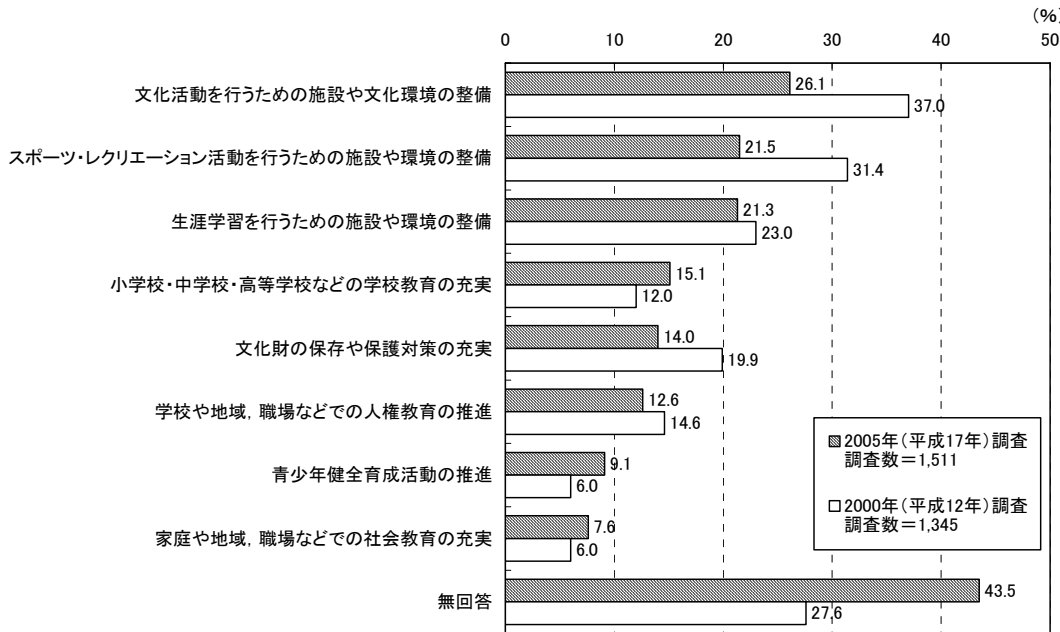
(注) 上段:実数, 下段:%。

(5) 個性を育む教育・文化のまち  
【以前より良くなったもの】

無回答の割合が高く、一般的に回答割合はあまり高くないが、「文化活動を行うための施設や文化環境の整備」や「スポーツ・レクリエーション活動を行うための施設や環境の整備」、「生涯学習を行うための施設や環境の整備」が比較的高い。ただし、このうち、「文化活動を行うための施設や文化環境の整備」と「スポーツ・レクリエーション活動を行うための施設や環境の整備」は、2000年（平成12年）調査よりかなり下回っている。

年齢別に見ると、「生涯学習を行うための施設や環境の整備」では、年齢が高くなるにつれて割合が上昇する傾向がある。

図表 5-33 「個性を育む教育・文化のまち」のうち「以前より良くなったもの」



図表 5-34 年齢別に見た「以前より良くなったもの」

	調査数	文化活動を行うための施設や文化環境の整備	スポーツ・レクリエーション活動を行うための施設や環境の整備	生涯学習を行うための施設や環境の整備	小学校・中学校・高等学校などの学校教育の充実	文化財の保存や保護対策の充実	学校や地域、職場などでの人権教育の推進	青少年健全育成活動の推進	家庭や地域、職場などでの社会教育の充実	無回答
全体	1,511	394	325	322	228	211	191	138	115	657
	100.0	26.1	21.5	21.3	15.1	14.0	12.6	9.1	7.6	43.5
20~24歳	61	14	15	9	12	8	6	7	4	26
	100.0	23.0	24.6	14.8	19.7	13.1	9.8	11.5	6.6	42.6
25~29歳	67	9	7	12	7	1	5	3	3	36
	100.0	13.4	10.4	17.9	10.4	1.5	7.5	4.5	4.5	53.7
30歳代	226	57	49	33	24	33	21	17	10	108
	100.0	25.2	21.7	14.6	10.6	14.6	9.3	7.5	4.4	47.8
40歳代	190	47	37	36	20	18	20	8	5	84
	100.0	24.7	19.5	18.9	10.5	9.5	10.5	4.2	2.6	44.2
50歳代	320	89	68	70	38	41	40	27	22	143
	100.0	27.8	21.3	21.9	11.9	12.8	12.5	8.4	6.9	44.7
60歳代	349	111	81	81	62	68	44	37	36	122
	100.0	31.8	23.2	23.2	17.8	19.5	12.6	10.6	10.3	35.0
70歳代	204	53	50	56	46	29	41	29	26	86
	100.0	26.0	24.5	27.5	22.5	14.2	20.1	14.2	12.7	42.2
80歳以上	74	13	16	24	16	11	11	6	6	38
	100.0	17.6	21.6	<b>32.4</b>	21.6	14.9	14.9	8.1	8.1	51.4

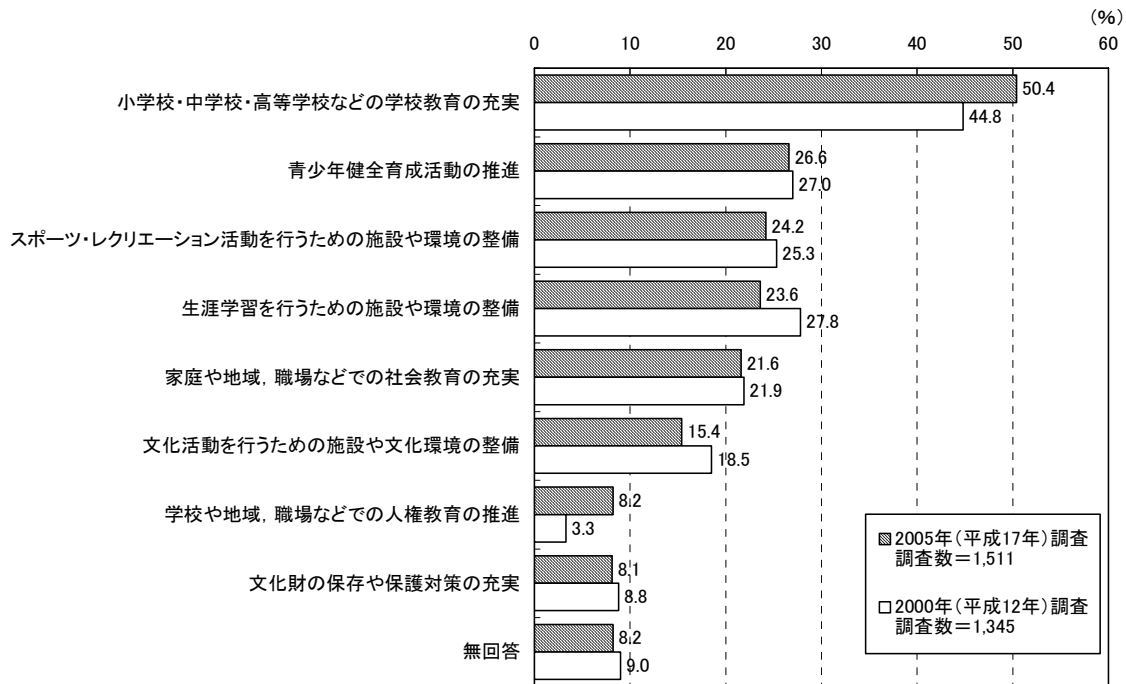
(注) 上段:実数, 下段:%。

### 【今後特に重要なもの】

今後特に重要なものとしては、「小学校・中学校・高等学校などの学校教育の充実」が極めて高く、2000年（平成12年）調査よりも更に上回っている。

これらの学校教育の充実、特に30～40歳代で割合が高く、その他、25～29歳における「スポーツ・レクリエーション活動を行うための施設や環境の整備」も高い。

図表 5-35 「個性を育む教育・文化のまち」のうち「今後特に重要なもの」



図表 5-36 年齢別に見た「今後特に重要なもの」

	調査数	小学校・中学校・高等学校の充実	青少年健全育成活動	環境・スポーツ施設	生涯学習施設	家庭や職場での社会教育	文化活動施設	学校や地域での人権教育	文化財の保存	無回答
全体	1,511	761	402	366	356	326	232	124	123	124
20～24歳	61	22	6	19	13	16	12	9	5	7
25～29歳	67	32	10	23	16	13	5	8	6	6
30歳代	226	143	40	69	45	48	26	13	18	16
40歳代	190	116	44	52	39	33	36	19	14	7
50歳代	320	149	91	70	98	74	55	27	22	21
60歳代	349	166	110	84	91	73	59	25	25	24
70歳代	204	94	72	32	44	49	27	19	20	23
80歳以上	74	34	23	12	7	14	11	2	10	16
	100.0	45.9	31.1	16.2	9.5	18.9	14.9	2.7	13.5	21.6

(注) 上段:実数, 下段:%。



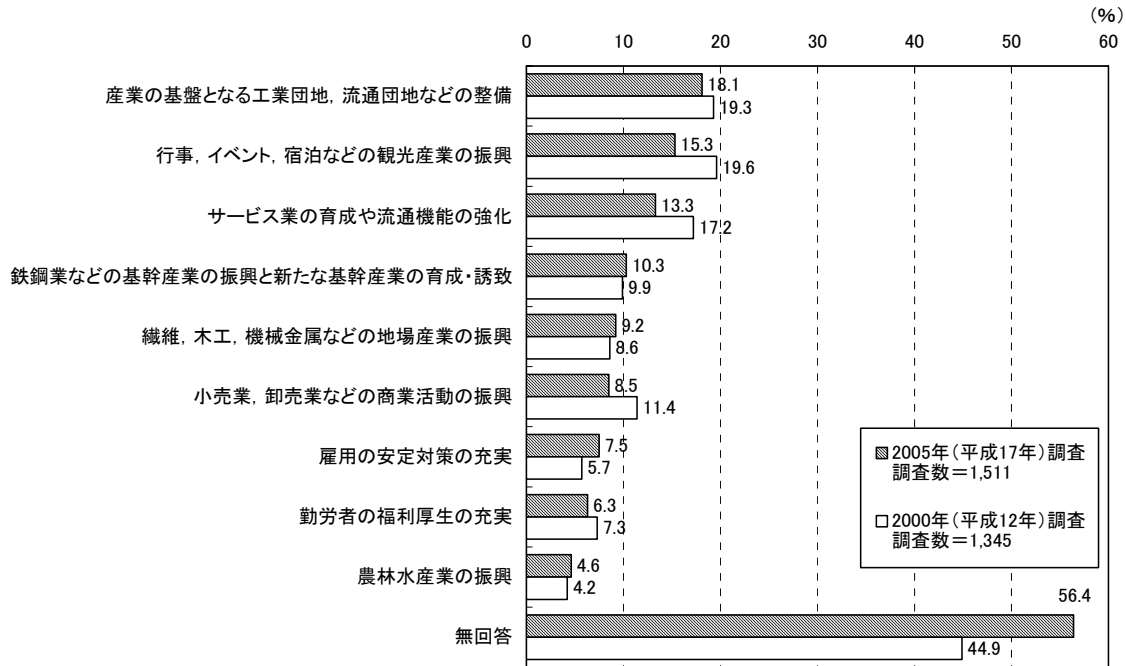
## (6) 地域の資質を活かした産業のあるまち

### 【以前より良くなったもの】

「地域の資質を活かした産業のあるまち」では、特に無回答の割合が高くなっている。無回答以外では、「産業の基盤となる工業団地、流通団地などの整備」や「行事、イベント、宿泊などの観光産業の振興」などが高い。

なお、年齢別では、顕著な相違は見られない。

図表 5-37 「地域の資質を活かした産業のあるまち」のうち「以前より良くなったもの」



図表 5-38 年齢別に見た「以前より良くなったもの」

	調査数	地工業業の団地の整備、流通となる	宿泊事業の振興、観光産業	サービス業の育成強化	成産鉄業織興との新たな基幹産業の育成・誘致	業金織の振興、木工、機械、金属などの地場産業	小売業、卸売業などの商業活動の振興	雇用の安定対策の充実	勤労者の福利厚生への充実	農林水産業の振興	無回答
全体	1,511 100.0	273 18.1	231 15.3	201 13.3	155 10.3	139 9.2	129 8.5	114 7.5	95 6.3	70 4.6	852 56.4
20~24歳	61 100.0	7 11.5	12 19.7	6 9.8	6 9.8	2 3.3	4 6.6	4 6.6	5 8.2	4 6.6	38 62.3
25~29歳	67 100.0	5 7.5	7 10.4	15 22.4	3 4.5	3 4.5	1 1.5	4 6.0	2 3.0	2 3.0	39 58.2
30歳代	226 100.0	35 15.5	39 17.3	26 11.5	18 8.0	15 6.6	22 9.7	14 6.2	9 4.0	2 0.9	133 58.8
40歳代	190 100.0	25 13.2	30 15.8	18 9.5	15 7.9	8 4.2	7 3.7	8 4.2	9 4.7	7 3.7	114 60.0
50歳代	320 100.0	55 17.2	51 15.9	44 13.8	27 8.4	28 8.8	36 11.3	20 6.3	14 4.4	9 2.8	183 57.2
60歳代	349 100.0	95 27.2	45 12.9	51 14.6	43 12.3	41 11.7	23 6.6	31 8.9	23 6.6	19 5.4	174 49.9
70歳代	204 100.0	39 19.1	33 16.2	31 15.2	30 14.7	29 14.2	23 11.3	23 11.3	23 11.3	16 7.8	113 55.4
80歳以上	74 100.0	12 16.2	10 13.5	10 13.5	10 13.5	11 14.9	12 16.2	7 9.5	8 10.8	8 10.8	44 59.5

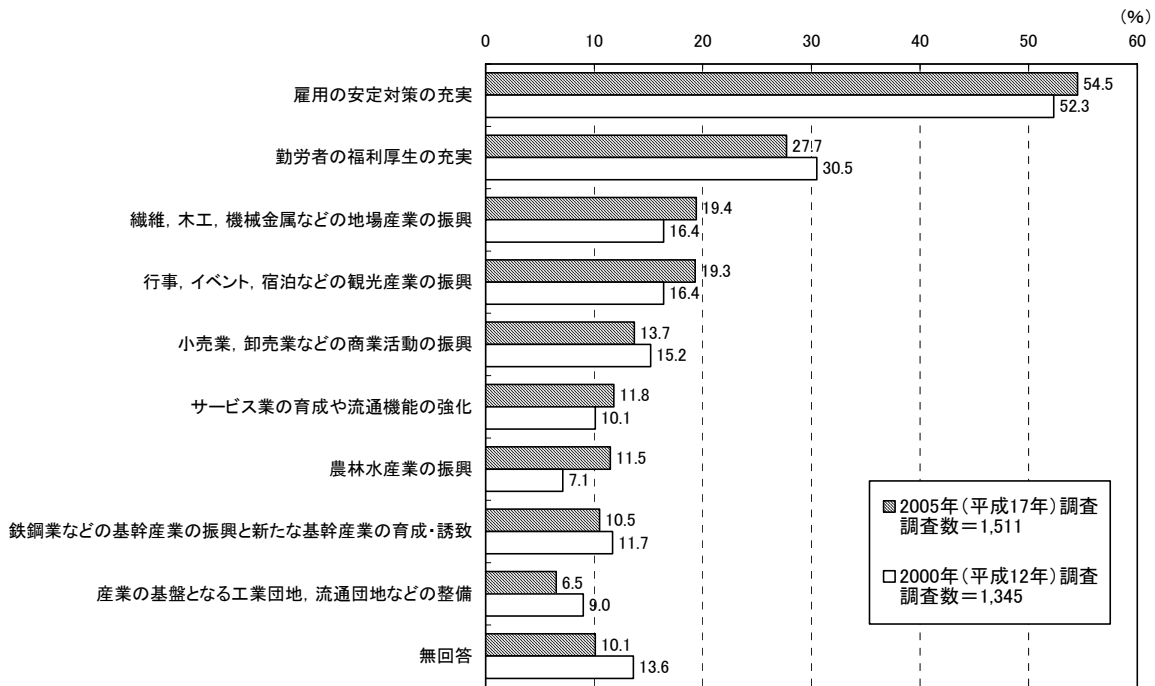
(注) 上段:実数, 下段:%。

### 【今後特に重要なもの】

今後特に重要なものとしては、「雇用の安定対策の充実」が半数を超えて最も高く、「勤労者の福利厚生」の充実」などが続いている。

年齢別に見ると、25～29歳の「行事、イベント、宿泊などの観光産業の振興」、30歳代の「勤労者の福利厚生」の割合が他の年代と比べて高い。

図表 5-39 「地域の資質を活かした産業のあるまち」のうち「今後特に重要なもの」



図表 5-40 年齢別に見た「今後特に重要なもの」

	調査数	雇用の安定対策の充実	勤労者の福利厚生	業金織の属維振興 の木工機械	業宿行の泊事振興 のイベント観光産	興ど小売業、卸売業の振興	やサ流通サービス業の強化	農林水産業の振興	成な産鉄地工業業の振興 ・基業鋼業の振興 誘致産振業との新基幹	地工業業の団地整備 の流通団地	無回答
全体	1,511	824	418	293	292	207	179	174	158	98	152
	100.0	54.5	27.7	19.4	19.3	13.7	11.8	11.5	10.5	6.5	10.1
20～24歳	61	32	19	4	16	10	12	3	3	4	9
	100.0	52.5	31.1	6.6	26.2	16.4	19.7	4.9	4.9	6.6	14.8
25～29歳	67	39	21	8	25	8	9	4	3	3	7
	100.0	58.2	31.3	11.9	<b>37.3</b>	11.9	13.4	6.0	4.5	4.5	10.4
30歳代	226	139	92	33	49	21	27	11	22	12	14
	100.0	61.5	<b>40.7</b>	14.6	21.7	9.3	11.9	4.9	9.7	5.3	6.2
40歳代	190	113	63	37	28	28	26	23	18	11	10
	100.0	59.5	33.2	19.5	14.7	14.7	13.7	12.1	9.5	5.8	5.3
50歳代	320	183	87	60	63	44	35	35	36	21	28
	100.0	57.2	27.2	18.8	19.7	13.8	10.9	10.9	11.3	6.6	8.8
60歳代	349	195	75	94	57	41	35	56	49	26	29
	100.0	55.9	21.5	26.9	16.3	11.7	10.0	16.0	14.0	7.4	8.3
70歳代	204	84	43	42	44	38	28	25	19	17	32
	100.0	41.2	21.1	20.6	21.6	18.6	13.7	12.3	9.3	8.3	15.7
80歳以上	74	28	12	14	8	14	4	15	5	4	19
	100.0	37.8	16.2	18.9	10.8	18.9	5.4	20.3	6.8	5.4	25.7

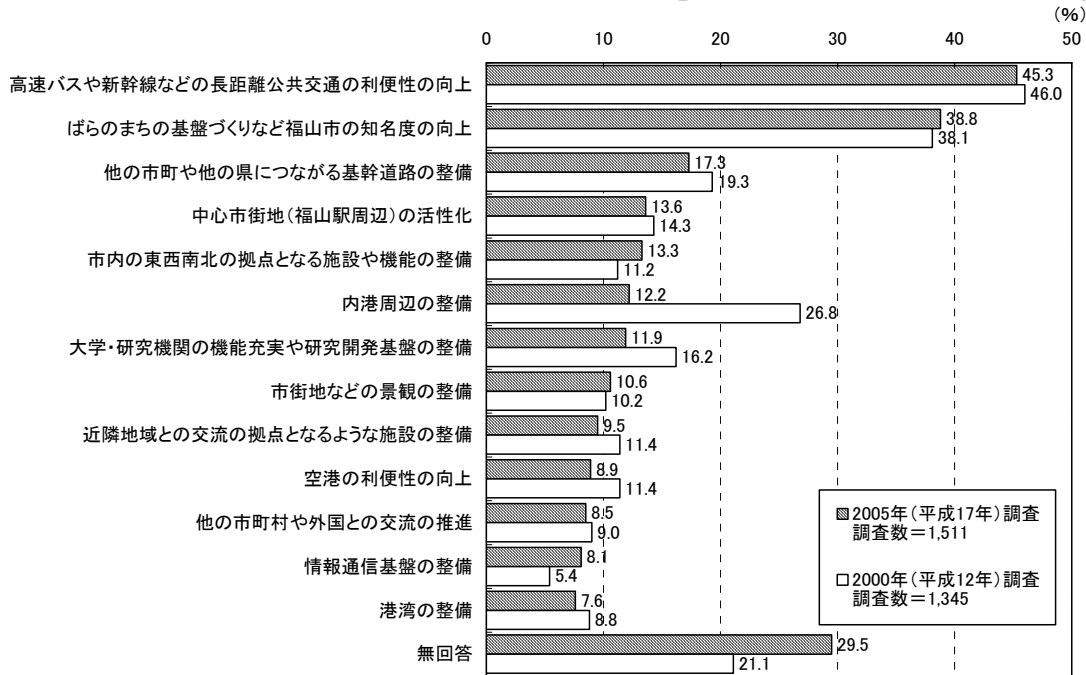
(注) 上段:実数, 下段:%。

(7) 発展する都市圏の中核となるまち  
【以前より良くなったもの】

「高速バスや新幹線などの長距離公共交通の利便性の向上」が半数弱で最も高く、次いで「ばらのまちの基盤づくりなど福山市の知名度の向上」となっている。また、2000年（平成12年）調査で3番目に割合の高かった「内港周辺の整備」は、割合が低下し6番目となっている。

年齢別に見た場合、20～24歳や80歳以上の「中心市街地（福山駅周辺）の活性化」の割合が特に高い。

図表 5-41 「発展する都市圏の中核となるまち」のうち「以前より良くなったもの」



図表 5-42 年齢別に見た「以前より良くなったもの」

	調査数	上距離高速バスや新幹線などの利便性の向上	どばらのまちの知名度の向上	他の市町や他の県につながる基幹道路の整備	中心市街地(福山駅周辺)の活性化	市内施設や東西南北の拠点となる施設や機能の整備	内港周辺の整備	や大学・研究機関の機能充実	市街地などの景観の整備	近隣地域との交流の拠点となるような施設の整備	空港の利便性の向上	他の市町村や外国との交流の推進	情報通信基盤の整備	港湾の整備	無回答
全体	1,511	684	586	261	206	201	185	180	160	144	134	128	122	115	446
	100.0	45.3	38.8	17.3	13.6	13.3	12.2	11.9	10.6	9.5	8.9	8.5	8.1	7.6	29.5
20～24歳	61	27	17	6	15	8	4	5	8	6	3	6	5	3	21
	100.0	44.3	27.9	9.8	<b>24.6</b>	13.1	6.6	8.2	13.1	9.8	4.9	9.8	8.2	4.9	34.4
25～29歳	67	29	14	11	11	4	3	7	5	3	4	3	0	2	22
	100.0	43.3	20.9	16.4	16.4	6.0	4.5	10.4	7.5	4.5	6.0	4.5	0.0	3.0	32.8
30歳代	226	102	84	33	21	24	26	21	22	15	17	18	24	11	58
	100.0	45.1	37.2	14.6	9.3	10.6	11.5	9.3	9.7	6.6	7.5	8.0	10.6	4.9	25.7
40歳代	190	89	55	25	20	21	19	16	14	8	11	10	6	10	57
	100.0	46.8	28.9	13.2	10.5	11.1	10.0	8.4	7.4	4.2	5.8	5.3	3.2	5.3	30.0
50歳代	320	153	117	46	30	45	39	37	29	33	30	27	16	27	95
	100.0	47.8	36.6	14.4	9.4	14.1	12.2	11.6	9.1	10.3	9.4	8.4	5.0	8.4	29.7
60歳代	349	164	163	72	46	50	57	47	34	37	36	28	34	31	93
	100.0	47.0	46.7	20.6	13.2	14.3	16.3	13.5	9.7	10.6	10.3	8.0	9.7	8.9	26.6
70歳代	204	85	97	53	38	37	29	34	34	29	21	24	28	21	63
	100.0	41.7	47.5	26.0	18.6	18.1	14.2	16.7	16.7	14.2	10.3	11.8	13.7	10.3	30.9
80歳以上	74	31	35	12	22	10	7	11	12	12	9	12	9	8	26
	100.0	41.9	47.3	16.2	<b>29.7</b>	13.5	9.5	14.9	16.2	16.2	12.2	16.2	12.2	10.8	35.1

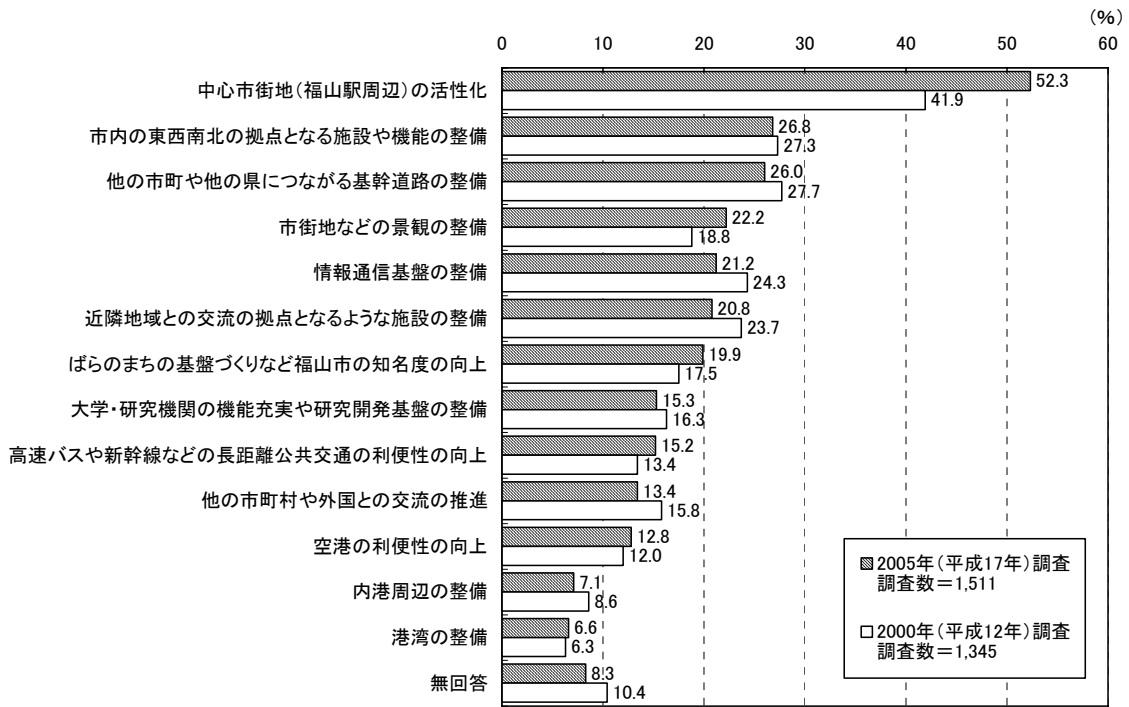
(注) 上段:実数, 下段:%。

### 【今後特に重要なもの】

今後特に重要なものとしては、「中心市街地（福山駅周辺）の活性化」が半数を超えて最も高く、2000年（平成12年）調査を大きく上回っている。

「中心市街地（福山駅周辺）の活性化」は、年齢が下がるにつれて割合が上昇する傾向があり、中でも25～29歳において高くなっている。

図表 5-43 「発展する都市圏の中核となるまち」のうち「今後特に重要なもの」



図表 5-44 年齢別に見た「今後特に重要なもの」

調査数	中心市街地(福山駅周辺)の活性化	市内の東西南北の拠点となる施設や機能の整備	他の市町や他の県につながる基幹道路の整備	市街地などの景観の整備	情報通信基盤の整備	近隣地域との交流の拠点となる施設の整備	どばらのまちの知名度の向上	大学・研究機関の機能充実や研究開発基盤の整備	高速バスや新幹線などの長距離公共交通の利便性の向上	他の市町村や外国との交流の推進	空港の利便性の向上	内港周辺の整備	港湾の整備	無回答
全体 1,511 100.0	791 52.3	405 26.8	393 26.0	335 22.2	321 21.2	315 20.8	301 19.9	231 15.3	230 15.2	202 13.4	193 12.8	107 7.1	100 6.6	126 8.3
20～24歳 61 100.0	25 41.0	11 18.0	11 18.0	18 29.5	15 24.6	9 14.8	13 21.3	8 13.1	10 16.4	8 13.1	10 16.4	3 4.9	6 9.8	8 13.1
25～29歳 67 100.0	44 <b>65.7</b>	17 25.4	14 20.9	17 25.4	9 13.4	8 11.9	17 25.4	7 10.4	15 22.4	10 14.9	9 13.4	2 3.0	4 6.0	4 6.0
30歳代 226 100.0	131 58.0	59 26.1	54 23.9	48 21.2	40 17.7	46 20.4	32 14.2	30 13.3	41 18.1	29 12.8	30 13.3	24 10.6	15 6.6	14 6.2
40歳代 190 100.0	102 53.7	61 32.1	61 32.1	43 22.6	46 24.2	40 21.1	34 17.9	34 17.9	22 11.6	29 15.3	21 11.1	5 2.6	9 4.7	11 5.8
50歳代 320 100.0	172 53.8	79 24.7	87 27.2	75 23.4	81 25.3	53 16.6	68 21.3	49 15.3	54 16.9	40 12.5	46 14.4	21 6.6	16 5.0	23 7.2
60歳代 349 100.0	184 52.7	99 28.4	101 28.9	77 22.1	82 23.5	88 25.2	71 20.3	53 15.2	53 15.2	41 11.7	45 12.9	23 6.6	24 6.9	20 5.7
70歳代 204 100.0	100 49.0	56 27.5	52 25.5	39 19.1	39 19.1	47 23.0	46 22.5	34 16.7	23 11.3	32 15.7	21 10.3	20 9.8	18 8.8	24 11.8
80歳以上 74 100.0	25 33.8	21 28.4	10 13.5	12 16.2	7 9.5	21 28.4	16 21.6	12 16.2	9 12.2	7 9.5	8 10.8	7 9.5	7 9.5	18 24.3

(注) 上段:実数, 下段:%。

(8) 「行政サービスなどに対する満足度・重要度」のまとめ

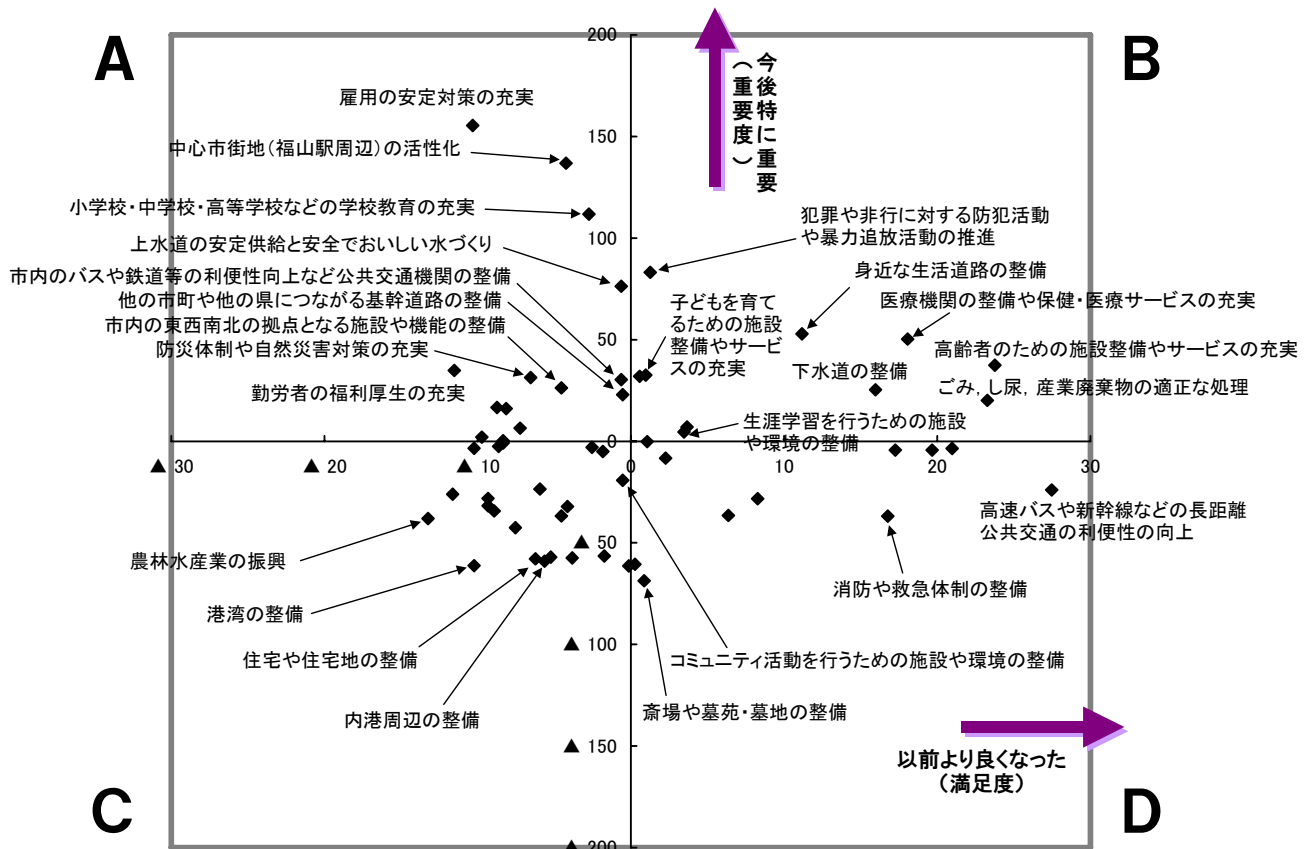
(市民満足度と重要度から見た位置付け)

各行政サービスなどについて、「以前より良くなったもの」(満足度)を横軸に、「今後特に重要なもの」(重要度)を縦軸にとり、項目別の回答率をプロットした。

ここで、満足度と重要度の状況を、「A：満足度が低く重要度が高い」「B：満足度も重要度も高い」「C：満足度も重要度も低い」「D：満足度が高く重要度は低い」の位置付けより整理した結果が図表 5-45である。

なお、満足度、重要度、位置付けの算出方法については、次ページの「■満足度、重要度等の計算表」のとおりである。

図表 5-45 市民満足度と重要度から見た位置付け



(注) 満足度や重要度の高低から見て、特に大きい又は小さい行政サービスなどについて名称を表示。

■満足度、重要度等の計算表

	良くなったもの a	特に重要なもの b	特に重要なもの b'	満足度 a-AVE	重要度 b'-AVE	位置づけ
<b>I. 心ふれあい健やかに安心して暮らせるまち</b>						
1. さまざまな人権問題や平和のための活動・環境整備	17.7	9.5	28.5	▲ 0.1	▲ 61.3	C
2. 高齢者のための施設整備やサービスの充実	41.6	42.4	127.2	▲ 23.8	▲ 37.4	B
3. 障害者のための施設整備やサービスの充実	16.1	11.1	33.3	▲ 1.7	▲ 56.5	C
4. 子どもを育てるための施設整備やサービスの充実	18.8	40.8	122.4	▲ 1.0	▲ 32.6	B
5. 生活保護や年金などの社会保障の充実	9.7	35.3	105.9	▲ 8.1	▲ 16.1	A
6. 医療機関の整備や保健・医療サービスの充実	35.9	46.7	140.1	▲ 18.1	▲ 50.3	B
<b>II. 自然とともに生きるまち</b>						
1. 環境保全のための活動や環境整備	16.0	24.2	84.7	▲ 1.8	▲ 5.1	C
2. ごみ、し尿、産業廃棄物の適正な処理	41.1	31.4	109.9	▲ 23.3	▲ 20.1	B
3. リサイクルやエネルギーの効率利用の促進	35.1	24.4	85.4	▲ 17.3	▲ 4.4	D
4. 大気汚染、騒音などの公害防止対策の推進	9.5	25.4	88.9	▲ 8.3	▲ 0.9	C
5. 河川や水路、ため池などの水質浄化	18.4	34.8	121.8	▲ 0.6	▲ 32.0	B
6. 森林や農地などの緑の環境の保全	6.2	18.2	63.7	▲ 11.6	▲ 26.1	C
7. 市民が水や緑に親しめる環境の整備	18.9	25.6	89.6	▲ 1.1	▲ 0.2	D
<b>III. コミュニティの形成・快適な生活環境の整備</b>						
1. 市の広報などによる市民への情報提供の充実	37.5	19.0	85.5	▲ 19.7	▲ 4.3	D
2. コミュニティ活動を行うための施設や環境の整備	17.3	15.7	70.7	▲ 0.5	▲ 19.2	C
3. 上下水道の安定供給と安全でおいしい水づくり	17.2	36.9	166.1	▲ 0.6	▲ 76.2	A
4. 下水道の整備	33.8	25.6	115.2	▲ 16.0	▲ 25.4	B
5. 公園や緑地の整備	20.1	18.1	81.5	▲ 2.3	▲ 8.4	D
6. 身近な生活道路の整備	29.0	31.7	142.7	▲ 11.2	▲ 52.8	B
7. 市内のバスや鉄道等の利便性向上など公共交通機関の整備	17.2	26.7	120.2	▲ 0.6	▲ 30.3	A
8. 住宅や住宅地の整備	11.6	7.1	32.0	▲ 6.2	▲ 57.9	C
9. 畜場や墓苑・墓地の整備	18.7	4.7	21.2	▲ 0.9	▲ 68.7	D
<b>IV. 安全な生活環境の確保</b>						
1. 防災体制や自然災害対策の充実	11.3	48.5	121.3	▲ 6.5	▲ 31.4	A
2. 消防や救急体制の整備	34.6	21.2	53.0	▲ 16.8	▲ 36.8	D
3. 交通安全活動の充実や駐車場・駐輪場の整備	24.2	21.3	53.3	▲ 6.4	▲ 36.6	D
4. 消費生活にかかわる情報提供など消費者保護の推進	13.7	23.1	57.8	▲ 4.1	▲ 32.1	C
5. 犯罪や非行に対する防犯活動や暴力追放活動の推進	19.1	69.2	173.0	▲ 1.3	▲ 83.2	B
<b>V. 個性を育む教育・文化のまち</b>						
1. 生涯学習を行うための施設や環境の整備	21.3	23.6	94.4	▲ 3.5	▲ 4.6	B
2. 小学校・中学校・高等学校などの学校教育の充実	15.1	50.4	201.6	▲ 2.7	▲ 111.8	A
3. 家庭や地域、職場などでの社会教育の充実	7.6	21.6	86.4	▲ 10.2	▲ 3.4	C
4. 学校や地域、職場などでの人権教育の推進	12.6	8.2	32.8	▲ 5.2	▲ 57.0	C
5. 青少年健全育成活動の推進	9.1	26.6	106.4	▲ 8.7	▲ 16.6	A
6. 文化活動を行うための施設や文化環境の整備	26.1	15.4	61.6	▲ 8.3	▲ 28.2	D
7. 文化財の保存や保護対策の充実	14.0	8.1	32.4	▲ 3.8	▲ 57.4	C
8. スポーツ・レクリエーション活動を行うための施設や環境の整備	21.5	24.2	96.8	▲ 3.7	▲ 7.0	B
<b>VI. 地域の資質を活かした産業のあるまち</b>						
1. サービス業の育成や流通機能の強化	13.3	11.8	53.1	▲ 4.5	▲ 36.7	C
2. 農林水産業の振興	4.6	11.5	51.8	▲ 13.2	▲ 38.1	C
3. 繊維、木工、機械金属などの地場産業の振興	9.2	19.4	87.3	▲ 8.6	▲ 2.5	C
4. 鉄鋼業などの基幹産業の振興と新たな基幹産業の育成・誘致	10.3	10.5	47.3	▲ 7.5	▲ 42.6	C
5. 産業の基盤となる工業団地、流通団地などの整備	18.1	6.5	29.3	▲ 0.3	▲ 60.6	D
6. 小売業、卸売業などの商業活動の振興	8.5	13.7	61.7	▲ 9.3	▲ 28.2	C
7. 行事、イベント、宿泊などの観光産業の振興	15.3	19.3	86.9	▲ 2.5	▲ 3.0	C
8. 雇用の安定対策の充実	7.5	54.5	245.3	▲ 10.3	▲ 155.4	A
9. 勤労者の福利厚生の充実	6.3	27.7	124.7	▲ 11.5	▲ 34.8	A
<b>VII. 発展する都市圏の中核となるまち</b>						
1. 他の市町村や外国との交流の推進	8.5	13.4	58.1	▲ 9.3	▲ 31.7	C
2. 大学・研究機関の機能充実や研究開発基盤の整備	11.9	15.3	66.3	▲ 5.9	▲ 23.5	C
3. 情報通信基盤の整備	8.1	21.2	91.9	▲ 9.7	▲ 2.1	A
4. ばらのまちの基盤づくりなど福山市の知名度の向上	38.8	19.9	86.2	▲ 21.0	▲ 3.6	D
5. 近隣地域との交流の拠点となるような施設の整備	9.5	20.8	90.1	▲ 8.3	▲ 0.3	A
6. 中心市街地（福山駅周辺）の活性化	13.6	52.3	226.6	▲ 4.2	▲ 136.8	A
7. 内港周辺の整備	12.2	7.1	30.8	▲ 5.6	▲ 59.0	C
8. 市内の東西南北の拠点となる施設や機能の整備	13.3	26.8	116.1	▲ 4.5	▲ 26.3	A
9. 市街地などの景観の整備	10.6	22.2	96.2	▲ 7.2	▲ 6.4	A
10. 他の市町や他の県につながる基幹道路の整備	17.3	26.0	112.7	▲ 0.5	▲ 22.9	A
11. 高速バスや新幹線などの長距離公共交通の利便性の向上	45.3	15.2	65.9	▲ 27.5	▲ 23.9	D
12. 港湾の整備	7.6	6.6	28.6	▲ 10.2	▲ 61.2	C
13. 空港の利便性の向上	8.9	12.8	55.5	▲ 8.9	▲ 34.3	C
全項目平均回答率 (AVE)	17.8	23.7	89.8			

表題のうち、  
aは「以前（概ね5年前）より良くなったと思われるもの（複数回答）」の回答率  
bは「今後のまちづくりで特に重要と思われるもの（2つ、3つ選択）」の回答率  
b' = b × (選択肢数 ÷ 選択数) により標準化した値（設問により選択数が異なるため標準化）  
a-AVE, b'-AVEは項目間の比較を行うため、項目別に全項目平均回答率からの偏差を算出

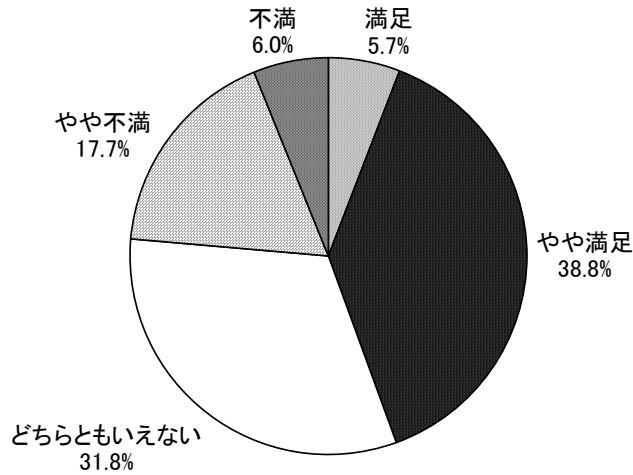
A: 満足度が低く重要度が高い  
B: 満足度も重要度も高い  
C: 満足度も重要度も低い  
D: 満足度が高く重要度は低い

(9) 福山市への住みやすさに対する総合的な満足度(問7)[単数回答]

福山市への住みやすさに対する総合的な満足度としては、満足とやや満足の合計(44.5%)が、やや不満と不満の合計(23.7%)を大きく上回っている。また、「どちらともいえない」については、およそ3割となっている。

年齢別に見ると、年齢が上がるにつれておおむね満足とする回答割合が高まり、一方、年齢が下がるにつれて、不満の回答割合が高まる傾向がある。

図表 5-46 福山市への住みやすさに対する総合的な満足度



回答者数=1,362

図表 5-47 年齢別に見た「福山市への住みやすさに対する総合的な満足度」

	回答者数	満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
全体	1,362	78	528	433	241	82
	100.0	5.7	38.8	31.8	17.7	6.0
20~24歳	55	3	23	16	9	4
	100.0	5.5	41.8	29.1	16.4	7.3
25~29歳	63	4	19	22	15	3
	100.0	6.3	30.2	34.9	23.8	4.8
30歳代	213	5	87	68	42	11
	100.0	2.3	40.8	31.9	19.7	5.2
40歳代	181	5	53	66	39	18
	100.0	2.8	29.3	36.5	21.5	9.9
50歳代	291	9	111	90	62	19
	100.0	3.1	38.1	30.9	21.3	6.5
60歳代	318	24	125	101	49	19
	100.0	7.5	39.3	31.8	15.4	6.0
70歳代	170	16	85	45	20	4
	100.0	9.4	50.0	26.5	11.8	2.4
80歳以上	57	10	20	22	4	1
	100.0	17.5	35.1	38.6	7.0	1.8

(注) 上段:実数, 下段:%。

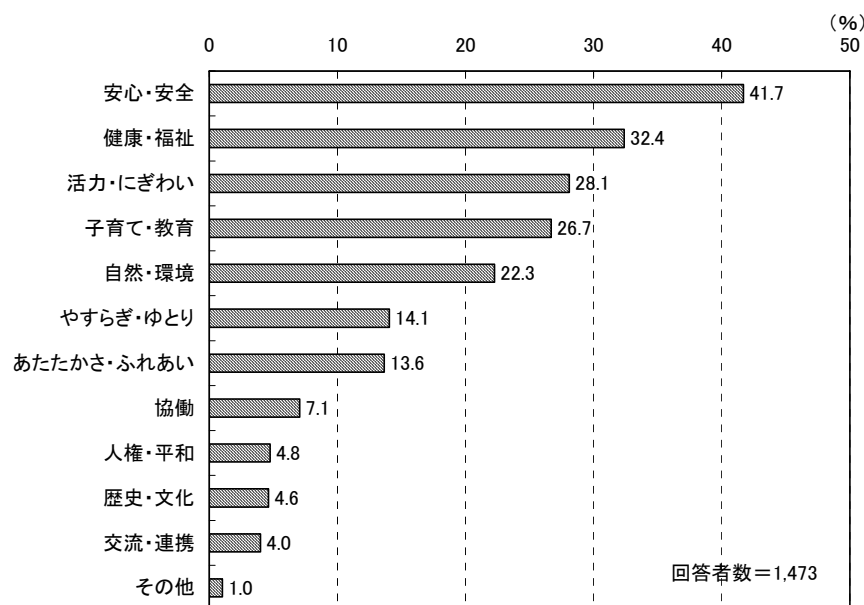
#### 4. 今後の重点的な取組（福山市の将来像、重点的に行うべき取組）

##### (1) 今後のまちづくりを行う上での将来像や考え方(問8)[複数回答]

福山市が今後どのような将来像や考え方に基づいてまちづくりを進めるべきかについては、「安全・安心」が約4割で最も多く、次いで、「健康・福祉」(32.4%)、「活力・にぎわい」(28.1%)、「子育て・教育」(26.7%)、「自然・環境」(22.3%)などが多い。

年齢別に見た場合、20歳代の「活力・にぎわい」、25～30歳代の「子育て・教育」が特に高く、「健康・福祉」は年齢が上がるにつれて割合が高くなっている。

図表 5-48 今後のまちづくりを行う上での将来像や考え方



図表 5-49 年齢別に見た「今後のまちづくりを行う上での将来像や考え方」

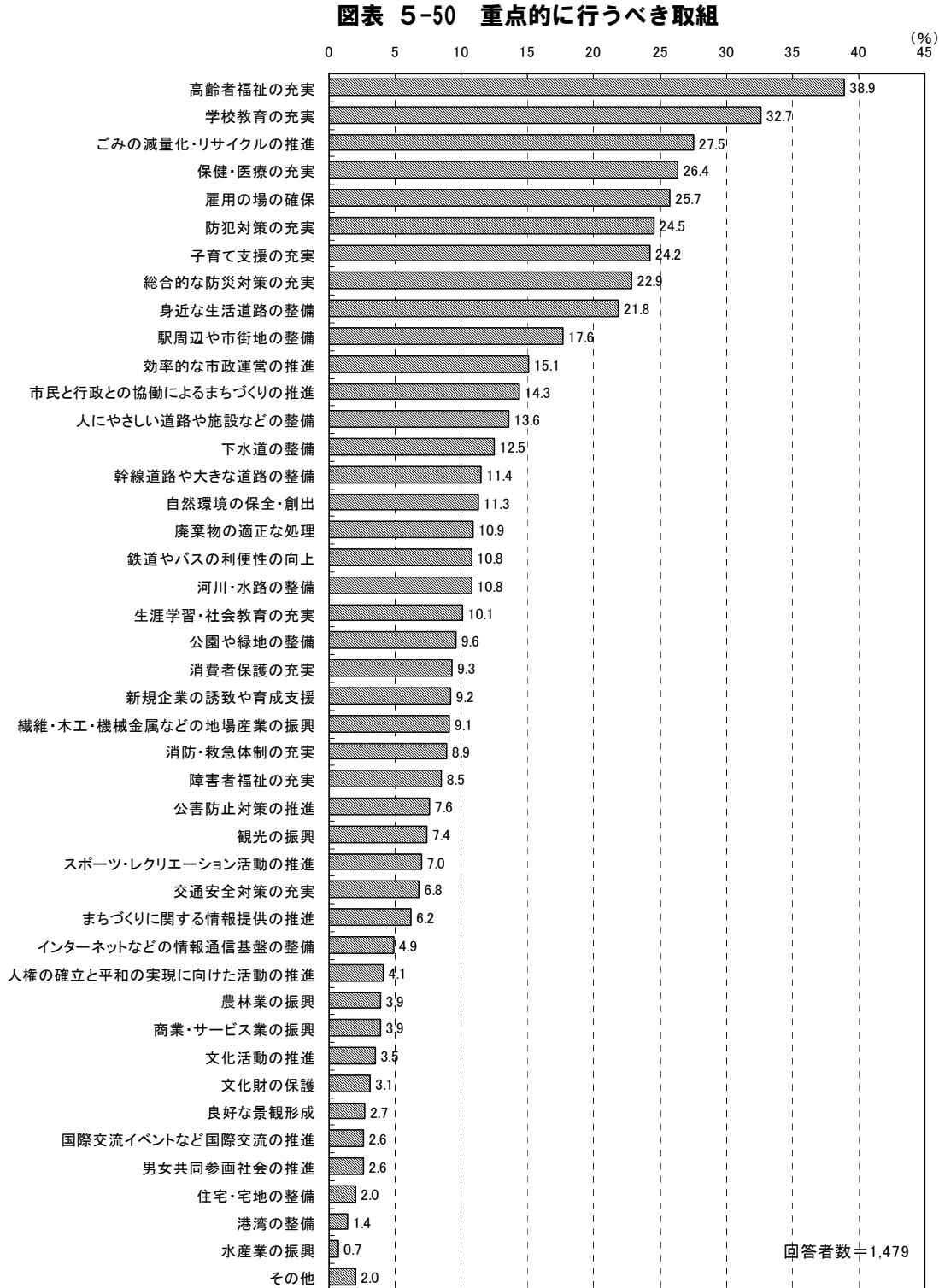
	回答者数	安心・安全	健康・福祉	活力・にぎわい	子育て・教育	自然・環境	やすらぎ・ゆとり	あたたかさ・ふれあい	協働	人権・平和	歴史・文化	交流・連携	その他
全体	1,473	614	477	414	393	328	207	201	104	70	68	59	15
	100.0	41.7	32.4	28.1	26.7	22.3	14.1	13.6	7.1	4.8	4.6	4.0	1.0
20～24歳	61	25	14	25	15	14	8	8	0	4	2	4	2
	100.0	41.0	23.0	<b>41.0</b>	24.6	23.0	13.1	13.1	0.0	6.6	3.3	6.6	3.3
25～29歳	67	23	11	35	28	15	8	6	3	2	2	2	0
	100.0	34.3	16.4	<b>52.2</b>	<b>41.8</b>	22.4	11.9	9.0	4.5	3.0	3.0	3.0	0.0
30歳代	220	86	49	65	119	38	17	20	11	13	10	10	2
	100.0	39.1	22.3	29.5	<b>54.1</b>	17.3	7.7	9.1	5.0	5.9	4.5	4.5	0.9
40歳代	188	79	49	54	57	47	20	21	15	10	12	5	1
	100.0	42.0	26.1	28.7	30.3	25.0	10.6	11.2	8.0	5.3	6.4	2.7	0.5
50歳代	315	138	100	91	49	82	57	45	32	7	11	12	3
	100.0	43.8	31.7	28.9	15.6	26.0	18.1	14.3	10.2	2.2	3.5	3.8	1.0
60歳代	340	149	136	81	70	74	50	47	23	15	21	16	3
	100.0	43.8	40.0	23.8	20.6	21.8	14.7	13.8	6.8	4.4	6.2	4.7	0.9
70歳代	196	82	85	40	39	36	31	38	15	11	5	9	1
	100.0	41.8	<b>43.4</b>	20.4	19.9	18.4	15.8	19.4	7.7	5.6	2.6	4.6	0.5
80歳以上	68	29	26	18	14	15	13	13	3	6	5	1	2
	100.0	42.6	38.2	26.5	20.6	22.1	19.1	19.1	4.4	8.8	7.4	1.5	2.9

(注) 上段:実数, 下段:%。



## (2) 重点的に行うべき取組(問9)[複数回答]

今後の福山市のまちづくりにおいて重点的に行うべき取組としては、「高齢者福祉の充実」が38.9%で最も多い。次いで、「学校教育」(32.7%)や「ごみの減量化・リサイクルの推進」(27.5%)、「保健・医療の充実」(26.4%)、「雇用の場の確保」(25.7%)などが多い。



年齢別に見れば、年齢が上がるにつれて「高齢者福祉の充実」が高くなっており、また、25～30歳代の「子育て支援の充実」や30歳代の「学校教育の充実」が他の年代と比べて高くなっている。

図表 5-51 年齢別に見た「重点的に行うべき取組」

	回答者数	高齢者福祉の充実	学校教育の充実	ごみの減量化・リサイクルの推進	保健・医療の充実	雇用の場の確保	防犯対策の充実	子育て支援の充実	総合的な防災対策の充実	身近な生活道路の整備	駅周辺や市街地の整備	効率的な市政運営の推進	まちづくりの推進	市民と行政との協働による推進	人にやさしい道路や施設などの整備	下水道の整備	幹線道路や大きな道路の整備	自然環境の保全・創出	廃棄物の適正な処理	鉄道やバスの利便性の向上	河川・水路の整備	生涯学習・社会教育の充実	公園や緑地の整備	消費者保護の充実
全体	1,479 100.0	576 38.9	483 32.7	407 27.5	390 26.4	380 25.7	363 24.5	358 24.2	338 22.9	323 21.8	261 17.6	223 15.1	212 14.3	201 13.6	185 12.5	169 11.4	167 11.3	161 10.9	159 10.8	159 10.8	149 10.1	142 9.6	137 9.3	
20～24歳	58 100.0	15 25.9	13 22.4	14 24.1	14 24.1	16 27.6	12 20.7	16 27.6	12 20.7	8 13.8	13 22.4	10 17.2	2 3.4	6 10.3	6 10.3	4 6.9	11 19.0	3 5.2	12 20.7	7 12.1	9 15.5	9 15.5	8 13.8	
25～29歳	67 100.0	16 23.9	24 35.8	23 34.3	19 28.4	15 22.4	21 31.3	28 41.8	13 19.4	17 25.4	15 22.4	6 9.0	7 10.4	3 4.5	5 7.5	11 16.4	7 10.4	2 3.0	9 13.4	4 6.0	3 4.5	8 11.9	2 3.0	
30歳代	225 100.0	42 18.7	96 42.7	64 28.4	76 33.8	56 24.9	68 30.2	99 44.0	49 21.8	50 22.2	36 16.0	24 10.7	23 10.2	29 12.9	16 7.1	24 10.7	17 7.6	20 8.9	29 12.9	18 8.0	13 5.8	33 14.7	16 7.1	
40歳代	188 100.0	62 33.0	72 38.3	40 21.3	51 27.1	60 31.9	45 23.9	36 19.1	45 23.9	32 17.0	37 19.7	27 14.4	22 11.7	27 14.4	21 11.2	24 12.8	30 16.0	22 11.7	24 12.8	18 9.6	15 8.0	17 9.0	21 11.2	
50歳代	314 100.0	132 42.0	102 32.5	102 32.5	73 23.2	86 27.4	70 22.3	57 18.2	87 27.7	65 20.7	48 15.3	60 19.1	55 17.5	40 12.7	38 12.1	39 12.4	46 14.6	40 12.7	22 7.0	31 9.9	40 12.7	31 9.9	24 7.6	
60歳代	344 100.0	158 45.9	94 27.3	92 26.7	86 25.0	85 24.7	81 23.5	72 20.9	80 23.3	76 22.1	66 19.2	60 17.4	54 15.7	46 13.4	56 16.3	39 11.3	27 7.8	40 11.6	26 7.6	39 11.3	42 12.2	27 7.8	40 11.6	
70歳代	196 100.0	105 53.6	57 29.1	57 29.1	50 25.5	35 17.9	49 25.0	29 14.8	37 18.9	49 25.0	35 17.9	22 11.2	35 17.9	33 16.8	30 15.3	17 8.7	22 11.2	25 12.8	25 12.8	30 15.3	17 8.7	11 5.6	19 9.7	
80歳以上	69 100.0	39 56.5	19 27.5	19 27.5	16 23.2	20 29.0	14 20.3	15 21.7	11 15.9	22 31.9	11 15.9	14 20.3	12 17.4	15 21.7	9 13.0	9 13.0	4 5.8	9 13.0	9 13.0	9 13.0	7 10.1	3 4.3	7 10.1	

	回答者数	新規企業の誘致や育成支援	繊維・木工・機械金属などの地場産業の振興	消防・救急体制の充実	障害者福祉の充実	公害防止対策の推進	観光の振興	スポーツ・レクリエーション活動の推進	交通安全対策の充実	供の推進	まちづくりに関する情報提供	通信基盤の整備	インターネットなどの情報向けた活動の推進	人権の確立と平和の実現に向けた活動の推進	農林業の振興	商業・サービスの振興	文化活動の推進	文化財の保護	良好な景観形成	国際交流イベントなど国際交流の推進	男女共同参画社会の推進	住宅・宅地の整備	港湾の整備	水産業の振興	その他
全体	1,479 100.0	136 9.2	134 9.1	132 8.9	126 8.5	112 7.6	109 7.4	103 7.0	101 6.8	91 6.2	72 4.9	61 4.1	61 4.1	57 3.9	57 3.9	52 3.5	46 3.1	40 2.7	40 2.7	38 2.6	38 2.6	20 1.4	20 1.4	10 0.7	29 2.0
20～24歳	58 100.0	4 6.9	3 5.2	5 8.6	9 15.5	4 6.9	5 8.6	12 20.7	7 12.1	4 6.9	6 10.3	5 8.6	2 3.4	1 1.7	1 1.7	0 0.0	1 1.7	4 6.9	2 3.4	2 3.4	3 5.2	0 0.0	1 1.7	1 1.7	2 3.4
25～29歳	67 100.0	4 6.0	8 11.9	7 10.4	5 7.5	4 6.0	5 7.5	6 9.0	5 7.5	3 4.5	4 6.0	2 3.0	0 0.0	4 6.0	4 6.0	1 1.5	2 3.0	2 3.0	2 3.0	1 1.5	4 6.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	1 1.5
30歳代	225 100.0	16 7.1	10 4.4	14 6.2	24 10.7	13 5.8	21 9.3	11 4.9	12 5.3	12 5.3	7 3.1	21 9.3	10 4.4	10 4.4	5 2.2	10 4.4	2 0.9	2 0.9	6 2.7	8 3.6	2 0.9	4 1.8	3 1.3	1 0.4	7 3.1
40歳代	188 100.0	13 6.9	11 5.9	12 6.4	22 11.7	13 6.9	11 5.9	20 10.6	5 2.7	6 3.2	16 8.5	10 5.3	10 5.3	10 5.3	10 5.3	11 5.9	9 4.8	4 2.1	4 2.1	6 3.2	5 2.7	4 2.1	2 1.1	3 1.6	4 2.1
50歳代	314 100.0	39 12.4	26 8.3	21 6.7	27 8.6	20 6.4	25 8.0	14 4.5	26 8.3	27 8.6	10 3.2	11 3.5	11 3.5	13 4.1	13 4.1	16 5.1	9 2.9	5 1.6	12 3.8	11 3.5	11 3.5	9 2.9	3 1.0	2 0.6	4 1.3
60歳代	344 100.0	29 8.4	43 12.5	37 10.8	25 7.3	36 10.5	22 6.4	24 7.0	26 7.6	23 6.7	7 2.0	10 2.9	16 4.7	8 2.3	13 3.8	13 3.8	17 4.9	12 3.5	5 1.5	6 1.7	6 1.7	9 2.6	5 1.5	2 0.6	6 1.7
70歳代	196 100.0	24 12.2	23 11.7	23 11.7	9 4.6	17 8.7	17 8.7	11 5.6	13 6.6	18 9.2	6 3.1	6 3.1	9 4.6	5 2.6	9 4.6	7 3.6	4 2.0	4 2.0	3 1.5	3 1.5	3 1.5	1 0.5	4 2.0	0 0.0	3 1.5
80歳以上	69 100.0	7 10.1	9 13.0	11 15.9	4 5.8	5 7.2	3 4.3	4 5.8	7 10.1	3 4.3	3 4.3	1 1.4	5 7.2	4 5.8	3 4.3	2 2.9	2 2.9	4 5.8	3 4.3	1 1.4	2 2.9	2 2.9	1 1.4	1 1.4	

(注) 上段:実数, 下段:%。

## 5. 家庭の情報化、将来の不安について

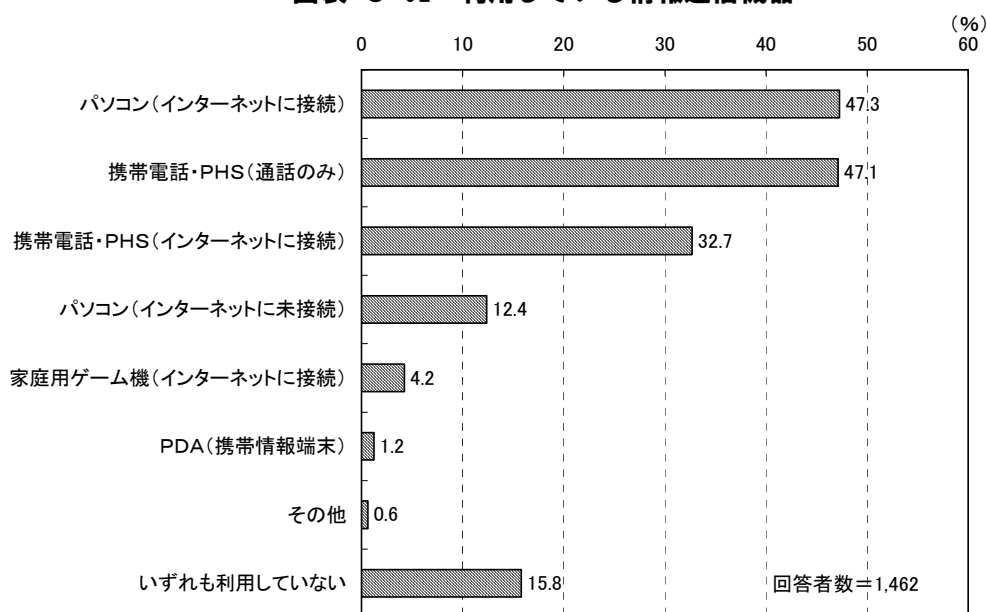
### (1) 家庭の情報化

#### 【利用している情報通信機器】(問 10)【複数回答】

家庭における情報化の状況を把握するために、利用している情報通信機器について質問した。この結果、「パソコン（インターネットに接続）」や「携帯電話・PHS（通話のみ）」で5割弱となっており、また、「携帯電話・PHS（インターネットに接続）」は3割を超えている。

世帯構成別に見ると、単身世帯や夫婦世帯の「いずれも利用していない」の割合が高くなっている。

図表 5-52 利用している情報通信機器



図表 5-53 世帯構成別に見た「利用している情報通信機器」

	回答者数	パソコン(インターネットに接続)	携帯電話・PHS(通話のみ)	携帯電話・PHS(インターネットに接続)	パソコン(インターネットに未接続)	家庭用ゲーム機(インターネットに接続)	PDA(携帯情報端末)	その他	いずれも利用していない
全体	1,462	691	689	478	181	62	18	9	231
	100.0	47.3	47.1	32.7	12.4	4.2	1.2	0.6	15.8
単身	106	30	38	30	9	2	1	1	35
	100.0	28.3	35.8	28.3	8.5	1.9	0.9	0.9	33.0
夫婦	409	140	200	71	39	11	4	2	106
	100.0	34.2	48.9	17.4	9.5	2.7	1.0	0.5	25.9
親子	630	348	285	258	79	25	9	3	65
	100.0	55.2	45.2	41.0	12.5	4.0	1.4	0.5	10.3
親子・孫	256	146	129	103	44	23	4	3	18
	100.0	57.0	50.4	40.2	17.2	9.0	1.6	1.2	7.0
その他	33	15	21	9	5	1	0	0	3
	100.0	45.5	63.6	27.3	15.2	3.0	0.0	0.0	9.1

(注) 上段:実数, 下段:%。

年齢別に見た場合、おおむね40歳代以下において、「パソコン(インターネットに接続)」や「携帯電話・PHS(インターネットに接続)」の割合が高い。先に見たとおり、単身世帯や夫婦世帯では「いずれも利用していない」の割合が高かったが、特に年代の高い回答者において「いずれも利用していない」といえる。

また、職業別で見れば、「携帯電話・PHS(インターネットに接続)」は学生で特に高く、「パソコン(インターネットに接続)」については、公務員・団体職員や学生で割合が高い。

図表 5-54 年齢別に見た「利用している情報通信機器」

	回答者数	続タパソ (ン コ ン ト に イ 接 ン )	S携 (帯 電 話 の ・ み み H )	ネS携 ッ(帯 ト電 に話 接・ 続P H )	接タパソ (続 ン コ ン ト に イ 接 ン )	ト(家 に庭 接用 続ゲ ンム 機 )	報PD 端A (携 帯 情 報 端 )	そ の 他	い い ず れ も 利 用 し て い な い
全 体	1,462 100.0	691 47.3	689 47.1	478 32.7	181 12.4	62 4.2	18 1.2	9 0.6	231 15.8
20~24歳	60 100.0	34 56.7	23 38.3	41 68.3	4 6.7	5 8.3	1 1.7	0 0.0	1 1.7
25~29歳	66 100.0	33 50.0	16 24.2	48 72.7	12 18.2	1 1.5	0 0.0	0 0.0	1 1.5
30歳代	223 100.0	132 59.2	87 39.0	124 55.6	35 15.7	11 4.9	2 0.9	1 0.4	5 2.2
40歳代	186 100.0	130 69.9	73 39.2	95 51.1	24 12.9	12 6.5	3 1.6	1 0.5	8 4.3
50歳代	310 100.0	166 53.5	179 57.7	72 23.2	44 14.2	11 3.5	6 1.9	5 1.6	37 11.9
60歳代	344 100.0	117 34.0	188 54.7	60 17.4	46 13.4	10 2.9	5 1.5	1 0.3	78 22.7
70歳代	190 100.0	53 27.9	82 43.2	26 13.7	9 4.7	9 4.7	1 0.5	0 0.0	76 40.0
80歳以上	66 100.0	16 24.2	33 50.0	5 7.6	4 6.1	2 3.0	0 0.0	1 1.5	23 34.8

(注) 上段:実数, 下段:%。

図表 5-55 職業別に見た「利用している情報通信機器」

	回答者数	ネパソ (ト コ ン に 接 続 )	話携 (帯 電 話 の ・ み み H S (通 )	ン携 タ(帯 電 話 の ・ み み H S (通 )	ネパソ (ト コ ン に 未 接 続 )	タ(家 庭 用 ゲ ー ム 機 に 接 続 )	末PD (A 携 帯 情 報 端 )	そ の 他	い い ず れ も 利 用 し て い な い
全 体	1,462 100.0	691 47.3	689 47.1	478 32.7	181 12.4	62 4.2	18 1.2	9 0.6	231 15.8
農林漁業	30 100.0	10 33.3	13 43.3	6 20.0	3 10.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	8 26.7
自営(商工・サービス等)	148 100.0	76 51.4	80 54.1	44 29.7	13 8.8	6 4.1	4 2.7	1 0.7	22 14.9
会社員	354 100.0	203 57.3	154 43.5	165 46.6	45 12.7	21 5.9	5 1.4	3 0.8	23 6.5
公務員・団体職員	87 100.0	62 71.3	41 47.1	42 48.3	23 26.4	2 2.3	1 1.1	0 0.0	1 1.1
パート・内職	186 100.0	82 44.1	100 53.8	64 34.4	28 15.1	10 5.4	0 0.0	2 1.1	18 9.7
学生	22 100.0	15 68.2	6 27.3	17 77.3	2 9.1	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0
家事専業	252 100.0	122 48.4	110 43.7	80 31.7	33 13.1	9 3.6	4 1.6	2 0.8	45 17.9
無職	364 100.0	110 30.2	174 47.8	53 14.6	32 8.8	11 3.0	3 0.8	1 0.3	113 31.0

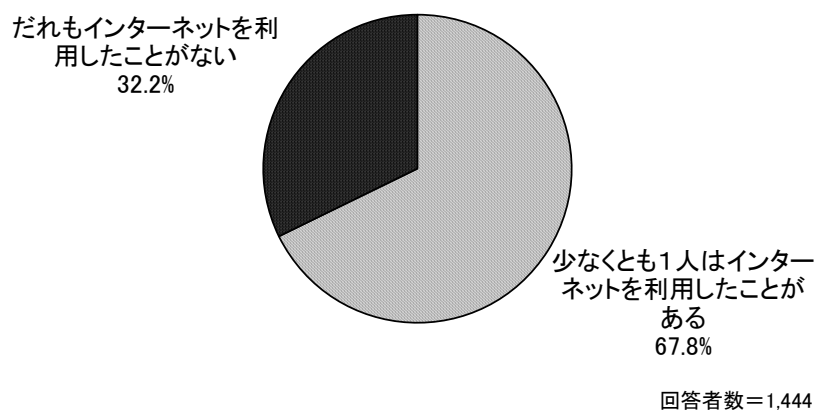
(注) 上段:実数, 下段:%。

### 【家庭でのインターネットの利用状況】(問 11)[単数回答]

家庭でのインターネットの利用状況については、「少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」と回答した人は約7割となっている。

世帯構成別に見ると、親子、親子・孫の世帯で高い。

図表 5-56 家庭でのインターネットの利用状況



図表 5-57 世帯構成別に見た「家庭でのインターネットの利用状況」

	回答者数	少なくとも1人が利用したことがある	だれもインターネットを利用したことがない
全体	1,444 100.0	979 67.8	465 32.2
単身	101 100.0	48 47.5	53 52.5
夫婦	407 100.0	202 49.6	205 50.4
親子	628 100.0	496 <b>79.0</b>	132 21.0
親子・孫	249 100.0	191 <b>76.7</b>	58 23.3
その他	32 100.0	22 68.8	10 31.3

(注) 上段:実数, 下段:%。

年齢別に見ると、若い年代ほど利用割合が高いことから、単身世帯では特に年代の高い回答者ほどインターネットを利用していないと考えられる。

図表 5-58 年齢別に見た「家庭でのインターネットの利用状況」

	回 答 者 数	少 し な く も あ る 利 用 イ	な い だ れ も 利 用 し た こ と が あ る 利 用 イ
全 体	1,444 100.0	979 67.8	465 32.2
20～24歳	61 100.0	53 <b>86.9</b>	8 13.1
25～29歳	65 100.0	60 <b>92.3</b>	5 7.7
30歳代	226 100.0	195 <b>86.3</b>	31 13.7
40歳代	187 100.0	166 <b>88.8</b>	21 11.2
50歳代	308 100.0	224 72.7	84 27.3
60歳代	335 100.0	167 49.9	168 <b>50.1</b>
70歳代	183 100.0	73 39.9	110 <b>60.1</b>
80歳以上	63 100.0	27 42.9	36 <b>57.1</b>

(注) 上段:実数, 下段:%。

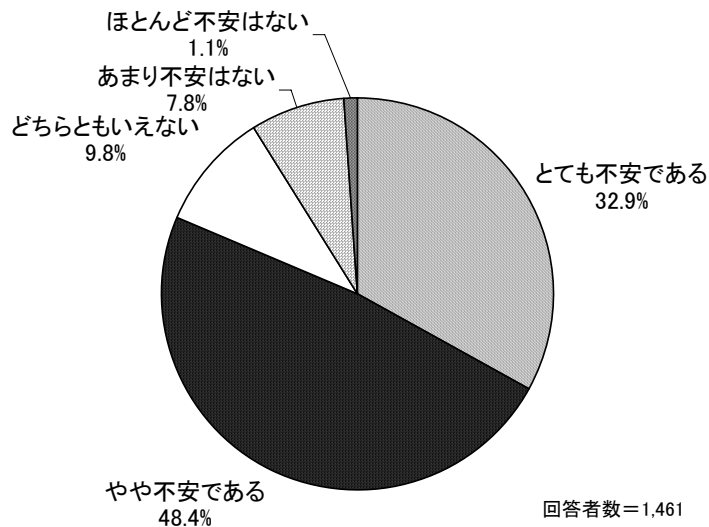
## (2) 将来の不安

### 【将来に対する不安の程度】(問 12)[単数回答]

今後 10 年後の将来についての不安の程度は、「とても不安である」と「やや不安である」の合計でおよそ 8 割に達している。

年齢別に見た場合、25～29 歳や 40 歳代において「とても不安」と感じている回答者が多く、中でも 25～29 歳では、不安（「とても不安」と「やや不安」の合計）の割合が高い。

図表 5-59 将来に対する不安の程度



図表 5-60 年齢別に見た「将来に対する不安の程度」

	回答者数	「とても不安」と「やや不安」の合計		どちらともいえない	「ほとんど不安はない」と「あまり不安はない」の合計		
		とても不安である	やや不安である		ほとんど不安はない	あまり不安はない	ほとんど不安はない
全体	1,461	481	707	143	130	114	16
	100.0	32.9	48.4	9.8	8.9	7.8	1.1
20～24歳	60	18	27	12	3	3	0
	100.0	30.0	45.0	20.0	5.0	5.0	0.0
25～29歳	64	26	32	4	2	2	0
	100.0	40.6	50.0	6.3	3.1	3.1	0.0
30歳代	219	66	117	21	15	14	1
	100.0	30.1	53.4	9.6	6.8	6.4	0.5
40歳代	188	80	74	23	11	8	3
	100.0	42.6	39.4	12.2	5.9	4.3	1.6
50歳代	313	116	150	24	23	21	2
	100.0	37.1	47.9	7.7	7.3	6.7	0.6
60歳代	342	106	178	28	30	28	2
	100.0	31.0	52.0	8.2	8.8	8.2	0.6
70歳代	191	43	99	20	29	23	6
	100.0	22.5	51.8	10.5	15.2	12.0	3.1
80歳以上	67	17	24	9	17	15	2
	100.0	25.4	35.8	13.4	25.4	22.4	3.0

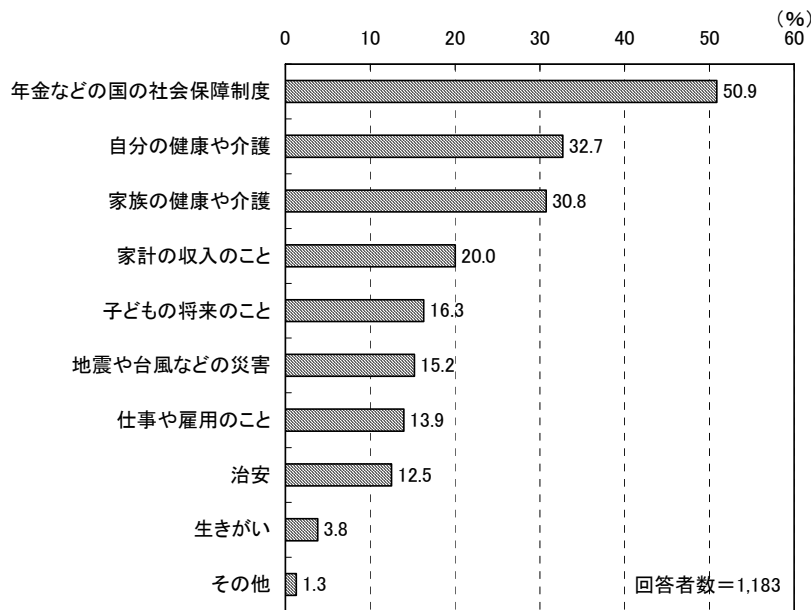
(注) 上段:実数, 下段:%。

**【将来に対する不安の内容】(問 13)[複数回答]**

不安の内容としては、半数が「年金などの国の社会保障制度」、「自分の健康や介護」や「家族の健康や介護」がおおよそ3割となっている。

年齢別では、20～30歳代の「仕事や雇用のこと」、30歳代の「家計の収入のこと」や「子ども将来のこと」、50～60歳代の「年金などの国の社会保障制度」、60歳代以上の「自分の健康や介護」などの割合が高く、各年代によって、それぞれ不安の内容が異なっていることがわかる。

**図表 5-61 将来への不安の内容**



**図表 5-62 年齢別に見た「将来への不安の内容」**

	回答者数	障 国 制 度 社 会 保 険	年 金 な ど の 健 康	や 自 分 の 健 康	や 家 族 の 健 康	の 家 計 の 収 入	来 子 の こ も の 将 来	な 地 震 や の 災 害 台 風	の 仕 事 や 雇 用	治 安	生 き が い	そ の 他
全体	1,183	602	387	364	237	193	180	165	148	45	15	
	100.0	50.9	32.7	30.8	20.0	16.3	15.2	13.9	12.5	3.8	1.3	
20～24歳	45	21	5	10	13	5	7	12	8	3	2	
	100.0	46.7	11.1	22.2	28.9	11.1	15.6	<b>26.7</b>	17.8	6.7	4.4	
25～29歳	57	24	3	12	17	12	11	17	8	7	1	
	100.0	42.1	5.3	21.1	29.8	21.1	19.3	<b>29.8</b>	14.0	12.3	1.8	
30歳代	183	74	11	51	59	62	25	49	27	6	2	
	100.0	40.4	6.0	27.9	<b>32.2</b>	<b>33.9</b>	13.7	<b>26.8</b>	14.8	3.3	1.1	
40歳代	154	68	35	51	40	37	15	35	20	3	3	
	100.0	44.2	22.7	33.1	26.0	24.0	9.7	22.7	13.0	1.9	1.9	
50歳代	265	164	89	84	50	37	31	32	33	11	0	
	100.0	<b>61.9</b>	33.6	31.7	18.9	14.0	11.7	12.1	12.5	4.2	0.0	
60歳代	283	181	125	96	34	24	44	10	30	6	3	
	100.0	<b>64.0</b>	<b>44.2</b>	33.9	12.0	8.5	15.5	3.5	10.6	2.1	1.1	
70歳代	141	53	90	44	18	11	33	6	16	6	2	
	100.0	37.6	<b>63.8</b>	31.2	12.8	7.8	23.4	4.3	11.3	4.3	1.4	
80歳以上	40	10	24	12	2	4	10	1	5	3	1	
	100.0	25.0	<b>60.0</b>	30.0	5.0	10.0	25.0	2.5	12.5	7.5	2.5	

(注) 上段:実数, 下段:%。



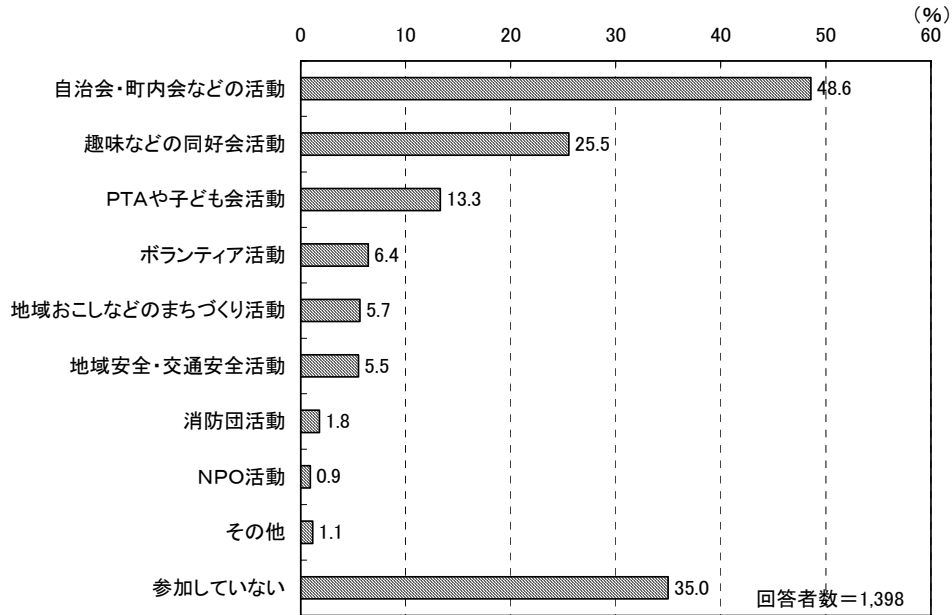
## 6. 地域の活動、市民と行政の役割分担について

### (1) 参加している活動(問14)[複数回答]

回答者の65%が何らかの地域の活動に参加しており、中でも「自治会・町内会などの活動」が約5割で最も多い。

年齢別に見ると、20歳代及び80歳以上の「参加していない」の割合が高く、その他、30歳代の「PTAや子ども会活動」、60歳代や70歳代の「趣味などの同好会活動」が高い。

図表 5-63 参加している地域活動



図表 5-64 年齢別に見た「参加している地域活動」

	回答者数	自治会・町内会などの活動	趣味などの同好会活動	PTAや子ども会活動	ボランティア活動	地域おこしなどのまちづくり活動	地域安全・交通安全活動	消防団活動	NPO活動	その他	参加していない
全体	1,398	679	357	186	90	79	77	25	13	16	489
	100.0	48.6	25.5	13.3	6.4	5.7	5.5	1.8	0.9	1.1	35.0
20～24歳	58	8	7	1	1	3	0	2	0	0	41
	100.0	13.8	12.1	1.7	1.7	5.2	0.0	3.4	0.0	0.0	70.7
25～29歳	62	16	8	4	1	1	0	3	1	0	39
	100.0	25.8	12.9	6.5	1.6	1.6	0.0	4.8	1.6	0.0	62.9
30歳代	211	86	26	79	3	8	14	10	0	1	77
	100.0	40.8	12.3	37.4	1.4	3.8	6.6	4.7	0.0	0.5	36.5
40歳代	182	105	41	70	10	8	10	3	3	4	44
	100.0	57.7	22.5	38.5	5.5	4.4	5.5	1.6	1.6	2.2	24.2
50歳代	292	157	76	15	19	14	11	2	3	4	100
	100.0	53.8	26.0	5.1	6.5	4.8	3.8	0.7	1.0	1.4	34.2
60歳代	322	177	115	10	32	26	19	2	4	4	93
	100.0	55.0	35.7	3.1	9.9	8.1	5.9	0.6	1.2	1.2	28.9
70歳代	189	100	71	6	21	13	20	2	1	2	51
	100.0	52.9	37.6	3.2	11.1	6.9	10.6	1.1	0.5	1.1	27.0
80歳以上	66	24	9	1	2	5	2	1	1	1	36
	100.0	36.4	13.6	1.5	3.0	7.6	3.0	1.5	1.5	1.5	54.5

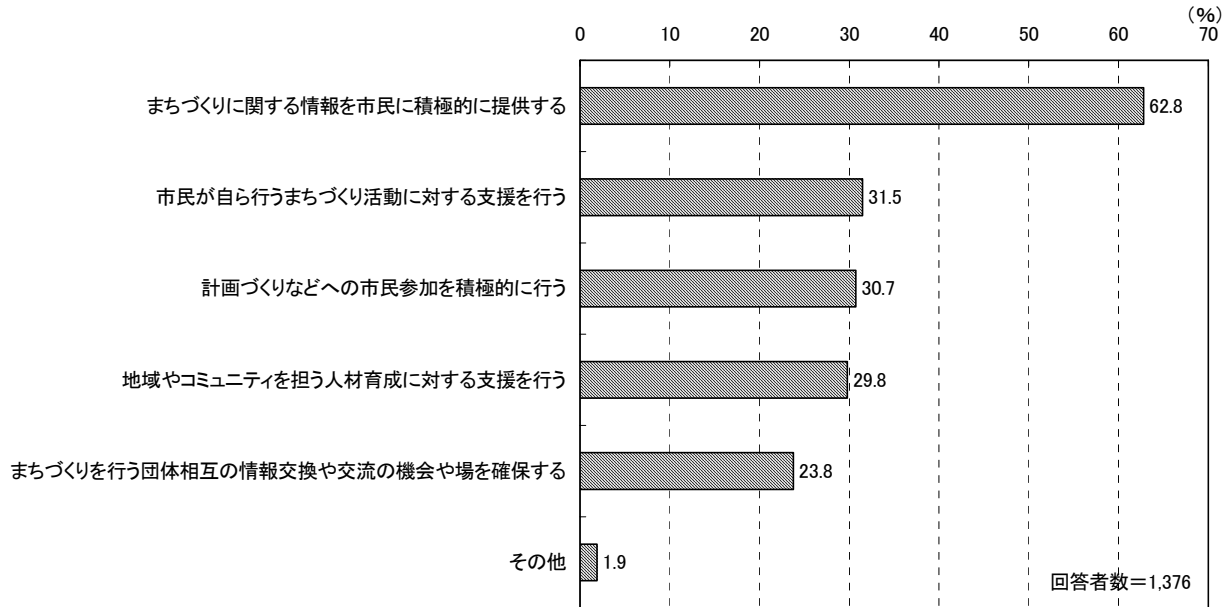
(注) 上段:実数, 下段:%。

(2) 市民参加のまちづくりを活発にする方法(問 15)[複数回答]

市民参加のまちづくりを活発にする方法としては、「まちづくりに関する情報を市民に積極的に提供する」が約6割と非常に多かった。

なお、年齢別では、顕著な相違は見られない。

図表 5-65 市民参加のまちづくりを活発にする方法



図表 5-66 年齢別に見た「市民参加のまちづくりを活発にする方法」

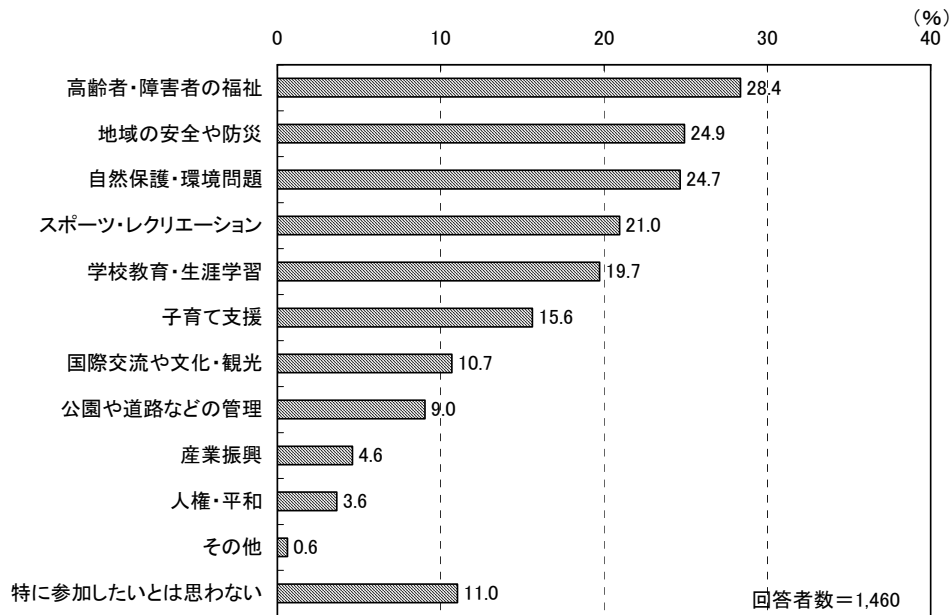
	回答者数	提供する市民に積極的に提供する情報	市民が自ら行うまちづくり活動に対する支援	市民参加を積極的に行う	計画づくりなどへの支援	地域やコミュニティを担う人材育成に対する支援	相互の情報交換や交流の機会や場を確保する	その他
全体	1,376	864 100.0	433 62.8	423 31.5	410 30.7	327 29.8	26 23.8	26 1.9
20~24歳	59	34 100.0	20 57.6	19 33.9	13 22.0	10 16.9	2 3.4	2 3.4
25~29歳	65	40 100.0	19 61.5	16 29.2	13 24.6	17 20.0	2 26.2	2 3.1
30歳代	216	138 100.0	62 63.9	65 28.7	65 30.1	58 26.9	6 25.9	6 2.8
40歳代	185	111 100.0	56 60.0	62 30.3	62 33.5	58 31.4	46 24.9	2 1.1
50歳代	297	188 100.0	63.3 63.3	92 31.0	89 30.0	94 31.6	73 24.6	6 2.0
60歳代	315	198 100.0	62.9 62.9	98 31.1	103 32.7	98 31.1	74 23.5	0 0.0
70歳代	170	115 100.0	67.6 67.6	65 38.2	47 27.6	50 29.4	33 19.4	2 1.2
80歳以上	55	31 100.0	56.4 56.4	18 32.7	15 27.3	21 38.2	14 25.5	3 5.5

(注) 上段:実数, 下段:%。

### (3) 参加したいまちづくりの内容(問 16)[複数回答]

参加したいまちづくりの内容としては、「高齢者・障害者の福祉」(28.4%)や「地域の安全や防災」(24.9%)、「自然保護・環境問題」(24.7%)、「スポーツ・レクリエーション」(21.0%)などで比較的多い。

図表 5-67 参加したいまちづくりの内容



年齢別では、25～30歳代の「子育て支援」、40歳代の「学校教育・生涯学習」、また、70歳代の「高齢者・障害者の福祉」が他の年代と比較して割合が高い。その他、80歳以上の「特に参加したいとは思わない」とする割合も高い。

なお、参考までに図表 5-69に、まちづくりに対する関心別の結果を掲載している。

図表 5-68 年齢別に見た「参加したいまちづくりの内容」

	回答者数	高齢者・障害者の福祉	地域の安全や防災	自然保護・環境問題	スポーツ・レクリエーション	学校教育・生涯学習	子育て支援	国際交流や文化・観光	公園や道路などの管理	産業振興	人権・平和	その他	特に参加したいとは思わない
全体	1,460 100.0	414 28.4	364 24.9	360 24.7	306 21.0	288 19.7	228 15.6	156 10.7	132 9.0	67 4.6	53 3.6	9 0.6	161 11.0
20～24歳	60 100.0	11 18.3	10 16.7	16 26.7	11 18.3	9 15.0	12 20.0	5 8.3	4 6.7	6 10.0	5 8.3	0 0.0	8 13.3
25～29歳	66 100.0	11 16.7	12 18.2	15 22.7	18 27.3	8 12.1	22 33.3	10 15.2	3 4.5	6 9.1	1 1.5	0 0.0	6 9.1
30歳代	223 100.0	27 12.1	43 19.3	42 18.8	57 25.6	64 28.7	76 34.1	30 13.5	8 3.6	6 2.7	5 2.2	3 1.3	22 9.9
40歳代	187 100.0	42 22.5	40 21.4	56 29.9	47 25.1	60 32.1	31 16.6	27 14.4	9 4.8	7 3.7	6 3.2	0 0.0	14 7.5
50歳代	311 100.0	91 29.3	85 27.3	89 28.6	64 20.6	47 15.1	38 12.2	36 11.6	35 11.3	23 7.4	10 3.2	1 0.3	32 10.3
60歳代	342 100.0	119 34.8	109 31.9	87 25.4	80 23.4	52 15.2	27 7.9	27 7.9	38 11.1	9 2.6	12 3.5	2 0.6	31 9.1
70歳代	189 100.0	83 43.9	52 27.5	41 21.7	21 11.1	42 22.2	14 7.4	17 9.0	21 11.1	7 3.7	7 3.7	2 1.1	22 11.6
80歳以上	65 100.0	25 38.5	10 15.4	9 13.8	7 10.8	5 7.7	5 7.7	3 4.6	9 13.8	3 4.6	6 9.2	1 1.5	22 33.8

(注) 上段:実数, 下段:%。

図表 5-69 まちづくりに対する関心別に見た「参加したいまちづくりの内容」

	回答者数	高齢者・障害者の福祉	地域の安全や防災	自然保護・環境問題	スポーツ・レクリエーション	学校教育・生涯学習	子育て支援	国際交流や文化・観光	公園や道路などの管理	産業振興	人権・平和	その他	特に参加したいとは思わない
全体	1,460 100.0	414 28.4	364 24.9	360 24.7	306 21.0	288 19.7	228 15.6	156 10.7	132 9.0	67 4.6	53 3.6	9 0.6	161 11.0
関心がある	667 100.0	210 31.5	194 29.1	154 23.1	136 20.4	148 22.2	98 14.7	84 12.6	69 10.3	33 4.9	33 4.9	5 0.7	49 7.3
少し関心がある	436 100.0	116 26.6	102 23.4	122 28.0	98 22.5	92 21.1	67 15.4	47 10.8	31 7.1	19 4.4	9 2.1	2 0.5	45 10.3
どちらともいえない	201 100.0	53 26.4	45 22.4	49 24.4	44 21.9	33 16.4	37 18.4	16 8.0	15 7.5	7 3.5	5 2.5	2 1.0	29 14.4
あまり関心がない	98 100.0	23 23.5	15 15.3	21 21.4	20 20.4	9 9.2	19 19.4	7 7.1	10 10.2	4 4.1	4 4.1	0 0.0	21 21.4
関心がない	22 100.0	2 9.1	0 0.0	4 18.2	4 18.2	0 0.0	3 13.6	0 0.0	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 54.5

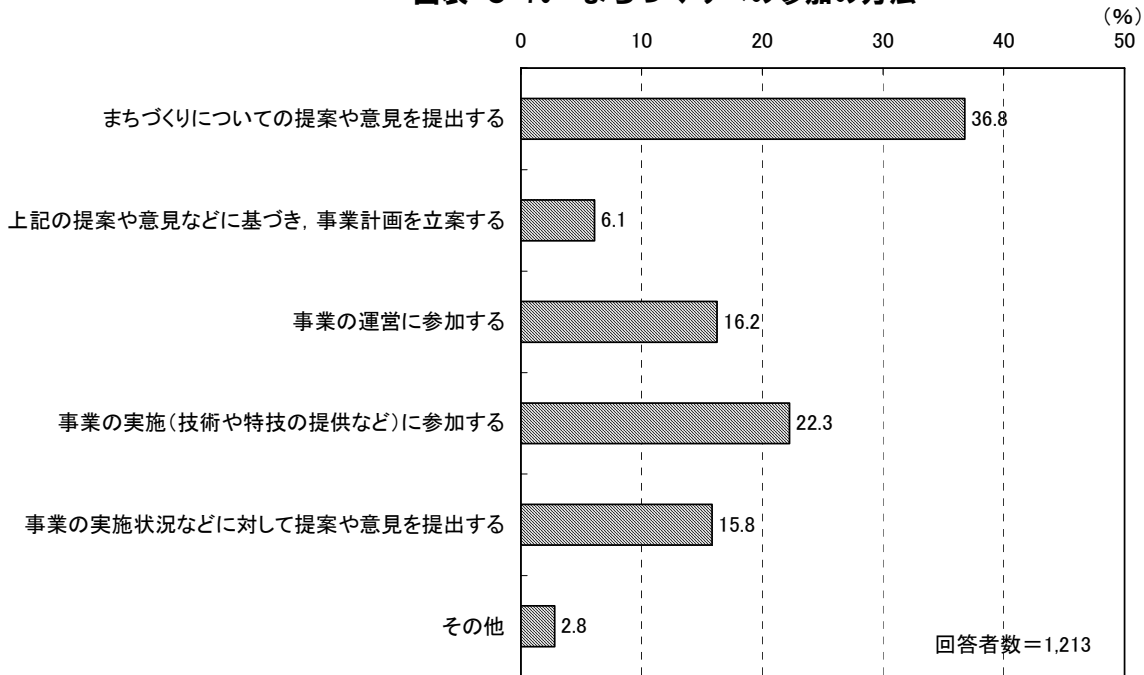
(注) 上段:実数, 下段:%。

#### (4) まちづくりへの参加の方法(問 17)[複数回答]

まちづくりへの参加の方法について質問したところ、「まちづくりについての提案や意見を提出する」といった政策の企画段階を選択した人が 36.8%で最も多く、次いで、「事業の実施（技術や特技の提供など）に参加する」（22.3%）が多かった。

年齢別に見ると、若い年代及び 80 歳以上の「まちづくりについての提案や意見を提出する」が他の年代と比較して割合が高い。

図表 5-70 まちづくりへの参加の方法



図表 5-71 年齢別に見た「まちづくりへの参加の方法」

	回答者数	まちづくりの提案や意見を提出する	まちづくりの提案や意見に基づき、事業計画を立案する	事業の運営に参加する	事業の実施(技術や特技の提供など)に参加する	事業の実施状況などに対して提案や意見を提出する	その他
全体	1,213	446	74	197	270	192	34
	100.0	36.8	6.1	16.2	22.3	15.8	2.8
20~24歳	57	28	2	6	9	7	5
	100.0	49.1	3.5	10.5	15.8	12.3	8.8
25~29歳	60	26	2	7	15	9	1
	100.0	43.3	3.3	11.7	25.0	15.0	1.7
30歳代	207	81	14	27	45	36	4
	100.0	39.1	6.8	13.0	21.7	17.4	1.9
40歳代	152	54	7	23	36	28	4
	100.0	35.5	4.6	15.1	23.7	18.4	2.6
50歳代	274	96	13	55	71	35	4
	100.0	35.0	4.7	20.1	25.9	12.8	1.5
60歳代	274	88	18	51	65	47	5
	100.0	32.1	6.6	18.6	23.7	17.2	1.8
70歳代	140	51	13	22	23	24	7
	100.0	36.4	9.3	15.7	16.4	17.1	5.0
80歳以上	41	20	4	5	4	5	3
	100.0	48.8	9.8	12.2	9.8	12.2	7.3

(注) 上段:実数, 下段:%。

参考までに、まちづくりに対する関心別に見た結果を図表 5-72に掲載している。

**図表 5-72 まちづくりに対する関心別に見た「まちづくりへの参加の方法」**

	回答者数	まちづくりや意見を提出するの	立案する	左記の提案や意見など	事業の運営に参加する	技術の提供など（技術や参加特	出する	事業の実施状況などに	その他
全体	1,213 100.0	446 36.8	74 6.1	197 16.2	270 22.3	192 15.8	34 2.8		
関心がある	568 100.0	208 36.6	39 6.9	98 17.3	122 21.5	85 15.0	16 2.8		
少し関心がある	364 100.0	133 36.5	25 6.9	54 14.8	84 23.1	62 17.0	6 1.6		
どちらともいえない	154 100.0	62 40.3	7 4.5	26 16.9	35 22.7	22 14.3	2 1.3		
あまり関心がない	83 100.0	30 36.1	2 2.4	15 18.1	21 25.3	11 13.3	4 4.8		
関心がない	14 100.0	4 28.6	0 0.0	0 0.0	1 7.1	5 35.7	4 28.6		

(注) 上段:実数, 下段:%。

## 7. 福山市が目指すべき将来像やまちづくりの在り方などに関する自由意見

最後に福山市が目指すべき将来像やまちづくりの在り方などに関して自由に意見を伺った。アンケートの有効回収数 1,511 票のうち、631 件の記入があり、記入率は 41.8%であった。

自由意見においては、様々な観点からの回答があったが、中でも多かった意見としては、「道路の整備・充実」や「学校教育の向上」、「効率的な財政運営」、また、「駅前の整備、市街地の整備」や「河川などの自然環境、景観の保全」、「防犯対策の強化など安全なまちづくりの推進」、「高齢者福祉サービスや施設の充実」などが挙げられる。

図表 5-73 主な自由意見の概要

主な意見	件数(件)
道路の整備・充実	74
学校教育の向上	68
効率的な財政運営	68
駅前の整備, 市街地の整備	62
河川などの自然環境, 景観の保全	60
防犯対策の強化など安全なまちづくりの推進	56
高齢者福祉サービスや施設の充実	41
市民参加のまちづくりの推進	39
行政サービスの向上	37
地域の活動や交流の活性化	37
子育て支援の充実	36
地域間のバランスのとれたまちづくり	33
バス交通の整備・充実	28
観光振興の充実	28
図書館などの文化施設の充実	28
ごみの減量化, 分別の徹底, リサイクルや美化の推進	25
医療施設・サービスの充実	24
公園や緑地の整備	21
歩道など交通安全施設の整備	24
スポーツ施設の充実	19
駐車場の整備	18
障害者福祉の充実	16
下水道の整備	12

(注) 多かった意見を記載。

## 第5節 市民の問題意識とニーズのまとめ

### 1. 福山市への定住意向について

- ・ 「これからも福山市に住み続けたい」とする回答者が8割を超える。
- ・ 引越したいとする回答者に対してその理由を質問したところ、「福祉や医療サービスが現在よりも充実した地域に住みたいから」が約2割で最も多い。

### 2. まちづくりに対する関心や福山市らしさなどについて

#### (1) まちづくりに対する関心

- ・ 「関心がある」「少し関心がある」を合わせて8割弱に達する。
- ・ まちづくりに関心がないとする回答者では、「市民の意見が反映されにくいと思うため」(35.7%)や「まちづくりを考える機会がないため」(26.2%)などの理由が多い。

#### (2) 福山市らしさ

- ・ 「ばら・ばら祭」という意見が約6割で最も多く、次いで、「鞆の浦・鯛網」(31.6%)、「福山城・城下町」(25.3%)が2割を超え、その他、「気候のよさ」(16.8%)、「鉄・製鉄所」(12.5%)、「芦田川」(11.3%)などが比較的多い。

### 3. これまでの10年間の政策体系別評価（行政サービスなどに対する満足度・重要度）

#### (1) 政策体系別に見た「以前より良くなったもの」と「今後重要なもの」

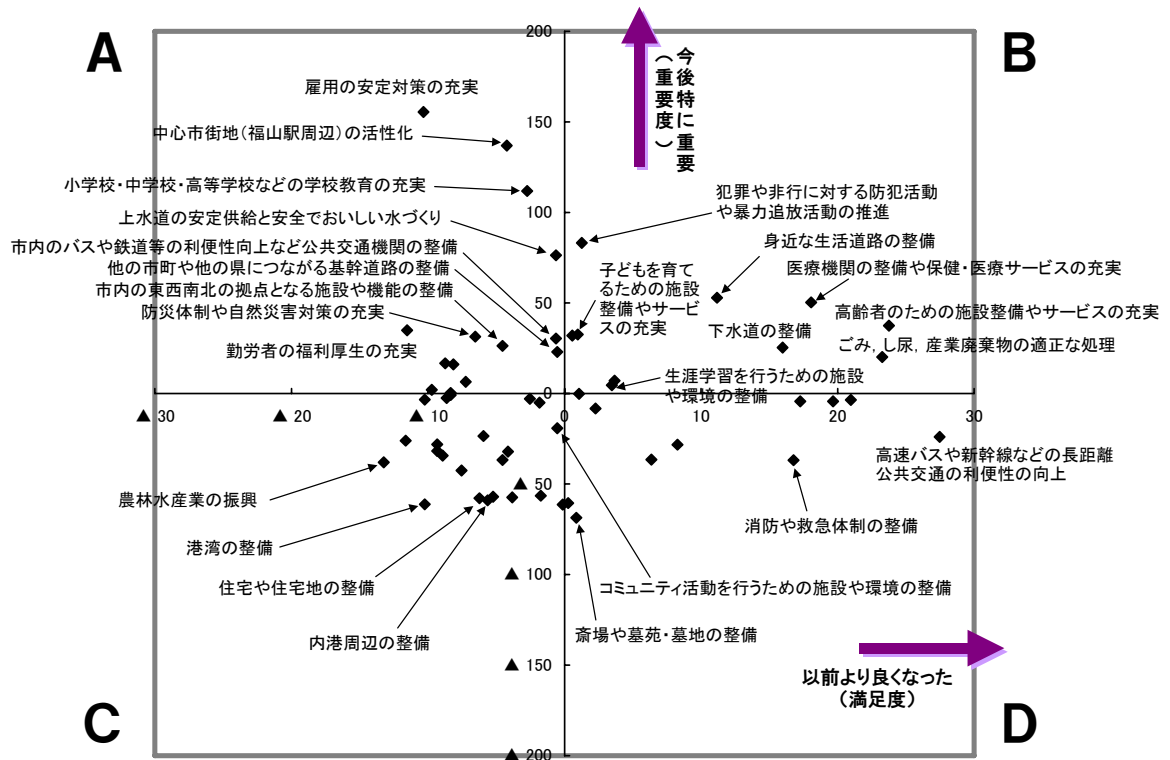
- ・ 施策の柱ごとに、「以前より良くなったもの」と「今後重要なもの」として最も割合の高かったものを抽出すれば以下のとおり。

施策の柱	以前より良くなったもの	今後重要なもの
心ふれあい健やかに安心して暮らせるまち	高齢者のための施設整備やサービスの充実	医療機関の整備や保健・医療サービスの充実
自然とともに生きるまち	ごみ、し尿、産業廃棄物の適正な処理	河川や水路、ため池などの水質浄化
コミュニティの形成・快適な生活環境の整備	市の広報などによる市民への情報提供の充実	上水道の安定供給と安全でおいしい水づくり
安全な生活環境の確保	消防や救急体制の整備	犯罪や非行に対する防犯活動や暴力追放活動の推進
個性を育む教育・文化のまち	文化活動を行うための施設や文化環境の整備	小学校・中学校・高等学校などの学校教育の推進
地域の資質を活かした産業のあるまち	産業の基盤となる工業団地、流通団地などの整備	雇用の安定対策の充実
発展する都市圏の中核となるまち	高速バスや新幹線などの長距離公共交通の利便性の向上	中心市街地（福山駅周辺）の活性化



## (2) 市民満足度と重要度から見た位置付け

- 「A：満足度が低く重要度が高い」「B：満足度も重要度も高い」「C：満足度も重要度も低い」「D：満足度が高く重要度は低い」の位置付けについて整理を行った結果は、次のとおり。



(注) 満足度や重要度の高低から見て、特に大きい又は小さい行政サービスなどについて名称を表示。

## (3) 住みやすさに関する総合的な満足度

- 満足とやや満足の合計 (44.5%) が、やや不満と不満の合計 (23.7%) を大きく上回る。

## (4) 今後の重点的な取組(福山市の将来像, 重点的に行うべき取組)

- 今後のまちづくりを行う上での将来像や考え方については、「安全・安心」が約4割で最も多く、次いで、「健康・福祉」(32.4%)、「活力・にぎわい」(28.1%)、「子育て・教育」(26.7%)、「自然・環境」(22.3%) が多い。
- 今後の福山市のまちづくりにおいて重点的に行うべき取組としては、「高齢者福祉の充実」が38.9%で最も多い。次いで、「学校教育」(32.7%) や「ごみの減量化・リサイクルの推進」(27.5%)、「保健・医療の充実」(26.4%)、「雇用の場の確保」(25.7%) が多い。

## 4. 家庭の情報化, 将来の不安について

### (1) 家庭の情報化

- ・ 家庭で利用している情報通信機器は、「パソコン（インターネットに接続）」や「携帯電話・PHS（通話のみ）」で5割弱となっており、「携帯電話・PHS（インターネットに接続）」は3割を超える。
- ・ 家庭でのインターネットの利用状況については、「少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」と回答した人は約7割である。

### (2) 将来の不安

- ・ 「とても不安である」と「やや不安である」の合計でおよそ8割に達する。
- ・ 不安の内容としては、半数が「年金などの国の社会保障制度」、「自分の健康や介護」や「家族の健康や介護」がおよそ3割である。ただし、各年代によって、それぞれ不安の内容が異なる。

## 5. 地域の活動, 市民と行政の役割分担について

- ・ 回答者の65%が何らかの地域の活動に参加しており、中でも「自治会・町内会などの活動」が約5割で最も多い。
- ・ 市民参加のまちづくりを活発にする方法としては、「まちづくりに関する情報を市民に積極的に提供する」が約6割と多い。
- ・ 参加したいまちづくりの内容については、「高齢者・障害者の福祉」（28.4%）や「地域の安全や防災」（24.9%）、「自然保護・環境問題」（24.7%）、「スポーツ・レクリエーション」（21.0%）などで比較的多い。
- ・ まちづくりの参加の方法については、「まちづくりについての提案や意見を提出する」といった政策の企画段階を選択した人が36.8%で最も多く、次いで、「事業の実施（技術や特技の提供など）に参加する」（22.3%）が多い。

## 6. 福山市が目指すべき将来像やまちづくりの在り方などに関する自由意見

- ・ 「道路の整備・充実」や「学校教育の向上」、「効率的な財政運営」、「駅前整備、市街地の整備」、「河川などの自然環境、景観の保全」、「防犯対策の強化など安全なまちづくりの推進」、「高齢者福祉サービスや施設の充実」などの意見が多い。

## 第6章 第三次福山市総合計画の総括

### 第1節 第三次福山市総合計画の総括結果

第三次福山市総合計画に基づき実施した計画期間中の施策や事業について、市民アンケート調査結果で明らかになった市民満足度・重要度と照合することにより、第三次総合計画の検証を行った。

具体的には、第三次福山市総合計画期間中（1995年度（平成7年度）～2006年度（平成18年度））において、実施計画へ計上した事務事業を施策体系別に整理し、同じく市民アンケート調査において施策体系別に質問した市民満足度・重要度との照合を行い、次期総合計画策定への参考とするものである。

検証の結果、計画期間中の事業については、社会情勢の変化等により一部遅延している事業もあるが、各分野においておおむね達成されており、50万都市にふさわしい都市機能は着実に整いつつある。

#### ○計画期間中に完了した主な事業としては、

北部・東部市民センター建設，男女共同参画センターの整備，福山市民病院新館建設・救命救急センター設置，総合保健福祉センター（福山すこやかセンター）建設，保健センターの整備，高齢者生活福祉センター（生活支援ハウス（内海町）），ごみ減量化施設（福山クリーンセンター）整備，福山市ごみ固形燃料工場建設，西部清掃工場整備，西部斎場の整備，福山北産業団地造成，内港第一土地区画整理事業・都市拠点総合整備（人口地盤，多目的広場），緑町公園整備，芦田川大橋，高屋川左岸線他道路整備，松永地区クリーク整備，農業集落排水（服部地区），市立福山中学校・高校（中高一貫教育校）整備，ふくやま文学館建設，緑町公園屋内競技場（ローズアリーナ）建設，新市スポーツセンター建設などが挙げられる。

#### ○主な継続事業・今後見込まれる主要事業としては、

（仮称）西部市民センター建設，福山駅周辺地区整備，中央公園地区整備，伏見地区・東桜町地区市街地再開発事業，水呑三新田・中新涯土地区画整理事業，主要幹線道路網の整備，港湾整備（箕沖他），田尻漁港整備，漁業集落環境整備事業（走島），市営山手町住宅建設のほか，旧内海町・旧新市町・旧沼隈町・神辺町との合併建設計画に係る諸事業が挙げられる。

○今後留意すべき事項としては、

中心市街地（福山駅周辺）の活性化，周辺地域の拠点となる施設や機能の整備，基幹道路の整備，上水道の安定供給・安全でおいしい水づくり，雇用の安定や勤労者対策，公共交通対策，学校教育の充実，防災対策，福祉・健康など，市民の満足度が低く重要度が高いもの（位置付け「A」）や，満足度も重要度も高いもの（位置付け「B」）を中心に，ハード事業・ソフト事業を効果的に組み合わせて今後も引き続き事業を実施していく必要がある。

※政策体系別に見た具体的な総括結果は，次ページ以降のとおり

なお，実施に当たっては，地方分権の流れや三位一体の改革など，厳しい財政状況での実施も予想されるため，事業の選択と重点化を図りつつ，行政と民間との役割分担や市民との協働の視点にも留意する必要がある。

そのほかに留意すべき事項としては，福山市では高度成長時代に急速な社会資本整備を行っており，今後，既存の住宅や保育所，教育施設を始めとする公共施設の老朽化に伴う維持修繕経費の増が考えられ，施設の延命化，統廃合を含めた検討が必要である。

また，合併の進展に伴い，合併地域との一体化を図るための交通アクセスの整備を始め，地域拠点施設，教育施設や道路，下水道等の生活基盤整備など合併建設計画に基づき，総合的に整備していく必要がある。

## 第2節 政策体系別に見た総括結果

### 【第1章 心ふれあい健やかに安心して暮らせるまち】

「第1章 心ふれあい健やかに安心して暮らせるまち」においては、人権交流センター、男女共同参画センター、福山すこやかセンター、高齢者福祉施設、障害者福祉施設、保育所、市民病院新館等の各種施設を整備した。また、各種手当や扶助、助成を実施することにより、各種福祉サービスの充実、健康づくりを推進してきた。

市民からの評価としては、各種福祉・医療関連施設の整備が進んだこともあり「高齢社会への対応」や「健康づくりの推進」の満足度が高く、重要度も高いことから位置付けは「B」となっている。また、「児童・母子・父子福祉の充実」についても保育所等の施設整備等を背景として満足度がプラス、重要度もプラスであるため「B」の位置付けとなっている。「社会保障の充実」に関しては、近年の国民年金制度に対する不安の高まりもあり満足度は低く、重要度は高いため、位置付けは「A」となっている。

図表 6-1 主な取組概要と市民からの評価（第1章）

政策体系	主な取組概要	市民からの評価		
		満足度	重要度	位置付け
<b>第1章 心ふれあい健やかに安心して暮らせるまち</b>				
<b>第1節 人権の尊重</b>				
	解放会館事業の推進(解放会館整備)、人権交流センター事業の推進(人権交流センター整備)、男女共同参画センター整備、高齢者手当扶助 等	▲ 0.1	▲ 61.3	C
<b>第2節 高齢社会への対応</b>				
	福山すこやかセンターの建設、福祉施設の整備促進(高齢者)、介護保険制度準備調査、在宅福祉(通所サービスほか) 等	23.8	37.4	B
<b>第3節 障害者福祉の充実</b>				
	福祉施設の整備促進(障害者)、心身障害者居宅介護等事業、障害児学級施設等整備、福山すこやかセンターの建設 等	▲ 1.7	▲ 56.5	C
<b>第4節 児童・母子・父子福祉の充実</b>				
	保育所の整備、保育内容の充実(時間延長型保育、乳児保育ほか)、放課後児童クラブ、母子保健の充実(妊婦・乳児健康診査ほか) 等	1.0	32.6	B
<b>第5節 社会保障の充実</b>				
	国民年金制度の普及促進 等	▲ 8.1	16.1	A
<b>第6節 健康づくりの推進</b>				
	動物愛護センター建設、医療体制整備(在宅当番医制診療対策、休日・夜間病院群輪番制ほか)、市民病院の整備(既存棟の改修及び新館建設、高度医療機器導入・更新ほか)、保健センター整備、健康づくり支援(がん検診ほか) 等	18.1	50.3	B

(注) 市民からの評価については、市民アンケートで把握した満足度と重要度を用いて、「A：満足度が低く重要度が高い」「B：満足度も重要度も高い」「C：満足度も重要度も低い」「D：満足度が高く重要度は低い」の区分により行った。

## 【第2章 自然とともに生きるまち】

「第2章 自然とともに生きるまち」においては、ごみ固形燃料工場、リサイクル工場、リサイクルプラザ、西部清掃工場等のごみ処理・リサイクル関連施設を整備したほか、地域環境の保全のために公害監視測定器等を導入し、公共下水道や農業集落排水、松永地区クリーク整備、森林の保全事業等を実施した。また、環境に関する講演会や学習会等を開催するとともに、環境教育副読本を作成するなど、地球環境や自然環境の保全に努めてきた。

市民からの評価としては、ごみ処理関連施設等の整備が進んだことにより、「地球環境の保全」における循環型社会の形成の満足度が高く、「自然環境の保全と創出」においては公共下水道や河川浄化施設等の整備を背景として、水環境の再生も満足度が若干プラスとなっており、これらについては重要度も高いため、位置付けは「B」となっている。

図表 6-2 主な取組概要と市民からの評価（第2章）

政策体系	主な取組概要	市民からの評価		
		満足度	重要度	位置付け
<b>第2章 自然とともに生きるまち</b>				
<b>第1節 地球環境の保全</b>				
環境保全の充実	環境啓発推進(講演会等開催)、環境教育副読本の作成 等	▲ 1.8	▲ 5.1	C
循環型社会の形成	ごみ固形燃料工場建設、リサイクル工場及びリサイクルプラザ建設、西部清掃工場基幹整備、西部衛生センター焼却炉整備、小型浄化槽設置補助 等	23.3	20.1	B
資源・エネルギーの効率利用	住宅用太陽光発電システム設置費補助 等	17.3	▲ 4.4	D
地域環境の保全	公害監視測定器等整備 等	▲ 8.3	▲ 0.9	C
<b>第2節 自然環境の保全と創出</b>				
水環境の再生	公共下水道、農業集落排水、水洗化の促進 等	0.6	32.0	B
緑環境の保全	森林の保全(林道整備)、森林の保全(造林) 等	▲ 11.6	▲ 26.1	C
水と緑の創出	松永地区クリーク整備、道三川の整備 等	1.1	▲ 0.2	D

(注) 市民からの評価については、市民アンケートで把握した満足度と重要度を用いて、「A：満足度が低く重要度が高い」「B：満足度も重要度も高い」「C：満足度も重要度も低い」「D：満足度が高く重要度は低い」の区分により行った。

### 【第3章 豊かさを実感できる舞台となるまち】

「第3章 豊かさを実感できる舞台となるまち」においては、コミュニティの形成に向けて、北部・東部市民センターやうつみ・しんいち市民交流センター、市民参画センター、地区公民館、地域公共ネットワーク等を整備するとともに、快適な生活環境に向けては、上水道、下水道、生活道路のほか公団、公営住宅、斎場等の整備を推進し、また、急傾斜地崩壊対策、消防・救急車両等の整備、歩道新設等の交通安全施設整備等により安全な生活環境の確保に努めてきた。

市民からの評価としては、「快適な生活環境の整備」における下水道や生活道路等の基盤整備、「安全な生活環境の確保」における防犯活動の推進などにより、満足度が高くなっており、また重要度も高いため位置付けは「B」となっている。一方で、「快適な生活環境の整備」における上水道や公共交通の整備、「安全な生活環境の確保」における防災対策の充実では施設整備や各種取組が推進されたものの、満足度が低く重要度が高くなっており、位置付け「A」となっている。

図表 6-3 主な取組概要と市民からの評価（第3章）

政策体系	主な取組概要	市民からの評価		
		満足度	重要度	位置付け
<b>第3章 豊かさを実感できる舞台となるまち</b>				
<b>第1節 コミュニティの形成</b>				
多様な情報提供の推進	ふくやまガイドマップの作成、地域公共ネットワーク整備 等	19.7	▲ 4.3	D
コミュニティ活動の促進	北部市民センターの建設、東部市民センターの建設、市民参画センターの整備、地域集会施設建設、うつみ市民交流センター建設、しんいち市民交流センター整備、明るいまちづくり協議会事業費補助 等	▲ 0.5	▲ 19.2	C
<b>第2節 快適な生活環境の整備</b>				
上水道の整備	上水道第六期拡張、上水道配水管整備 等	▲ 0.6	76.2	A
下水道の整備	公共下水道、芦田川流域下水道事業の促進 等	16.0	25.4	B
公園緑地の整備	緑町公園整備、福山城公園整備 等	2.3	▲ 8.4	D
生活道路の整備	生活道路の整備(駅家加茂線、四川線、法成寺吉和線、高屋川左岸線ほか)、法音寺橋建設 等	11.2	52.8	B
公共交通の整備	地方バス路線運行維持対策、生活バス路線確保事業 等	▲ 0.6	30.3	A
住宅・宅地の整備	公営住宅の整備(港町住宅建替、山手町住宅建替ほか)、特定優良賃貸住宅の供給促進 等	▲ 6.2	▲ 57.9	C
斎場・墓苑の整備	西部斎場新設、中央斎場整備 等	0.9	▲ 68.7	D
<b>第3節 安全な生活環境の確保</b>				
防災対策の充実	急傾斜地崩壊対策、河川改修(市単独ほか)、水路整備、自主防災組織の育成 等	▲ 6.5	31.4	A
消防・救急体制の整備	消防局庁舎新築、南消防署庁舎改築、消防水利施設整備、消防車両・救急車両・消防艇の整備 等	16.8	▲ 36.8	D
交通安全対策の推進	交通安全施設整備(歩道新設、交差点改良等)、福山駅南自転車駐車場整備、チャイルドシート着用促進啓発事業 等	6.4	▲ 36.6	D
消費生活の安定と向上	消費者対策 等	▲ 4.1	▲ 32.1	C
防犯活動の推進	防犯組合活動の支援、市民生活安全推進事業 等	1.3	83.2	B

(注) 市民からの評価については、市民アンケートで把握した満足度と重要度を用いて、「A：満足度が低く重要度が高い」「B：満足度も重要度も高い」「C：満足度も重要度も低い」「D：満足度が高く重要度は低い」の区分により行った。

## 【第4章 個性を育む教育・文化のまち】

「第4章 個性を育む教育・文化のまち」においては、小・中学校の校舍改修や屋内運動場等の学校教育施設、地区公民館等の生涯学習施設、福山城公園やふくやま文学館等の文化施設、竹ヶ端運動公園や新市スポーツセンター等のスポーツ施設の整備を進めてきた。併せて、全国生涯学習フェスティバルや IT 講習等生涯学習の推進に向けた取組を行ってきた。

市民からの評価としては、「生涯学習の推進」における生涯学習推進体制の整備の満足度が高くなったほか、特に文化施設やスポーツ施設等の整備により、「市民文化の振興」における文化活動の振興や文化環境の整備、「スポーツレクリエーションの振興」の満足度が高まり、これらのうち、「生涯学習推進体制の整備」や「スポーツレクリエーションの振興」は今後も重要とされている（位置付け「B」）。また、各種施設整備等が進められたが満足度が低く、重要度が高いもの（位置付け「A」）としては、「生涯学習の推進」における学校教育の充実や青少年の健全育成が挙げられる。

図表 6-4 主な取組概要と市民からの評価（第4章）

政策体系	主な取組概要	市民からの評価		
		満足度	重要度	位置付け
<b>第4章 個性を育む教育・文化のまち</b>				
<b>第1節 生涯学習の推進</b>				
生涯学習推進体制の整備	情報技術学習(IT講習)推進事業, 第11回全国生涯学習フェスティバル, 放送大学サテライトスペース, 生涯学習活動費補助 等	3.5	4.6	B
学校教育の充実	小・中学校校舎改修・屋内運動場・プール・空調設備整備, 明王台小学校新設, 情報教育推進事業(教育用コンピューター整備), 障害児学級施設等整備, 英語指導助手招致 等	▲ 2.7	111.8	A
社会教育の充実	地区公民館の整備, 図書の整備, 地域住民の自主的・主体的活動への助成 等	▲ 10.2	▲ 3.4	C
同和教育の推進	解放子ども会, 同和教育奨学金等補助 等	▲ 5.2	▲ 57.0	C
青少年の健全育成	放課後児童クラブ, 福山・松永勤労青少年ホーム施設整備 等	▲ 8.7	16.6	A
<b>第2節 市民文化の振興</b>				
文化活動の振興	リーデンローズ・ふくやま美術館等自主事業補助, 福山城博物館・ふくやま美術館等特別展開催, 美術	8.3	▲ 28.2	D
文化環境の整備	品の充実 等			
文化財の保護	ふくやま文学館建設, 太田家住宅(国重文)保存, 福山城公園整備 等	▲ 3.8	▲ 57.4	C
<b>第3節 スポーツ・レクリエーションの振興</b>				
	竹ヶ端運動公園整備, 新市スポーツセンター建設, 第51回国民体育大会開催, 公共施設の案内・予約システムの整備 等	3.7	7.0	B

(注) 市民からの評価については、市民アンケートで把握した満足度と重要度を用いて、「A：満足度が低く重要度が高い」「B：満足度も重要度も高い」「C：満足度も重要度も低い」「D：満足度が高く重要度は低い」の区分により行った。



## 【第5章 地域の資質を活かした産業のあるまち】

「第5章 地域の資質を活かした産業のあるまち」においては、企業立地奨励、企業立地の受け皿である福山北産業団地の造成のほか、内港第一土地区画整理を実施するとともに、創業支援や商業活性化特別資金などの各種資金融資などの事業を行ってきた。また、農道・水路・ため池や漁港などの農林水産業基盤の整備や動物園の整備、雇用安定や勤労者の支援に向けた事業を行ってきた。

市民からの評価としては、各節について様々な基盤整備を進めたが、依然、満足度が低いものとして、「農林水産業の振興」や「勤労者対策の推進」、「商業の振興」などがあげられる。中でも「勤労者対策の推進」については、近年の雇用不安を背景として、今後の重要度が高く、位置付けは「A」となっている。

図表 6-5 主な取組概要と市民からの評価（第5章）

政策体系	主な取組概要	市民からの評価		
		満足度	重要度	位置付け
<b>第5章 地域の資質を活かした産業のあるまち</b>				
<b>第1節 都市型産業の育成</b>				
	内港第一土地区画整理, 地域総合整備資金融資 等	▲ 4.5	▲ 36.7	C
<b>第2節 農林水産業の振興</b>				
	農道・水路・ため池等整備, 農業集落排水, 田尻漁港整備, 走漁港修築(本浦地区), 福山地方卸売市場への助成・施設整備 等	▲ 13.2	▲ 38.1	C
<b>第3節 工業の振興</b>				
地場産業の振興	創業支援資金融資, 地場産業振興センターの支援 等	▲ 8.6	▲ 2.5	C
基幹産業の振興	中新湍土地区画整理, 企業立地奨励 等	▲ 7.5	▲ 42.6	C
産業基盤の整備	福山北産業団地造成, 工業用水道改築 等	0.3	▲ 60.6	D
<b>第4節 商業の振興</b>				
	景気対策特別資金融資, 商業活性化特別資金融資, 商業基盤施設整備 等	▲ 9.3	▲ 28.2	C
<b>第5節 観光の振興</b>				
	富谷公園(市立動物園)の整備, 伝統的行事の育成, 観光宣伝活動の推進 等	▲ 2.5	▲ 3.0	C
<b>第6節 勤労者対策の推進</b>				
雇用の安定	勤労者育児支援, 障害者の雇用奨励, 若年者就職支援事業 等	▲ 10.3	155.4	A
勤労者福祉の充実	勤労者生活安定融資制度, 勤労者福祉共済事業の支援, 福山・松永勤労青少年ホーム施設整備 等	▲ 11.5	34.8	A

(注) 市民からの評価については、市民アンケートで把握した満足度と重要度を用いて、「A：満足度が低く重要度が高い」「B：満足度も重要度も高い」「C：満足度も重要度も低い」「D：満足度が高く重要度は低い」の区分により行った。

## 【第6章 発展する都市圏の中核となるまち】

「第6章 発展する都市圏の中核となるまち」においては、地域公共ネットワーク等の情報システムの整備、都市アイデンティティー確立に向けたばらのまちづくり推進、福山駅周辺地区や内港周辺地区の整備、北部・東部市民センターの建設を進めるとともに、基幹道路の整備、港湾施設の整備等を推進してきた。

市民からの評価としては、高速交通網の結節点という福山市の立地特性を背景として「広域交通体系の整備」における公共交通機関の充実の満足度が高いほか、「都市アイデンティティーの確立」についても高くなっている。ただし、その他の項目では、各種の基盤や施設整備が進められたものの、満足度は低く、中でも「高次都市機能の強化」では情報機能や交流機能の強化、「新たな都市構造の形成」では福山駅周辺地区整備としての都心部の形成、個性ある周辺地域の形成、良好な都市景観の形成、「広域交通体系の整備」では基幹道路網の充実が、今後も重要であり、位置付けが「A」となっている。

図表 6-6 主な取組概要と市民からの評価（第6章）

政策体系	主な取組概要	市民からの評価		
		満足度	重要度	位置付け
<b>第6章 発展する都市圏の中核となるまち</b>				
<b>第1節 新しい交流圏の形成</b>				
	福山地方文化のまちづくり事業実行委員会補助、広域交流の推進、国際交流員招致、都市施設(図書館・文化施設・スポーツ施設等)の広域的利用の検討 等	▲ 9.3	▲ 31.7	C
<b>第2節 高次都市機能の強化</b>				
研究・開発機能の強化	新事業創出支援、広島技術移転機関の推進 等	▲ 5.9	▲ 23.5	C
情報機能の強化	地域公共ネットワークの整備、情報教育推進事業(教育用コンピューター整備)、総合行政情報システム(住民情報ほか)、公共施設の案内・予約システムの整備 等	▲ 9.7	2.1	A
交流機能の強化	教育・医療・研究拠点地区整備 等	▲ 8.3	0.3	A
<b>第3節 都市アイデンティティーの確立</b>				
	ばらのまちづくり推進、ホームページによる情報発信 等	21.0	▲ 3.6	D
<b>第4節 新たな都市構造の形成</b>				
中核となる都心部の形成				
福山駅周辺地区整備	中央公園地区の整備、福山駅西町線整備事業、市街地再開発(東桜町地区ほか)事業の推進 等	▲ 4.2	136.8	A
内港周辺地区の整備	都市拠点総合整備、内港一土地区画整理、ウォーターフロント空間の形成 等	▲ 5.6	▲ 59.0	C
個性ある周辺地域の形成	水呑三新田土地区画整理、中新涯土地区画整理、北部市民センターの建設、東部市民センターの建設、福山北産業団地造成 等	▲ 4.5	26.3	A
良好な都市景観の形成	電線類地中化(福山駅大門線ほか)、緑町公園整備、福山城公園整備、鞆町並み保存推進 等	▲ 7.2	6.4	A
<b>第5節 広域交通体系の整備</b>				
基幹道路網の充実	基幹道路の整備(福山道路、福山沼隈道路、福山西環状線、街路福山港荒谷線、街路津之郷奈良津線	▲ 0.5	22.9	A
公共交通機関の充実	地方バス路線運行維持対策、井原線対策費、福山駅西町線整備事業 等	27.5	▲ 23.9	D
港湾機能の充実	港湾改修(福山港箕沖地区、尾道系崎港機織地区、福山港箕島地区) 等	▲ 10.2	▲ 61.2	C
空港の活用	広島空港の機能拡充、リムジンバス利用促進 等	▲ 8.9	▲ 34.3	C

(注) 市民からの評価については、市民アンケートで把握した満足度と重要度を用いて、「A：満足度が低く重要度が高い」「B：満足度も重要度も高い」「C：満足度も重要度も低い」「D：満足度が高く重要度は低い」の区分により行った。

## 第7章 第四次福山市総合計画策定に向けたまちづくりの視点

第1章では、「今後の時代潮流を踏まえた社会展望」として、今後のまちづくりを進めていく上で念頭においておかなければならない社会経済情勢をグローバル社会やソフト重視の経済社会など9つの視点で整理した。

また、第2章や第3章では福山市の特性として、「広域的な視点から見た福山市の位置付け」及び「福山市の社会経済状況の動向」を分析し、優れたアクセス利便性や物流拠点などの立地特性、製造業の高い集積や充実した子育て支援環境などの福山市の強みを抽出するとともに、中心市街地の空洞化による小売吸引力の低下や全国的な傾向でもある人口増の停滞に伴う都市活力の低下の懸念などを明らかにした。今後のまちづくりにおいては、これらの福山市の強みを活かすとともに、弱みを克服していくことが求められる。

続いて第4章では、人口や世帯等の将来フレームについて推計を行った。この結果、総人口は2003年（平成15年）をピークに減少に転じ、2016年（平成28年）には45.2万人になるとともに、15～64歳（生産年齢人口）及び0～14歳（年少人口）の割合が低下し、65歳以上（老年人口）の割合（高齢化率）が上昇することが予想された。

さらに、第5章では、市民アンケートを実施することにより、これまでの10年間の行政サービスなどに対する満足度や重要度並びに今後の重点的な取組など、市民の問題意識とニーズについて整理した。

第6章では、第三次福山市総合計画の期間中に実施計画に基づき実施した事業を市民アンケートの結果と照合することにより、第三次福山市総合計画の総括を行った。計画された事業についてはおおむね達成されており、50万都市にふさわしい都市機能は着実に整いつつあることを確認するとともに、市民からの評価を踏まえ、今後も引き続き実施していくべき事業や施策の方向性を整理した。

以上の基礎調査をふまえ、第四次福山市総合計画策定に向けた「まちづくりの視点」として、次の点を抽出した。

### ■基本的な課題（目指すべき方向性）

- ・人口減少時代の中、拠点性と求心力を備えたまちづくり
- ・健康で生き生きと安心して暮らせるまちづくり

### ■まちづくりの視点

#### ○個性を育む教育・文化のまち

- ・充実した教育環境によるまちづくり
- ・子どもを健やかに育てられる環境づくり
- ・人権文化が根付いたまち

#### ○環境と共生するまち

- ・各主体に期待される役割をふまえた循環型社会への取組
- ・地球にやさしい環境づくり
- ・自然環境と共生するまち

○誰もが安全で安心して暮らせるまち

- ・防犯対策の充実
- ・総合的な防災対策の充実
- ・高齢者福祉・障害者福祉の充実
- ・保健・医療の充実

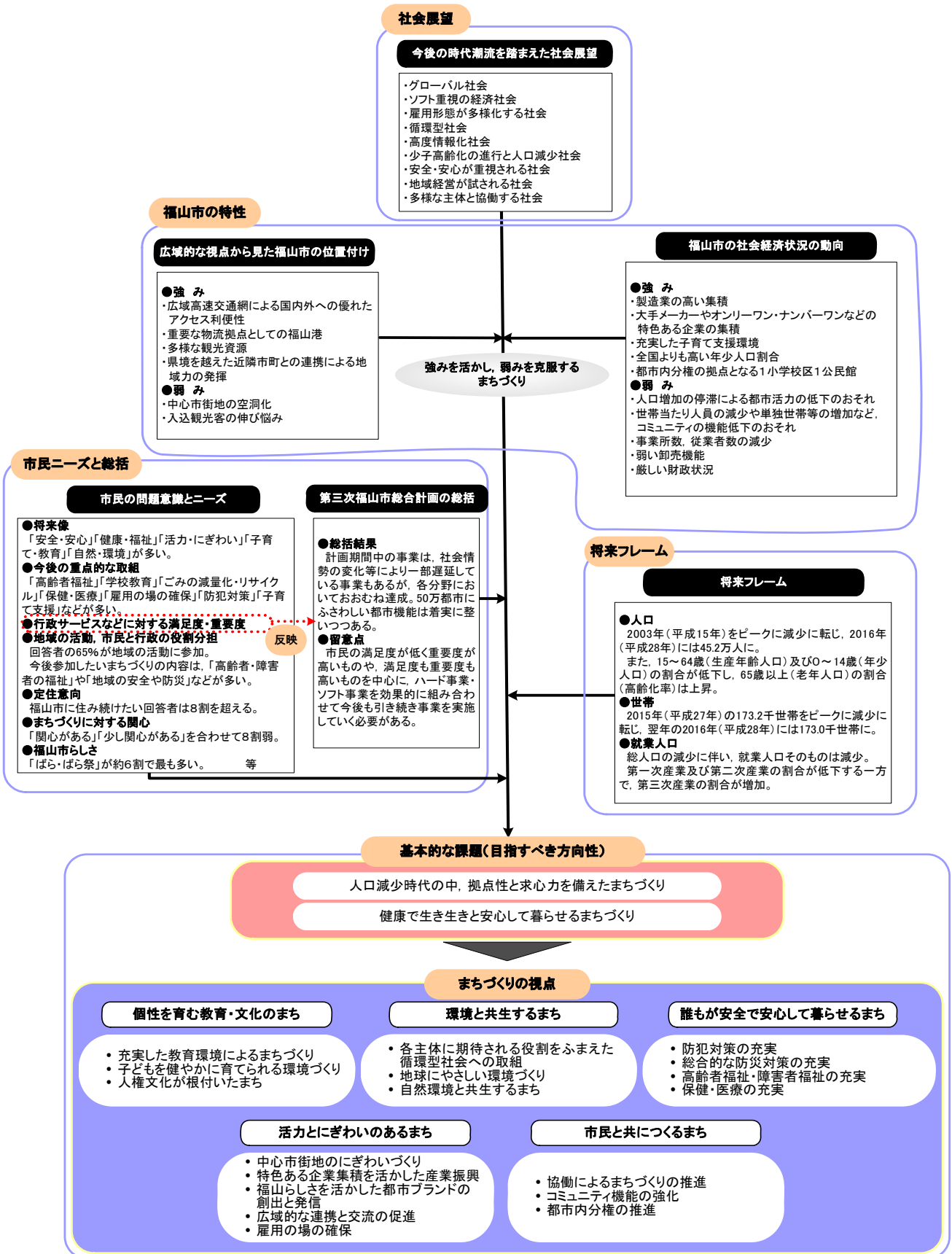
○活力とにぎわいのあるまち

- ・中心市街地のにぎわいづくり
- ・特色ある企業集積を活かした産業振興
- ・福山らしさを活かした都市ブランドの創出と発信
- ・広域的な連携と交流の促進
- ・雇用の場の確保

○市民と共につくるまち

- ・協働によるまちづくりの推進
- ・コミュニティ機能の強化
- ・都市内分権の推進

図表 7-1 第四次福山市総合計画策定に向けた「まちづくりの視点」





# 資料編

---

資料編として、2005年（平成17年）1月に実施した調査票を掲載。なお、神辺町追加調査における調査票では、問5（福山市らしさをイメージするもの）について、神辺町固有の選択肢を追加している。





# 福山市の新しいまちづくりに関する 市民アンケート

市民の皆様には、日ごろから市政への格別のご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。福山市では、市民の皆様にとって住みよいまちづくりを目指し、行政運営の基本方針となる新たな総合計画の策定を進めております。

この総合計画の策定に当たっては、福山市の目指すべき将来像やまちづくりのあり方などについて、市民の皆様のご意見を伺い、新たな総合計画に反映して参りたいと考えております。

つきましては、市内と沼隈町に住民登録されている20歳以上の方の中から3,000人を無作為に選ばせていただき、アンケート調査をお願いすることといたしました。

この調査は、統計的な処理が目的であり、無記名式ですので、個人が特定されることはありません。調査の目的以外には一切使用いたしませんので、ご回答いただいた方に対して、ご迷惑をおかけすることはございません。

ご多用のこととは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

2005年（平成17年）1月

福山市

市長 羽田 皓

## 【ご記入のお願い】

- ◆ このアンケート調査には、アンケート調査票を受け取られたご本人がご回答ください。ご本人の調査票へのご記入が困難な場合には、ご家族の方などに回答のご協力をお願いいたします。
- ◆ 回答は、アンケート調査票に直接ご記入ください。ご回答は、当てはまるものの番号を○で囲むか、□の中に番号を記入してください。なお、「その他」に当てはまる場合は、具体的な内容を（ ）内に記入してください。
- ◆ 誠に勝手なお願いですが、ご回答は**2005年（平成17年）1月31日（月）までに**、同封の返信用封筒に入れて、郵便によりご返送ください（切手は不要です）。また、返信用封筒やアンケート調査票にお名前、ご住所などの記入の必要はありません。

### ◆お問い合わせ先

福山市 市長室 企画課

〒720-8501 広島県福山市東桜町3番5号

TEL : 084-928-1012 FAX : 084-920-1070 E-mail : kikaku@city.fukuyama.hiroshima.jp

このページから 11 ページまでがアンケート回答用紙です。

## 福山市への定住意向について

問1 あなたは、これからも福山市に住みたいとお考えですか。次の中からあてはまるものを1つ選び、番号を○で囲んでください。

- |                            |       |
|----------------------------|-------|
| 1. これからも福山市（沼隈町を含む）に住み続けたい | → 問3へ |
| 2. 広島県内の他の市町に引越したい         | } 問2へ |
| 3. 広島県外の地域に引越したい           |       |
| 4. わからない                   | → 問3へ |

問2 問1で「2.広島県内の他の市町に引越したい」または「3.広島県外の地域に引越したい」を選んだ方に質問します。

引越したい理由は何ですか。次の中から1つ選び、番号を○で囲んでください。

1. 通勤・通学が不便だから
2. 買い物など日常生活面で不便だから
3. 福祉や医療サービスが現在よりも充実した地域に住みたいから
4. 働く場所が少ないから
5. ご近所との関係の問題
6. 周りの生活環境がよくないため
7. 子どもの教育の問題
8. 住宅の問題（手狭になった、バリアフリー住宅※が必要など）
9. その他（具体的に )

※バリアフリー住宅とは、床の段差がないなど自由に動き回れる住宅のこと。

## まちづくりに対する関心や福山市らしさなどについて

問3 あなたは、福山市のまちづくりに関心がありますか。次の中から、あてはまるものを1つ選び番号を○で囲んでください。

- |              |   |       |
|--------------|---|-------|
| 1. 関心がある     | } | → 問5へ |
| 2. 少し関心がある   |   |       |
| 3. どちらともいえない | } | → 問4へ |
| 4. あまり関心がない  |   |       |
| 5. 関心がない     |   |       |

問4 問3で、「3. どちらともいえない」「4. あまり関心がない」「5. 関心がない」を選んだ方に質問します。

福山市のまちづくりに関心があるとはいえないのは、なぜですか。次の中から、あてはまるものを1つ選び番号を○で囲んでください。

1. まちづくりに関する情報が少ないため
2. まちづくりを考える機会がないため
3. 市民の意見が反映されにくいと思うため
4. まちづくりは市役所の仕事と思うため
5. 自分には直接関係がないと思うため
6. その他（具体的に \_\_\_\_\_ )

問5 あなたは、「福山市らしさ」をイメージするものとして、何を思い浮かべますか。次の中から、イメージに近いものを2つまで選び、番号を○で囲んでください。

- |               |            |                    |
|---------------|------------|--------------------|
| 1. ばら・ばら祭     | 8. げた・はきもの | 15. 自然・緑           |
| 2. 福山城・城下町    | 9. 畳・備後表   | 16. 気候のよさ          |
| 3. 明王院        | 10. 備後緋・織維 | 17. のどか・のんびり       |
| 4. 鞆の浦・鯛網     | 11. 特色ある企業 | 18. 交通の便（新幹線・高速道路） |
| 5. 吉備津神社（一の宮） | 12. 鉄・製鉄所  | 19. 美術館・博物館・文化施設   |
| 6. 阿伏兎観音      | 13. 海・瀬戸内海 | 20. その他            |
| 7. 琴          | 14. 芦田川    | （具体的に _____ )      |

## 行政サービスなどに対する満足度・重要度について

問6 あなたは、福山市における次の取り組みについて、以前（概ね5年前）よりも良くなったと思いますか。また、今後のまちづくりで特に重要と思われるものはどれですか。記入例にならって、「良くなったもの」では、あてはまるものすべてに○をつけ、「特に重要なもの」では、2つまたは3つまで選び、番号をご記入ください。なお、沼隈町の方は、沼隈町を含む福山市の現在の状況に基づいてお答えください。

良くなったもの	特に重要なもの
以前より良くなったもの <u>すべて</u> に○をつけてください	今後のまちづくりで特に重要と思われるものの番号を <u>2つ</u> までご記入ください



記入例	1. ●●●●●の施設整備やサービスの充実		
	2. ■■■■■■のための環境の整備	○	番号1～5までで重要と思われるものを2つまでご記入ください。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"><div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; text-align: center; line-height: 30px;">3</div><div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; text-align: center; line-height: 30px;">5</div></div>
	3. ▲▲▲▲▲の体制の整備		
	4. ◆◆◆◆◆の活動の推進	○	
	5. ▼▼▼▼▼の環境の充実	○	
安心して暮らせるまち 心ふれあい健やかに	1. さまざまな人権問題や平和のための活動・環境整備		
	2. 高齢者のための施設整備やサービスの充実		
	3. 障害者のための施設整備やサービスの充実		
	4. 子どもを育てるための施設整備やサービスの充実		
	5. 生活保護や年金などの社会保障の充実		
	6. 医療機関の整備や保健・医療サービスの充実		
自然とともに生きるまち	1. 環境保全のための活動や環境整備		番号1～7までで重要と思われるものを2つまでご記入ください。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"><div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div><div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px;"></div></div>
	2. ごみ、し尿、産業廃棄物の適正な処理		
	3. リサイクルやエネルギーの効率利用の促進		
	4. 大気汚染、騒音などの公害防止対策の推進		
	5. 河川や水路、ため池などの水質浄化		
	6. 森林や農地などの緑の環境の保全		
	7. 市民が水や緑に親しめる環境の整備		

良くなったもの	特に重要なもの
以前より良くなったものすべてに○をつけてください	今後のまちづくりで特に重要と思われるものの番号を2つまでご記入ください

快適な生活環境の整備 コミュニティの形成	1. 市の広報などによる市民への情報提供の充実		番号1～9までで重要と思われるものを2つまでご記入ください。  <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	2. コミュニティ※活動を行うための施設や環境の整備		
	3. 上水道の安定供給と安全でおいしい水づくり		
	4. 下水道の整備		
	5. 公園や緑地の整備		
	6. 身近な生活道路の整備		
	7. 市内のバスや鉄道等の利便性向上など公共交通機関の整備		
	8. 住宅や住宅地の整備		
	9. 斎場や墓苑・墓地の整備		

※コミュニティとは、人々が、地域で共同してよりよい生活条件や社会関係を実現するために取り組む活動、または、そのための組織のこと。

安全な生活環境の確保	1. 防災体制や自然災害対策の充実		番号1～5までで重要と思われるものを2つまでご記入ください。  <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	2. 消防や救急体制の整備		
	3. 交通安全活動の充実や駐車場・駐輪場の整備		
	4. 消費生活にかかわる情報提供など消費者保護の推進		
	5. 犯罪や非行に対する防犯活動や暴力追放活動の推進		
教育・文化のまち 個性を育む	1. 生涯学習を行うための施設や環境の整備		番号1～8までで重要と思われるものを2つまでご記入ください。  <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	2. 小学校・中学校・高等学校などの学校教育の充実		
	3. 家庭や地域、職場などでの社会教育の充実		
	4. 学校や地域、職場などでの人権教育の推進		
	5. 青少年健全育成活動の推進		
	6. 文化活動を行うための施設や文化環境の整備		
	7. 文化財の保存や保護対策の充実		
	8. スポーツ・レクリエーション活動を行うための施設や環境の整備		
地域の資質を活かした産業のあるまち	1. サービス業の育成や流通機能の強化		番号1～9までで重要と思われるものを2つまでご記入ください。  <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	2. 農林水産業の振興		
	3. 繊維、木工、機械金属などの地場産業の振興		
	4. 鉄鋼業などの基幹産業の振興と新たな基幹産業の育成・誘致		
	5. 産業の基盤となる工業団地、流通団地などの整備		
	6. 小売業、卸売業などの商業活動の振興		
	7. 行事、イベント、宿泊などの観光産業の振興		
	8. 雇用の安定対策の充実		
	9. 勤労者の福利厚生への充実		

良くなったもの	特に重要なもの
以前より良くなったものすべてに○をつけてください	今後のまちづくりで特に重要と思われるものの番号を3つまでご記入ください

発展する都市圏の中核となるまち	1. 他の市町村や外国との交流の推進		番号1～13までで重要と思われるものを3つまでご記入ください。  <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"><div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 5px;"></div><div style="border: 1px solid black; width: 40px; height: 40px; margin: 5px;"></div></div> <div style="border: 1px solid black; width: 60px; height: 40px; margin: 5px auto;"></div>
	2. 大学・研究機関の機能充実や研究開発基盤の整備		
	3. 情報通信基盤の整備		
	4. ばらのまちの基盤づくりなど福山市の知名度の向上		
	5. 近隣地域との交流の拠点となるような施設の整備		
	6. 中心市街地（福山駅周辺）の活性化		
	7. 内港周辺の整備		
	8. 市内の東西南北の拠点となる施設や機能の整備		
	9. 市街地などの景観の整備		
	10. 他の市町や他の県につながる基幹道路の整備		
	11. 高速バスや新幹線などの長距離公共交通の利便性の向上		
	12. 港湾の整備		
	13. 空港の利便性の向上		

問7 あなたは、福山市（沼隈町を含む）の住みやすさに対して、どの程度満足されていますか。福山市の住みやすさに対する総合的な「満足度」について1つ選び、番号を○で囲んでください。

	満足	やや満足	ええい	どうもよくない	やや不満	不満
	↓	↓	↓	↓	↓	↓
住みやすさに対する総合的な満足度	5	4	3	2	1	

## 福山市の将来像 重点的に行うべき取り組みについて

問8 あなたは、福山市は、今後、どのような将来像や考え方に基づいて、まちづくりを進めていくべきだとお考えですか。次の中から、お考えに近いものを2つまで選び、番号を○で囲んでください。

1. 自然・環境	5. 活力・にぎわい	9. やすらぎ・ゆとり
2. 安心・安全	6. あなごかさ・ふれあい	10. 協働 <sup>きょうどう</sup> ※
3. 健康・福祉	7. 人権・平和	11. 子育て・教育
4. 歴史・文化	8. 交流・連携	12. その他（具体的に

※協働とは、同じ目的のために、協力して働くこと。ここでは、市民と行政とが対等な立場で責任を共有しながら目的の達成に向けて連携して取り組むことをいいます。

問9 あなたは、福山市のまちづくりでは、今後、どのような取り組みを重点的に行っていくべきだとお考えですか。次の1から44までの中で、重点的に取り組むべきだとお考えのものを5つまで選び、回答欄に番号をご記入ください。

**【都市基盤】**

- |                  |                         |
|------------------|-------------------------|
| 1. 幹線道路や大きな道路の整備 | 7. 公園や緑地の整備             |
| 2. 身近な生活道路の整備    | 8. 良好な景観形成              |
| 3. 鉄道やバスの利便性の向上  | 9. 港湾の整備                |
| 4. 駅周辺や市街地の整備    | 10. 下水道の整備              |
| 5. 住宅・宅地の整備      | 11. インターネットなどの情報通信基盤の整備 |
| 6. 河川・水路の整備      | 12. 人にやさしい道路や施設などの整備    |

**【自然・環境】**

- |                     |               |
|---------------------|---------------|
| 13. 自然環境の保全・創出      | 15. 廃棄物の適正な処理 |
| 14. ごみの減量化・リサイクルの推進 | 16. 公害防止対策の推進 |

**【福祉・保健】**

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 17. 高齢者福祉の充実 | 19. 保健・医療の充実 |
| 18. 障害者福祉の充実 | 20. 子育て支援の充実 |

**【教育・文化】**

- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| 21. 生涯学習・社会教育の充実 | 24. 国際交流イベントなど国際交流の推進  |
| 22. 学校教育の充実      | 25. 文化活動の推進            |
| 23. 文化財の保護       | 26. スポーツ・レクリエーション活動の推進 |

**【産 業】**

- |                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| 27. 農林業の振興               | 31. 新規企業の誘致や育成支援 |
| 28. 水産業の振興               | 32. 観光の振興        |
| 29. 商業・サービス業の振興          | 33. 雇用の場の確保      |
| 30. 繊維、木工、機械金属などの地場産業の振興 |                  |

**【防災・安全】**

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| 34. 総合的な防災対策の充実 | 37. 交通安全対策の充実 |
| 35. 消防・救急体制の充実  | 38. 消費者保護の充実  |
| 36. 防犯対策の充実     |               |

**【まちづくり全般】**

- |                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| 39. 市民と行政との協働によるまちづくりの推進 | 42. 男女共同参画社会の推進 |
| 40. まちづくりに関する情報提供の推進     | 43. 効率的な市政運営の推進 |
| 41. 人権の確立と平和の実現に向けた活動の推進 |                 |

**【その他】**

44. その他

**【回答欄】**

--	--	--	--	--

「44. その他」を記入された方は、その具体的な内容を以下にご記入ください。  
(具体的に )

## 家庭の情報化, 将来の不安について

問 10 あなたのご家庭では、どのような情報通信機器を利用されていますか。  
次の中から、あてはまるものをすべて選び、番号を○で囲んでください。

1. パソコン（インターネットに接続）
2. パソコン（インターネットに未接続）
3. 携帯電話・PHS（インターネットに接続）
4. 携帯電話・PHS（通話のみ）
5. PDA（携帯情報端末）
6. 家庭用ゲーム機（インターネットに接続）
7. その他（具体的に \_\_\_\_\_ )
8. いずれも利用していない

問 11 あなたやあなたのご家族は、ご家庭で過去1年間にインターネット（メール送受信及びインターネットのできる携帯電話を含む）を利用されたことがありますか。  
次の中から、あてはまるものを1つ選び、番号を○で囲んでください。

1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある
2. だれもインターネットを利用したことがない

問 12 あなたは、将来（今後10年後）に対して不安を感じていますか。  
次の中から、あてはまるものを1つ選び、番号を○で囲んでください。

- |              |            |
|--------------|------------|
| 1. とても不安である  | } → 問 13 へ |
| 2. やや不安である   |            |
| 3. どちらともいえない | } → 問 14 へ |
| 4. あまり不安はない  |            |
| 5. ほとんど不安はない |            |

問 13 問 12 で、「1. とても不安である」または「2. やや不安である」を選んだ方に質問します。どのようなことに不安を感じていますか。次の中から、特に不安を感じているものを2つまで選び、番号を○で囲んでください。

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| 1. 自分の健康や介護  | 6. 治 安               |
| 2. 家族の健康や介護  | 7. 地震や台風などの災害        |
| 3. 子どもの将来のこと | 8. 生きがい              |
| 4. 家計の収入のこと  | 9. 年金などの国の社会保障制度     |
| 5. 仕事や雇用のこと  | 10. その他（具体的に _____ ) |



## 地域の活動、市民と行政の役割分担について

問 14 あなたは、現在、地域の活動に参加されていますか。

次の中からあてはまるものをすべて選び、番号を○で囲んでください。

1. 自治会、町内会などの活動
2. 地域安全・交通安全活動
3. P T A や子ども会活動
4. 消防団活動
5. 趣味などの同好会活動
6. 地域おこしなどのまちづくり活動
7. ボランティア活動（具体的に  )
8. N P O ※活動（具体的に  )
9. その他（具体的に  )
10. 参加していない

※N P O (Non Profit Organization) とは、民間非営利団体（組織）と訳されます。さまざまな分野の市民運動やボランティア活動などをする人々の団体（組織）のこと。

問 15 市民参加のまちづくりを活発にするためにはどのようにすればよいとお考えですか。次の中からあてはまるものを2つまで選び、番号を○で囲んでください。

1. まちづくりに関する情報を市民に積極的に提供する
2. 地域やコミュニティ※を担う人材育成に対する支援を行う
3. 市民が自ら行うまちづくり活動に対する支援を行う
4. まちづくりを行う団体相互の情報交換や交流の機会や場を確保する
5. 計画づくりなどへの市民参加を積極的に行う
6. その他（具体的に  )

※コミュニティとは、人々が、地域で共同してよりよい生活条件や社会関係を実現するために取り組む活動。または、そのための組織のこと。

問 16 まちづくりにおいて、市民の積極的な参加が重要となっています。今後、あなたは、どのような分野に参加したいと思いますか。次の中からあてはまるものを2つまで選び、番号を○で囲んでください。

1. 国際交流や文化・観光
2. 人権・平和
3. 自然保護・環境問題
4. 地域の安全や防災
5. 学校教育・生涯学習
6. スポーツ・レクリエーション
7. 子育て支援
8. 高齢者・障害者の福祉
9. 産業振興
10. 公園や道路などの管理
11. その他（具体的に  )
12. 特に参加したいとは思わない

問 17 市民と行政がともに実施するまちづくりに参加される場合、どのような方法で参加されたいとお考えになりますか。次のうち、お考えに近いものを1つ選び、番号を○で囲んでください。

1. まちづくりについての提案や意見を提出する
2. 1. の提案や意見などに基づき、事業計画を立案する
3. 事業の運営に参加する
4. 事業の実施（技術や特技の提供など）に参加する
5. 事業の実施状況などに対して提案や意見を提出する
6. その他（具体的に

**アンケートの集計・分析のための資料として、  
ご記入されたご自身のことについて、おたずねします。**

問 18 あなたのお住まいは、どちらですか。あてはまる地域（小学校区）を選び、番号を○で囲んでください。

- |                    |                    |                  |
|--------------------|--------------------|------------------|
| 1. 手城, 深津, 旭       | 12. 春日, 日吉台        | 23. 泉, 山手        |
| 2. 西, 樹徳, 久松台, 明王台 | 13. 神村, 本郷, 東村, 今津 | 24. 大津野, 旭丘, 野々浜 |
| 3. 南, 川口, 多治米, 川口東 | 14. 松永, 柳津         | 25. 引野, 長浜       |
| 4. 霞, 光            | 15. 金江, 藤江         | 26. 坪生, 大谷台      |
| 5. 蔵王, 緑丘          | 16. 東, 桜丘, 西深津     | 27. 宜山, 駅家       |
| 6. 千田, 御幸          | 17. 有磨, 福相         | 28. 内浦, 内海       |
| 7. 津之郷, 赤坂, 瀬戸     | 18. 山野, 山野北        | 29. 常金丸          |
| 8. 水呑, 高島          | 19. 広瀬             | 30. 網引, 新市, 戸手   |
| 9. 鞆               | 20. 加茂             | 31. 能登原, 千年, 常石  |
| 10. 走島             | 21. 服部, 駅家東, 駅家西   | 32. 熊野, 山南       |
| 11. 伊勢丘, 幕山        | 22. 箕島, 曙, 新涯      |                  |

問 19 あなたの性別はどちらですか。番号を○で囲んでください。

- |        |        |
|--------|--------|
| 1. 男 性 | 2. 女 性 |
|--------|--------|

問 20 あなたの年齢はどれにあたりますか。あてはまるものを選び、番号を○で囲んでください。

- |            |            |             |            |
|------------|------------|-------------|------------|
| 1. 20～24 歳 | 5. 40～44 歳 | 9. 60～64 歳  | 13. 80 歳以上 |
| 2. 25～29 歳 | 6. 45～49 歳 | 10. 65～69 歳 |            |
| 3. 30～34 歳 | 7. 50～54 歳 | 11. 70～74 歳 |            |
| 4. 35～39 歳 | 8. 55～59 歳 | 12. 75～79 歳 |            |

問 21 あなたの世帯の構成は、どれにあたりますか。あてはまるものを選び、番号を○で囲んでください。

- |       |       |       |         |            |
|-------|-------|-------|---------|------------|
| 1. 単身 | 2. 夫婦 | 3. 親子 | 4. 親子・孫 | 5. その他 ( ) |
|-------|-------|-------|---------|------------|

問 22 あなたのご職業等は、どれにあたりますか。あてはまるものを1つ選び、番号を○で囲んでください。なお、複数にあてはまる場合は主なもの1つをお選びください。

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 農林漁業         | 5. パート・内職 |
| 2. 自営（商工・サービス等） | 6. 学 生    |
| 3. 会社員          | 7. 家事専業   |
| 4. 公務員・団体職員     | 8. 無 職    |

問 23 通勤・通学されている方におたずねします。通勤・通学先として、あてはまるものを1つ選び、番号を○で囲んでください。なお、複数にあてはまる場合は主なもの1つをお選びください。

- |                |          |                         |
|----------------|----------|-------------------------|
| 1. 福山市（沼隈町を含む） | 7. 神石高原町 | 13. 井原市                 |
| 2. 尾道市         | 8. 広島市   | 14. 芳井町                 |
| 3. 府中市         | 9. 三原市   | 15. その他広島県内( )市・町)      |
| 4. 御調町         | 10. 岡山市  | 16. その他岡山県内( )市・町・村)    |
| 5. 向島町         | 11. 倉敷市  | 17. その他の都道府県( )都・道・府・県) |
| 6. 神辺町         | 12. 笠岡市  |                         |

以下の問 24 と問 25 では、旧内海町、旧新市町、現沼隈町の場合でも福山市としてご回答ください。

問 24 あなたは、福山市にお住まいになって通算して何年になりますか。あてはまるものを選び、番号を○で囲んでください。なお、生まれてからずっと福山市（旧内海町、旧新市町、現沼隈町を含む）にお住まいの場合は年数にかかわらず、6. をお選びください。

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| 1. 1年未満       | 4. 10年以上 20年未満           |
| 2. 1年以上 5年未満  | 5. 20年以上                 |
| 3. 5年以上 10年未満 | 6. 生まれてからずっと → 最後の自由記入欄へ |

問25 問 24 で1. ～5. までのどれかを選んだ方におたずねします。あなたは、福山市（旧内海町，旧新市町，現沼隈町を含む）にお住まいになる前はどちらにお住まいでしたか。あてはまるものを選び，番号を○で囲んでください。

1. 福山市の近隣市町※	(具体的に	市・町)
2. 1. 以外の広島県内の市町	(具体的に	市・町)
3. 岡山県内の市町村	(具体的に	市・町・村)
4. その他の都道府県	(具体的に	都・道・府・県)

※福山市の近隣市町とは，尾道市，府中市，御調町，向島町，神辺町，神石高原町をいいます。

最後に，今後，福山市が目指すべき将来像やまちづくりのあり方などについて，ご意見等がございましたら，自由にご記入ください。

なお，ご記入いただきましたご意見などにつきましては，ご回答できませんが，本市のまちづくりに対する貴重なご意見として参考にさせていただきます。

**ご協力ありがとうございました。**

**ご記入いただいた調査票は，お手数ですが同封の返信用封筒（切手は不要）に入れて，1月31日(月)までに，お近くのポストにご投函とうかんをお願いいたします。**

